

令和6年度 業務実績等報告書

独立行政法人製品評価技術基盤機構
令和7年6月25日

目 次

行政執行法人 年度評価 総合評定	2
行政執行法人 年度評価 項目別評定総括表	3
行政執行法人 年度評価 項目別評定調書	4
Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項	
Ⅰ－1 製品安全分野	4
Ⅰ－2 化学物質管理分野	13
Ⅰ－3 バイオテクノロジー分野	23
Ⅰ－4 適合性認定分野	33
Ⅰ－5 国際評価技術分野	44
Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項	54
業務運営の効率化	
Ⅲ．財務内容の改善に関する事項	57
財務内容の改善	
Ⅳ．その他業務運営に関する重要事項	58
その他マネジメント	
(別添) 令和6年度年度目標、事業計画	68

行政執行法人 年度評価 総合評定

1. 全体の評定						
評定 (S、A、B、C、 D)	(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			B	A	A	A
評定に至った理由	<p>全体として事業計画における所期の目標を上回る成果が得られていることから、項目別評定を「製品安全分野」、「バイオテクノロジー分野」の2項目がS、「化学物質管理分野」、「適合性認定分野」、「国際評価技術分野」、「その他主務省令で定める業務運営に関する事項」の4項目がA、その他の2項目がBとして、経済産業省の「独立行政法人評価の基本方針」に基づき評価を行い、評価比率（以下の括弧内）を掛け合わせ、総合評定をAとした。</p> <p>I-1. 製品安全分野（20.9%） S、I-2. 化学物質管理分野（15.5%） A、I-3. バイオテクノロジー分野（18.1%） S、I-4. 適合性認定分野（8.8%） A、I-5. 国際評価技術分野（11.7%） A、II. 業務運営の効率化に関する事項（7.5%） B、III. 財務内容の改善に関する事項（7.5%） B、IV. その他主務省令で定める業務運営に関する事項（10%） A</p>					

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	同上
全体の評定を行う上で特に考慮すべき事項	—

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評定で指摘した課題、改善事項	事業計画番号 I-1. 製品安全分野、I-2. 化学物質管理分野、I-4. 適合性認定分野及び I-5. 国際評価技術分野に対して令和5年度に大臣からの指摘があった。通則法第28条の4に基づく評価結果の反映状況については各分野の自己評価部分にて記載のとおり。
その他改善事項	—
主務大臣による監督命令を検討すべき事項	—

4. その他事項	
監事等からの意見	—
その他特記事項	—

行政執行法人 年度評価 項目別評定総括表

中期計画（年度計画）	年度評価					項目別調書No.	備考
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
製品安全分野	B	A	A	A	(S)	I-1	
化学物質管理分野	A	A	A	B	(A)	I-2	
バイオテクノロジー分野	A	A	A	A	(S)	I-3	
適合性認定分野	B	B	B	A	(A)	I-4	
国際評価技術分野	A	B	A	A	(A)	I-5	

年度目標（事業計画）	年度評価					項目別調書No.	備考
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
II. 業務運営の効率化に関する事項							
	B	B	B	B	(B)	II	
III. 財務内容の改善に関する事項							
	B	B	B	B	(B)	III	
IV. その他主務省令で定める業務運営に関する事項							
	B	B	A	B	(A)	IV	

I-1. 製品安全分野

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-1	製品安全		
業務に関連する政策・施策	安全・安心 のうち、製品安全	当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	独立行政法人製品評価技術基盤機構法 消費生活用製品安全法(消安法) 電気用品安全法(電安法) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(液石法) ガス事業法 産業標準化法 家庭用品品質表示法
当該項目の重要度、難易度	重要度高：指標1-1	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 3890

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【指標1-1】消費生活用製品の安全性に関する技術上の調査の実施において、当該年度に公表された案件の総調査スコアを総標準スコア比23%増以上とすることにより、社会全体の安全性の向上に寄与する。(アウトカム指標)【重要度高】	総標準スコア比23%増		—	—	46.2%	51.1%	27.7%	予算額(千円)	1,754,362	1,723,646	5,161,057	1,765,527	1,914,360
【指標1-2】情報発信による消費者へのリーチ数について過去3年平均を上回る。	過去3年平均を上回る	(参考)過去3年平均484.6百万人	363.8百万人	427.7百万人	423.2百万人	602.9百万人	689.6百万人	決算額(千円)	1,878,782	1,617,833	2,501,455	1,610,530	1,869,670
【指標1-3】消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故及び特定保守製品等の経年劣化に関する技術上の調査の実施件数	全件実施	(参考)過去3年平均1,070件	953件(全件実施)	973件(全件実施)	1,104件(全件実施)	1,133件(全件実施)	1,243件(全件実施)	経常費用(千円)	1,499,637	1,638,240	1,676,753	1,701,582	1,771,644
【指標1-4】各法律	全件実施	(参考)過	210件	215件	208件	215件	212件	経常利益(千円)	86,153	72,403	104,572	20,557	12,819

に基づく立入検査及び適合性検査の実施件数		去3年平均 213件	(全件実施)	(全件実施)	(全件実施)	(全件実施)	(全件実施)							
【指標1-5】整合規格案の技術評価件数	全件実施	(参考) 過去3年平均 20件	29件 (全件実施)	34件 (全件実施)	12件 (全件実施)	14件 (全件実施)	23件 (全件実施)		行政コスト(千円)	1,967,107	2,056,414	2,006,502	2,019,977	2,008,849
									従事人員数	77	76	76	78	82

主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
	業務実績	自己評価
【指標1-1】消費生活用製品の安全性に関する技術上の調査の実施において、当該年度に公表された案件の総調査スコアを総標準スコア比23%増以上とすることにより、社会全体の安全性の向上に寄与する。 (アウトカム指標) 【重要度高】	<p>【年度目標の達成に向けた重点的な取組】</p> <p>これまで蓄積してきた製品安全に関する知見と技術を活かし、中期的な視点から製品事故の未然・再発防止を通じた社会全体の安全性向上を支援すべく、以下を実施した。</p> <p>① 技術的視点に基づく法執行支援業務の着実な実施</p> <p>消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故の技術上の調査、製品安全4法（消費生活用製品安全法（消安法）、電気用品安全法（電安法）、ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（液石法））に基づく立入検査及び電気用品安全法に係る整合規格案の技術評価といった法執行支援業務を着実に実施し、いずれも目標を達成した。</p> <p>② 蓄積した知見等を多角的に活用した本質的な製品安全に対する支援</p> <p>製品事故調査のほか、外部機関からの情報収集等を通じて得られたデータを集約、分析するとともに、蓄積した知見を踏まえて行政機関、事業者、関係団体等が行う製品安全に向けた活動を支援した。</p> <p>③ 多彩な情報発信による製品安全意識の喚起及び定着</p> <p>「広く浅く」から「狭く深く×多彩」な情報発信を意識し、消費者の様々な年代・趣味・趣向を踏まえ、必要とされる情報を必要とする人に適時・適切に伝えることにより、製品安全意識の向上を図ったことで、目標を達成した。</p>	<p>評定：S</p> <p>指標1-1における評価指標は27.7%となり、対事業計画値の23%を上回る水準を達成した。これは、令和4年に年間1,000件程度であった重大製品事故件数が、令和6年には1,200件超と大きく件数が増加していたことや、消費生活用製品安全法等の改正、製品安全対策優良企業表彰の新部門創設といった国の製品安全行政推進に資する体制構築にリソースを割いたといった外的要因がありながらも、被害の重篤化の疑いや再発防止の必要性がある事故を見極めて、着実に事故調査を進めたことに起因するものである。</p> <p>その他の指標も全て達成するとともに、以下について、機構独自の知見・技術の活用や外部機関との連携をもって主体的に取組を行い、国・事業者・消費者へ積極的に働きかけることで、社会や産業界に対し事業計画で求められる水準を大幅に超える成果を生み出し、安全・安心な国民生活や健全で持続性のある産業発展に大きく貢献した。</p> <p>○技術的視点に基づく法執行支援業務の着実な実施</p> <p>事故の重大性を見極めつつ、着実に事故調査を進めた一方で、令和6年度末には「製品事故調査管理システム」を新たに導入した。今後は事故調査業務に係るリアルタイムな情報共有等が可能となり、事務コストの削減、及び法執行支援に資する事故調査の効率化・高度化が期待される。</p> <p>経済産業省からの要請に基づく電気用品安全法の整合規格案の技術評価も従前どおり全件実施したことで、安全性を踏まえた製品の発展への貢献を継続した。</p> <p>○蓄積した知見等を多角的に活用した本質的な製品安全に対する支援</p> <p>法改正の柱の1つであったこども用製品の安全確保について、新たに規制対象となる「子供用特定製品」の技術基準策定のため、国内外の規格の突合確認・技術的解析を速やかに実施し、技術基準省令の原案作成等を通して、遅滞ない規制開始に貢献した。</p> <p>ガストーチの製品事故については、近年で事故件数の増加傾向が認められていた状況で、以前には海外製の粗悪なガストーチの実態やJIS規格等の公的規格の不存在について指摘しており、近年の製品事故についても着実な調査・報告を積み重ね、法規制化を検討する経済産業省への所要の情報提供を続けた結果、令和7年2月に液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律での規制対象化に至った。</p> <p>誤使用・不注意による製品事故リスクを低減した製品の表彰・表示制度を経済産業省が令和7年度に開始するに当たり、機構は事故調査で用いている</p>

R-Map 手法の活用を提言し、具体的なリスク低減シナリオの例を作成することで同制度構築を支援し、遅滞ない制度の運用実現に貢献した。

○多彩な情報発信による製品安全意識の喚起及び定着

機構の注意喚起情報を受け取った人の多くが安全行動を実施（行動変容）することも踏まえ、毎月の定例プレスリリースにおける事業者等関係団体とのコラボレーション強化、社会的事案に際しての的確な取材対応、地域消防との連携を踏まえた直接的な情報発信等を通じて、対象とする消費者に訴求力のある注意喚起を多彩な手法で実施した。

<通則法第 28 条の 4 に基づく評価結果の反映状況>

●機構に対する指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策（実績に対する課題及び改善方策など）

- ・広報活動について、製品事故の再発防止に資する注意喚起と併せて、今年度に改正した消費生活用製品安全法等に関する事業者等への周知・理解促進を図ること。
- ・事業者による安全な製品の設計等に活用できるリスクアセスメントの考え方について、一層の普及促進を図ること。
- ・消費生活用製品安全法等の改正による重大製品事故報告件数の増加や、今回の改正によって新たに規制対象となった事業者への対応（立入検査等）が見込まれるため、そうした環境変化に機動的かつ柔軟に対処できるよう体制を整備し、製品安全の専門機関としての役割を果たし、安全で豊かな暮らしの創出に貢献すること。

●反映状況

- ・令和 7 年 1 月、インターネット上での購入品における注意喚起に併せて、新たに海外からのインターネット販売における規制が盛り込まれた消費生活用製品安全法等の改正について、経済産業省と合同でプレスリリースを行い、改正法やインターネット取引拡大への対応の概要を広報した。また、令和 7 年 2 月にはガストーチが液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律での規制対象となったことを受け、製品事故はもちろん PSLPG マークの表示確認等、法制度についての内容まで安全啓発を行った。
- ・製品事故のリスク分析やリスク低減策をとりまとめたリスクアセスメントシートを事故調査に併行して作成し、再発防止措置を事業者に効果的に働きかける運用を開始しており、令和 6 年度は事故調査担当者に 9 件を送付し、このうち 7 件について事業者に配布した。また、令和 7 年度からは、誤使用・不注意による製品事故リスクを低減した製品の表彰・表示制度が経済産業省において開始されること、同制度構築の中で、事故調査で用いている R-Map 手法の活用を提言し、具体的なリスク低減シナリオの例を作成することで事業者の本制度への参画を後押しするといった貢献を果たした。
- ・令和 7 年 12 月施行の消費生活用製品安全法等の改正に先立ち、見込まれる重大製品事故の件数増加に対応するための事故調査担当増員のほか、中国等の海外事業者からの事故報告も始まることを見据え、中国に堪能な職員を採用するといった体制強化を行い、改正法の施行以後に生じる環境変

		化に対する準備を着実にいった。
<p>製品事故情報の収集及び調査</p> <p>【指標 1－3】消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故及び特定保守製品等の経年劣化に関する技術上の調査の実施件数（全件実施）</p>	<p>●消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故の技術上の調査</p> <p>消費生活用製品安全法に基づく経済産業省からの技術上の調査指示があった重大製品事故 1,243 件（前年度：1,133 件）について、全件実施した。</p> <p>なお、消費者庁における重大製品事故受付件数は 1,295 件（前年度：1,170 件）であった。</p> <p>●非重大製品事故の原因究明調査</p> <p>製造事業者等が報告した非重大製品事故 681 件（前年度：614 件）について、全件原因究明調査を実施した。</p> <p>●全国の警察、消防等との合同調査等の実施</p> <p>製品事故の原因究明のため、関係機関等に依頼し、事故品 765 件（前年度：590 件）を確認した。全国の警察と 15 件（前年度：12 件）、消防と 581 件（前年度：412 件）、それぞれ合同調査を実施した。</p> <p>●全国の警察及び消防への講師派遣や研修受入れの実施</p> <p>製品事故に関する情報収集、合同調査等を積極的に推進するため、消防機関（火災調査員）や警察機関に対する研修を 2 件、受講者数 561 人（前年度：1 件、622 人）に対して実施するとともに、警察、消防へ講師派遣を 20 件、受講者数 752 人に対し実施した。</p> <p>●国民生活センターとの協力</p> <p>消費者への安全啓発・注意喚起、製品事故調査に関して、双方における効果的な運用のため、実務者会議を毎月 1 回、合計 12 件（前年度：12 件）開催して情報共有、調整等を実施した。また、国民生活センターが開催する商品テスト分析・評価委員会 11 件（前年度：8 件）に委員として参加し、商品テスト業務に協力した。</p> <p>●事故の多発性、被害の重篤性等を考慮した調査体制の構築</p> <p>重大製品事故調査の重点化・迅速化を図るため、経済産業省から機構には、各案件に優先度を付して調査指示が出されている。優先度は経済産業省と機構の協議で決定するところ、新設した重大製品事故統括室を中心に、過去に発生した製品事故の傾向や原因究明調査結果のほか、消防及び消費生活センター等の関係機関から機構へ寄せられる情報等をもって被害の重篤化または再発の疑いがある事故をみきわめ、経済産業省へ提言することで、同種・類似事故の早期対応に努め、調査体制の最適化につなげた。また、消費者庁及び機構の三者合同定例会議を令和 6 年 7 月に消費者庁で、令和 6 年 11 月に機構でそれぞれ開催し、三者間の認識を統一して再発防止の強化につなげた。</p> <p>●迅速かつ的確な事故原因調査の実施</p> <p>重大製品事故の原因究明調査に際しては、優先度等に基づき構築した機構内調査体制、消防や消費生活センター等との地域連携を加味し、調査担当部署の割り振りを行った。また、リチウムイオン蓄電池（LIB）を搭載している自走式電気掃除機の焼損事故が多発した際は、支所を含む各所の調査担当者それぞれが調査の過程で得た情報を Microsoft Teams 等のツールを用いて迅速に情報共有・意見交換し、旗振り役の担当所が、調査方針を各所に示して調査の均質化を図るとともに調査結果の集約・とりまとめをしたことで、原因究明の効率化・高度化につなげた。</p> <p>●製造・流通事業者等の協力・連携を通じたヒヤリハット情報等の収集</p> <p>全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）のほか、協力協定を締結している流通事業者（株式会社ビックカメラ、アマゾンジャパン合同会社、LINE ヤフー株式会社）から情報を収集した。</p> <p>●機構内の他分野との連携による合理的な事故原因究明の推進</p> <p>機構内の他分野の専門性が製品事故原因分析に活用可能である事例については組織内のリソースの有効活用を図りつ</p>	<p>消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故の原因究明調査及び特定保守製品等の経年劣化に関する技術上の調査を全件実施し、指標 1－3 を達成した。</p> <p>指標 1－1 における評価対象案件の平均報告日数は約 244 日となり、前年度の約 173 日から 71 日の延長となった。この原因は上記の重大製品事故件数の増加を主とした環境変化であるが、こういった環境下でも再発防止措置率は約 16%と昨年度（約 19%）と同水準を維持し、事故の再発防止に向けた事業者等による取組に堅実な貢献をした。</p> <p>リチウムイオン蓄電池（LIB）を搭載した自走式電気掃除機の電池セルが焼損する事故が各地で発生、事故の多発を受けて事業者は令和 5 年 8 月 22 日にリコールを実施したが、原因が特定できず、現行のリコール対象機種で十分なのか、また今後、製造する製品への事故防止策が絞れていなかった。機構各所の調査担当者が、Microsoft Teams 等のツールを活用しながら調査データの共有・意見交換等を行い、旗振り役の担当所が、調査方針を各所に示して調査の均質化を図るとともに調査結果の集約・とりまとめ等をして効率的・効果的に進めた結果、事故原因は、ある一定期間に製造された電池セルの品質管理に起因することを特定した。この結果を踏まえ、事業者は当該電池セルが使用されていた製品を精査し、令和 5 年 10 月 16 日、自走式電気掃除機については特定の製造期間の機種をリコール対象範囲に追加するとともに、同じ電池セルを搭載していたスピーカー及びスピーカーフォンについては令和 6 年 4 月 4 日にリコールを開始し、さらに、令和 6 年 6 月 6 日にリコール対象製品を拡大し、効果的な製品事故の再発・未然防止につながった。</p> <p>折りたたみベッドの折りたたみ可動部の隙間に手指を挟んで骨折又は切断する事故について、事業者は、取扱説明書及び本体の注意表示不備として、令和 2 年 2 月輸入分から取扱説明書の追加、同年 7 月輸入分から本体注意表示を追加していたものの、既製品に対する再発防止措置は講じていなかった。令和 6 年 3 月時点で同型式品による事故が 4 件発生しており、高優先度案件として注力した。機構は、同箇所が露出した状態で使用者が触れ得る構造であることが設計上の問題であって、リスクアセスメントを実施したところ重大製品事故が発生する確率が社会的に許容できないレベルで製品回収又は保護パーツの配布等の措置が必要である旨を、リスクアセスメントシートを用いながら粘り強く提案した結果、事業者は令和 6 年 9 月に社告を行い、対象製品に保護パーツの無償配布を行うこととした。</p> <p>過去、ファンモーターに繋がる内部配線の固定状態に不具合があることが事故原因と推定され、機構から事業者に再発防止措置を働きかけたサーキュレーターについて、事業者は令和 5 年 9 月 8 日付けでリコールを開始し、さらに令和 6 年度から発売されている後継機種でも同様の事象が発生しないよう、屈曲部に耐熱ガラスチューブを追加し、耐久性及び耐熱性を向上させて、首振り時に内部配線が引っ張られないように内部配線の取り回しの変更を行うといった対策が実施された。</p>

	つ、迅速な事故原因究明の推進につなげた。具体的には、皮膚障害案件の原因化学物質を特定するため、バイオテクノロジーセンターが保有するフーリエ変換質量分析計（FT-MS）等を用いた分析結果を13件活用するとともに、国際評価技術本部が保有する大型X線透視装置、電子顕微鏡等を用いた調査を4件実施した。また、電気工作物に該当する製品事故（太陽光パネル等の事故）について、国際評価技術本部に業務協力を依頼し2件の調査を実施した。	施設で椅子（入浴介護用）を使用して入浴中、被介護者が当該製品の座面をつかんだ状態で、介護者が左手を持ち上げ被介護者が左手指を負傷した事故について、平成26年1月に同一機種（手すりの位置が当該製品と反対側）で同様の事故が発生した際、当該事故以降製造の製品に対して隙間に指が入り込まないように隙間を小さくする対策を行っていたものの、既製品への対応は取っていなかった。本件に対する機構の調査結果を受けて、事業者は平成28年8月以前に生産し販売した製品への対応として、令和6年4月10日付で事業者ホームページにおいて「手を必ず膝の上に置いて使用する。」旨の注意喚起を行った。
事故原因究明の高度化・効率化	<p>●AI、RPA等を利用した事故原因究明の高度化・効率化</p> <p>製品や消費者の使用様態の変化に伴う事故原因の多様化に対応した製品事故の分析及び未然防止対策を行うために、データ分析の高度化や業務のシステム化による作業省力化を推進すべく、これまで機構に蓄積された約67,500件の製品事故調査で得られたデータ等を用いたシステム等を活用した。</p> <p><事故調査支援システム></p> <p>機構が保有する製品事故調査データから、調査に有効な類似案件を見つけ出すノウハウをAIに学習させることにより、単語検索のみならず、文章レベルでの検索を可能とし、従来人が繰り返し検索によって情報の絞り込みを行っていたものを、より効率的に行うことができるシステム。</p> <p><SAFE-Proデータ作成支援システム></p> <p>機構が提供している製品リスクアセスメント支援ツールである「SAFE-Pro」のデータ作成に際し、保有する製品事故調査データから必要な情報を見つけ出すノウハウをAIに学習させることで、従来人が全文を読み込んで情報を抽出していたものを、画面上で必要情報の候補をリスト化し、人に判断させる半自動化システム。</p> <p><RPA導入による業務効率化></p> <p>製品事故調査の効率化に向け、経済産業省における事故情報公表に伴う対応や機構内DB入力作業など、様々な作業を自動化した。</p>	<p>従来はSAFE-Proのフォーマットに合わせ、データを1から作らなければならなかったところ、SAFE-Proデータ作成支援システムからデータ案を作成できるようになったため、データ作成時間の短縮及びデータ表記統一の精度向上につながった。</p> <p>RPAの導入による、経済産業省へ報告する資料の用語統一や進捗管理情報の入力等の自動化を引き続き活用し、手作業による入力誤りの低減や単純作業に要していた時間を短縮することができた。また製品事故調査における決裁の効率化を行った。これにより報告書の精度向上や事故調査プロセスの迅速化を底上げし、事故原因の検討や事業者への再発防止措置の働きかけに対し、より多くの時間を充てることで、調査期間の短縮及び有効な再発防止措置の実現につなげた。</p>
立入検査の実施等 【指標1-4】各法律に基づく立入検査及び適合性検査の実施件数（全件実施）	<p>●各法律に基づく立入検査の実施</p> <p>製品安全4法に基づく経済産業省からの立入検査指示212件（前年度：215件）について、全件実施した。内訳は、消費生活用製品安全法40件（前年度：40件）、電気用品安全法152件（前年度：155件）、ガス事業法6件（前年度：6件）、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律14件（前年度：14件）である。</p> <p>なお、産業標準化法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査について、令和6年度は経済産業省の指示はなかったため、実績なし。</p>	各法律に基づく立入検査を経済産業省の指示に基づき全件実施し、指標を達成した。
登山用ロープの技術基準適合確認試験の実施	<p>●登山用ロープの技術基準適合確認試験</p> <p>消費生活用製品安全法の特定製品として規制されている「登山用ロープ」に対し、製造事業者等に課せられる技術基準適合確認の一部試験について、依頼に基づき実施した。また、登山用ロープのほか、消防、自衛隊等で使用される救助用ロープ等についても、「その他のロープ」として、試験を実施した。依頼件数は合計15件（前年度：13件）であり、内訳は登山用ロープ12本（前年度：11本）、その他ロープ10本（前年度：8本）である。</p>	「登山用ロープ」及び「その他のロープ」試験を依頼に基づき、遅滞なく実施した。
技術基準整備の推進 【指標1-5】整	<p>●電気用品安全法等に係る技術基準の整備</p> <p>経済産業省からの要請に基づく整合規格案の技術評価23件（前年度：14件）について、全件実施した。技術評価に際しては、事前に電気用品調査委員会等の各委員会に参加し、整合規格案の内容の把握に努めるとともに、各工業会における検討内容等に関する情報収集をすることで、技術評価を迅速かつ効率的に実施した。</p>	整合規格案の技術評価を全件実施し、指標を達成した。これにより、該当規格案が産業構造審議会で審議され、電気用品安全法技術基準省令の解釈別表第十二に追加（一部改正を含む。）されたことで、製品の発展を踏まえた安全性に関する基準改正に貢献した。

<p>合規格案の技術評価件数（全件実施）</p>		
<p>国内外における製品事故情報等の収集・関係機関との連携の強化</p>	<p>●海外関係機関との連携</p> <p>台湾に対しては、日台製品安全協力覚書締結（平成 28 年 11 月）を踏まえた双方の交流協会主催の第 8 回定期会合が令和 6 年 12 月に開催された。同会合に出席し、経済部標準検閲局（BSMI）等と双方の製品安全体制等について情報共有を行った。さらに、機構と経済部標準検閲局で技術交流会を開催し、双方からガス機器に関する事故の調査事例を紹介し、意見交換を行った。</p> <p>また、タイ王国の政府機関に対しては、平成 29 年度～31 年度にかけて、経済産業省とともに日本の事故原因究明技術等の提供を図り、国内に輸出される製品の安全性向上に資する活動を行い、経済産業省が工業省タイ工業標準局（TISI）及びタイ消費者保護局（OCPB）と製品安全にかかる協力文書を締結した。当該文書に基づき、令和 6 年 9 月に第 2 回定期会合（オンライン）が開催され、経済産業省とともに出席した。</p> <p>加えて、英国に対しては、令和 6 年 7 月に製品安全規制当局である英国英品安全基準局（OPSS）の CEO が経済産業省を訪問し機構の製品安全業務の概要説明及び意見交換を行った。</p> <p>●海外関係機関からの情報収集及び経済産業省への情報提供</p> <p>令和 6 年 10 月及び令和 7 年 2 月に開催された国際消費者製品健康安全機構国際製品安全シンポジウム（ICPHSO）に出席し、海外の製品安全動向に係る情報を収集するとともに、適宜、経済産業省へ情報共有した。また、米国消費者製品安全委員会（CPSC）、カナダ保健省、オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）、欧州委員会（EC）、OPSS 等のリコール情報から、日本で販売されている可能性があるものを経済産業省に提供した。</p> <p>●輸入事業者への情報提供</p> <p>小口の輸入事業者等の支援を行う一般財団法人対日貿易投資交流促進協会（mipro）発行のメールマガジンに機構のプレスリリースの案内を掲載いただき、輸入事業者の製品安全に対する意識向上の促進に寄与した。</p>	<p>機構が提供した情報を基に、経済産業省から必要に応じて事業者への措置が執られ、国内でのリコールの把握につながった。また、令和 5 年 6 月以降、消費者庁、経済産業省等とオンラインマーケットプレイス運営事業者（以下「OM 運営事業者」という。）との日本版「製品安全誓約」の枠組の中で、経済産業省から OM 運営事業者に当該情報の共有がなされ、海外でリコールされた製品の出品削除をはじめとした支援につながった。</p>
<p>製品安全施策への取組</p>	<p>●リスク低減の具体的な方策に関するコメントを経済産業省に報告</p> <p>重大製品事故について、リスクアセスメントの観点からリスク低減の具体的な方策に関するコメントを中心に製品安全トピックスとして取りまとめ、USB Type-C の事故について経済産業省に報告した。</p> <p>●経済産業省が推進する新たな制度構築に向けた支援</p> <p>経済産業省において、令和 7 年度から製品安全対策優良企業表彰に「製品部門」（誤使用・不注意による事故リスクを低減した製品）を立ち上げる。本運用開始に向け、制度設計及び評価方法について、同省との意見交換・提案を実施するとともに、データ整理及びリスクアセスメント結果を共有したほか、評価基準を作成、委員会にも参画して助言等を行い、制度構築を支援した。</p>	<p>令和 7 年度からの本運用開始に向け工程通りに遜色のない模擬審査を実施し課題の洗い出し及び経済産業省と解決を行うことで体制の整備を行い、本制度の普及・活用にも貢献した。</p> <p>本制度の根幹となる製品事故リスクの評価方法として事故調査で用いている R-Map 手法の活用及び評価基準を提言し、具体的な評価基準とリスク低減シナリオの例を作成することで事業者の本制度への参画を後押しした。さらに事業者へ模擬審査結果をフィードバックすることで事業者の自主的なリスクアセスメントへの取組を促進した。</p>
<p>製品の安全性向上に対する支援</p>	<p>●事故調査結果や保有する事故調査データに基づく事業者への働きかけ</p> <p>AI や RPA 等の新技術活用による調査作業効率化によって得られた時間を活用し、重大製品事故のうち、特に複数件発生かつ共通の要因が疑われる案件に注視して、調査担当者間で知見を集約しつつ、事故の再発防止措置を躊躇する事業者への粘り強い対話や、原因や措置に係る知見のない事業者に対してリスク評価の観点を交えた働きかけを行うことで、事業者の再発防止措置検討に係る負担を軽減し、早期かつ着実な措置の実施につなげた。</p> <p>●リスク分析の実施、リスクアセスメントシートの作成</p> <p>収集した製品事故情報 2,175 件（※重複案件を含む、延べ数）のうち、リスク評価可能な 1,524 件について、事故の多発性、被害の重篤性等を考慮し、リスクが高く原因究明の緊急性の高い案件を選択するために、R-Map を用いて分析することで製品事故再発防止対策の妥当性判断に活用した。また、速やかにリコールが必要な高リスク懸念製品につい</p>	<p>毎年度異なる重大製品事故が発生し、また製品起因の事故のほか、非製品起因及び原因不明と結論づけられた案件が存在するなかで、令和 6 年度は指標 1-1 における評価対象案件のうち約 16%について、事業者による再発防止措置に至り、過去と同程度の状況を維持した。</p> <p>再発防止措置を提案し、実施に至った主な事例は以下のとおり。</p> <p>折りたたみベッドの折りたたみ可動部の隙間に手指を挟んで骨折又は切断する事故が発生した。令和 6 年 3 月時点で同型式品による事故が 4 件発生しており、機構は、当該箇所が露出した状態で使用者が触れ得る構造であることが設計上の問題と推察してリスクアセスメントを実施したところ、重大</p>

	<p>ては、リスクアセスメントシートを9件作成（コーヒーマーカー、長靴、電気フライヤー等）し、事業者への再発・未然防止策に向けた働きかけに活用した。</p> <p>●事故情報収集・解析報告書の公表 年度報告書について、春には「事故情報収集報告書」として統計的な情報を、秋には「事故情報解析報告書」として事故情報から分かる社会の動向や情報の活用事例等をそれぞれ公表することで、公表までのスピード感や報告書毎に読者層を意識し、報告内容の普及に努めた。</p> <p>●OM 運営事業者との製品事故情報共有に基づく取組 アマゾンジャパン合同会社に対し、協定に基づき機構が収集、調査した製品事故情報を提供した。同社は機構が提供した情報及び他の社内外のリスクシグナルを取り入れ、多面的な分析を行うことで、ハイリスクな製品を検出し、先行的に出品者に対し安全性調査を実施した。その結果、安全上の懸念があると判断された場合は出品が削除され、事故の未然防止に向けた取組につながった。 また、LINE ヤフー株式会社からは、覚書に基づき、同社に連絡があった製品安全関係情報の提供を受けており、機構が保有する事故情報等を踏まえ、出品者へ製品事故に係る諸制度に基づく対応をするよう促し、製品安全4法における表示の不備等、安全上の疑義が生じた案件に対し所要の助言を行う運用を継続した。</p> <p>●SAFE-Pro の利活用 「SAFE」は、機構が保有する製品事故情報をデータベース化した製品リスクアセスメントに活用できるツールであり、事業者が製品安全における自主的なリスクマネジメントを支援するものである。令和3年度から「SAFE」のWebサービスとして開始した「SAFE-Pro」については、データの充実を図るため、AIを活用したデータ整備を行い、年間782件（電気温風機336件、電気ストーブ139件、IH調理器124件、電動アシスト自転車等183件）の製品事故データを更新し、31製品、4,985件の製品事故データを提供するとともに、数多くの事業者に活用してもらうため、新聞記事掲載や講演などで普及啓発に注力した。さらに、利用事業者に対しては、「SAFE-Pro」の個別説明会の実施や使い方のコツ動画の公開、ホームページの拡充を通して、より効率的なリスクアセスメントの実施を促進した。</p> <p>●業界団体等との意見交換会の実施 製品事故情報とその対策、製品事故の未然防止、消費者への注意喚起等について業界団体と意見交換会を実施した。主な意見交換先として、リチウムイオンバッテリー関係では一般社団法人JBRC、電気製品認証協議会及び一般財団法人日本電気協会、介護施設のヒヤリハット情報では公益財団法人テクノエイド協会、誤使用・不注意事故関係では一般社団法人日本ガス石油機器工業会、除雪機では一般社団法人除雪機安全協議会、輸入製品では一般財団法人対日貿易投資交流促進協会、住宅部品の点検普及では一般社団法人リビングアメニティ協会、廃棄プロセスにおけるリチウムイオンバッテリー等の発火事故関係では、経済産業省資源循環経済課及び公益財団法人日本容器包装リサイクル協会である。リスクアセスメント関係では、日本リスク学会での学会発表を通じてアカデミック界の有識者と議論を交わした。</p>	<p>製品事故が発生する確率が社会的に許容できないレベルとなることから、製品回収又は保護パーツの配布等の措置が必要である旨を、リスクアセスメントシートを用いながら粘り強く提案した結果、事業者は令和6年9月に社告を行い、対象製品に保護パーツの無償配布を行うこととした。</p> <p>USB対応シェーバーのUSBコネクタ内部に異物が浸入し、焼損する事故が令和7年3月7日までに24件発生した。機構は、これまでの調査結果をふまえ事業者に再発防止を促しており、また、経済産業省にリスクを伝え、事業者に事故の危険性を通知した。その結果、事業者は令和7年5月21日に社告を実施し、対象製品に同梱されているUSBケーブルを過熱保護機能付USBケーブルに無償交換することとなった。</p> <p>「SAFE-Pro」の利用事業者（申請単位）数は450者を超える結果となった。また、利用事業者による製品リスクアセスメントへの活用も進み、直流電源装置やリチウムイオンバッテリーの事故シナリオについて社内基準への反映やデザインレビューへの利用といった、製品企画・設計や品質管理等における情報プロセスへの組み込みの試行や過去事故分析がなされるようになり、製品事故の未然防止や再発防止の取組に寄与した。</p> <p>また、リスクアセスメント支援を行っている事業者2社と利用許諾契約を締結し、民間のリスクアセスメント支援事業に「SAFE-Pro」を活用することで、製造事業者が類似製品・類似部品の事故発生シナリオを参照した効率的・効果的なリスクアセスメントを行うことによる、製造事業者の安全なものづくりを促進した。</p>
<p>技術基準・規格等の提案及び作成の支援</p>	<p>●携帯液化石油ガス用バーナー（ガストーチ）の規制対象化への貢献 近年ガストーチの事故が増加しており、機構は事故調査に基づき不具合の原因を特定するとともにJIS等の公的規格の不存在について指摘した。その後も機構は、蓄積した事故情報を基に海外製品の問題点を指摘するとともに、技術的見地から気化機能搭載の必要性や0リングの耐久性に関する具体的評価方法を提言するなど、継続して規制対象化に向けた取組に協力した。その結果、令和7年2月6日に「携帯液化石油ガス用バーナー」として、改正政省令が施行され、ガストーチに起因する事故の大幅減少が期待される見通しとなった。</p> <p>●高齢者事故リスクアセスメント 高齢者が被害者となる事故が多発している歩行型除雪機及びガスこんろにおける着衣着火事故についてリスクアセスメントを実施した。リスクアセスメントは機構がこれまで収集・蓄積した事故情報をベースにしているが、使用者起因の事故の場合、危害発生までの詳細な機序が追究されず、危害シナリオが不明確なものもあったところ、リスク低減の</p>	<p>機構では平成30年度以降、ガストーチの事故事例をメールマガジンやプレスリリース等で周知広報・注意喚起してきた。機構は事故調査に基づき不具合の原因を特定するとともに、令和3年度製品安全業務報告会にて海外製の粗悪なガストーチの実態やJIS等の公的規格の不存在について指摘した。令和4年度には経済産業省が実施したガストーチ技術基準検討委員会の委員として機構も参画し、機構が蓄積した技術的見地から気化機能搭載の必要性や0リングの耐久性に関する具体的評価方法の提言を行い、規制対象化に向けた取組に継続的に協力した結果、政省令改正に貢献した。</p> <p>リスクアセスメント結果に基づき作成した「事故防止対策報告書」では、リスク低減策のターゲットを明確にし、具体的な行動を直接呼びかける内容</p>

	<p>ためには網羅的に事故の類型を作成する必要があった。そのため、東京消防庁が公開している事故統計等外部情報の収集を行った。当該外部情報を活用することで得た危害シナリオを基に、FT 図/FTA を作成し、R-Map を用いて事故につながる事象に係るリスク低減策を検討した。リスク低減策は、設計から廃棄段階まで製品のライフサイクル別に妥当性や実現可能性に配慮しつつ、許容可能なリスクレベルまでリスクが下がったかどうかを吟味し提案した。これらリスクアセスメント等の調査結果については報告書を作成し、関係団体等と協議を行った。</p> <p>●子ども用製品に関する取組</p> <p>子ども用製品に関する国内外の法規制や規格等を調査し、消費生活用製品安全法の法律改正に係る技術基準作成支援体制整備を構築し、経済産業省と技術基準について意見交換を行い技術基準原案作成に寄与した。</p> <p>●社会的弱者の安全に配慮した JIS 等規格作成の支援</p> <p>一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会が事務局の福祉用具製品など、2 件の JIS 原案作成委員会に委員として参加し、規格改正に寄与した。また、日本産業標準調査会（JISC）「高齢者・障害者専門委員会」及び「消費生活技術専門委員会」の審議に参加し、5 件の JIS 制定に寄与した。</p> <p>国際規格では、ISO/TC310「育児用品」、COPOLCO「消費者政策委員会」など、7 件の国内委員会で規格の審議に参画するとともに、一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会が事務局の ISO/TC173「福祉用具」国内対策委員会では、福祉用具に関する国際規格に係る進捗情報等を収集した。</p> <p>そのほか、一般財団法人製品安全協会が定めている「歩行車」、「バスボード」、「ベビーカー」の SG 基準改正委員会に参加し、同基準の改正に寄与したほか、リビングアメニティ協会に係る委員会にも参加した。</p>	<p>とした。また、報告書の取りまとめに際しては、業界団体と協議を行い、より実態を反映した記載にすることでリスクアセスメントの内容の理解向上を促進した。歩行型除雪機の報告書を機構の HP 上で公開、PR-Wire 等の配信サービスを活用して幅広く情報提供しており、事故への対策がさらに前進することが期待できる。ガスこんろにおける着衣着火事故の報告書についても同様の手法での公開を予定している。</p> <p>消費生活用製品安全法の改正に当たり、全 1,700 ページ超に及ぶ海外規格、国際規格及び国内規格の一般要求事項や試験方法の邦訳を含む突合確認・技術的解析を年度当初から開始し、半年以内で取りまとめ、玩具の技術基準を定めた経済産業省令の原案作成支援を行い、遅滞ない規制開始に貢献した。多くの JIS 原案作成委員会及び ISO 国内委員会に委員として参加し、JIS 改正や国際規格化が寄与した。</p> <p>日本産業調査会の専門委員会では、高齢者・障害者専門委員会及び消費生活技術専門委員会に参加し、JIS 規格 5 件が制定され、11 件が改正、1 件が廃止となった。</p> <p>そのほか、SG 基準改正委員会では SG 規格 1 件が改正された。</p>
<p>製品安全意識の向上に対する支援</p> <p>【指標 1-2】情報発信による消費者へのリーチ数について過去 3 年平均を上回る。</p>	<p>●記者説明会（プレスリリース）等による製品事故防止に向けた注意喚起</p> <p>消費者の製品安全意識の向上を目的とし、プレスリリースを主軸にマスコミ関係者への情報発信を活発に実施した。プレスリリースは、報道機関の参加の定着を図るべく、時節や時事に合わせ定例のものを毎月 1 回、合計 12 回開催することを継続しつつ、季節に関連した事故を別途まとめ、記者への投げ込みを 4 回行うなど、年間で合計 20 件（前年度：19 件）のプレスリリースを行った。その際、上記の経済産業省との二者合同で 2 件、経済産業省・消費者庁との三者合同で 3 件、若者への影響力を持っている科学系 YouTuber との協業で 4 件など、20 件中 10 件（前年度：9 件）はコラボレーションによる注意喚起を行うことにより、情報発信の強化を図った。</p> <p>プレスリリースの内容については、消費者への伝わりやすさを意識し、事実に基づくデータとポイントを絞った分かりやすい映像を提供し、Web サイトにも掲載した。さらに、事故件数が多い事故を扱う時は、各支所においても、それぞれの管内における事故情報を取りまとめ、管内の報道機関向けに投げ込みで情報提供を行った。記者説明会の案内及び記事の投げ込みの際には、各支所と連携し各地の記者クラブ等に投げ込んだほか、約 800 名の各地のマスコミ関係者へメールで直接周知した。また、記者説明会は、すべてオンライン（Microsoft Teams）開催とし、東京を母体とした主要キーテレビ局だけでなく、地方のテレビ局も参加できる体制を維持した。</p> <p>●国、自治体、消費者団体等が主催する展示会への出展やセミナーへの講師派遣</p> <p>国・自治体等が主催する消費者フェアなど展示会への出展依頼 19 件（前年度：18 件）、消費者への製品事故防止に関する講演依頼 32 件（聴講者数計 1,313 名）（前年度：15 件、聴講者数計 546 名）に対応することにより、機構職員が一般消費者等に直接、製品安全啓発の情報発信を行った。</p> <p>●事故防止を目的としたミニポスター、動画等の作成</p> <p>誤使用や不注意による事故の注意ポイントやリコール対象製品の事故事象をまとめ、記者説明会にあわせてポスター及び動画を作成、製品群ごとに分類し、機構の Web サイトに掲載して公開した。ポスターは 18 件作成し、動画は 23 件（うちショート動画 8 件）を YouTube 機構公式チャンネルに追加公開した。</p> <p>●製品事故の防止に資する情報の積極的な提供</p> <p>製品安全に関する基礎知識について体系的に講義を行う社会人講座「NITE 講座」を企画し、基礎講座、リスクアセス</p>	<p>プレスリリースにおいては、地方の記者でも参加しやすい環境を維持した結果、全国放送/紙や在京キー局だけでなく、その地域に根ざした地方放送/紙の記者にも多く参加いただけるようになり、今年度も毎回平均約 19 社（前年度：約 19 社）が参加した。</p> <p>マスコミ関係者からは、機構は「製品安全の専門家」であるとの認識が一層進み、460 回（前年度：401 回）の動画提供及び取材対応の依頼を受けた。その結果、リーチ数が指標値 484.7 百万人を超えるだけでなく、最高値であった昨年度の 602.9 百万人から 689.6 百万人と前年度比約 14.4%増加しており、より多くの消費者に注意喚起を行うことができた。</p> <p>ペットによる火災事故の注意喚起「“もふもふプッシュ”にご用心」がプレスリリースアワード 2024 の BEST101 を受賞し、「一般生活者の共感を促し、行動変容にまで繋げようという発信者側の意図が感じられる。過去の具体的な発生事故例や対策なども端的にまとまっており非常にわかりやすい。」との評価を受けた。また、行動変容調査の結果、機構の注意喚起情報を見た人の約 95%は「製品の使用時に注意しようと思った」との回答が得られ、また、そのうち約 79%に、行動変容を促していることが確認された。以上のことから、情報発信の質として、良いものが発信できたと考えている。</p>

<p>メント講座及び事故分析講座の3回に分け、それぞれ機構（東京及び大阪）から、各講座半日間オンラインで実施し、延べ1,897名（前年度：延べ1,610名）が参加した。</p> <p>基礎講座では最近の製品事故発生状況や製品安全行政の動向や製品安全優良企業表彰を受けた事業者の取組等を、リスクアセスメント講座ではリスクアセスメントの基本的な考え方と実習、事故情報を活用した未然防止対策事例等を、事故解析講座では最新の事故調査事例の紹介、原因究明を実施する上での技術的な着眼点と実践等についてそれぞれ説明を行った。</p> <p>さらに、電子メールマガジンである製品安全情報マガジン（PSマガジン）を、登録者7,683名に対し、25件（毎月2回、特別号1回）配信し、製品事故への注意喚起と製品安全に関する情報提供を行った。</p> <p>●外部機関との新たな連携</p> <p>機構が配信するプレスリリース等の注意喚起の情報発信において、事業者等とのコラボレーションの実施により、視聴者やユーザーの興味を惹くメッセージ性のある再現映像を作成した。特に今年度は、株式会社 GENKI LABO との協業を発表し、科学系 YouTuber と一緒にネットユーザーに対して注意喚起を促進することに努めた。特に今年度は、株式会社 GENKI LABO との協業でネットユーザーに対しての注意喚起促進に努めた。また、事業者等 84 社からの消費者・社員教育関連コンテンツへの採用依頼にも積極的に対応し、注意喚起映像等資料を 155 件提供することにより、事故の未然防止に努めた。</p> <p><コラボレーション先>株式会社 GENKI LABO、東京都生活文化スポーツ局、新潟市消防局、神戸市消防局、レストルーム工業会</p> <p><主要な情報提供先>地方自治体（広報誌による注意喚起）、消防（チラシによる注意喚起）、大手小売販売店（店頭での POP での注意喚起）、ゼネコン及び施設管理会社（テナント向け教育）、大手メーカー（社員向け教育）</p> <p>●製品安全の意識の向上を目的とした、教育機関等との連携に基づく製品安全に係る情報提供の取組</p> <p>青山学院大学大学院製品安全講座を含め 4 つの教育機関が開催する製品安全講師に講師派遣を行い、計 389 人の学生に対して、製品安全の意識向上のため情報発信を行った。</p> <p>また、複数者が発刊する教科書や補助教材に静止画や動画（QR コード）を提供し、こどもたちの教育に貢献した。</p> <p>●社会情勢に応じた注意喚起情報の発信</p> <p>令和 9 年をもって一般用蛍光灯の製造・輸出入が禁止となることを受け、安全に蛍光灯照明から LED 照明に移行するための対策を行うといった、経済産業省の政策的ニーズを踏まえ、化学物質管理センターと共同でプレスリリースによる注意喚起を行った。また、製品安全 4 法の改正に伴い、ガストーチやネット通販で購入する製品の事故について注意喚起と、法令が改正される旨を周知するプレスリリースを実施した。</p> <p>●NITE SAFE-Lite の利用促進及び普及啓発</p> <p>令和 2 年度から消費者向けのサービスとして、直感的な単語から機構の製品事故事例を検索可能なシステムである「SAFE-Lite」を提供しているところ、令和 6 年度はホームページで公開していた「事故情報の検索」ページと「リコール情報の検索」ページを統合し、「NITE SAFE-Lite」としてリニューアルを行った。さらに、利用促進のため、新聞記事掲載や講演などで普及啓発を行うとともに、データの充実を図るため、四半期ごとに製品事故データを更新した。</p>	<p>●事故調査等に関する技術承継</p> <p>製品事故調査の円滑な実施を目的として、機構内で事故調査研修を基礎編及び技術分野別編に分けて開催した。技術分野編においては、燃焼技術センターの大型燃焼実験施設を利用し、若手職員に実験を通じて燃焼機器の事故調査手法に関する技術の継承を実施した。</p> <p>ほか、製品事故原因究明に有用な民間企業等の各種分野の研修を実施し、知見の向上を図った。</p>	
<p>4. その他参考情報</p>		

I-2. 化学物質管理分野

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-2	化学物質管理		
業務に関連する政策・施策	安全・安心 のうち、 化学物質管理	当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	独立行政法人製品評価技術基盤機構法 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法) 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律(化学兵器禁止法、化兵法)
当該項目の重要度、難易度	重要度高：指標2-1、指標2-2	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 3890

2. 主要な経年データ													
② 主要なアウトプット(アウトカム)情報								② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【指標2-1】新規化学物質の事前審査・確認に関する資料作成件数	全件実施	過去3年平均197件	234件(全件実施)	207件(全件実施)	221件(全件実施)	162件(全件実施)	154件(全件実施)	予算額(千円)	1,250,500	1,298,338	1,545,909	1,573,584	1,497,839
【指標2-1】化審法に基づく立入検査の実施件数	全件実施	過去3年平均53件	33件(全件実施)	11件(全件実施)	79件(全件実施)	69件(全件実施)	62件(全件実施)	決算額(千円)	1,204,066	1,326,092	1,443,272	1,358,418	1,312,924
【指標2-1】化学物質のスクリーニング評価及びリスク評価Iに関する国に対する情報提供物質数	全件実施	過去3年平均7,766物質(スク評)、232物質(評価I)	スク評延べ7,732物質/評価I延べ208物質(全件実施)	スク評延べ7,621物質/評価I延べ223物質(全件実施)	スク評価延べ7,719物質/評価I延べ226物質(全件実施)	スク評延べ7,957物質/評価I延べ247物質(全件実施)	スク評延べ7,840物質/評価I延べ245物質(全件実施)	経常費用(千円)	1,166,867	1,209,860	1,314,278	1,383,644	1,339,551
【指標2-1】リスク評価II以降に関する国に対する情報提供物質数	全件実施	過去3年平均4物質	評価II:5物質(全件実施)	評価II:3物質(全件実施)	評価II以降:4物質(全件実施)	評価II以降:4物質(全件実施)	評価II以降:2物質(全件実施)	経常利益(千円)	25,546	▲46,344	73,802	54,333	79,530
【指標2-1】新たな化学物質の公示名称原案作成物質数	全件実施	過去3年平均化審法157件、安衛法700件	化審法186件/安衛法738件(全件実施)	化審法158件/安衛法838件(全件実施)	化審法206件/安衛法630件(全件実施)	化審法108件/安衛法631件(全件実施)	化審法242件/安衛法587件(全件実施)	行政コスト(千円)	1,193,298	1,235,156	1,339,388	1,413,681	1,372,375
【指標2-1】PRTRデータ集計の実施件数	全件実施	過去3年平均32,609件	33,318件(全件実)	32,890件(全件実)	32,729件(全件実)	32,209件(全件実)	32,502件(全件実)	従事人員数	59	59	64	66	66

			施)	施)	施)	施)	施)							
【指標 2-1】化兵法に基づく国際機関による検査等への立会い実施件数、実態調査件数	全件実施	過去3年平均35件	9件(全件実施)	17件(全件実施)	47件(全件実施)	42件(全件実施)	20件(全件実施)							
【指標 2-1】化兵法に基づく立入検査等の実施件数	全件実施	過去3年平均7件	2件(全件実施)	8件(全件実施)	6件(全件実施)	6件(全件実施)	8件(全件実施)							
【指標 2-2】事業者の自主的な化学物質管理の促進、並びにその基礎となる NITE-CHRIP 更新や法執行支援システム改修等の情報基盤構築及び発信に取り組んだ結果、事業者の適正な化学物質管理につながった件数 【アウトカム指標】 【重要度高】	3件	-	-	-	-	-	6件							
【指標 2-3】CAS 番号と化審法の整理番号等との紐付けを100件行い、NITE-CHRIP に掲載	100件	-	-	-	-	128件	127件							

主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
	業務実績	自己評価
【指標 2-2】事業者の自主的な化学物質管理の促進、並びにその基礎となる NITE-CHRIP 更新や法執行支援システム改修等の情報基盤構築及び発信	<p>経済産業省による化学物質管理政策の下、安全の確保と経済の発展の両立に向け、化学物質による人の健康や環境へのリスク低減に貢献するとともに、国際社会の変化に柔軟に対応した化学物質管理制度の構築に向けた取組を実施する。</p> <p>【年度目標の達成に向けた重要な取組】</p> <p>① 化審法、化管法で得られた届出情報によるリスク評価結果に基づき、適切な化学物質管理について自治体・事業者に対し助言を行う。</p> <p>② 化学物質管理に関する情報を一元化し、わかりやすく、タイムリーに発信することで、事業者の適切な化学物質管理を支援する。</p> <p>③ 法施行支援で培った技術・知見を使って、評価手法の高度化、制度の見直しや運用改善の検討を行い経済産業省に提案するとともに、評価技術等に関しては事業者のイノベーション支援にも活用する。</p>	<p>評定：A</p> <p>指標を含め事業計画を全て達成したことに加え、以下について、機構独自の知見・技術や連携を生かして主体的に取組を行い、行政や産業界、国民に積極的に働きかけることにより、社会や産業界に対し事業計画で求められる水準を超える効果を生み出し、安全・安心な国民生活や健全で持続性のある産業発展に貢献した。</p> <p>○全件実施指標の達成状況</p> <p>化審法、化管法及び化兵法の法執行支援業務を着実に実施しつつ、化審法のリスク評価において、化学物質の生分解性について法定試験以外のデータや新規評価手法を活用して評価する Weight of Evidence (WoE) 手法に関するマニュアルを完成させ、化審法のリスク評価の合理化・高度化に貢献した。また、化兵法の立入検査のマニュアル等の整備を通じて効率的な実施方法や指摘事項の重大性判断基準の確立等の運用改善を提案し、事業者・行政側双方の業務効率化・負担軽減に貢献した。</p>

<p>信に取り組んだ結果、事業者の適正な化学物質管理につながった件数を3件以上とする。 (アウトカム指標)【重要度高】</p>		<p>○定量指標の達成状況</p> <p>化審法のリスク評価においてリスク懸念がある6物質・16事業所に対し、環境リスク低減に向けた適正な管理方法等の技術的助言を行った結果、3事業所においてリスク低減が確認された。さらに産業界と連携したNITE-CHRIPの情報拡充、GHS混合物分類判定ラベル/SDS作成支援システム「NITE-Gmiccs」の活用促進の取組、及びNITE講座等を通じた事業者の化学物質管理のための支援・人材教育の3件を実施し、事業者の適正な化学物質管理に貢献した。</p> <p>また、令和5年度から開始している化審法公示番号(MITI番号)の探索及び紐付けについて、令和6年度は事業者からの要望が強いポリマーや塗料系の化学物質群等を対象とし、CAS名称から構造の可視化・デジタル化を行うなど多面的なアプローチも含めて機構の知見を最大限活用し、指標を大幅に上回る127件の紐付け及びNITE-CHRIPからの公開を実現した。</p> <p><通則法第28条の4に基づく評価結果の反映状況></p> <p>●機構に対する指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策(実績に対する課題及び改善方策など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法執行支援業務で蓄積してきた情報・技術や、最新の技術動向等を踏まえ、①新たな評価管理技術の開発・社会実装に取り組むこと、②化学物質管理制度の見直し・運用改善への提案機能を担うこと、③化学物質管理に関する情報基盤の構築・社会実装に取り組むことを期待する。 <p>●反映状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化審法執行支援業務の知見や最新の技術動向等を踏まえ、化学物質の生分解性に関するWoEの実施マニュアルを完成させた。当該マニュアル及びこれに基づく分解性の判定結果は3省合同審議会(令和7年1月)において了承され、化審法のリスク評価の合理化・高度化に貢献するとともに、新たな評価手法の導入に向けた議論を大きく進展させた。 ・NITE-CHRIPをはじめNITE-Gmiccsなどの各種情報基盤等の更新、化学物質に関する名称付与やCAS番号とMITI番号等との紐付け業務等の制度横断的な情報基盤の整備に寄与する取組、及びNITE講座等を通じた事業者の化学物質管理のための支援・人材教育を実施し、事業者の適正な化学物質管理のための社会基盤を提供した。
<p>【事業計画1.(1)関連】</p> <p>【指標2-1】</p> <p>新規化学物質の事前審査・確認に関する資料</p>	<p>ア 経済産業省の要請に基づき、新規化学物質の届出に関連する業務支援等を行う。</p> <p>●事業者からの相談対応及び国の審査資料の作成支援</p> <p>新規化学物質届出について事業者からの技術的事項の相談92件に対応し、うち、審議会で24件審議した。また、国による新規化学物質審査の支援として、新規化学物質の事前審査・確認に関する資料を154件作成した。</p> <p>●分解性及び蓄積性に関するQSARによる予測結果の情報提供</p> <p>届出された新規化学物質に対する構造活性相関(QSAR)の計算の結果、及び難分解性かつ高蓄積性の懸念があるものについては過去に審査された類似物質の試験結果をとりまとめ、経済産業省に99物質情報提供した。</p> <p>イ 経済産業省の指示に基づき、GLPに係る試験施設の基準適合確認を実施する。</p> <p>GLP査察対象2件について着実に実施した。加えて、試験機関における試資料の保管上課題となっていたGLP基準に基づく試資料の保管期限等について、経済産業省とともに試験機関や関係省庁との調整を行い、令和6年12月27日にGLP基準の試資料保管期限が「化審法の通知後10年間」から「試験終了日から10年間」に変更された。試験機関による試資料等の廃棄時期の判断を明確にしたことで試験機関における試資料管理の改善につながった。</p>	<p>新規化学物質の届出に係る審査支援等を的確に全件実施し、計画どおり達成した。</p> <p>届出された新規化学物質に対するQSARによる予測結果の国への提供を全件実施し、計画どおり達成した。</p> <p>化審法に基づくGLPに係る試験施設の基準適合確認について全件実施し、計画どおり達成した。また、GLP基準に基づく試資料の保管期限等についての規定は試験施設の負担となっていたため、試験施設の安定的な運用に貢献することができた。</p>

<p>作成件数/化審法に基づく立入検査の実施件数（全件実施）</p>	<p>ウ 化審法における少量新規化学物質の申出に関する（中略）技術的事項の確認を行う。 少量新規化学物質製造等の申出書類の技術的事項の確認を 26,155 件、うち 19,531 件を QSAR で評価した。 少量新規化学物質の申出における技術的事項の確認について、用途による MOL 確認対象物質の絞り込みや、MOL 確認と第一種特定化学物質（以下「一特」という）類似構造物質検出の作業順序の変更を経済産業省に提案し、関連作業の効率化、合理化につなげた。</p> <p>エ 経済産業省の要請に基づき、中間物等、少量中間物等の申出書類（中略）技術的事項の確認を行う。 中間物等の申出書類の技術的事項について 112 件確認した。</p> <p>オ 化審法に基づく製造事業者等に対する立入検査について、（中略）的確に実施する。（後略） 中間物等の確認に係る事業所に対する立入検査を 17 件、少量中間物等の確認に係る事業所に対する立入検査を 14 件、少量新規化学物質の立入検査を 20 件、低生産量新規化学物質を 11 件実施した。</p> <p>カ 上記に係る問い合わせや申請の処理、評価のための推計等を行うシステムの保守、運用、改修を行う。 化審法の執行・執行支援業務に係る問い合わせや申請の処理、評価のための推計等を行うシステムについて、必要な保守、運用を適切に実施した。</p>	<p>少量新規化学物質の申出確認に係る支援等を的確に全件実施し、計画どおり達成した。また、技術的事項の確認について、限られた期間における関連作業の効率化、合理化につなげたことは、計画を質的に上回る成果である。</p> <p>中間物等の申出確認に係る支援等を的確に全件実施した。</p> <p>化審法における経済産業大臣の指示に基づく立入検査等を的確に全件実施した。</p> <p>化審法の執行・執行支援業務に係るシステムの保守、運用を的確に実施した。</p>
<p>【事業計画 1. (2) 関連】</p> <p>【指標 2-1】化学物質のスクリーニング評価及びリスク評価 I に関する国に対する情報提供物質数/リスク評価 II 以降に関する国に対する情報提供物質数（全件実施）</p>	<p>ア 化審法に基づき経済産業省に届出された製造・輸入数量等（中略）。 経済産業省に届出された物質が製造・輸入数量の届出対象物質であるか等の技術的な確認等を全件実施し、この結果を用いて令和 6 年度以降事業者が届出に使用する物質リスト 107,636 件を更新し、公開した。このうち、経済産業省に届出された一般化学物質（化審法における新規化学物質並びに優先評価化学物質、監視化学物質、一特及び第二種特定化学物質（以下「二特」という）と指定されている物質以外の化学物質） 7,836 物質及び優先評価化学物質（リスク評価を優先的に行うべきと判断された化学物質） 213 物質の製造・輸入数量の集計結果を経済産業省に報告し、同省から公表された。</p> <p>イ 経済産業省の要請に基づき、一般化学物質のスクリーニング評価（中略）。 一般化学物質について、届出された製造・輸入数量を用いて環境中への排出量を算出し暴露クラス付けを行い、有害性情報（人健康及び生態影響）を踏まえて優先評価化学物質に指定するべきかどうかのスクリーニング評価を行った。</p> <p>ウ 経済産業省の要請に基づき、優先評価化学物質のリスク評価（中略）。 リスク評価は、長期毒性のデータを得ていない段階での「リスク評価（一次）」と、有害性調査指示等により得た長期毒性のデータを用いる「リスク評価（二次）」とに大きく分かれる。さらに、リスク評価（一次）は、評価を進める優先順位付けを行う「評価 I」、事業者からの詳細な用途等の取扱い情報の報告要否を判断するための「評価 II」、取扱い情報や追加モニタリングデータ等も用いた有害性調査指示の要否を判断するための「評価 III」の三段階に分かれる。評価 I を実施する際に、人健康影響について 120 物質、生態影響について 125 物質取り扱った。また、評価 II 以降については、全件実施の上で、3 省が作成した「評価 II の実施スケジュール」に掲げられている優先評価化学物質 2 物質について 3 省にその情報を提供し、3 省合同審議会ですれらに基づく審議が行われた。 令和 6 年度はさらに、令和 4 年度に化審法の二特への指定が確定した規制物質である α-（ノニルフェニル）-ω-ヒドロキシポリ（オキシエチレン）（別名 NPE）に関し、規制対象とする製品の具体的な範囲の設定、NPE の特性を踏まえたリスク管理のための技術上の指針作成、パブリックコメントへの回答内容の提案等の行政対応の支援を行った。</p> <p>エ 経済産業省の要請に基づき、第一種特定化学物質の候補物質等のリスク評価（中略）。 令和 5 年 5 月に第 11 回締約国会議（COP11）においてストックホルム条約附属書へ追加され、同年 7 月及び 11 月の 3 省合同審議会では化審法の一特への指定や輸入禁止製品の決定がなされた難燃剤（デクロランプラス）について、令和 6 年 7 月の審議会資料としてエッセンシャルユースに関するリスク評価書を作成した。</p> <p>オ 上記に係る収集情報の整理や評価のための推計等を行うシステムの保守、運用、改修を行う。 化審法におけるスクリーニング評価・リスク評価等に係る内部ツール群について、必要な保守・運用・改修を滞りなく実施した。令和 5 年度に構築を開始した評価 II データベースについては、評価書作成、物質間や経年の比較・解析に用いるための評価データ等も拡充し、プロトタイプとしての設計を完成させた。</p>	<p>製造・輸入数量等についての技術的な確認・整理、及び物質ごとの製造・輸入数量の集計を全件実施し、計画どおり達成した。</p> <p>一般化学物質のスクリーニング評価を実施し、国に対する情報提供を全件実施し、計画どおり達成した。</p> <p>優先評価化学物質のリスク評価案を作成し、国に対する情報提供を全件実施し、計画どおり達成した。 加えて令和 6 年度は、二特への指定が確定した NPE に関し、規制対象の選定や合理的な規制措置の策定等を支援した。化審法で二特に指定された化学物質及び政令指定製品を取り扱う事業者には、表示義務や技術上の指針の遵守等の規制が課されるが、二特への物質指定は 33 年ぶりであり、化審法のリスク評価制度が開始してから初となる。そのような状況の中、機構における、化学物質の取扱いに関する知見や経験を活かした今回の取組は、行政の二特の指定に係る規制措置策定の対応を支援し、環境へのリスクの最小化と、事業者における NPE の取扱いの適正化に貢献するものである。</p> <p>一特のエッセンシャルユースに関するリスク評価案の作成及び国に対する情報提供を着実に実施し、機構が作成したリスク評価書は、令和 6 年 7 月の審議会資料として活用された。</p> <p>化審法リスク評価等に係る内部ツール群の保守・運用・改修を滞りなく実施し、評価の効率化や制度改善提案のための解析を行う土台を整備した。</p>
<p>【事業計画 1. (3) 関連】</p>	<p>●化審法公示名称原案の作成 経済産業省の要請に基づき、新規審査判定時の名称付与 100 件、一特の名称付与 139 件（政令名称 1 件、省令名称 138 件）、優先評価化学物質候補の名称付与 3 件を実施し、公示名称の原案を提供した。一特の省令名称については、スト</p>	<p>化審法において新たに公示する物質の名称案を全件作成した。また、一特の省令名称の検討において、指定範囲の検討を効率的に実施したことによ</p>

<p>【指標 2-1】 新たな化学物質の公示名称原案作成物質数（全件実施）</p>	<p>ックホルム条約で示されている例示的リストにある物質群の構造を基にしたグルーピング作業を実施し、グループごとの分解性予測結果から適正な指定範囲を検討した。</p> <p>●労働安全衛生法（安衛法）公示名称原案の作成及び厚生労働省への提供（全件実施） 安衛法において新たに公示される化学物質について、厚生労働省の要請に基づき、公示名称の原案を 587 件提供した。</p> <p>●化学物質名称付与ルールの国際標準の採用及び人材育成への取組 改訂版 IUPAC 命名法である IUPAC2013 年勧告は、機構の働きかけにより、化審法、安衛法ともに平成 30 年 4 月届出分から導入された。また、国内外の命名法専門家との情報交換及び機構の業務内容と成果の周知等のため、日本化学会命名法専門委員会（オブザーバ参加）及び IUPAC 高分子部会年会に出席した。さらに、新たに名称付与業務に従事することとなった職員を対象とする名称勉強会を、中堅職員が自身のスキルアップを兼ねて指導する形で開催し、組織全体のスキルアップを図った。</p>	<p>り、一特指定に係る法制化作業を円滑にしつつ、適正な指定範囲を実現したことは、計画を質的に上回る成果である。</p> <p>安衛法において新たに公示する物質の名称案を全件作成した。</p> <p>IUPAC2013 年勧告の法律への導入に資する取組を、人材育成を含め着実に実施した。</p>
<p>【事業計画 1. (4) 関連】</p> <p>【事業計画 1. (5) 関連】</p>	<p>ア 経済産業省の要請に基づき、新規化学物質等に関する国への届出情報や 3 省が保有する情報を収載した 3 省共同化学物質データベースシステムについて、データの更新を行う。 3 省共同化学物質データベースについて計画どおり、システムの維持管理及びデータ更新を実施した。また、令和 7 年 4 月に運用が開始された機構の次期共通基盤情報システム上のサーバへのシステム及びデータの移行を実施した。</p> <p>イ 化審法の規制情報、リスク評価結果、有害性情報等を収載した化審法データベース（J-CHECK）を公開するとともに、システムの維持管理、適時データ更新を行う。</p> <p>ウ 3 省共同化学物質データベースシステムについて、システムの維持管理を行い、必要に応じて法律の執行における重要度が高い事項について改良を行う。J-CHECK について、システムの維持管理を行い、必要に応じて 3 省との合意に基づき改良を行う。 J-CHECK は、3 省と合意した計画のとおり、システムの運用保守及びデータ更新（7 回）を実施した。3 省 DB と同じく、令和 7 年 4 月に運用が開始された機構の次期共通基盤情報システム上のサーバへのシステム及びデータの移行を実施した。 これまで J-CHECK には国の既存化学物質安全性点検（以下「既存点検」という）により得られた化学物質の試験結果について、要旨やフルレポートの一部等、試験結果の概要を掲載してきた。一方で、フルレポートを入手したいという利用者の要望が多いことから、令和 5 年度から生態影響試験のフルレポート化を開始した（試験件数ベースで令和 6 年度は 517 件、累計 955 件）。</p> <p>ア 蓄積された技術的知見とデータに加え新たな収集情報を活用して（中略）経済産業省に提言し、運用の実現を図る。</p> <p>●証拠の重みを勘案した総合的評価手法（WoE）の適用 法定試験以外のデータも活用して評価する Weight of Evidence（WoE）の手法について、令和 5 年度の経済産業省の委託事業の成果を基に、「化審法リスク評価における生分解性評価のための Weight of Evidence の実施マニュアル」を完成させ、経済産業省の外部有識者委員会において化審法リスク評価への導入を検討した。WoE の実施マニュアルと、これに基づく分解性の判定結果は、化審法リスク評価での採用が承認された（令和 7 年 1 月）。</p> <p>●合理化の提案と施行に向けた取組 試験費用の削減及び 3 省と機構の審査業務の効率化を見据え、新規審査における高分子化合物の評価の合理化検討を行った。具体的には、高分子化合物について、試験せずとも合理的に評価可能と考えられる物質群を提案した。当該物質群案について経済産業省の調査事業において、ヒアリングを行った専門家からは肯定的な評価を得られた。令和 6 年度の経済産業省の調査事業では、令和 4 年度の調査事業で対象外とした高分子化合物（ポリエステル等）も含めた合理化案を提案し、専門家との間で合意に至ることができた。</p> <p>イ 分解性・蓄積性の判定や暴露評価・リスク評価に必要な性状データを得るための試験が困難な物質群について、類推法や試験法の改良、代替的な手法等の検討を行い、経済産業省に提言し、運用の実現を支援する。 リスク評価に必要となる物理化学性状（水-オクタノール分配係数（logPow））の実測が困難な界面活性剤について、logPow の試験方法の 1 つである低速攪拌法により安定的にデータを得るための試験条件を最適化した。また、最適化した試験条件により、20 種類の界面活性剤の logPow を実測し、再現性が高いデータが得られることを確認した。本成果については学会発表を行い、関連分野の専門家からの支持を得た。</p>	<p>3 省共同化学物質データベースシステムのデータ更新を全件実施するとともに、機構の次期共通基盤情報システム上のサーバへのシステム及びデータの移行を計画どおり達成した。</p> <p>3 省と合意した計画のとおり、J-CHECK の運用保守及びデータ整備を着実に実施した。機構の次期共通基盤情報システム上のサーバへのシステム及びデータの移行を実施した。特に、国の既存点検で実施した生態影響試験フルレポートの掲載は、他国での化学物質登録手続きやリスク評価での活用など、利用者における円滑かつ効率的な化学物質管理に資するものである。</p> <p>新規評価手法（New Approach Methodologies: NAMs）の導入による化審法リスク評価手法の高度化・合理化は、化学物質に関するグローバル枠組み（Global Framework on Chemicals: GFC）国内実施計画（令和 7 年 4 月）及び平成 29 年改正化審法の見直しに関する審議会において最重要課題のひとつとなっている。化審法定試験（GLP 試験）は高価であり、必ずしも試験データが揃っているとは限らず、試験データがない場合は、デフォルトで安全側に評価せざるをえない。今回導入した WoE による新たな評価方法は、NAMs による評価結果を含む法定試験データ以外の情報も収集し、それらの証拠の重み付けを行い、統合評価することにより、法定試験データと同等の信頼性を確保するものであり、化審法リスク評価手法の高度化・合理化を大きく進展させた。</p> <p>また、高分子化合物の評価の合理化案について専門家との間で合意に至ることができた。合理化案が化審法に適用された場合、化審法運用の合理化につながるだけでなく、実測試験にかかる費用及び期間が削減され、新規化学物質の申請コストが適正化することにより新規化学物質の開発の促進につながると期待される。</p> <p>これらは、今後の評価の効率化や制度改善提案のための土台となるもの</p>

	<p>ウ 蓄積された技術的知見とデータに加え新たな収集情報を活用して（中略）経済産業省に提言し、運用の実現を支援する。</p> <p>優先評価化学物質への指定後、そのリスクの程度が低いことから詳細なリスク評価に進むことなく滞留していた物質に対し、新たに得られた有害性情報及び暴露情報を用いてリスクの再評価を実施した。その結果 1 物質について生態影響に関し優先評価化学物質の指定取消に該当する旨の提案を行い、審議会でその旨の判断がなされた。また、リスク評価が困難とされている構造・組成が複雑な物質について、届出添付書類から得られた構造・組成情報を解析の上整理し、詳細なリスク評価で用いる性状等の情報収集対象物質の選定案を経済産業省に提示した。</p> <p>エ 化審法のリスク評価に用いる用途分類と排出係数（中略）情報収集や手法の検討を行うものとする。</p> <p>ストックホルム条約における議論の動向を踏まえ、中鎖塩素化パラフィン（MCCP）等のリスク評価を行うに当たり、主な暴露源となる製品群や含有濃度等の文献調査情報の整理を実施した。また、MCCP の含有が確認された製品について、含有・溶出試験の実施や、北陸支所と連携して放散試験を実施し、製品からの排出状況を確認した。</p> <p>現在の化審法リスク評価に使われている排出係数は平成 23 年以前に収集された情報を基に作成されており、最新の知見や技術が反映されていないため、排出量推計に関する海外調査を実施した。海外の機関・団体の化学物質管理における用途ごとの排出量推計手法について、23 機関・団体から発行された約 40 文書・文献を調査・整理した。また、優先評価化学物質に指定されている 5 物質に関して、海外で採用されている排出量推計手法についても調査した。今後、これらの情報を基に化審法における排出係数を見直すための検討に活用していく予定である。</p>	<p>で、計画を質的に上回る成果である。</p> <p>界面活性剤は、環境排出量が大きく迅速な環境中の生物へのリスク評価が望まれるものの、その特異的な性質のため、環境暴露量を推計するために必要な物理化学性状（logPow）の試験が困難である。機構が確立した手法は、界面活性剤の logPow を再現性高く測定可能であり、環境暴露量の推計精度を向上できるため、化審法における界面活性剤のリスク評価の精緻化に大きく貢献した。</p> <p>段階的なリスク評価において滞留しているリスク懸念が低い優先化学物質について、新たに得られた有害性情報及び暴露情報を用いてリスクの再評価を行い、その指定取消に関する的確な提案を行った。</p> <p>製品含有化学物質のリスク評価の実施に向けた情報収集を着実に実施した。</p> <p>また、海外における最新の排出量推計手法に関する情報収集を実施し、今後の化審法排出係数を見直すための検討に活用していくための情報を整理した。</p>
<p>【事業計画 2. (1) 関連】</p> <p>【指標 2-1】</p> <p>PRTR データ集計の実施件数（全件実施）</p>	<p>① 事業者等からの届出データの集計等</p> <p>ア 経済産業省の要請に基づき、事業者等から届け出られる PRTR データの確認・集計（中略）する。</p> <p>PRTR 届出データ（32,502 件）の記録・集計を行い、届出外推計結果（届出事業者以外からの排出）を合わせた公表データ等を作成した（国から令和 7 年 2 月 28 日に公開）。また、改正政令施行後の初めての届出であったため、内容照会件数は前年度の 79 件から 289 件に増加したものの、明らかに誤りと思われる内容に絞って照会したことから、修正率 75%（前年度 41%）、排出量・移動量の是正量は総計約 5,941 トン（前年度約 2,945 トン）となり、効率的に届出内容の正確性を確保した。さらに、新様式への変更に伴い、入力項目が増えたことにより確認事項が増加したため、PRTR 事務処理の効率化を図るべく、書面届出からより事務処理の負担が少ない電子届出への切り替えを事業者に促し、電子届出の割合が 6%上昇の 86%となった。また、書面届出についても、Robotic Process Automation（RPA）の活用と RPA シナリオの微修正を行い、業務効率化を図った。</p> <p>イ 事業者からの届出情報を格納する化管法関連の（中略）システムの運用を行う。</p> <p>化管法関連の電子計算機システムの運用、維持・管理を着実に実施し、事業者の届出、行政の事務処理の円滑な実施に貢献した。</p> <p>ウ 事業者に対して PRTR 届出等に関する啓発活動等を行う。</p> <p>令和 6 年度は、講習会開催や国及び自治体が主催する説明会及び講演会に講師を派遣し、化管法政省令改正の内容とともに電子届出の促進や排出・移動量の算出に関する要点の説明を実施した（計 5 回）。その他、届出開始の案内や排出量等算出の要点をまとめたものを公開し、PRTR 啓発活動を実施した。</p> <p>エ PRTR 届出書の作成や届出書に記載する排出量の算出方法等に関する事業者からの問合せに適切に対応する。</p> <p>政省令改正による対象物質や様式の変更に伴い、PRTR 届出に関する事業者からの問い合わせは約 2,900 件から約 4,500 件に増加したにも関わらず、適切に対応し、さらに AI チャットボットの活用やホームページ等での情報を充実させることで、事業者の円滑な届出及び自治体等の円滑な事務処理を支援した。</p> <p>② 解析結果の普及・活用促進等</p> <p>ア 経済産業省の要請に基づき、PRTR データの解析を行う。</p> <p>改正政令施行後の初めての届出が行われたところ、届出対象である 515 物質（全件）の解析結果を提供し、令和 7 年 2 月 28 日に公表された資料「令和 5 年度 PRTR データの概要」に活用された。</p> <p>イ PRTR マップを的確に運用し、（中略）視覚的にわかりやすい情報提供を行う。</p> <p>事業者、自治体の自主管理に役立てるため、PRTR 対象化学物質の届出大気排出量、推計大気排出量及び濃度を地図情報システム（GIS）で表示可能な形式等で PRTR ダウンロードデータとして公開した。また、データの利活用を促すため</p>	<p>化管法に基づき届け出られた PRTR データの集計・解析を全件実施し、計画どおり達成した。また、内容照会は明らかに誤りのある内容に絞り、効率的に届出内容の正確性を確保し、PRTR 書面届出の事務処理においても、事務処理負担の少ない電子届出の割合を 6%増加させるなど、業務効率化を着実に実施した。</p> <p>化管法政省令見直しを機に電子届出の利便性を向上させた PRTR 届出管理システムの運用、維持・管理を着実に実施した。</p> <p>講演会及び説明会等を通じて、事業者や自治体に対し、PRTR 届出の要点をわかりやすく共有しつつ、PRTR データを活用した化学物質管理の理解を促進させた。</p> <p>対象物質や様式の変更に伴う問合せ件数の増加にも適切に対応しつつ、AI チャットボットやホームページでの情報を充実させることで効率的に円滑な届出を支援した。</p> <p>政令改正後の初めての届出が行われたところ、届出対象物質に関する届出排出量の傾向についてデータ解析を全件実施し、経済産業省及び環境省の公表資料に活用された。</p> <p>排出量及び濃度等の暴露情報について、事業者、自治体の自主管理に役立つ形での情報提供を着実に実施した。</p>

	<p>のマニュアルを利用者により分かりやすいものに改善し、PRTR データの活用方法について講習会でも紹介した。</p> <p>ウ リスクの懸念の地域が存在する自治体・事業所に PRTR データを活用した化学物質管理手法に関する助言を訪問、Web 会議等適切な方法にて行い、地方自治体の環境行政への利用及び事業者の自主管理の推進を目指す。</p> <p>令和元年度から PRTR 対象物質について、リスク評価結果を勘案し、優先的に取り組むべき化学物質と地点を明確にし、該当する自治体及び事業者に対して自主管理の促進を図っている。N,N-ジメチルホルムアミドに関しては、令和元～3 年度にかけて、事業者と関係自治体に対して、化審法の下で実施したリスク評価の結果に基づき技術的助言を実施し、自主的な取組を促したことにより、排出量の精緻化やスクラバー導入によるリスク低減に取り組む事業所があった。その後、化審法に基づくリスク評価を経て、令和 6 年度に化審法の優先評価化学物質の指定が取り消された。</p> <p>令和 6 年度は、前年度以前に訪問した事業所のうち 16 事業所について事後確認の意見交換等を行い、より一層管理を改善するよう、働きかけを継続して行った。その結果、計 3 事業所において、適切な排出管理に関する取組が行われた。</p> <p>③ 排出量の算出方法の正確性向上、運用改善及び次期化管法対象物質選定方法の提案</p> <p>ア PRTR 排出量算出マニュアルの更新等への技術的サポートを通じて、化審法のリスク評価にも活用され、次期化管法対象物質選定にも使用される事業者の PRTR 届出データの精緻化に貢献する。</p> <p>届出情報の照会を実施し、PRTR 届出データの精緻化に貢献するとともに、照会から得られた知見をまとめた届出のポイントを公表した。また、届出システムの操作に関する AI チャットボットの運用や学習対応を実施した。また、PRTR 排出量算出マニュアルの活用状況や見直しに関し、経済産業省とともに 6 事業所のヒアリングに参加した。</p> <p>イ 化審法の運用で使用されている排出係数の見直し（中略）経済産業省に提言し、運用の実現を支援する。</p> <p>化管法対象物質選定にも使われている化審法排出係数及びリサイクルを含めた廃棄段階への移行率・排出係数に関する海外の最新情報を収集し、整理した。</p>	<p>令和 6 年度は、前年度以前に訪問した事業所のうち 16 事業所についても、事後確認の意見交換等を行い、より一層管理を改善するよう働きかけを継続して行った結果、計 3 事業所において、PRTR データの精緻化が行われた。事業者による自主管理を促すことで、着実に地域のリスクを低減させ、規制の適正化などに貢献できた。</p> <p>なお、N,N-ジメチルホルムアミドに関して、令和元～3 年度に事業者と関係自治体に対して化審法のリスク評価結果に基づく技術的助言を実施した結果、事業者の自主管理が徹底された。その後、再度リスク評価が行われた結果、令和 6 年度に化審法の優先評価化学物質の指定が取り消された。</p> <p>排出量の算出方法の正確性向上等に係る各種取組を着実に実施し、化管法政令改正に伴う事業者負担を軽減した。</p> <p>化管法対象物質選定用の排出係数設定の参考となる海外の最新情報収集を着実に実施した。</p>
<p>【事業計画 2. (2) 関連】</p> <p>【指標 2-1】 化兵法に基づく国際機関による検査等への立会い実施件数、実態調査件数/化兵法に基づく立入検査等の実施件数（全件実施）</p>	<p>ア 化兵法に基づく国際機関による検査への立会い等及び国の立入検査について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。また、国際機関による検査の円滑化に資するため、対象事業所への実態調査について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。</p> <p>令和 6 年度は、化兵法に基づく国際機関による検査等への立会いを 20 事業所（内、事前調査を 10 事業所）実施し、夏休み期間を除き年間を通じて査察対応に従事した。化学兵器禁止機関（OPCW）による国際査察の効率化の意向を受けて令和 5 年度から始まった 3 連続検査が 2 回実施された。また、分析付き検査は実施されなかったため、分析ノウハウが途絶えないよう技術継承のため模擬実験を行った。分析機器のリースが令和 6 年度で終了することから、製品安全センターが保有する機器について従来の機器との比較で性能を十分に満たすことを検証した上で、令和 7 年度以降の分析付き検査は製品安全センターと連携して実施する方針とした。さらに、化兵法に基づく立入検査は、8 事業所で実施した。立入検査における判断基準の一層の明確化や検査の効率化のため、機構化兵室が保有する技術的な知見を生かしたマニュアル及びチェックリスト案を経済産業省に提案した。</p> <p>イ 必要に応じて、化学兵器禁止機関（OPCW）の会議等に参加し、国際機関による検査への立会いの運用改善等への貢献を目指すとともに、検査実施方法に関する最新関連情報（分析方法、更新された装備品情報等）を入手し、業務実施方法等の見直しを行う。</p> <p>OPCW の会議に Web 会議で参加し（3 件）、国際機関による検査の動向に関して情報収集を行った。</p>	<p>3 連続の立会い業務は、経済産業省と相談しつつ事前準備を行ったことで、特段問題無く、円滑な対応を行うことができた。本年度は、分析付き査察がなかったため、分析技術の継承を目的として機構内で模擬実験を実施した。また、分析で使用する機器は、これまでのリースから製品安全センターとの連携により機器を共用する方針とした。これらの取組により、分析業務に係る体制の維持を確保した。さらに、立入検査業務について、機構で作成したマニュアル及びチェックリスト案を基に経済産業省と実施方法等の見直し検討を行った結果、機構単独での実施が実現し、事業者・行政のコスト削減につながった。</p> <p>OPCW の会議に参加したことで国際機関による検査の動向、他国での検査対応方法を把握することができ、日本での検査対応方法の参考となった。</p>
<p>w 2 【事業計画 3. (1) 関連】</p>	<p>ア NITE-CHRIP を的確に運用するとともに国内外の最新の法規制情報、リスク評価結果、有害性情報等の収載する情報を更新し、国民や事業者等に、情報提供を行う。また、ユーザーの要望等を踏まえ、更なる利便性の向上を図るためデータの整備等を実施する。</p> <p>令和 6 年度は、合計 7 回の更新作業を行った。また、利用者等の要望や法規制の改正等を踏まえ、「薬機法：化粧品</p>	<p>利用者等の要望や法規制の改正等を踏まえ、5 件の新規情報源を追加し</p>

<p>【指標 2-3】CAS 番号と化審法の整理番号等との紐付けを 100 件行い、NITE-CHRIP に掲載する。</p>	<p>基準」、「食品衛生法：食品用器具・容器包装の改正ポジティブリスト」、「化審法：届出対象外となる物質」等、5 件の新規情報源を追加した。特に「薬機法：化粧品基準」の追加については、日本化粧品工業会（JCIA）と連携し、薬機法化粧品基準で化粧品への配合可能な成分及び配合禁止成分と定められている化学物質について、CAS 番号との紐付けを行い、令和 7 年 1 月 10 日に NITE-CHRIP に掲載（136 成分、CAS 番号単位では 1,574 件）するとともに化粧品成分名での検索を可能にした。JCIA 主催の講習会後アンケートで、化粧品成分名称の NITE-CHRIP への新規掲載について、回答者の 99%が「業務に役立つ」と回答した。また、情報収集作業の一部を RPA で自動化して行った。その結果、作業効率が向上し、新規情報源の追加等掲載作業時間を確保することが可能となった。</p> <p>イ NITE-CHRIP、J-CHECK 等、機構が提供している情報提供システムに収載している化学物質の同定及び複数法令間の化学物質情報の突合を行い、その結果について情報の一元管理のために各システムに登録・反映する。</p> <p>CAS 番号は化学物質の流通における国際的なデファクト ID であるが、CAS 名称と化審法公示名称の内容不一致により、輸入事業者等による CAS 番号と MITI 番号の紐付け調査が難航し、産業活動の足かせとなっている。NITE-CHRIP の検索ログからも、CAS 番号が MITI 番号に紐付いていないケースが多数確認されていたため、それらのうち、令和 6 年度は事業者からの要望が強いポリマーや塗料系の化学物質群等の CAS 番号約 260 件を中心に、MITI 番号の探索及び紐付けを検討した。結果として 127 件について紐付けることができ、NITE-CHRIP から公開した。</p> <p>ウ 事業者による GHS に基づいた危険有害性情報についてのラベル及び SDS 作成を支援（中略）を行う。</p> <p>●政府による GHS 分類結果の公表</p> <p>令和 5 年度分類実施分（160 物質）（日・英）を令和 6 年 6 月に公表した（英語は分類根拠文を除く。）ほか、全ての危険有害性項目の分類根拠文を機構内で英訳した。また、令和 4 年度分類実施分（169 物質）の分類根拠文の英訳（主に令和 5 年度に作成）を令和 7 年 1 月に公表した。さらに、各危険有害性項目の最新の分類結果のみを統合した「NITE 統合版 GHS 分類結果」（日・英）に令和 5 年度実施分の分類結果を反映させつつ、OECD の eChemPortal に提供した。</p> <p>●NITE-Gmiccs の情報更新、運用等</p> <p>令和 6 年度は、NITE-Gmiccs の使い方に関して NITE 講座や経済産業省主催の化学物質管理セミナーで講演する等広報に努めた。また、利用者からの要望を踏まえ、政府 GHS 分類が実施されていない汎用的な化学物質（炭酸カルシウム、酢酸ナトリウム等 16 物質）の分類結果を最終的に NITE-Gmiccs に収載することを目的に、令和 6 年度に機構独自の分類を試行した。令和 6 年 7 月、経団連にて実施した NITE-Gmiccs に関する機構による講義が高評価であったことを受け、令和 6 年 11 月 28 日及び令和 7 年 2 月 5 日に開催された講習会で機構職員が講師として NITE-Gmiccs の説明を実施（受講者合計（推計）約 16,000 人）。令和 6 年 11 月講習会では、自動車サプライチェーンの上流側も含めた様々な分野の事業者等に向けて NITE-Gmiccs を発信し、事後アンケートでは、NITE-Gmiccs を利用している又は利用を検討していると回答した参加者は 74%にのぼった。また、本講演会で 2,700 名の新たな潜在ユーザーを獲得した。また、NITE-Gmiccs における SDS 様式の出力数が講演会前後で 2,500（11 月）から 4,200（1 月）へ増加した。</p> <p>エ AJCSD を的確に運用し、ASEAN 各国から提供される最新の法規制情報や有害性情報等を提供する。（後略）</p> <p>令和 6 年度は 7 回データ更新を行った。ASEAN 各国から提供される法令物質情報のデータ更新等については、引き続き粘り強くフォローを継続中である。</p> <p>オ 提供情報等に関するユーザーからの問合せに適切に対応する。</p> <p>提供情報への問合せ（NITE-CHRIP 248 件、J-CHECK 12 件、GHS 369 件、ケミマガ 13 件）に迅速かつ適切に対応した。</p> <p>カ NITE-CHRIP、GHS 総合情報提供分類結果公開サイト、NITE-Gmiccs、AJCSD（中略）保守、運用、改修を行う。</p> <p>NITE-CHRIP は、情報量増加に伴う検索性能低下に対応するため、性能維持向上のための改修を実施した。</p>	<p>た。「薬機法：化粧品基準」の追加については、JCIA の講習会後のアンケートで、回答者の 99%が「業務に役立つ」と回答するとともに、工業会加盟企業から、利便性向上や大幅な業務負担軽減になった、また、輸出入規制の対象となっているか等の法定事項への対応の有無の判断が迅速にできるようになったといった声が寄せられ、NITE-CHRIP の重要性が強調された。</p> <p>定常更新及び情報源追加の着実な実施のほか、各情報源の定期的な情報収集のための内製 IT ツール及び RPA の活用、また、更新管理に係る作業等の見直しにより、作業効率化を図った。以上により、事業者により有用な法規制等の情報を迅速かつ効率的・効果的に提供することで、事業者の法規制対象物質調査に要する負担の削減及び適切な化学物質管理の促進に貢献した。</p> <p>化審法名称に特有の複雑さから、CAS 番号の該当性の判断が困難な物質が存在する中、CAS 名称から構造の可視化・デジタル化を行うといった多面的なアプローチで紐付けを実施し、指標（100 件）を大幅に上回る 127 件の紐付け及び NITE-CHRIP からの公開を実現した。</p> <p>政府 GHS 分類結果の令和 5 年度分類実施分を計画どおり全件公表した。公表した分類結果の「NITE 統合版 GHS 分類結果」、NITE-CHRIP 及び NITE-Gmiccs への即時反映、分類結果や分類根拠文の速やかな英訳、並びにこれらの英語情報の公表及び eChemPortal への提供により、事業者の化学物質管理コストの低減や円滑な事業活動に貢献した。</p> <p>また、産業界主催の講習会で機構職員が NITE-Gmiccs に関する講演を行うことで、自動車サプライチェーンの上流側も含めた様々な分野の事業者の化学物質管理の適正化・効率化に幅広く貢献した。</p> <p>NITE-Gmiccs の運用により、混合物 GHS 分類に係る事業者の負担の軽減やラベル・SDS の正確性の向上が期待されるほか、政府 GHS 分類未実施の汎用物質の分類試行（将来的に NITE-Gmiccs に収載）により混合物 SDS 作成の効率化につながった。以上の取組は、事業者間の円滑な情報伝達の促進に資するものである。</p> <p>AJCSD のデータ更新を 7 回実施し、計画どおり達成した。</p> <p>提供情報への問合せに迅速かつ適切に対応した。</p> <p>NITE-CHRIP の検索結果表示速度について、検索速度改善のための対応を実施した。</p>
<p>【事業計画 3. (2) 関連】</p>	<p>ア 事業者等の適切な化学物質管理を支援するため（中略）メールマガジン（NITE ケミマガ）の配信を行う。</p> <p>化学物質管理に関する情報を広く一般に周知するため、機構の Web サイトを利用し、法規制情報、有害性情報、リスク評価関連情報等について、最新情報を提供した。情報提供の結果、新聞掲載が 6 回あった。また、メールマガジン「NITE ケミマガ」を原則として毎週配信し、国内外の公的機関等から公表された化学物質管理に関する最新情報等を</p>	<p>Web サイトへの情報提供、メールマガジンの配信について、着実に実施した。特に「NITE ケミマガ」において、国内及び海外の記事収集、収集した。記事の取捨選択・編集、配信用メール文案の確認・承認、配信、バック</p>

	<p>とりまとめて提供した。配信登録者数は令和6年度末時点で13,478件となった（対前年度比10.7%増加）。</p> <p>イ 事業者等が適切な化学物質管理を実施するため（中略）NITE講座などのセミナー等を主催する。</p> <p>例年事業者向けに社会人講座として開催してきたNITE講座について、令和6年度は目的・ターゲットを明確にしたプログラムに刷新し、化学物質管業務の従事歴が短い初心者向けの内容（化審法、安衛法、化管法、消防法等）にてオンライン配信で講座を開催したところ、のべ6,032人が参加した。講座内容は、化学物質管理者が知っておくべき化学物質管理の基本的な概念の解説及び化学物質管理に必須な法規制について初めて法規制対応等を行う者が躓く点を補うことを目的とした解説、さらには、化学物質管理に関する情報収集や情報の使い方についても解説する講座とした。</p> <p>ウ 化学物質のリスク等についての国民、事業者、行政機関等の相互の理解促進（中略）に関する情報発信を行う。</p> <p>適切な化学物質管理を行うに当たり、機構が有する知見を広く知っていただくために行政機関や産業界等への講師派遣を行った。具体的には、行政機関に8件、産業界・教育機関に9件、海外機関に2件の講師を派遣した。また、水銀に関する水俣条約を契機とした蛍光灯製造等廃止の周知及び消費者へのLEDランプへの適切な交換に関する注意喚起を行った。</p> <p>エ 情報提供・発信手段ツールの利用状況等の調査を行い、（中略）情報提供内容・手段の改良を図る。</p> <p>機構で保有している情報の利活用や利便性向上等を図るため、川上から川下の業界・企業及び業界・企業における異なる立場の業務従事者（R&D部署や法規制対応部署等）と広く意見交換を行い、他のサービスとの差別化や事業者がより法規制遵守できるような情報提供の内容及びあり方等を模索した。</p>	<p>アップといった一連の作業を毎週欠かさず実施した。</p> <p>NITE講座は講義項目・内容を見直し、化学物質管理初心者向けとして事業者における化学物質管理において、必須な知見や法規制遵守において躓きやすい点を解説し、業務にすぐに活用可能な内容としたことで好評が得られ、次年度以降の継続を望む声を参加者から多数いただいた。</p> <p>依頼のあった講演について、適切に対応し、化学物質管理の重要性について幅広く情報発信した。また、水銀に関する水俣条約への対応として、製品安全センターと共同プレスリリースを行い、蛍光灯製造等禁止に係る関連情報の事業者に対する正確かつ迅速な周知、及び消費者へのLEDランプへの適切な交換に関する意識啓発に貢献した。</p> <p>異なる立場の事業者及び従事者から多くの意見を聴取し、NITE-CHRIPやNITEケミマガ等の機構が提供している化学物質管理関係情報の必要性、循環型社会等の将来的な社会的課題解決に向けた要望等を把握し、今後の情報提供内容を検討していくにあたって必要な基礎情報を得た。</p>
<p>【事業計画3. (3) 関連】</p>	<p>ア 化学物質管理の情報一元化に向けたシステムの構築やデータの整備について、関係省庁等と連携し、化学物質管理の課題解決にむけた検討を行う。</p> <p>NITE-CHRIPデータの提供による連携・情報拡充のため、次の関係機関との意見交換等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本化粧品工業会（JCIA）：薬機法の化粧品基準の情報源のNITE-CHRIPへの追加について連携した（事業計画3.（1）ア）。 ●CMPタスクフォース：業界横断的な規制対象等物質リストを作成するWGに参画し、NITE-CHRIPとの連携の可能性を検討した。（CMP＝次世代製品含有化学物質情報・資源循環プラットフォーム） ●物質・材料研究機構（NIMS）：NIMSが運用するPolyInfo（高分子材料特性に関するデータベース）との具体的な連携の可能性を検討した。 ●産業技術総合研究所（AIST）：製品・サービスのライフサイクル全体に由来する環境負荷を定量的に評価する手法（ライフサイクルアセスメント（LCA））を支援するためのインベントリデータベースであるLCAインベントリデータベース（AIST-IDEAラボ）との連携に向けた意見交換を実施し、NITE-CHRIPとの具体的な連携の検討に着手した。 ●国際化学工業協会協議会（ICCA）：各国工業会、企業等と連携し、整備した各種プラスチックに使用等されている添加剤のデータベースであるプラスチック添加剤DBとの連携に向け調査を開始した。 ●日本塗料工業会：工業会が持つ独自システム「エクセル版GHS簡易分類ソフト」のデータベースの日塗工IDで管理された化学物質情報をCAS番号ベースで紐づけることについて、意見交換した。 ●米国NIH（国立衛生研究所）：PubChemとのデータ連携について意見交換を実施した。 <p>イ 化学物質の同定及び複数法令間の化学物質情報の突合（中略）について検討する。</p> <p>化審法一特として省令指定されたPFOA関連物質138物質について、関税込率法における別表の区分（HSコード）を付与した。また、本作業を通して、化審法における規制対象物質情報の他法令物質情報への突合結果の展開方法について検討した。</p> <p>ウ 国や事業者が実施する化学物質のリスク評価・管理に係る予測手法等（中略）利活用を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●反復投与毒性に関する構造活性相関手法の技術的な検討 <p>HESSに追加する反復投与毒性試験データ等の情報収集・検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●法執行支援で培った技術のイノベーション支援等への転用 	<p>関係機関（CMPタスクフォース、米国NIH、AIST等）との意見交換を実施し、事業者ニーズに合った提供情報の拡充、新規利用者の増加、新規の業種や川中・川下の事業者における化学物質管理の促進に貢献した。関係機関との連携により、NITE-CHRIPが、事業者が必要とする情報を迅速かつ効率的・効果的に提供する情報基盤となり、利用者の化学物質管理に関する調査の負担軽減、さらに、事業者における適正な化学物質管理の実現に貢献している。</p> <p>種々の情報を効率的に利用した法規制対象物質の情報管理及び有効な活用・展開方法に関する検討を進めた。特に、化審法一特に指定されたPFOA関連物質へのHSコード付与を行ったことにより、化審法の化学物質の輸入通関手続き等の通知の改訂作業に貢献するとともに、化審法と他法令の規制物質同士の突合情報の新たな展開方法の検討につながった。</p> <p>反復投与毒性に関するQSAR手法の技術的な検討を着実に実施した。</p>

<p>HESS 及び QSAR Toolbox などの化学物質の安全性評価ツールを用いた評価手法の包括的な理解と利用促進のため、化学物質管理に携わることになった初学者向けのリードアクロス講習会を実施した（参加者：211名）。また、令和4年度経済産業省委託事業「化学物質の分解性及び蓄積性に係る総合的評価の導入に関する調査」により開発された「分解性に係る AI を用いた QSAR 予測手法のシステム」（以下「AI-QSAR」という。）について、令和5年度の委託調査から予測精度によって事業者の利用ニーズが異なることがわかったため、その結果に基づき、AI-QSAR の予測精度を実際の開発現場で検証するために民間企業と協力し、分解性未知の 88 物質の分解性評価に係る PoC を実施したところ、製品開発の利用には十分な予測精度であるとの評価が得られた。</p> <p>エ 欧米等（中略）国内での業務（評価手法高度化、制度見直しや運用改善の検討等）に活用する。</p> <p>●欧米の関係機関との協力関係の維持強化</p> <p>4月に開催されたヘルシンキケミカルフォーラムに出席し、GFC、各国の化学品規制や化学産業界の動向等について情報収集を行った。また、経済産業省とともに欧州化学品庁（ECHA；ヘルシンキ）を訪問し、ECHAの幹部や専門家とGHS、POPs、情報基盤、暴露評価、NAMs等について意見交換を行った。その後もECHA-機構の各担当者間の情報交換をWeb会議等により継続して実施し、ECHAとの協力関係の維持強化に努めた。さらに、ECHAとの技術協力文書（SoI）に基づく2024年から2026年のRolling Work Planを経済産業省、厚生労働省、環境省とともに策定した。10月に経済産業省で開催された日EU化学品政策対話WG会合に参加し、NAMsの規制利用等について欧州の関係者と意見交換を行った。米国EPAとの協力関係も維持した。また、米国NIHとの電話会議を行い、NITE-CHRIPとの連携について議論した。</p> <p>●経済協力開発機構（OECD）の化学品バイオ技術委員会（CBC）傘下の活動への参加による情報提供と規制の国際整合化に向けた情報収集</p> <p>CBC会合では、経済産業省による対処方針案の作成に協力した。OECD CBC傘下の活動として、QSAR評価に関するガイドランス文書（QAF：QSAR Assessment Framework）作成プロジェクトに参画した。その知見を生かすとともに、OECDに派遣している職員との連携により、他国ではまだ法制度には適用されていないQAFを化審法リスク評価における分解性評価に適用した。</p> <p>●情報提供と情報収集</p> <p>化学物質管理規制に関する国際フォーラムのChemCon Asia（6月、バンコク）及びChemCon The Americas（3月、ボストン）に参加し、我が国の化学物質管理の動向に関する発表を行った。また、プログラムアドバイザー委員として会合のプログラムの作成や発表者の選定に協力した。</p> <p>オ 関連省庁や関連業界と調整しつつ国連 GHS 専門家小委員会に参加し（中略）GHS 関連業務に活用する。</p> <p>●国連 GHS 専門家小委員会等の情報収集</p> <p>国連 GHS 専門家小委員会（7月・12月に対面で開催）に対し、機構は、対処方針案の検討・作成を行い、6月に開催された対面での GHS 関係省庁等連絡会議にて説明を行った。7月の委員会には現地参加し、委員会報告書の和訳をホームページに掲載した。また、日本の産業に影響する可能性のある GHS に関する動向について、様々な非公式作業グループに参加し情報収集するとともに、適宜、経済産業省や専門家等への共有を行った。</p> <p>●JIS 改正並びに GHS 分類ガイドランス（政府向け及び事業者向け）の改訂</p> <p>GHS に関係する JIS（Z 7252 及び Z 7253）の改正に対し、3点の提案が採用された（令和7年中に発行予定）。また、JIS 改正に伴う GHS 分類ガイドランス（政府向け及び事業者向け）の改訂においても、GHS 分類の透明性を確保するための様々な提案を行った。</p> <p>カ 経済産業省の要請に基づき、アジア・サステイナブル・ケミカル・セーフティー構想の下での二国間協力協定（MOC）等による化学物質管理法制度に係る情報交換等における技術支援を行う。</p> <p>●化学物質管理法制度の最新動向等に係る情報交換</p> <p>台湾 SAHTECH 及び韓国 KCMA との 3 者合同会合を 11 月に韓国の済州島で実施し、各国の化学品規制の最新動向について情報交換を行った。</p>	<p>化学物質の安全性評価ツールを用いた評価手法の利用を促進するための取組を着実に実施した。また、AI-QSAR の社会実装に向けた検討を着実に実施した。</p> <p>欧米の関係機関との協力関係の維持強化を着実に実施した。</p> <p>OECD 活動に係る各種取組を、着実に実施し、OECD への職員派遣を活かして、OECD ガイドランス文書の化審法への適用を世界に先駆けて行うことで、化審法の国際整合性の推進に貢献した。</p> <p>情報提供及び情報収集に係る取組を、着実に実施した。</p> <p>国連 GHS 専門家小委員会において、対処方針案の検討・作成及び報告書の和訳・ホームページ掲載を着実に実施するとともに、GHS に関係する JIS（Z 7252 及び Z 7253）の改正や GHS 分類ガイドランスの改訂に貢献した。</p> <p>各種 MOC 等に基づく取組を着実に実施し、他機関との連携を強化した。</p>
<p>4. その他参考情報</p>	

I-3. バイオテクノロジー分野

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-3	バイオテクノロジー		
業務に関連する政策・施策	ものづくり/情報/流通・サービスのうち、バイオ	当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	独立行政法人製品評価技術基盤機構法 特許法施行規則 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)
当該項目の重要度、難易度	重要度高: 指標3-1 困難度高: 指標3-1	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 3890

2. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット(アウトカム)情報								① 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【指標3-1】バイオものづくり支援基盤としての生物遺伝資源・データプラットフォームの活用による企業等への支援(アウトカム指標)【重要度高】 【困難度高】	22機関以上	-	-	-	-	-	43機関	予算額(千円)	1,970,834	2,079,852	3,747,396	2,104,758	2,153,059
【指標3-2】新たな微生物遺伝資源の収集数	産業界からのニーズ等を踏まえ、150株	-	182株 (令和2年度からは、能動的収集微生物を対象を限定)	189株	193株	255株	185株	決算額(千円)	2,619,113 (予算額との差異10%超の主な理由は、施設整備費補助金の増である。)	2,132,997	2,279,717 (予算額との差異10%超の主な理由は、施設整備費補助金を繰り越したためである。)	4,224,648 (予算額との差異10%超の主な理由は、施設整備費補助金を繰り越したためである。)	3,089,408 (予算額との差異10%超の主な理由は、施設整備費補助金を繰り越したためである。)
【指標3-3】特許法に基づく特許微生物の寄託の実施件数	全件実施	(参考)過去3年平均287件	319件 (全件実施)	264件 (全件実施)	290件 (全件実施)	265件 (全件実施)	306件 (全件実施)	経常費用(千円)	2,071,315	1,965,027	2,237,552	2,132,050	2,285,436
【指標3-4】カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物等の産業上の使用等の申請に関する審査件数	全件実施	(参考)過去3年平均56件	71件 (全件実施)	47件 (全件実施)	60件 (全件実施)	59件 (全件実施)	50件 (全件実施)	経常利益(千円)	75,635	19,818	82,094	116,270	123,467
【指標3-5】GILSP遺伝子組換え微生物リストの告示原案の作成件数	全件実施	(参考)過去3年平均1件	1件 (全件実施)	1件 (全件実施)	1件 (全件実施)	1件 (全件実施)	1件 (全件実施)	行政コスト(千円)	2,434,423	2,345,921	2,589,950	2,502,677	2,817,060

【指標 3-6】カルタヘナ法に基づく立入検査の実施件数	全件実施	(参考) 過去 3 年平均 10 件	0 件 (全件実施)	5 件 (全件実施)	8 件 (全件実施)	9 件 (全件実施)	14 件 (全件実施)	75	71	76	75	74
【指標 3-7】微生物によるバイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援件数	全件実施				3 件 (全件実施)	3 件 (全件実施)	3 件 (全件実施)					

主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
	令和 6 年度業務実績	自己評価
<p>【指標 3-1】バイオものづくり支援基盤としての生物遺伝資源・データプラットフォームの活用による社会実装の具体的な出口イメージを持つ企業等からの申し込みにより、NBRC が課題解決に向けて 22 機関以上の企業等を支援することにより、社会実装に貢献する。(アウトカム指標)</p> <p>【重要度</p>	<p>【年度目標の達成に向けた重点的な取組】</p> <p>① 生物遺伝資源及び関連データの利活用促進によるバイオものづくり等の社会実装に向けた共通課題の解決</p> <p>ユーザーが抱える具体的な課題解決及び微生物プラットフォームの活用による社会実装を加速化させるため、cereco、GTB 千葉かずさホワイトバイオネットワーク、GI フォーラムと 3 つの集合体を先導して形成し企業等への支援を開始した。</p> <p>cereco は、セレウス菌及び類縁菌の迅速な識別を支援する解析ツールと関連データを集積したシステムである。バイオものづくり分野における製品開発および製品の品質管理の各工程において、有害な微生物を早期に排除し、また製品出荷前に汚染微生物の混入を検出するために、微生物の迅速同定が求められている。病原微生物の一種であるセレウス菌の迅速同定が困難であるという課題を解決するために、cereco を令和 5 年度に公開し、令和 6 年度は学会・展示会での広報活動を行って参画機関の拡大を行った。</p> <p>Greater Tokyo Biocommunity (GTB) 千葉かずさホワイトバイオネットワークは、ホワイトバイオ分野の共通課題に効率的・効果的に対応するために、千葉・かずさエリアにおける緩やかな情報交換ネットワークとして令和 5 年度に発足したものである。令和 6 年度は原料確保等共通課題に係る情報交換会、企業での実地意見交換会等の活動を実施した。</p> <p>GI フォーラムは、機構が協力機関と参画する GI 基金「バイオものづくり技術による CO₂ を直接原料としたカーボンリサイクルの推進」事業において、プロジェクトの終了を待たずに成果物(菌株・データ・プラットフォーム)を先行提供する枠組みである。令和 6 年 4 月に運用を開始し、参画企業は早い段階での成果物を利用した研究開発が可能となる大きな優位性が得られ、機構側は、先行利用した企業から研究データのフィードバックを受けてデータプラットフォームを充実できる仕組みとなっている。双方にとって win-win の仕組みを構築したことにより、参画企業数は目標を大きく上回った。</p> <p>② 安全性や信頼性の確保とイノベーション促進を両立させる、生物遺伝資源等の産業利用における環境整備</p> <p>微細藻類を用いた燃料、化成品生産等の研究開発が進展し、高効率な生産を実現するために遺伝子組換え体の開放系での利用が想定されている。これらを背景として実施された「遺伝子組換え生物の開放系利用における審査支援体制整備事業」において策定した「遺伝子組換え真核微細藻類の第一種(開放系)使用に係る生物多様性影響評価書作成ガイドダンス」が、第一種申請手続きとあわせて令和 6 年 7 月に経済産業省より公開され、遺伝子組換え生物による生物多様性への影響評価を適切に行う体制が整備された。</p> <p>NEDO「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業」プロジェクトにおいて、実海域に浸漬した生分解性プラスチック表面に付着した微生物叢の解析や、ここから採取した海洋微生物の生分解性プラスチック分解活性の測定など、国際標準化のための海洋生分解性評価に必要な微生物機能の解析を行った。今までに本取組において 18,000 株以上の微生物を分離しており、今年度は生分解に関与する 33 株の微生物について、NBRC に登録し公開準備中である。また、分離株の分解能解析結果から選抜した株を混合した生分解性評価用微生物カクテルと、それを用いた生分解性評価手法を開発した。</p> <p>また、2025 年日本国際博覧会(大阪・関西万博)日本政府館では、「微生物」や「循環」がキーワードであることか</p>	<p>評定：S</p> <p>重要度高・困難度高の指標 3-1 は 195% (43 機関) を達成し、指標 3-2 は 123% (185 株) を達成している。</p> <p>重要度高・困難度高の指標 3-1 では、新たな制度設計等により指標を達成した。機構は協力機関と GI 基金事業に参画し、2030 年度を目標に「CO₂ 固定微生物利活用プラットフォーム構築」プロジェクトを実施している。その中で、プロジェクトの終了を待たずに成果物を先行提供する「GI フォーラム」の運用を今年度開始した。参画企業には早期に成果物を利用した研究開発が可能となる優位性が、機構側には利用した企業等から研究データのフィードバックを受けてデータプラットフォームを充実できる利点がある。双方にとって win-win の仕組みを構築したことにより、目標を大きく超える数の企業等が参画した。このような過去にない制度設計や関連機関にとらわれない広報活動などにより指標を大きく上回った。</p> <p>さらに、目標を上回る水準として考慮する事項については、ユーザーニーズの把握による社会実装が成果として挙げられる。ユーザーヒアリングにより食品・植物由来×乳酸菌のニーズが高いことを把握し、これらの分離源由来の菌株収集を 2010 年代から実施。企業が機構から提供を受けた乳酸菌をスクリーニングし、研究開発を重ねたことにより、乾燥乳酸菌粉末を健康食品素材として製品化に成功し、2024 年に販売を開始した。乳酸菌プロバイオティクス原料の分野は市場規模の拡大が予測されており、今後の展開が期待されている。ユーザーニーズの的確な把握と、それに基づく収集・提案活動が製品化に結び付いた。</p> <p>加えて、2025 年大阪・関西万博日本政府館における微生物による循環をテーマとする展示協力、海洋生分解性評価における微生物量測定法の規格開発による国際標準化活動、微生物の分譲業務 DX 化による大幅な業務改善(業務改善前に比べて TAT (受注～発注までの日数) を 21.7 日⇒5.6 日(1/3 以下)に短縮し、総労働時間 35%減を達成)、及び遺伝子組換え生物の第一種(開放系)審査体制整備など、バイオ産業の中長期的な発展に貢献する取組を行った。また、かずさ事業所の施設見学等対応による技術支援を積極的に行い、企業や大学等の人材育成を通し、我が国の強みを生かしたバイオ産業の発展をより確かなものにするよう取り組んだ。</p> <p>○機構による技術支援、機構の微生物の利用による社会実装の実現</p> <p>民間企業が、機構が保有している糸状菌及び国産原料を用いて、中国</p>

高】【困難度高】	ら、GI 基金事業の一環として、バイオものづくりの社会実装に向けたアウトリーチ活動のために展示協力を行った。	INCI に適合した化粧品原料を開発した。また別の民間企業が、機構が保有している乳酸菌を用いた健康食品を開発した（令和 6 年度販売開始）。 このように、機構による技術支援、微生物の提供が、有用な製品・サービスの開発に貢献した。																																																																														
微生物遺伝資源の収集・保存・提供【指標 3-2】新たな微生物遺伝資源の収集数（産業界からのニーズ等を踏まえ、150 株）	<p>ア 産業界からのニーズを踏まえた微生物遺伝資源の収集及び的確な受け入れ体制の維持</p> <table border="1" data-bbox="320 300 1294 512"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>令和 5 年度</th> <th>令和 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">産業利用上重要な微生物*（NBRC 株）</td> </tr> <tr> <td>登録数</td> <td></td> <td>598 株</td> <td>557 株</td> </tr> <tr> <td colspan="4">有用機能等の探索源となる微生物（RD 株）</td> </tr> <tr> <td>保存数</td> <td></td> <td>167 株</td> <td>457 株</td> </tr> </tbody> </table> <p>※：産業利用上重要な微生物の種類：新たな医薬品や食品等の開発に役立つヒト由来の微生物、ものづくりに活用できる微生物、技術開発等のためのリファレンスとなる微生物等</p> <p>イ 微生物遺伝資源の簡便で効率的な品質管理及び ISO9001 に適合した微生物遺伝資源の管理</p> <p>微生物遺伝資源に対して、分類の指標となる遺伝子の塩基配列情報に基づく学名の確認に加え、様々な手法を用いて品質を確保した。また、タンパク質の質量データに基づき、迅速かつ低コストで微生物遺伝資源の同一性の確認を実施した。さらに、ISO 9001 が規定する品質マネジメントシステムの更新審査を受審し、引き続き第三者認証を受けた品質管理体制を確保した。</p> <p>ウ 微生物遺伝資源の提供（分譲）及びアジアの BRC と連携した生物遺伝資源の移転・利用に関する取組</p> <p>微生物遺伝資源の提供依頼に全件対応し、利用件数は 2,697 件であった。また、ユーザーニーズに合致した適格請求書の提供を遅滞なく実施した。</p> <p>●微生物遺伝資源の利用件数（国内）</p> <table border="1" data-bbox="320 1052 1294 1352"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>令和 5 年度</th> <th>令和 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">微生物遺伝資源の利用件数</td> </tr> <tr> <td>NBRC 株</td> <td></td> <td>2,483 件</td> <td>2,522 件</td> </tr> <tr> <td>RD 株</td> <td></td> <td>115 件</td> <td>119 件</td> </tr> <tr> <td>微生物カクテル</td> <td></td> <td>48 件</td> <td>43 件</td> </tr> <tr> <td>共同事業等における提供等</td> <td></td> <td>9 件</td> <td>13 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○微生物遺伝資源の分譲・提供株数</p> <table border="1" data-bbox="320 1436 1670 1986"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>令和 5 年度</th> <th>令和 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">NBRC 株</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">分譲数</td> <td>微生物株</td> <td>7,123 株</td> <td>6,774 株</td> </tr> <tr> <td>DNA クローン</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ゲノム DNA</td> <td>16</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td colspan="4">RD 株</td> </tr> <tr> <td>提供数</td> <td></td> <td>3,438 株 (うち、新規 2,995 株)</td> <td>2,455 株 (うち、新規 1,817 株)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">微生物カクテル</td> </tr> <tr> <td>提供数</td> <td></td> <td>Cell-Mock-002 22 セット DNA-Mock-002 14 本 Cell-Mock-003 53 セット DNA-Mock-003 13 本</td> <td>Cell-Mock-002 9 セット DNA-Mock-002 15 本 Cell-Mock-003 43 セット DNA-Mock-003 24 本</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	令和 5 年度	令和 6 年度	産業利用上重要な微生物*（NBRC 株）				登録数		598 株	557 株	有用機能等の探索源となる微生物（RD 株）				保存数		167 株	457 株	項目	年度	令和 5 年度	令和 6 年度	微生物遺伝資源の利用件数				NBRC 株		2,483 件	2,522 件	RD 株		115 件	119 件	微生物カクテル		48 件	43 件	共同事業等における提供等		9 件	13 件	項目	年度	令和 5 年度	令和 6 年度	NBRC 株				分譲数	微生物株	7,123 株	6,774 株	DNA クローン	0	0	ゲノム DNA	16	12	RD 株				提供数		3,438 株 (うち、新規 2,995 株)	2,455 株 (うち、新規 1,817 株)	微生物カクテル				提供数		Cell-Mock-002 22 セット DNA-Mock-002 14 本 Cell-Mock-003 53 セット DNA-Mock-003 13 本	Cell-Mock-002 9 セット DNA-Mock-002 15 本 Cell-Mock-003 43 セット DNA-Mock-003 24 本	<p>令和 6 年度の微生物遺伝資源の収集数 1,014 株（NBRC557 株 + RD457 株）のうち、バイオエコノミー戦略等に基づき能動的に収集した、カーボンリサイクル社会の実現に資する CO₂ 固定微生物、海洋プラスチックごみ問題の解決に資する生分解性プラスチック分解関連微生物等ニーズの高い微生物等、計 185 株（指標値比 123%）の微生物遺伝資源を収集し、指標を達成した。</p> <p>機構の微生物もしくはその遺伝子情報を直接利用した特許登録に加え、機構の微生物を用いて、企業が製品開発（例：乳酸菌を用いた健康食品、糸状菌を用いた化粧品原料）に成功しており、社会実装につながっている。</p>
項目	年度	令和 5 年度	令和 6 年度																																																																													
産業利用上重要な微生物*（NBRC 株）																																																																																
登録数		598 株	557 株																																																																													
有用機能等の探索源となる微生物（RD 株）																																																																																
保存数		167 株	457 株																																																																													
項目	年度	令和 5 年度	令和 6 年度																																																																													
微生物遺伝資源の利用件数																																																																																
NBRC 株		2,483 件	2,522 件																																																																													
RD 株		115 件	119 件																																																																													
微生物カクテル		48 件	43 件																																																																													
共同事業等における提供等		9 件	13 件																																																																													
項目	年度	令和 5 年度	令和 6 年度																																																																													
NBRC 株																																																																																
分譲数	微生物株	7,123 株	6,774 株																																																																													
	DNA クローン	0	0																																																																													
	ゲノム DNA	16	12																																																																													
RD 株																																																																																
提供数		3,438 株 (うち、新規 2,995 株)	2,455 株 (うち、新規 1,817 株)																																																																													
微生物カクテル																																																																																
提供数		Cell-Mock-002 22 セット DNA-Mock-002 14 本 Cell-Mock-003 53 セット DNA-Mock-003 13 本	Cell-Mock-002 9 セット DNA-Mock-002 15 本 Cell-Mock-003 43 セット DNA-Mock-003 24 本																																																																													

	<p>エ ISO/TC276 等、バイオバンク国際標準化</p> <p>バイオバンク（微生物等を含む生物材料とその関連情報を収集・保管・提供する施設）の施設等の要件を検討・制定するための国際標準化活動（ISO/TC276（Biotechnology）WG2（Biobanks and BRCs））に、我が国の微生物に関する生物遺伝資源機関（BRC）の代表として参画した。また、ISO 20387 認定を取得した海外の機関やその準備をしている機関を訪問し、バイオバンクの標準化の現状について調査を実施した。</p>	
<p>世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に向けた生物遺伝資源情報の収集・提供及び利活用促進</p>	<p>ア 横断的プラットフォームの安定的な運用</p> <p>NBRC カタログと DBRP の連携の一環として、NBRC カタログの相同性検索用データベースを DBRP にリアルタイムで取り込むシステムを構築した。これにより、利用者は NBRC カタログの最新配列データと他機関の配列データとを同時に検索することが可能になった。また、構築中の CO₂ 固定微生物利活用プラットフォーム（NEDO「グリーンイノベーション基金（GI 基金）/バイオものづくり技術による CO₂ を直接原料としたカーボンリサイクルの推進」プロジェクトによる）から公開予定の一部データや関連資料を、グリーンイノベーションフォーラム（GI フォーラム）会員向けに先行して DBRP から公開（制限共有）した。</p> <p>イ 生物資源関連データの公開</p> <p>ユーザーニーズを踏まえ、令和 6 年度末時点で、菌株の情報 65,339 株分、微生物種の情報 11,262 件、論文・特許・学会発表等の情報 9,160 件、ゲノム情報 37,932 件、画像情報 5,191 件、MALDI 情報 275 件、その他解析情報 1,131 件を公開中である。</p> <p>ウ 広報・営業活動</p> <p>BioJapan2024 でのブース出展及びプレゼンテーションセミナー、関西バイオビジネスマッチング、等の講義・イベントで微生物遺伝資源に関連するデータの利活用促進に資するプレゼンテーション等を実施した。</p>	<p>利用者のニーズを踏まえた情報の拡充、機能追加等の利用環境整備により、データプラットフォームとしての DBRP の利便性と付加価値を向上させた。</p>
<p>生物遺伝資源やその情報の利活用を通じた産業化の支援</p>	<p>ア 国家プロジェクト等を通じた培養・探索情報の整備及び評価等の基盤整備</p> <p>●微生物遺伝資源及び関連情報を利用したバイオものづくりに係る培養・探索情報の整備</p> <p>NEDO「データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム（Data-driven iBMS）の研究開発」プロジェクトに参画している。当該事業参画者に対し 146 株の菌株提供を行うとともに参画者から 10 件の保管を受け入れた。また、微生物パウダーセットの試作を進め、当該事業参画者に機構版微生物パウダーセット試作品を提供し、その使用感等についてヒアリングを行った。加えて、システム「ScreenHit」にスクリーニング情報 64 件、菌株情報 304 件、ゲノム情報 86 件のデータを登録し当該事業参画者に公開した。また、既知の微生物の培養情報を収集し、種ごとに集約することで培養条件から微生物を検索するツールの開発を行い、今年度は検索用の画面を開発した。</p> <p>●腸内マイクロバイオームの産業利用に向けた基盤整備</p> <p>AMED「腸内マイクロバイオーム制御による次世代創薬技術の開発」プロジェクトに参画している。創薬・診断法の研究開発に利用可能な評価系構築のための、生菌から成る日本人標準微生物カクテルの開発と安定供給を目指し、日本人標準微生物カクテルのプロトタイプ版の改良に取り組むとともに、2nd 日本人標準微生物カクテルの構築にも着手した。また、日本人腸内の主要微生物群のうち NBRC 未保有菌種を分離するための 96 ウェル分離培養法の改良法を考案し、日本人健康者糞便検体から新たに 571 株を分離した。ヒト腸内細菌データベース XnFlora に文献の記載や理化学研究所分離株約 1,000 株の情報を整理・集約した。さらに、前年度構築した腸内細菌データベースについて、関係者がデータを閲覧できるようプロトタイプの運用を開始した。</p> <p>●カーボンニュートラル促進のための微生物利用環境整備</p> <p>NEDO「グリーンイノベーション基金（GI 基金）/バイオものづくり技術による CO₂ を直接原料としたカーボンリサイクルの推進」プロジェクトに参画している。採取した環境サンプルからの CO₂ 固定微生物分離・データ取得を実施中である。CO₂ を固定することが報告されている微生物とその性質について文献を調査して得られた情報と、機構にて新たに分離した微生物の情報を統合し、CO₂ 固定微生物利活用プラットフォームのプロトタイプを構築した。翌年度にゲノム情報等を集約したプロトタイプを構築予定である。</p> <p>プロジェクトで収集した菌株やデータなどの早期利用を可能とすることを目的として、我が国の CO₂ からのバイオ</p>	

ものづくりを志す企業等と NITE コンソーシアムの早期からの連携を実現するための協調領域となる新たな共同体「グリーンイノベーションフォーラム（GI フォーラム）」を4月に立ち上げた。22機関が参画し、参画機関に対し、菌株（2機関延べ43株）及び菌株データ（572株）を提供した。また、水素酸化細菌の培養に必要な設備、水素ガス管理技術等の見学会を開催し（9月26日と10月2日で計18機関、38名参加）、プレイヤーの裾野の拡大を図った。本見学会は、今後必要な設備を整備しようとする企業から非常に役に立ったとの高い評価を受けた。

GI フォーラム参画企業向け勉強会を実施（11月14日と2月12日の2回で19機関から延べ102名参加）し、CO₂固定微生物として有名な水素酸化細菌の肝となる酵素であるヒドロゲナーゼや革新的GX技術創出事業（GteX）で実施しているバイオものづくり領域の研究の紹介を行うことで、CO₂固定微生物についての知識の底上げを図った。

●海洋プラスチックごみ問題への取組

NEDO「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業」とムーンショット「生分解開始スイッチ機能を有する海洋分解性プラスチックの研究開発」プロジェクトに参画している。前者に関して、実海域に浸漬したプラスチック表面から分離した海洋微生物の分解能の解析を行い、分離株を混合した生分解性評価手法を開発するとともに、生分解に関与する33株の微生物についてNBRCに登録し公開準備中である。後者に関して、新規素材の海洋生分解性の評価に向けて、実海域を模した生分解試験方法についてさらなる検証を進めた。

さらに、国際標準化委員会に委員として参画し、海洋生分解性評価における微生物量測定法の規格開発を進め、CD登録された。

イ 企業等と連携した微生物に関連するデータの集約及び課題解決に向けた環境整備

令和5年7月に公開した、セレウス菌グループのMALDI-TOF MSデータを用いた同定支援ツールシステム” cereco “において、4機関の新規登録があり、累計で14機関からの利用があった。新規4機関のうち3機関は、メールマガジンや学会展示で行った cereco の広報をきっかけに登録に至ったとのことであった。

ウ 企業や業界団体等との共同事業等

企業、又は大学及び研究機関等からの要請に基づき、以下14件の共同事業等を実施した。

- ①食品危害菌等の有害微生物の迅速かつ正確な検出技術開発のための連携及び微生物に関する種々の情報共有（特定非営利活動法人）
- ② *Dehalococcoides* 属細菌 UCH007 株の増殖原理解明に向けた情報等提供（大学）
- ③～④機構の希少放線菌培養抽出物を利用したAMED創薬連携計2件（国立研究開発法人、大学）
- ⑤NEDO「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発/カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発/データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム（Data-driven iBMS）の研究開発」プロジェクト（国立研究開発法人）
- ⑥NEDO「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業/海洋生分解性に係る評価手法の確立」（国立研究開発法人、大学）
- ⑦ムーンショット型研究開発事業/地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現/生分解開始スイッチ機能を有する海洋分解性プラスチックの研究開発（国立研究開発法人、大学）
- ⑧人工構造タンパク質繊維等の繊維鑑別、繊維混用率試験方法の開発（企業）
- ⑨AMED「腸内マイクロバイオーーム制御による次世代創薬技術の開発」（国立研究開発法人）
- ⑩生物資源の利活用及び国内外の遺伝資源へのアクセス及び利益配分などに関する課題解決のための包括的な連携協定（大学共同利用機関法人）
- ⑪汎存的植物内生菌 *Phyllosticta capitalensis* の集団遺伝学的研究（大学）
- ⑫ *Saccharomyces cerevisiae* の醸造特性解析（大学）
- ⑬乳酸駆動型暗発酵に寄与する微生物の探索（大学）
- ⑭NEDOのグリーンイノベーション（GI）基金事業「バイオものづくり技術によるCO₂を直接原料としたカーボンリサイクルの推進」（国立研究開発法人、大学、企業）

●その他の支援の取組【GTB千葉かずさホワイトバイオネットワーク】

GTB千葉かずさホワイトバイオネットワークは、ホワイトバイオ分野の共通課題に効率的・効果的に対応するために、

企業や公設試験研究機関等との共同事業等を、14件を実施した。

千葉・かずさエリアにおける緩やかな情報交換ネットワークとして令和5年度に発足したものである。令和6年度末で15機関が参画している。令和6年度は、以下の活動を実施した。

- ▶ 第3回情報交換会：「バイオエコノミー戦略のポイント」講演の後、「バイオものづくりを担う微生物等を効率的かつ迅速に開発するための技術動向」について参画機関と意見交換を実施（2024年6月27日、20機関48名参加）
- ▶ バイオフィラントリ設備実地意見交換会：NEDOの「バイオものづくりプロジェクト」で、2023年度に設立されたバイオフィラントリの茂原の設備を見学、実地意見交換（2024年9月24日と30日、13機関30名参加）
- ▶ 第4回情報交換会：原料をテーマに外部から1演題、参画機関から2演題を講演の後、「ホワイトバイオの原料検討にあたっての留意点、課題」について参画機関と意見交換を実施（2024年11月27日、20機関44名参加）
- ▶ 第5回情報交換会：技術と協業をテーマに参画機関から4演題を講演の後、「バイオものづくりに向けた協業について」参画機関と意見交換を実施（2025年3月10日、20機関53名参加）

エ 企業等が保有する生物遺伝資源のバックアップ保存

地震等災害発生時に企業等が保有する微生物遺伝資源が滅失することによる事業継続への影響を最小限とするため、生物遺伝資源のバックアップ保存業務を実施した。

		令和5年度	令和6年度
生物遺伝資源バックアップ実績			
件数	件数	264件	272件
	本数	25,327本	25,989本
うち、機器単位でのバックアップ実績			
件数	件数	16件	15件
	台数	16台	15台

オ 微生物に関する専門的な知識を必要とする問合せへの対応

国内外の事業者や研究開発機関等からの幅広い問合せに対し、電話やメール等で2,263件対応した。

生物遺伝資源のバックアップをユーザーからの依頼に基づき全数を実施した。

産業界における生物遺伝資源及びその情報の利用促進のための人材育成、普及啓発活動

ア 生物遺伝資源ユーザーの人材育成及び次世代を担う人材等への普及啓発活動

生物遺伝資源ユーザーの人材育成や普及啓発に資する講習会、講演活動、見学対応等を合計73件（BioJapan2024でのプレゼンテーションセミナー、NITE講座、千葉県夢チャレンジ体験スクール、国際発酵醸造・食品産業展会場内セミナー、大阪産業技術研究所でのセミナー、大学でのセミナーや講演等）実施した。

また、微生物利活用の機運の醸成に向けた情報発信を行うために、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）日本政府館に展示協力を行った。

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）日本政府館に展示協力し、バイオものづくりや微生物利活用への機運醸成を図った。

大学での講義、学会、セミナーでの講演や科学体験スクール等の活動を実施した。これにより、これらにより、小学生から社会人、大手企業から中小企業までを対象とした、微生物遺伝資源ユーザーの人材育成や次世代を担う人材等への普及啓発に繋がった。

イ 業務活動成果の発信

● 広報による情報発信

プレスリリース	6件
外部刊行物への掲載件数	14件
テレビ放映等メディア取材件数	1件
メールマガジン	
配信数	6回
受信者数	2,326名（令和5年度から169名増）
学会・講演件数	51件
展示会等へのブース出展	8件

認知度向上を図るために、プレスリリース6件の配信やメールマガジン6回の発行、展示会等や論文発表、その他Webサイト等を通じ、業務活動の成果を積極的に発信し、今年度は、過去3年の平均を上回るメディア掲載数を達成した（掲載件数：今年度888件、過去3年平均673件（FY2021～FY2023））。

	<p>●プレスリリースタイトル（詳細）（以下の他、イベント開催時にもプレスリリースを1件発出）</p> <p>① 令和6年能登半島地震における支援 生物遺伝資源を無償で再提供します ～ 令和6年4月4日から令和7年3月31日まで ～</p> <p>② NITE バイオテクノロジーセンター、生分解性プラスチックの海洋分解微生物20株の提供開始</p> <p>③ NITE バイオテクノロジーセンター、伝統の酒まんじゅうの発酵に関する微生物の提供を開始</p> <p>④ NITE、大阪・関西万博日本館において微生物による循環をテーマにした展示に協力 ～ 微生物の力で持続可能な社会を目指す ～</p> <p>⑤ 沿岸域でのポリヒドロキシ酪酸（PHB）生分解のカギは微生物叢の多様性 生分解性プラスチックの海洋での生分解性評価試験の期間短縮へ一歩前進</p> <p>⑥ NITE 講座『微生物の利活用基礎講座2025』を2月14日に開催</p> <p>●視察・見学対応 農林水産省、経済産業省、学生及び企業等から計20件（前年度21件）のNBRC（かずさ）のご視察・見学を実施。視察・見学者の理解度や興味に応じた見学コースの設定、及び分かりやすい説明を行い、NBRCをより深く理解していただいた。</p> <p>●技術指導 海外BRC、大学、公設試、企業等からの要望に応じ、かずさ現地で微生物の取り扱い技術や設備に関する指導を行い、外部人材の育成を11件実施した（GIフォーラムの見学会は含まない）。</p> <p>●展示会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BioJapan2024 ・第3回国際発酵・醸造食品産業展 ・サステナブルマテリアル展 ・NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議の主催する関西バイオビジネスマッチング2024 ・各種学会（腸内細菌学会、日本食品衛生学会、日本防菌防黴学会等） ・東北地域での産業展示会（ビジネスマッチ東北） <p>●職員による発表 NITE 講座「微生物の利活用基礎講座2025」、大阪産業技術研究所でのバイオものづくりセミナー、RIETI BBLセミナー、技術士会生物工学部会8月例会、BioJapan2024プレゼンテーションセミナー、第3回国際発酵醸造・食品産業展でのセミナー、日本農芸化学会等、計51件の発表を行った。</p> <p>●論文や外部刊行物による発表 日刊工業新聞への寄稿（4回）、月刊プラスチック等の専門誌への寄稿、主婦連たより等において、合計14件の原稿及び原著論文を執筆した。</p> <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NEDO海プラ事業における成果のプレス発表をきっかけとしBSフジ「ガリレオX」への出演、専門誌「プラスチック」への寄稿 ・微生物画像（腸内細菌他）の複数メディアにおける利用、書籍等への掲載 ・日刊工業新聞への寄稿（4回）（再掲） ・千葉県立現代産業科学館 令和6年企画展への出展協力 	<p>20件（前年度21件）のご視察等に対応し、NBRCに対するご理解が深まったことで、委員会等での前向きなご発言や、NBRCやDBRPを活用いただく機会に繋がった。</p> <p>BioJapan2024では、GI基金事業のNITEコンソーシアムの事業紹介等を中心にブース出展し、3日間の合計でブース来訪者数では昨年度比約1.61倍、BioJapan全体の来場者数では、昨年度比約1.12倍となった。</p> <p>セミナーでは、GI基金事業のNITEコンソーシアムの事業紹介、CO₂からのバイオものづくりを行っているスタートアップ企業の紹介などについて発表を行った。ステージに用意されていた50席は満席で、立ち見の聴講者もあり100名程度が聴講した。</p> <p>NITE 講座では、内容を絞ってNBRC株の分譲数増加を目的に、NBRC株の中でも取り扱いが困難な嫌気性菌や糸状菌の培養や保存方法等に関する講義を行った。内容を絞ったが486名（前年度比87%）の参加者を獲得した。</p> <p>また今年度は新たな取組として、質問コーナーを充実させ、顧客の悩み不安を解消することで、既存及び新規顧客との信頼関係構築につなげた。</p>												
<p>【指標3-3】特許法に基づく特許微生物の</p>	<p>特許微生物寄託事業を以下のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="320 1787 1338 1959"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許寄託の申請受付件数</td> <td>265件</td> <td>306件（全件実施）</td> </tr> <tr> <td>特許寄託株の分譲件数</td> <td>57件</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>欧州特許寄託株の保管数</td> <td>7株</td> <td>6株</td> </tr> </tbody> </table>		令和5年度	令和6年度	特許寄託の申請受付件数	265件	306件（全件実施）	特許寄託株の分譲件数	57件	34件	欧州特許寄託株の保管数	7株	6株	<p>特許法に基づく特許微生物の寄託の受入れを全件実施し、指標を達成した。</p>
	令和5年度	令和6年度												
特許寄託の申請受付件数	265件	306件（全件実施）												
特許寄託株の分譲件数	57件	34件												
欧州特許寄託株の保管数	7株	6株												

<p>寄託の実施件数 (全件実施)</p>	<p>特許庁委託事業「特許微生物寄託等業務」の一環として、以下5テーマの微生物の保存技術に関する研究開発を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●動物細胞の凍結保存・評価技術に関する開発 ●保存が難しい糸状菌の胞子形成の誘導による長期保存に対する有効性の検証 ●微細藻類の簡易凍結保存法の改良 ●腸内細菌の安定的な保存と取扱い方法の確立に向けた研究 ●海洋中の微生物の継代培養と長期保存時の形質・機能維持に関する技術開発 																													
<p>生物遺伝資源に関する安全性確保 【指標3-4】カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物等の産業上の使用等の申請に関する審査件数(全件実施)</p>	<p>カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物等の産業上の使用等に関する大臣確認のための事業者からの申請に基づく審査を50件(全件、遺伝子組換え生物等の名称に基づく株数では87株)実施した。事業者からの照会等への対応を合計242件実施した。</p> <table border="1" data-bbox="320 506 1329 1066"> <thead> <tr> <th>項目年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物等の産業上の使用等の申請件数</td> <td>61件</td> <td>51件</td> </tr> <tr> <td>うち、機構による審査対象件数</td> <td>59件 (全件実施)</td> <td>50件 (全件実施)</td> </tr> <tr> <td>うち、産構審バイオ小委員会による審査対象となり、機構が当該審査に技術的支援を実施した件数</td> <td>2件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>事業者からの変更届の対応件数</td> <td>48件</td> <td>59件</td> </tr> <tr> <td>事業者からの照会等への対応件数</td> <td>270件</td> <td>242件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内訳</td> <td>面談による事前相談</td> <td>9件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>電子メールによる問合せ</td> <td>223件</td> <td>209件</td> </tr> <tr> <td>電話による問合せ</td> <td>38件</td> <td>26件</td> </tr> </tbody> </table> <p>「遺伝子組換え真核微細藻類の第一種(開放系)使用に係る生物多様性影響評価書作成ガイドンス」が、第一種申請手続きとあわせて令和6年7月に経済産業省より公開され、遺伝子組換え生物による生物多様性への影響評価を適切に行う体制が整備された。</p>	項目年度	令和5年度	令和6年度	カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物等の産業上の使用等の申請件数	61件	51件	うち、機構による審査対象件数	59件 (全件実施)	50件 (全件実施)	うち、産構審バイオ小委員会による審査対象となり、機構が当該審査に技術的支援を実施した件数	2件	1件	事業者からの変更届の対応件数	48件	59件	事業者からの照会等への対応件数	270件	242件	内訳	面談による事前相談	9件	7件	電子メールによる問合せ	223件	209件	電話による問合せ	38件	26件	<p>カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え微生物等の産業上の使用等の申請に関する審査を全件実施し、指標を達成した。</p> <p>第一種申請手続きとガイドンスの公開により、審査体制が整備され、開放系利用によるバイオものづくりが推進される見込みである。</p>
項目年度	令和5年度	令和6年度																												
カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物等の産業上の使用等の申請件数	61件	51件																												
うち、機構による審査対象件数	59件 (全件実施)	50件 (全件実施)																												
うち、産構審バイオ小委員会による審査対象となり、機構が当該審査に技術的支援を実施した件数	2件	1件																												
事業者からの変更届の対応件数	48件	59件																												
事業者からの照会等への対応件数	270件	242件																												
内訳	面談による事前相談	9件	7件																											
	電子メールによる問合せ	223件	209件																											
	電話による問合せ	38件	26件																											
<p>【指標3-5】GILSP遺伝子組換え微生物リストの告示原案の作成件数(全件実施)</p>	<p>GILSP遺伝子組換え微生物のリストについて、告示改正原案の作成を確実に実施し、経済産業省に報告した。令和5年度の作業分及び現行リスト見直し案については、令和6年7月に告示改正され、告示の別表に対応するよう別途作成したエクセル形式でのリストと共に経済産業省のWebサイトから別途公表された。</p> <table border="1" data-bbox="320 1318 1374 1409"> <thead> <tr> <th>項目年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GILSP告示原案の作成件数</td> <td>1件(全件実施)</td> <td>1件(全件実施)</td> </tr> </tbody> </table>	項目年度	令和5年度	令和6年度	GILSP告示原案の作成件数	1件(全件実施)	1件(全件実施)	<p>経済産業省の要請に基づくGILSP告示原案の作成を全件実施し、指標を達成した。</p>																						
項目年度	令和5年度	令和6年度																												
GILSP告示原案の作成件数	1件(全件実施)	1件(全件実施)																												
<p>【指標3-6】カルタヘナ法に基づく立入検査の実施件数(全件実施)</p>	<p>令和6年度の経済産業省からの指示は14件で、機構は立入検査を全件実施した。</p> <p>機構からの提案により、コロナ禍で滞っていた遠方の事業所やプラントスケールの申請を中心に、例年より多く検査を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="320 1776 1279 1906"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カルタヘナ法に基づく立入検査の実施件数</td> <td>9件 (全件実施)</td> <td>14件 (全件実施)</td> </tr> </tbody> </table>		令和5年度	令和6年度	カルタヘナ法に基づく立入検査の実施件数	9件 (全件実施)	14件 (全件実施)	<p>経済産業省の指示に基づく立入検査を全件実施し、指標を達成した。</p>																						
	令和5年度	令和6年度																												
カルタヘナ法に基づく立入検査の実施件数	9件 (全件実施)	14件 (全件実施)																												

<p>【指標 3-7】微生物によるバイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援件数（全件実施）</p>	<p>バイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援として、経済産業省の要請に基づき、事業者が作成した申請書類の事前確認を3件（全件）実施した。昨年度、経済産業省及び環境省の審議会にかけられた適合確認の申請1件に関しては、審議会後の追加資料についても経済産業省の要請に基づき、技術的支援を実施し、令和6年6月に適合確認が出された。また、バイオレメディエーション利用指針の解説の改正についても支援を実施した。</p>	<p>経済産業省の要請に基づき、申請書類の事前確認を全件実施し、指標を達成した。</p>
<p>バイオテクノロジーを活用した安全性等評価</p>	<p>ア カルタヘナ法に関連して、経済産業省が行う規制のあり方に関する検討への技術的支援 今年度経済産業省からの要請はなかった。</p> <p>イ アレルギー等人体に悪影響を及ぼすタンパク質等生体由来の化粧品原料等の分析・解析及び住環境に生息する微生物等の安全性評価手法開発 ●環境中に存在する微生物が原因の可能性のあるアレルギーに関する原因究明手法の検討 機構と藤田医科大学との共同事業「住環境で用いるエアコン等に繁殖するカビの評価のための研究」の成果について最終報告書にまとめて提出した。 また、学会発表4回、機構のWebサイトの更新を2回行い、業務成果についての情報発信を行った。</p> <p>ウ 微生物及び遺伝子組み換え微生物等が生産する物質に関する安全性等評価手法等の開発及び獣毛繊維や脱石油、海洋生分解性新規タンパク質繊維等に対する標準化活動の支援 ●構造タンパク質繊維鑑別・混用率試験方法国際標準化 ISO 国内審議団体である構造タンパク質素材産業推進協会（SPIA）とともに繊維混用率試験方法に関する ISO 原案の作成のため、ISO/TC38/WG22（繊維/化学分析）の流通促進標準化委員会において、新規規格案の開発・検討を行い、来年度の国際会議での NP 提案に向けた日本提案内容の検討を行った。また、人工構造タンパク質繊維のプロテオーム解析試験方法を用いた鑑別、混用率試験方法を開発した。</p> <p>エ 製品安全分野からの依頼に基づく事故原因究明試験の実施 製品安全分野からの依頼に基づき、部門間連携事業として、皮膚障害等に関する製品事故の原因物質の特定を7件実施し、製品安全分野へ報告した。また、化学物質管理分野からの依頼に基づき、部門間連携事業として前年度に実施した「界面活性剤に関する物理化学的性状試験」について、化学物質管理分野へ報告した。</p> <p>オ 新型コロナウイルスに対する物資評価・情報提供に関する対応 令和2年度に発表した新型コロナウイルスに対する代替消毒方法の有効性評価（最終報告）及び製品リストに関する事業者、消費者等からの問合せに適切に対応した。</p>	<p>製品事故のうち、生体分子解析技術による解析が必要な原因物質解析を全件実施した。</p>
<p>微生物安全情報の提供</p>	<p>微生物有害情報データベース（M-RINDA）の「微生物有害情報リスト」について、微生物の法規制情報や分類学的情報を3回更新した。 近年、微生物の分類が見直され、学名の変更が頻発している状況を踏まえ、これまで着手できていなかった真菌リスト情報の記載方法リニューアルを検討し、真菌についても参照する出典での掲載名とその現行名や異名の情報をまとめて表示できるように、データの準備を行った。また、リスト掲載学名の整理を行う中で判明した告示における学名の誤りについてパブリックコメントを通して指摘を行い、是正に貢献した。</p>	

<p>生物遺伝資源の国際移転に関する取組</p>	<p>ア 生物多様性条約に基づく海外生物遺伝資源利用に関する枠組みの維持及び支援のための共同事業の実施 二国間共同事業（モンゴル、ミャンマー、ベトナム）で収集・整理した微生物について、医薬品中間体の探索、酵素の生産等に利用するために、日本企業等へ提供した。</p> <table border="1" data-bbox="314 216 1320 386"> <tr> <td colspan="2">二国間協力における共同事業で収集・整理した微生物</td> </tr> <tr> <td>日本企業等への提供株数</td> <td>0株（継続利用を含む）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">企業等が参加した合同探索事業で分離した微生物</td> </tr> <tr> <td>企業等による微生物利用株数</td> <td>2,948株（継続利用を含む）</td> </tr> </table> <p>イ ACM（※）を通じた積極的な情報交換及び議論の実施 ※ ACM（Asian Consortium for the Conservation and Sustainable Use of Microbial Resources）： 微生物資源の保全と持続可能な利用のためのアジア・コンソーシアム 令和6年11月にタイ・バンコク主催で開催されたACM第21回会合において、微生物の多様性、利活用、保存・分譲、デジタル管理、国際課題、微生物遺伝資源の持続的な利活用に向けた情報共有ならびに議論を行った。令和6年度は、新たに4機関が参入し、アジア14ヶ国・地域の34機関の活動に発展した。</p>	二国間協力における共同事業で収集・整理した微生物		日本企業等への提供株数	0株（継続利用を含む）	企業等が参加した合同探索事業で分離した微生物		企業等による微生物利用株数	2,948株（継続利用を含む）	<p>8か国・地域において生物遺伝資源の二国間利用に関する枠組みを構築・維持し、これらの国・地域の遺伝資源を適法に取得し利用できる取組とABS法に関する情報収集を実施することによって、我が国のユーザーが簡便かつ安心して海外遺伝資源を利用するためのアクセスルートの確保に貢献した。</p>
二国間協力における共同事業で収集・整理した微生物										
日本企業等への提供株数	0株（継続利用を含む）									
企業等が参加した合同探索事業で分離した微生物										
企業等による微生物利用株数	2,948株（継続利用を含む）									
<p>バイオ産業に關係する国際条約についての情報の収集・整理・提供</p>	<p>ア 生物多様性条約に係る各国の規制法等に関する情報の収集・提供 以下の会合等に出席し、必要な情報を収集して経済産業省に提供したほか、生物多様性条約に係る国際会議に向けた対処方針策定に関して、省庁間会合や対処方針案への意見提出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性条約事務局主催 DSI の利用に係る利益配分に関する第2回公開作業部会（WGDSI-2）（令和6年8月）および第16回生物多様性条約締約国会議（COP16）（令和6年10月）に参加し、遺伝資源に係るデジタル配列情報（DSI）に関する議論について情報収集するとともに、日本政府の交渉を支援 ●生物多様性条約事務局主催の第11回カルタヘナ議定書締約国会合準備に関するウェビナー（令和6年9月）に参加し、情報収集 ●モンゴルの法律情報を更新 ●海外遺伝資源の移転、利用等についての質問16件に対応 <p>イ 名古屋議定書担保措置の施行支援とした「遺伝資源国内取得書」の発給 名古屋議定書担保措置であるABS指針第5章に規定される「遺伝資源が国内において取得されたことを示す書類」の発給機関として取得書発給業務を実施するとともに、発給に関する問合せ1件に対応した。</p>	<p>生物多様性条約に係る各種国際会議に参加し日本政府の交渉を支援するとともに、産業界に大きな影響を与えうる議題について情報収集を行った</p> <p>ABS指針に基づく遺伝資源国内取得書発給業務を滞りなく実施した。</p>								

4. その他参考情報

I-4. 適合性認定分野

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-4	適合性認定		
業務に関連する政策・施策	経済産業 のうち、 基準認証	当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	独立行政法人製品評価技術基盤機構法、産業標準化法、計量法、消費生活用製品安全法(消安法)、電気用品安全法(電安法)、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、ガス事業法、特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律
当該項目の重要度、難易度	重要度高：指標4-1 困難度高：指標4-2	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 3890

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【指標4-1】社会ニーズや市場創出効果が高い重要な分野において、認定プログラムを創設・拡充し、それらの活用実績(アウトカム指標)【重要度高】	2件以上	—	4件	2件	2件	3件	3件	予算額(千円)	1,061,300	1,038,056	1,012,680	895,539	947,012
【指標4-2】当年度に標章を付した証明書を発行した事業所の数(アウトカム指標)【困難度高】	令和5年度実績以上	—	令和元年度比+5.2% (産業標準化法等に基づき機構に登録・認定された事業所が発行する標章を付した証明書の発行件数)	令和2年度比+5.8% (産業標準化法等に基づき機構に登録・認定された事業所が発行する標章を付した証明書の発行件数)	令和3年度比+12% (過去4年間において、新規に登録・認定した事業所のうち、当年度に標章を付した証明書を発行した事業所の割合)	令和4年度比5事業所増加	令和5年度比7事業所増加	決算額(千円)	977,767	919,170	940,124	889,467	917,962
【指標4-3】審査業務の電子化による平均処理期間の短縮	5日以上 の短縮	—	21日間短縮	44日間短縮	53日間短縮	41日間短縮	46日間短縮	経常費用(千円)	846,437	916,578	888,066	878,805	888,492
【指標4-4】JNLA登録・更新審査の実施件数	全件実施	(参考) 過去3年平均67	(全件実施)52(うち登録8、更新44)	(全件実施)91(うち登録18、更新73)	(全件実施)71(うち登録20、更新51)	(全件実施)39(うち登録7、更新32)	(全件実施)55(うち登録8、更新47)	経常利益(千円)	▲6,615	65,508	46,173	20,364	▲5,946
【指標4-5】JNLA立入検査の実施件数	全件実施	(参考) 過去3年平均1	(全件実施)立入1	(全件実施)立入1	(該当なし)	(全件実施)立入1	(該当なし)	行政コスト(千円)	868,090	939,230	908,635	903,438	915,144

【指標4-6】国際相互承認取決に対応した試験所の認定審査及び認定維持審査の実施件数	全件実施	(参考) 過去3年平均 44	(全件実施) 認定18、再認定29、認定維持5	(全件実施) 認定8、再認定33、認定維持6	(全件実施) 認定4、再認定18、認定維持13	(全件実施) 認定3、再認定7、認定維持40	(全件実施) 認定1、再認定17、認定維持20	従事人員数	59	52	53	51	53
【指標4-7】JCSS登録・更新審査の実施件数	全件実施	(参考) 過去3年平均 92	(全件実施) 94(うち登録17、更新77)	(全件実施) 63(うち登録30、更新33)	(全件実施) 74(うち登録28、更新46)	(全件実施) 139(うち登録20、更新119)	(全件実施) 89(うち登録15、更新74)						
【指標4-8】JCSS立入検査の実施件数	全件実施	—	(該当なし)	(該当なし)	(該当なし)	(該当なし)	(該当なし)						
【指標4-9】MLAP認定・更新審査及びフォローアップ調査の実施件数	全件実施	(参考) 過去3年平均 24(認定・更新)、24(フォローアップ)	(全件実施) 認定・更新54、フォローアップ8	(全件実施) 認定・更新13、フォローアップ12	(全件実施) 認定・更新7、フォローアップ53	(全件実施) 認定・更新52、フォローアップ6	(全件実施) 認定・更新12、フォローアップ14						
【指標4-10】MLAP立入検査の実施件数	全件実施	—	(該当なし)	(該当なし)	(該当なし)	(該当なし)	(該当なし)						
【指標4-11】国際相互承認取決に対応した校正事業者の認定審査及び認定維持審査の実施件数	全件実施	(参考) 過去3年平均 26(認定)	(全件実施) 認定26、再認定59、認定維持31	(全件実施) 認定30、再認定29、認定維持96	(全件実施) 認定28、再認定38、認定維持82	(全件実施) 認定21、再認定108、認定維持32	(全件実施) 認定14、再認定65、認定維持41						
【指標4-12】ASNITE認定審査及び認定維持審査の実施件数	全件実施	(参考) 過去3年平均 12(認定)	(全件実施) 認定9、再認定25、認定維持19	(全件実施) 認定13、再認定6、認定維持49	(全件実施) 認定9、再認定16、認定維持39	(全件実施) 認定15、再認定36、認定維持15	(全件実施) 認定9、再認定43、認定維持25						
【指標4-13】各法律に基づく認証機関、適合性評価機関及び検査機関の調査及び立入検査の実施件数並びにJIS試買検査の実施件数	全件実施	(参考) 過去3年平均 調査16、立入3、試買1	(全件実施) 調査7、立入9、試買2	(全件実施) 調査25、立入4、試買2	(全件実施) 調査12、立入3、試買2	(全件実施) 調査10、立入1、試買0	(全件実施) 調査20、立入2、試買0						
【指標4-14】産業標準化法に基づく調査において迅速に指摘事項の改善を行うよう登録認証機関へ指示する件数	全件実施	(参考) 過去3年平均 2	(全件実施) 1	(全件実施) 3	(全件実施) 1	(全件実施) 2	(全件実施) 0						

主な評価指標	法人の業務実績・自己評価													
	業務実績	自己評価												
<p>【指標 4-1】 社会ニーズや市場創出効果が高い重要な分野において、認定プログラムを創設・拡充し、それらの活用実績を2件以上(アウトカム指標)【重要度高】</p> <p>【指標 4-2】 令和6年度に標章を付した証明書を発行した登録・認定事業所の数を令和5年度実績以上(アウトカム指標)【困難度高】</p>	<p>【年度目標の達成に向けた重点的な取組】</p> <p>① 海外との取引や安全・安心な国民生活に貢献するため、登録・認定制度の普及を図りつつ、社会ニーズや市場創出効果が高い重要な分野において、認定プログラムを創設・拡充し、それらの活用を促進</p> <p>② 適合性評価制度の信頼性向上や利用拡大に向けた取組</p> <p>③ ITを活用した業務の効率的運用やサービスの向上</p> <p>●社会ニーズや市場創出効果が高い重要な分野における認定プログラムの創設・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋生分解性プラスチック試験に係る試験所認定の創設(令和7年3月申請受理) 高エネルギー光子線・電子線測定器に係る校正機関の登録拡充(令和6年8月申請受理、令和7年2月登録) 自動車の内装材の燃焼性試験の拡充(令和7年3月申請受理) <p>●標章を付した証明書の発行事業者数増加への取組、認定制度の普及・有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定プログラム毎に認定事業者向け説明会等を開催 電子校正証明書のガイドラインの発行、社内校正での発行促進 <p>●ITを活用した業務の効率的運用やサービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔審査の適切な活用 「認定申請審査業務システム」を活用した電子申請の励行 	<p>評価:A</p> <p>令和6年度の基幹目標の指標4-1「社会ニーズや市場創出効果が高い重要な分野において、認定プログラムを創設・拡充し、それらの活用実績を2件以上」について、創設・拡充した認定プログラムの活用実績が3件であり、社会ニーズに的確に対応した(目標指標比150%達成)。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>創設・拡充した認定プログラム</th> <th>利活用実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>海洋生分解性プラスチック試験に係る試験所認定の創設</td> <td>令和7年3月申請受理</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>高エネルギー光子線・電子線測定器に係る校正機関の登録拡充</td> <td>令和6年8月申請受理 令和7年2月登録</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>自動車の内装材の燃焼性試験の拡充</td> <td>令和7年3月申請受理</td> </tr> </tbody> </table> <p>No.1 海洋生分解性プラスチックを対象とした試験所の認定については、令和元年に経済産業省により策定された「海洋生分解性プラスチック開発・導入普及ロードマップ」で機構が整備すべきものとして明記されている。生分解性評価手法の確立と国際規格化に貢献しているバイオテクノロジーセンターの協力の下、国際的な信頼性を確保した試験所認定プログラムを令和6年7月に創設した。認定試験所による信頼できる試験結果は生分解性プラスチックの開発を促進するとともに、認定試験所が識別表示制度及び認証制度の指定試験所として登録されることにより現制度の普及が加速すると期待される。</p> <p>No.2 高エネルギー光子線・電子線測定器に係る校正機関の登録拡充については、がん患者に照射する放射線治療装置からの放射線の量は正確で不確かさが小さい管理が求められており、この管理の精度は、がんの再発率と副作用の発生率に影響する。JCSS登録事業者により十分に小さい不確かさで校正された電子線水吸収線量計を用いて放射線治療装置の放射線照射量管理をすることにより、がんの的確な制御及び周辺正常組織への副作用の最大抑制を観点とした放射線照射量の的確な評価が可能となり、放射線治療の向上につながる。</p> <p>No.3 自動車内装材の難燃性試験において、国際的な試験規格とJIS規格をワンストップで認定する試験所認定プログラムを拡充した。これはチャイルドシートにかかる基準改正などを受けたもので、自動車産業の品質マネジメントシステムであるIATF 16949において外部試験所での試験はISO/IEC 17025認定試験所により実施された認定シンボル付き試験報告書が要求されており、世界市場を目指す材料・部品メーカーはワンストップで試験が依頼できることになり、コストと時間の削減による国際競争力の向上が期待される。</p> <p>指標4-2「令和6年度に標章を付した証明書を発行した登録・認定事業所の数を令和5年度実績以上」については、令和5年度発行実績のあった事業所のうち13事業所減少(事業廃止)したが、令和5年度比7事業所増加となり、指標を達成した。(目標指標比101%達成)</p> <p>○令和元年度以降に創設・拡充したプログラムの活用実績を要因とするインパクト</p> <p>令和元年度創設(試験)及び令和3年度創設(製品認証)の防爆機器に係る認定によるIECEX認証制度利用の拡大により、証明書発行数の増加及び我が国</p>	No	創設・拡充した認定プログラム	利活用実績	1	海洋生分解性プラスチック試験に係る試験所認定の創設	令和7年3月申請受理	2	高エネルギー光子線・電子線測定器に係る校正機関の登録拡充	令和6年8月申請受理 令和7年2月登録	3	自動車の内装材の燃焼性試験の拡充	令和7年3月申請受理
No	創設・拡充した認定プログラム	利活用実績												
1	海洋生分解性プラスチック試験に係る試験所認定の創設	令和7年3月申請受理												
2	高エネルギー光子線・電子線測定器に係る校正機関の登録拡充	令和6年8月申請受理 令和7年2月登録												
3	自動車の内装材の燃焼性試験の拡充	令和7年3月申請受理												

		<p>先端技術の国内評価実現による経済安全保障へ貢献した。</p> <p>令和2年度創設のエシカルな繊維製品認証（TE認証）機関の認定では、サプライチェーンがグローバル化するなかで、TE認証を日本の認証機関が行えることによる国内繊維産業への支援となった。</p> <p>令和4年度創設の標準物質生産者の包括的認定（フレキシブルスコープによる認定）の活用により、顧客（標準物質ユーザ）のニーズに迅速に対応可能となり、認証書発行件数が大幅増加した。</p> <p>令和4年度創設の環境配慮製品の認証制度（エコマーク）における製品認証機関の認定により、組織の信頼性証明による相互承認の実現と年間1,000件を超える認定シンボル付エコマーク商品認定証の発行実績を達成した。</p> <p>○「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラムの開発・研修実施</p> <p>令和5年6月に経済産業省が取りまとめた「日本型標準加速化モデル」において、機構が適合性評価に関する技術発信のプラットフォームとなり、規格の普及・活用人材の育成に貢献する研修プログラムをすることが期待されている。機構が開発・実施した「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラムでは、標準化と適合性評価の関係や適合性評価スキームに関する基本的な知識に加え、国際動向やものづくりのプロセスを踏まえた認証機関の役割について、具体的な事例について学ぶことができるものとした。また、プログラム後半には適合性評価スキームを構築するグループ演習を実施した。本プログラムを開発・実施したことは、将来的に標準化や適合性評価分野で活躍する人材の確保に繋がるものであり、大きな成果である。</p> <p>○経済産業省への提言（日本認定機関協議会（JAC）としての取組）</p> <p>「認証産業活用の在り方検討会」の要請を受け、認定センターは事務局を担う日本認定機関協議会（JAC）として、日本マネジメントシステム認証機関協議会（JACB）、JIS登録認証機関協議会（JISCBA）等の認証機関の協力のもと、認証機関が実施できるコンサルティング行為の範囲の明確化等を検討した。</p> <p><通則法第28条の4に基づく評価結果の反映状況></p> <p>●機構に対する指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策（実績に対する課題及び改善方策など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本産業標準調査会基本政策部会での議論を踏まえ、民間の認定機関・認証機関による対応が十分でなく、我が国企業のグローバル展開のボトルネックが発生しかねない分野等について、公的機関である機構が積極的な役割を果たしていくことに引き続き期待する。 <p>●反映状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング活動などが適合性認定分野の新組織体制下で所掌できるよう、機構全体の令和8年度組織見直し・人事異動方針・スケジュールも踏まえ、組織見直しに着実に取り組む。
<p>【指標4-3】 電子化によるJNLA</p>	<p>JNLAは、産業標準化法で定められている制度である。機構は、登録区分に係る日本産業規格（JIS）の試験を実施する試験事業者を対象とし、登録を希望する事業所からの任意の申請に基づき、事業者のマネジメントシステム、試験施設、機器などが試験を実施する上で適切か、定められたとおりマネジメントシステムが運営されているか等を試験所に関する基準ISO/IEC 17025により審査し登録している。なお、JNLA登録試験事業者は4年ごとに更新が必要であ</p>	<p>JNLA登録・更新審査を全件実施し、指標を達成した。</p> <p>JNLA審査業務の電子化による平均処理期間は、標準処理期間150日に対し46日間の短縮を実現し、指標を達成した。</p>

<p>における登録・更新審査業務については、平均処理期間を145日以内（標準処理期間150日）【指標4-4】</p> <p>JNLAにおける登録・更新審査の実施件数（全件実施）</p>	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度は、JNLA登録・更新審査を全件実施した。また、審査の公平・公正を確保・維持するため、外部専門家・有識者等から構成する評定委員会及び、IAJapanボード（評定委員会での審議を重要な案件に絞り込むために審査で問題のない案件を評価する内部検討会）を開催した。 <table border="1" data-bbox="320 254 1029 598"> <thead> <tr> <th>JNLA業務</th> <th>実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規登録審査数（追加登録審査含む）</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>登録更新審査数</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>新規登録数（追加登録含む）</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>登録更新数</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>評定委員会開催数</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>IAJapanボード開催数</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>変更届出書処理数</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度は、事業者によるオンライン申請受付を17事業者、延べ52件のアカウントを付与するとともに、60件の申請と216件の変更届の計276件を受け付けた。審査業務の電子化によって、令和6年度の審査の平均処理期間は、104日となり、標準処理期間150日に対して46日間短縮した。 ●JNLA登録試験事業者への制度説明会を開催し、JNLA標章付き電子証明書発行のため電子署名の利用について具体的な事例を交えて紹介するとともに、審査での指摘事項の紹介及び認定申請審査業務システムの改修点と利用方法を説明し審査実施への協力を依頼した。 	JNLA業務	実績件数	新規登録審査数（追加登録審査含む）	8	登録更新審査数	47	新規登録数（追加登録含む）	9	登録更新数	40	評定委員会開催数	5	IAJapanボード開催数	13	変更届出書処理数	310	
JNLA業務	実績件数																	
新規登録審査数（追加登録審査含む）	8																	
登録更新審査数	47																	
新規登録数（追加登録含む）	9																	
登録更新数	40																	
評定委員会開催数	5																	
IAJapanボード開催数	13																	
変更届出書処理数	310																	
<p>【指標4-5】</p> <p>JNLAにおける立入検査の実施件数（全件実施）</p>	<p>JNLA立入検査は、該当案件がなかったため、実績なし。</p>	<p>JNLA立入検査は、該当案件がなかった。</p>																
<p>JNLA登録区分の改正原案の作成</p>	<p>JNLA登録の対象となるJIS試験方法の区分は、経済産業大臣が「JNLA登録試験方法区分を定める告示」で定めており、その告示区分の見直しは、経済産業省の要請に基づき機構が原案を作成している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経済産業省の要請に基づきJNLA登録状況にあわせた告示とするため、全区分についてJNLA登録試験事業者の有無、区分内JISの最適化するよう見直しの検討を行い、見直し案を経済産業省に提出した。見直し案に基づき、令和7年2月14日に告示が改正された。 ●「JNLA試験方法区分一覧（JNRP32S10）」を迅速に改正（4回）した。 																	
<p>【指標4-6】</p> <p>国際相互承認取決に対応した試験所の認定審査及び認定維持審査の実施件数（全件実施）</p>	<p>機構は、国際試験所認定協力機構（ILAC）に加盟している認定機関（国際相互承認取決の地位を獲得している認定機関）が、互いに認定試験所の試験結果を同等とみなして、相互に受け入れる国際相互承認取決（MRA制度）に加盟している。機構は、JNLA登録試験事業者がMRA制度のための認定を希望する場合には、JNLA登録に加え、2年ごとに認定維持審査を、さらに4年目に再認定審査を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●MRA制度に対応したJNLA登録試験事業者への認定審査及び認定維持審査を全件実施した。 <table border="1" data-bbox="320 1717 1029 1892"> <thead> <tr> <th>MRA制度審査</th> <th>実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定審査数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>再認定審査数</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>認定維持審査数</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	MRA制度審査	実績件数	認定審査数	1	再認定審査数	17	認定維持審査数	20	<p>国際相互承認取決に対応した試験所の認定審査及び認定維持審査を全件実施し、指標を達成した。</p>								
MRA制度審査	実績件数																	
認定審査数	1																	
再認定審査数	17																	
認定維持審査数	20																	

<p>【指標 4-7】 JCSS における登録・更新審査の実施件数（全件実施）</p>	<p>JCSS は、計量法で定められている制度である。機構は、計量法に基づき国に代わり、計測器を校正している校正事業者について、国立研究開発法人産業技術総合研究所等が維持している国家計量標準を基準として、その校正事業者による計測器の校正が適正かどうかを、国際規格 ISO/IEC 17025 に基づいて審査し、登録を実施している。JCSS 登録された校正事業者（JCSS 校正事業者）は、製造現場等の計測器の適正な校正を実施し、製造現場や企業の試験所での計量計測をより信頼あるものとしている。なお、JCSS 校正事業者は 4 年ごとに更新が必要である。</p> <p>●令和 6 年度は、JCSS 登録・更新審査を全件実施した。また、審査の公平・公正を確保・維持するため、外部専門家・有識者等で構成する評定委員会及び、IAJapan ボードを開催した。</p> <table border="1" data-bbox="323 422 1029 764"> <thead> <tr> <th>JCSS 業務</th> <th>実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規登録審査数（追加登録審査含む）</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>登録更新審査数</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>新規登録数（追加登録含む）</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>登録更新数</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>評定委員会開催数</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>IAJapan ボード開催数</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>変更届出書処理数</td> <td>374</td> </tr> </tbody> </table> <p>●新規認定ニーズを先取りした新たな登録対象サービスの立ち上げのための取組として、令和 6 年度は高エネルギー光子線・電子線測定器の校正に係る JCSS 認定取得ニーズを把握し、受入れのための計量法関係告示改正を経済産業省に働きかけ実現させ、校正事業者を新たに登録した。</p> <p>●新規種類の追加・校正対象拡大ニーズ等に対応した既存ガイダンス文書の改正等を検討・導入するため、JCSS の技術委員会を 2 回、技術分科会を 14 回開催した。これらの検討結果等を踏まえ、公開文書（40 文書）の新規制定、改正を実施し、内外の最新動向に適時対応した。</p> <p>●認定制度にかかる国際動向等情報の提供、「認定申請審査業務システム」による申請・届出方法の説明、適切な PR 活動にかかる情報提供、校正証明書の電子的発行にかかる情報提供のため、JCSS 登録校正事業者向けの説明会をオンラインにて開催した。JCSS 校正証明書の活用事例を紹介するとともに、JCSS 校正証明書の発行促進を要請した。</p> <p>●登録事業者による JCSS 校正証明書の電子的発行を促進するため、電子的発行にかかるガイドライン文書を制定、発行した。</p>	JCSS 業務	実績件数	新規登録審査数（追加登録審査含む）	15	登録更新審査数	74	新規登録数（追加登録含む）	18	登録更新数	80	評定委員会開催数	12	IAJapan ボード開催数	16	変更届出書処理数	374	<p>JCSS 登録・更新審査を全件実施し、指標を達成した。 JCSS の新規認定ニーズへの対応</p> <p>高エネルギー光子線・電子線測定器に係る校正機関の登録拡充については、がん患者に照射する放射線治療装置からの放射線の量は正確で不確かさが小さい管理が求められており、この管理の精度は、がんの再発率と副作用の発生率に影響する。JCSS 登録事業者により十分に小さい不確かさで校正された電子線水吸収線量計を用いて放射線治療装置の放射線照射量管理をすることにより、がんの的確な制御及び周辺正常組織への副作用の最大抑制を観点とした放射線照射量の的確な評価が可能となり、放射線治療の向上につながる。</p>
JCSS 業務	実績件数																	
新規登録審査数（追加登録審査含む）	15																	
登録更新審査数	74																	
新規登録数（追加登録含む）	18																	
登録更新数	80																	
評定委員会開催数	12																	
IAJapan ボード開催数	16																	
変更届出書処理数	374																	
<p>【指標 4-8】 JCSS における立入検査の実施件数（全件実施）</p>	<p>JCSS 立入検査は、該当案件がなかったため、実績なし。</p>	<p>JCSS 立入検査は、該当案件がなかった。</p>																
<p>【指標 4-9】 MLAP における認定・更新審査及びフォローアップ調査の実施件</p>	<p>MLAP は、計量法で定められている制度である。機構は、計量法に基づき国に代わり、計量法で規定されるダイオキシン等の極微量の有害物質を計量し証明を行う事業者が、それら有害物質を適正に計量できるかを法令に基づき審査し、認定を実施している。MLAP 認定された事業者（MLAP 認定事業者）は、適切にダイオキシン等の計量証明事業を実施し、その結果をより信頼あるものとしている。MLAP 認定事業者でなければダイオキシン等の計量証明事業を行うことができない。なお、MLAP 認定事業者は 3 年ごとに認定の更新審査を受ける必要がある。また、認定基準に適合した業務実施体制が維持されているかどうかについて、認定の期間中（3 年間）の中頃をめぐりフォローアップ調査を実施することにより、MLAP 認定事業者が引き続き適切な業務実施能力を維持していることを確認している。</p>	<p>MLAP 認定・更新審査及びフォローアップ調査を全件実施し、指標を達成した。また、新規申請 1 件に対し適切に認定審査を実施した。</p>																

<p>数（全件実施）</p>	<p>●令和6年度は、新規認定申請1件及びMLAP更新審査及びフォローアップ調査を全件実施した。審査結果について、外部専門家・有識者からなる認定委員会又はMLAPボード（後述）にて認定の可否を審議した。</p> <table border="1" data-bbox="314 174 1029 564"> <thead> <tr> <th>MLAP業務</th> <th>実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規認定審査数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>認定更新審査数</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>新規認定数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>認定更新数</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>認定委員会開催数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>MLAPボード開催数</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>フォローアップ調査数</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>変更届出書処理数</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>●MLAP事業者説明会を実施し、MLAP技能試験の是正対応に向けた心構えや、変更届をオンライン提出する際の注意事項に関する説明を行った。</p> <p>●認定委員会とは別に審査で問題のない案件を評価するための内部検討会である“MLAPボード”の運用を継続した。認定委員会委員6名のうち5名がMLAPボード委員を兼任することで、認定委員会とMLAPボードの連携が取れる体制を構築した。新規申請案件については従前どおり認定委員会での審議・認定を実施した。</p>	MLAP業務	実績件数	新規認定審査数	1	認定更新審査数	11	新規認定数	1	認定更新数	12	認定委員会開催数	1	MLAPボード開催数	5	フォローアップ調査数	14	変更届出書処理数	128	
MLAP業務	実績件数																			
新規認定審査数	1																			
認定更新審査数	11																			
新規認定数	1																			
認定更新数	12																			
認定委員会開催数	1																			
MLAPボード開催数	5																			
フォローアップ調査数	14																			
変更届出書処理数	128																			
<p>【指標4-10】 MLAPにおける立入検査の実施件数（全件実施）</p>	<p>MLAP立入検査は、該当案件がなかったため、実績なし。</p>	<p>MLAP立入検査は、該当案件がなかった。</p>																		
<p>【指標4-11】 国際相互承認取決に対応した校正事業者の認定審査及び認定維持審査の実施件数（全件実施）</p>	<p>機構は、JCSS校正事業者がMRA制度（前述参照）を希望する場合には、JCSS登録に加え、2年ごとにJCSS校正事業者の認定維持審査を、さらに4年目に再認定審査を実施している。</p> <p>●MRA制度に対応したJCSS校正事業者への認定審査及び認定維持審査を全件実施した。</p> <table border="1" data-bbox="323 1312 1032 1484"> <thead> <tr> <th>MRA対応</th> <th>実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定審査数</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>再認定審査数</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>認定維持審査数</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>●機構は、JCSS校正事業者がMRA制度を希望する場合は、ISO/IEC 17043に適合した外部機関の運営する技能試験をJCSS校正事業者が受けた記録を評価し、技術的能力の継続的な保持の審査を行っている。令和6年度は、外部6機関が提供している技能試験の結果をMRA校正事業者の認定に活用した。なお、技能試験の結果に問題があったMRA校正事業者は、全て是正処置の妥当性を確認して認定した。</p>	MRA対応	実績件数	認定審査数	14	再認定審査数	65	認定維持審査数	41	<p>国際相互承認取決に対応した校正事業者の認定審査及び認定維持審査を全件実施し、指標を達成した。</p>										
MRA対応	実績件数																			
認定審査数	14																			
再認定審査数	65																			
認定維持審査数	41																			
<p>【指標4-12】 ASNITEにおける認定審査及び認定維持審査の</p>	<p>製品評価技術基盤機構認定制度（ASNITE）は、安全の確保や国内外の取引の円滑化等に関する政策的・社会的要請や新たな政策的・社会的ニーズを踏まえ、JNLAやJCSS、MLAPの法令に基づく認定制度では対象外の認定ニーズについて対応する制度であり、校正、試験、標準物質生産、製品認証を行う事業者（以下のa.～f.の事業者）の認定を実施している。機構は、国際ルールに基づいてASNITEを運営しているため、機構が認定した事業者は日本国内のみならず国際的に信頼性をもち、国民の安全と安心の確保、国内外の取引の円滑化等に貢献するものである。</p>	<p>ASNITE認定審査及び認定維持審査を全件実施し、指標を達成した。</p> <p>b. ASNITE試験事業者認定（一般） 海洋生分解性プラスチックを対象とした試験所の認定については、令和元年に経済産業省により策定された「海洋生分解性プラスチック開発・導入普及ロードマップ」で機構が整備すべきものとして明記されている。生分解性評価手法の確立と国際規格化に貢献しているバイオテクノロジーセンターの協力の</p>																		

実施件数
(全件実施)

●令和6年度は、政策的・社会的ニーズを踏まえながら、ASNITE認定審査及び認定維持審査を全件実施した。

ASNITE認定 サブプログラム	実績(件数)			
	新規認定審査 (追加含む)	再認定審査	認定維持審査	新規認定 (追加含む)
a. ASNITE校正事業者認定	1	9	6	1
b. ASNITE試験事業者認定(一般)	0	4	6	3
c. ASNITE試験事業者認定(IT)	0	1	1	0
d. ASNITE試験事業者認定(環境)	4	19	7	4
e. ASNITE標準物質生産者認定	1	2	3	1
f. ASNITE製品認証機関認定	3	8	2	2
合計	9	43	25	11

●事業者に対する説明会等を開催し、認定に関する国際動向、認定申請審査業務システム及び広報活動にかかる諸情報の提供等を行った。

a. ASNITE校正事業者認定

ASNITE校正事業者認定は、JCSS対象外の校正事業者の認定ニーズに対応するために運営している。

●自動車の自動運転技術等の重要な要素である軌道修正技術の評価で計測される角速度と静的加速度の信頼性の証拠として、その計測に用いる角速度測定センサーの校正に対する認定ニーズを把握し、令和5年度に認定制度を構築して、校正事業者からの申請を受理し、令和6年度は審査を実施し、国内で初めて認定した。今後、国内の自動車メーカーは、角速度測定センサーの校正を国内の認定校正事業者から迅速に受けることが可能となり、自動運転技術の開発の促進が期待できる。

b. ASNITE試験事業者認定(一般)

ASNITE試験事業者認定(一般)は、JNLA対象外の試験事業者のうち環境分野及びITセキュリティ分野を除く認定ニーズに対応するために運営している。

●経済産業省が策定した「海洋生分解性プラスチック開発・導入普及ロードマップ」において、機構による海洋生分解性プラスチックに関する試験機関認定制度整備が含まれている。現在、規格策定・標準化や適合性評価制度について検討が行われているところ、これを支える国際的な信頼性を確保した試験事業者を認定するため、機構において新たな認定制度を構築し、令和6年7月から申請受付を開始した。

●機構は、自動車産業の品質マネジメントシステムであるIATF 16949において要求されているISO/IEC 17025認定事業所により実施され認定シンボル付き試験報告書で報告される結果を実現するため、JIS規格と国際規格をワンストップで認定するプログラムの拡充を行った。

c. ASNITE試験事業者認定(IT)

ASNITE試験事業者認定(IT)は、ITセキュリティ分野の認定ニーズに対応するために運営している。

●経済産業省はIoT製品の急速な増加に伴い、その脆弱性を狙ったサイバー脅威も増加傾向にあることからIoT製品のセキュリティ確保に向けた取組を開始し、新たな適合性評価制度の構築を進めており、同製品の評価結果の信頼性確保のため、機構による評価機関認定を想定している。同制度は、次年度以降に運用開始が計画されており、認定制度創設に向け情報収集した。

d. ASNITE試験事業者認定(環境)

ASNITE試験事業者認定(環境)は、環境分野(大気、水質等の環境測定や重金属、放射性物質等の測定)の認定ニーズに対応するために運営している。

●人の健康や環境への悪影響が懸念されて、国内外でリスク管理への取組が進められている有機フッ素化合物(PFAS)

下、国際的な信頼性を確保した試験所認定プログラムを令和6年7月に創設した。認定試験所による信頼できる試験結果は生分解性プラスチックの開発を促進するとともに、認定試験所が識別表示制度及び認証制度の指定試験所として登録されることにより現制度の普及が加速すると期待される。

自動車内装材の難燃性試験において、国際的な試験規格とJIS規格をワンストップで認定する試験所認定プログラムを拡充した。これはチャイルドシートにかかる基準改正などを受けたもので、自動車産業の品質マネジメントシステムであるIATF 16949において外部試験所での試験はISO/IEC 17025認定試験所により実施された認定シンボル付き試験報告書が要求されており、世界市場を目指す材料・部品メーカーはワンストップで試験が依頼できることになり、コストと時間の削減による国際競争力の向上が期待される。

d. ASNITE試験事業者認定(環境)

有機フッ素化合物(PFAS)を対象成分とした試験について、新たに試験所を認定した。PFASは人の健康や環境への悪影響が懸念され、国内外でリスク管理に関する取組が進められている。各地の環境水、水道水中から暫定目標値を超えるPFASが検出され、今後PFOS(ペルフルオロオクタンスルホン酸)、PFOA(ペルフルオロオクタン酸)は水道水の水質基準として管理される見通しとなった。認定を受けた試験所により提供される信頼できる試験結果が、水道水の水質管理等のリスク管理への取組に有効に活用されることが期待できる。

e. ASNITE標準物質生産者認定

これまでのフレキシブルスコープ認定では、フレキシブルスコープ認定の範囲内で認められた値付け技術に基づき単一成分の認証標準物質を供給することを認めてきたが、今年度、新たに質量比混合法によるフレキシブルスコープ認定を認めたことで、国内外の標準物質ユーザーニーズに応じた、対象成分およびその濃度をフレキシブルに組み合わせた混合標準液の供給が可能となった。

について、水道水中の PFAS 分析、プラスチック中の PFAS 分析を行う試験事業者を新たに認定した。

e. ASNITE 標準物質生産者認定

ASNITE 標準物質生産者認定は、濃度や密度等一定の特性を有する物質である標準物質の生産事業者が認定基準 ISO 17034 に従って生産する能力を認定するプログラムである。

●ASNITE 標準物質生産者認定では、標準物質にかかる突発的に発生する市場ニーズに迅速に対応し、時宜を得た標準物質生産を可能とするための“フレキシブルな認定範囲”による認定（包括的認定）申請の受付を令和 2 年度より開始している。令和 6 年度は標準物質生産者からの申請 1 件に対し、包括的認定を実施した。

f. ASNITE 製品認証機関認定

ASNITE 製品認証機関認定は、鉄道、製品安全、国際法定計量機関（OIML-CS）、Textile Exchange、IECEX 機器、エコマーク、PKS の 7 分野の製品認証機関に対して、製品認証を行う機関に関する国際規格 ISO/IEC 17065 に基づき審査・認定を行っている。

●令和 5 年度に新規創設した PKS 認証について、令和 6 年度に新規認定審査を実施し、8 月 21 日付けで日本ガス機器検査協会に対して認定を授与した。

●PKS に係る認定の授与に際し、ニュースリリースを実施することにより、バイオマス燃料の安定調達への貢献や再生可能エネルギーとして気候変動対策の一助となり得ることについての情報提供を行った。

【指標 4-13】

各法律に基づく認証機関、適合性評価機関及び検査機関の調査及び立入検査の実施件数並びに JIS 試買検査の実施件数（全件実施）

【指標 4-14】

産業標準化法に基づく調査において迅速に指摘事項の改善を行うよう登録認証機

ア 産業標準化法に基づき国が登録する認証機関の登録・更新のための調査や、認証機関に対する立入検査について、経済産業省の指示に基づき、迅速、的確かつ効率的に実施するとともに、国が登録した登録認証機関及び認証製造業者の品質確保のための市場モニタリング（JIS 試買検査）を経済産業省の要請に基づき的確に実施する。また、特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律に基づき国が認定する適合性評価機関の認定・更新のための調査や、適合性評価機関に対する立入検査について、経済産業省の指示に基づき、迅速化のための運用を継続する。

●令和 6 年度は、産業標準化法に基づく調査、立入検査を全件実施した。なお、JIS 試買検査は、経済産業大臣から指示がなかったため、実績なし。

法律名	更新調査	立入検査	改善指示	JIS 試買
産業標準化法	1	2	0	0

イ 消費生活用製品安全法、電気用品安全法、ガス事業法、及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき国が登録する検査機関の登録・更新のための調査や、検査機関に対する立入検査について、経済産業省の指示に基づき、迅速、的確かつ効率的に実施する。新たな特定製品が追加された場合には、審査に必要な技術研修を迅速に実施し、新たな技術基準に対応する能力の向上を図ったうえで、的確に調査を実施する。

●令和 6 年度は、消費生活用製品安全法、電気用品安全法、ガス事業法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく調査を全件実施した。

法律名	調査	立入検査
消費生活用製品安全法	5	0
電気用品安全法	10	0
ガス事業法	1	0
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	3	0
計（製品安全 4 法）	19	0

●粗悪な製品による度重なる事故が報告されていたガストーチ（携帯液化石油ガス用バーナー）について、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の特定液化石油ガス器具等に新たに指定されることになったことを受け、政令施行日の令和 7 年 2 月 6 日以降にガストーチの登録検査が速やかに実施できるよう、令和 6 年 12 月 6 日の

各法律に基づく認証機関、適合性評価機関及び検査機関の調査及び立入検査を全件実施し、指標を達成した。

ガストーチの登録検査機関を短期間のうちに迅速に調査し、政令の施行日までに適切な検査体制を整えることに貢献した。

<p>関へ指示する件数 (全件実施)</p>	<p>政令公布から約1ヶ月の短期間で登録検査機関の調査を迅速に実施・報告したことで、新たな規制項目の円滑な立ち上げに貢献した。</p>	
<p>・社会ニーズの高い新たな技術や製品等に係る分野について認定ニーズ調査 ・外部組織との連携を強化し、標準化人材の育成プログラムを実施</p>	<p>ア 社会ニーズ等を踏まえ、新たな技術や製品等に関する認定・認証の必要性について調査する。 ● 関連団体や認定事業者からの情報を踏まえ、社会ニーズの高い新たな技術や製品等に係る分野の認定ニーズ調査を実施し、新規認定プログラム創設に向けた取組を実施した。</p> <p>イ 認定審査員の充実を目的とした機構内部の職員及び外部の技術専門家等を対象とする審査員養成研修については、外部組織と連携して実施し、認定における技術資源の有効活用を図る。さらに既存の審査員の能力向上を目的に各種スキルアップ研修を実施する。 ● 試験所・校正機関審査員の確保を目的に、令和3年度から公益財団法人日本適合性認定協会との共同で審査員養成研修を開催している。令和6年度は、機構側受講者21名のうち15名の審査員の要件を満たす者を確保した。また、製品等認証業務審査員向けの研修により審査員候補4名を確保した。 ● 審査員としての力量の維持管理と最新情報の共有を目的として、年1回の頻度でフォローアップ研修を実施している。令和6年11月に184名の審査員（内部審査員を含む。）に対して、オンラインによる研修を実施した。 ● 登録審査等を適格かつ円滑に行うことを目的に技術研修を実施し、審査員の能力向上等を図った。 ● 22名について審査員（訓練中）から審査員に、18名について審査員から主任審査員（訓練中）に、8名について主任審査員（訓練中）から主任審査員に昇格させた。</p> <p>ウ 業務運営体制の維持・整備と適切な運用・管理・改善等を通じて、認定機関としての信頼性を維持する。また、認定事業者に対する満足度調査を行い、審査等の改善に利用する。 ● 品質マニュアル等の計250のマネジメントシステム文書について、令和6年度は延べ95件の制定・改正を実施し、最新のマネジメント文書に基づく、的確かつ効率的な審査業務遂行のための環境を確保した。 ● 内部監査を7月から9月にかけて実施した。不適合に対しては再発防止処置を実施し、信頼性維持を図った。 ● マネジメントレビューを12月と3月に実施し、マネジメントの運用状況の適切性を確認した。 ● 審査終了後に事業者に対する満足度調査を実施し、回答256件において252件が「満足」との評価であった。</p> <p>エ 日本の適合性評価制度の活用・発展のため、外部組織と連携し、標準化人材の育成プログラムを充実させる。 ● 規格の活用・普及についての専門的な知見を有する人材を育成するため、令和5年度から開始した「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラムを機構企画管理部イノベーション支援課と連携して開催した。令和6年度は、令和5年度受講者向けのフォローアップ研修を令和6年8月27日に開催し、23名が受講した。また、新規受講者向け研修を令和6年12月から令和7年2月にかけて5日間コースで開催し、企業（電機、化学等メーカー）、研究機関、適合性評価機関などから13名が受講した。</p>	<p>令和5年6月に経済産業省が取りまとめた「日本型標準加速化モデル」において、機構が適合性評価に関する技術発信のプラットフォームとなり、規格の普及・活用人材の育成に貢献する研修プログラムをすることが期待されている。機構が開発・実施した「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラムでは、標準化と適合性評価の関係や適合性評価スキームに関する基本的な知識に加え、国際動向やものづくりのプロセスを踏まえた認証機関の役割について、具体的な事例について学ぶことができるものとした。また、プログラム後半には適合性評価スキームを構築するグループ演習を実施した。本プログラムを開発・実施したことは、将来的に標準化や適合性評価分野で活躍する人材の確保に繋がるものであり、大きな成果である。</p>
<p>国際相互承認取決の資格・権限を維持、国際的な認定制度づくり等に参画</p>	<p>以下の活動を通じて、ILAC/IAF/APACの国際相互承認取決（MRA）の署名地位を維持している。 ● 関連する国際会議に積極的に参加し、必要な情報収集と対応を実施した。 ● APAC MRA 署名機関として、他国の認定機関を対象とした相互評価を行う相互評価員又はその評価結果をレビューするERP（Evaluation Review Panel）を派遣することが求められおり、相互評価員2名、ERP1名を派遣した。 ● ILAC/IAF/APACの全ての投票等への参画を通じ、文書改正等、ルール構築等に貢献した。 ● 若手職員が積極的に国際会議やAPAC相互評価に参加できるよう計画し、職員の育成の場を設けた。</p>	<p>ILAC/IAF/APACの国際相互承認取決（MRA）において、各要件を達成し、署名地位を維持した。</p>

<p>産業界等に向けて認定制度の普及促進のための広報活動等を実施し、国内外の取引の円滑化等に貢献</p>	<p>ア 国の認定機関という立場から、日本認定機関協議会（JAC）の事務局として、各認定機関と連携しつつ、認定に係る課題に対応するとともに、認定制度の普及等を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度は、認定機関運用の共通的な課題等の情報共有や運営体制の検討を行うため、JAC運営委員会を2回、実務的な検討のためのJACメンバー会議を6回開催した。認定に関する各種課題への国内対応の場として昨年度再編及び新設したワーキンググループを利用して、令和6年度は3つの課題について検討、計10回ワーキンググループを開催した。 ●令和6年10月25日に認定の重要性をより広く伝えると共に国際動向の情報発信のため、適合性評価機関やそのユーザーなどを対象としてJACセミナー（テーマ「認定：明日を導き、未来を形づくる」）を運営し、391名の参加を得た。 <p>イ 事業者への訪問、展示会、ニュースリリース、講演会等を通じた営業・広報活動を行うことにより、産業界等への認定制度の普及、利用促進を図ることに加え、国民に向けた情報提供にも努める。情報をより多くの者にわかりやすく届ける方策として、デジタルコンテンツ配信やオンライン講座・説明会等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度は、「世界認定推進の日」（毎年6月9日）に際して、ILAC及びIAF各議長の共同声明やパンフレット、ポスターの和訳資料を作成し、Webサイトを通じて公開した。 ●展示会（エコプロ2024）への出展及び講演会等（NITE講座（参加者数633名）、マネジメントシステムのためのトレーサビリティ講演会（参加者数1,867名）、JACセミナー（参加者数391名））の開催や業界団体・学協会での講演、記事執筆を行い、認定制度の普及、利用促進に向けた情報発信を行った。 ●新規分野の認定について、ニュースリリースを2件行った。 <p>ウ 知的基盤整備計画を受けた計量標準の利用促進や、地域産業及び中堅・中小企業の振興支援に向けて、国や地方の機関等に対して認定制度に係る情報発信を行い、制度の普及を図る。また、他分野の取組に関して、認定・認証の普及に向けた協力を行う。さらに、他分野の職員にも審査員養成研修の受講機会を提供することで、認定制度の理解を促進し、分野間の連携を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●産業技術連携推進会議関東甲信越静地域の合同総会に出席し、試験所・校正機関認定の活用を働きかけた。 ●令和6年6月から8月にかけて開催した審査員養成研修には、適合性認定分野以外に従事する職員6名が受講した。 	<p>「認証産業活用の在り方検討会」の要請を受け、認定センターは事務局を担う日本認定機関協議会（JAC）として、日本マネジメントシステム認証機関協議会（JACB）、JIS登録認証機関協議会（JISCBA）等の認証機関の協力のもと、認証機関が実施できるコンサルティング行為の範囲の明確化等を検討した。</p>
<p>認定業務全体の効率化、迅速化を推進め、申請者の負担軽減を含めたサービス向上</p>	<p>ア 認定申請・届出については、認定申請審査業務システムを用いたオンライン提出を支援する。また、認定業務に関わる書類のうち電子化が可能なものは、原則、電子媒体に移行し、認定申請審査業務システムを用いたペーパーレス審査を実施する。状況に応じて、Web会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「認定申請審査業務システム」を用いることにより、事業者・審査員間のリアルタイムな情報共有を実現することで審査期間の短縮が可能になるとともに、オンライン化による書類紛失リスクの軽減に貢献した。 <p>イ 業務の効率化のため、業務管理システムと審査業務システムの最適化について推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●業務管理システムと審査業務システムについて、業務プロセスの見直しも含め最適化に向けた今後の実施計画を策定した。 <p>ウ 近年増加傾向の海外での審査案件については、多言語の文書に対応するための電子翻訳ツール等を導入し、審査の効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電子翻訳ツールを導入するとともに、タブレット端末の翻訳機能を活用することで、審査の効率化を図った。 	

4. その他参考情報

I-5. 国際評価技術分野

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-5	国際評価技術分野		
業務に関連する政策・施策	イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展 産業保安・安全の確保	当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	独立行政法人製品評価技術基盤機構法 電気事業法 蓄電池産業戦略(令和4年8月31日策定) 日本再興戦略(平成28年6月2日閣議決定)
当該項目の重要度、難易度	重要度高: 指標5-1、指標5-3 困難度高: 指標5-1	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 3890

2. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット(アウトカム)情報								② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【指標5-1】機構が国内企業や公的機関等と実施した試験・評価を通じた先端蓄電池システムの実用化・認証取得等を合計8件以上とし、先端蓄電池システムの更なる実用化等に貢献する。(アウトカム指標)【重要度高】【困難度高】	8件以上	-	-	-	-	-	8件	予算額(千円)	1,029,316	1,107,532	4,300,519	1,184,550	1,287,030
【指標5-2】持続的な電気保安水準の維持・向上に資するスマート保安技術カタログの発信並びに、スマート保安に関連する技術調査、事故情報分析及び事故実機調査等で得られた知見を活用した国への報告・助言を、その内容を国とも調整の上、7件以上実施する。	7件以上	-	-	-	-	-	11件	決算額(千円)	1,234,754	1,049,511	1,727,766	6,170,168	1,214,234
【指標5-3】電気事業法に基づく立入検査の実施件数【重要度高】	全件実施	-	-	17件(全件実施)	70件(全件実施)	70件(全件実施)	70件(全件実施)	経常費用(千円)	1,058,385	959,836	1,024,183	1,188,442	1,365,087
								経常利益(千円)	▲22,586	68,516	92,808	42,097	5,677
								行政コスト(千円)	1,390,963	1,314,977	1,295,832	1,485,703	1,946,115
								従事人員数	48	50	50	51	54

主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
	業務実績	自己評価
全体概要	<p>【年度目標の達成に向けた重点的な取組】</p> <p>① 国内企業の蓄電池システムに関して、世界最大級の施設を活用し、産業界のニーズを踏まえ、公的機関である機構による実施が適切である試験サービスの拡充・実施、新しい試験手法の開発、試験データの利活用、戦略的な国際標準開発、認証体制の構築等により、実用化、認証取得、海外展開等を支援</p> <p>② 再生可能エネルギー発電設備等に関して、安全情報の効果的な分析・普及活動等により官民の電気保安に関する取組を支援</p> <p>(アウトカムについて)</p> <p><蓄電池></p> <p>●定量的指標の成果の内、特筆すべきもの</p> <p>□機構が国内企業や公的機関等と実施した試験・評価により、世界初・業界初の先端蓄電池システムの実用化等に繋がった場合</p> <p>・令和5年度のべ158日にわたる長期試験の結果を活用し、小型化及び高エネルギー化を図ることによる最先端・最高水準の潜水艦用主蓄電池システムの開発を完了。「蓄電池」は経済安全保障推進法において特定重要物資との位置付けであり、国内企業による電池供給により経済安全保障にも貢献。加え、潜水艦という、特に高い耐衝撃性が求められ、かつ究極ともいえる閉鎖空間での、使用に耐えられる安全な蓄電池の製品開発に成功したということ、またそのような安全性を確認するための試験手法について企業とともに工夫しつつ開発に貢献し実証から製品開発まで至ったという点は、安全性に強みをもつ日本の蓄電池システムの更なる強化につながる大きなアウトカム。</p> <p>●これまで機構が実施してきた試験・評価により蓄積された知見から、以下の成果に繋がった場合</p> <p>□試験データの利活用又は機構が国内企業や公的機関等と実施した試験・評価により、ルール形成・改訂（規制合理化・標準化・業界ガイドライン整備等）が実現</p> <p>・令和5年度に発行したIEC 62933-5-3（系統接続用電気エネルギー貯蔵システムの安全性要求事項：電気化学的システムの計画外変更の実施）の速やかな国内活用に向け、JIS原案作成委員会にて審議し、JIS原案の作成が完了した。また、令和6年7月の消防庁通知にJIS C 8715-2、JIS C 4441が引用され、更なる社会実装を実現した。</p> <p>□新たに開発・整備した試験手法等を活用した試験の実施</p> <p>・これまで各企業のラボスケールでしか実施できなかった全固体電池に関する試験に関して、試験体提供可能な試験協力者（令和6年7月1日に公募開始）と共に全固体電池に関するトレーニング試験を実施すること（令和6年度1件実施）などを通じ、安全確保対策や試験手順の有効性・妥当性の検討・確認を機構で行い、大規模全固体電池での試験実施が可能な試験環境・手法を早期に整備。これにより、新たに全固体電池の共同試験サービスを開始し、自動車OEM等からの共同試験を令和6年度に2件実施。国内企業による全固体電池をはじめとした次世代電池の実用化につながるのと同時に、蓄電池産業戦略の実現に貢献するもの。</p> <p><電気保安></p> <p>令和7年度までにスマート保安技術カタログへの技術掲載数20件が政府目標だったところ、令和6年度中に目標達成。事故調査や立入検査実施による波及効果により、電気の安定的な利用と公衆安全の確保への貢献を果たした。</p> <p>(機構の取組)</p> <p><蓄電池></p> <ul style="list-style-type: none"> 蓄電池業務全般において、施設的特色を活かしつつ全体裨益する活動をより強化。 事業者ともよく調整しつつ、従来の早い者勝ちの予約ルールを見直し、申込期限内に申込のあった中から、政策的 	<p>評価：A</p> <p>事業計画の所期の目標を全て達成し、困難度高指標を100%達成し、困難度高を除く定量的指標（全件実施を除く。全件実施指標についても全件実施を達成。）を157%達成した。</p> <p>また、質的な成果で特筆すべき事項として、機構がこれまで培った知見・技術や外部機関との連携も活かして主体的・積極的に取組を行った結果、「目標を上回る水準として考慮する事項」を3件達成するなど社会や産業界等に対し事業計画で求められる水準を超える優れた成果をあげ、安全・安心な国民生活や健全で持続性のある産業発展に貢献した。</p> <p><通則法第28条の4に基づく評価結果の反映状況></p> <p>●機構に対する指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策（実績に対する課題及び改善方策など）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に建設が完了した先端技術評価実験棟も活用し、引き続き安全性確保の観点のみならず、日本企業の強みを活かしたルール整備及び認証・評価基盤構築を期待する。 NLABならではの試験手法開発及びルール整備においては、産業界と十分連携した上で、事業環境の急速な変化に対応した戦略を期待する。 <p>●反映状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の上期に各設備のオペレーション確認、機構単独での検証試験等を行い、10月から共同試験の受入を開始した。また、令和6年7月1日からは次世代蓄電池に係る試験訓練のための試験協力者の募集を開始し、訓練試験を1件実施するとともに、得られた知見やノウハウを活用し、全固体電池に関する共同試験を2件実施した。これらにより、共同試験を通じた国内企業の実用化・認証取得等に貢献した。 蓄電池のモジュールサイズでの熱暴走時の詳細な挙動を確認できる世界最大クラスの断熱型暴走反応熱量計（ARC）を導入（令和3年度）し、装置メーカーとの協議や様々な検証試験などを通じて令和5年度末に新たな試験手法を確立。令和6年度には、共同試験実施に向けた事前検証試験を1件実施した。今後ともこのように、産業界と十分連携した上で、事業環境の急速な変化に対応しつつ、NLABならではの試験手法開発及びルール整備といった蓄電池産業全体に裨益する活動を進めていく。

	<p>位置付け、産業界への波及効果等を総合的に判断して優先受け入れするよう共同試験の受入スキームの変更。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術評価実験棟（NLAB MIDDLE チャンバー）については開所式（令和6年5月20日）を実施し、産官学関係者にその意義を含め広く周知。 ・一般財団法人日本自動車研究所（JARI）と蓄電池分野の協力協定を締結。 <p>＜電気保安＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演、執筆を通じてスマート保安の重要性・有用性を周知するとともに、事業者側からの技術掲載依頼を誘導。電力安全センターとして、蓄電池起因の大規模電気事故に対して、他部署、他機関と連携して現地調査を行うなど迅速に対応。あわせて経産省へ事故原因究明に係る技術的助言を実施。 ・電気保安行政全体で知見が不足しているサイバーセキュリティ分野について、専門家を非常勤として採用し、職員への知見共有や、外部事業者との共同研修、令和5年度に整備した立入検査マニュアルに基づく立入検査を専門家とともに初めて実施（令和6年度26件実施）。さらに、これらの知見を産業保安監督部職員向けの研修で共有し、当該分野で電気保安行政を技術的側面からリード。 ・立入検査の実施に当たり、立入検査に非協力的だった事業者への長期にわたる対応や、山奥遠方への出張、事業者への指摘事項（改善必須/推奨事項）の調整等に最大限の人的資源を投入し立入検査70件を全件完遂。 ・電気保安取組で得られた知見を活用した注意喚起を通じた事故・被害低減への貢献。 ・業界別の電気保安スマート化推進状況の把握調査・分析。 <p>（その他）</p> <p>「環境配慮型繊維染色技術の社会実装への貢献」として、令和5年度よりチームNITE内のタスクフォースにおける無水・CO2無排出染色加工技術開発に資する標準化・適合性評価活用に向けた事業者支援の取組を行ってきた結果として、令和6年度において、今後の標準化・認証実施体制構築も視野に入れた事業実施に繋がり得る新たな産学コンソーシアムの形成に繋がった。</p>	
<p>＜1. 大型蓄電池システムに関するグローバル認証基盤整備等業務＞</p> <p>事業計画1. (1) 国際標準化の取組の支援と認証基盤構築への貢献</p> <p>【指標5-1】機構が国内企業や公</p>	<p>＜事業計画1. (1) アでの主要な業務実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ●IEC 62933-5-2 第2版の改訂作業 <p>蓄電池システムは世界各地で導入が進むが、リチウムなどの蓄電池原材料には限りがあり、また安全保障上の課題があるため、蓄電池システムの普及を更に促進するためには、車載用蓄電池の再利用（リユース）が今後ますます重要となる。また、再利用蓄電池市場は2030年にかけて指数関数的に市場拡大すると予測され、それに伴う事故が顕在化するリスクがある。しかし、蓄電池の再利用に関連した基準はなく、特に安全面での基準がないことが普及上の課題となっていた。</p> <p>そこで、機構では、国際電気標準会議IECの蓄電システム技術専門委員会TC120の安全作業グループWG5において、国際規格の審議対応を行い、令和2年（2020年）5月にIEC 62933-5-2（系統接続用電気エネルギー貯蔵システムの安全性要求事項：電気化学的システム）が、令和5年（2023年）10月にIEC 62933-5-3（系統接続用電気エネルギー貯蔵システムの安全性要求事項：電気化学的システムの計画外変更の実施）が発行された。</p> <p>令和3年（2021年）にはIEC 62933-5-2 第2版の改訂作業が始まり、日本がPL（プロジェクトリーダー）を務め、令和6年度（2024年度）には、CDV（投票用委員会原案）が可決され、FDIS（最終国際規格案）段階を達成した。</p> <p>＜事業計画1. (1) イでの主要な業務実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ●蓄電池/蓄電池システム安全規格の認証等適合性評価体制整備等 <p>蓄電池に係る世界規模での競争激化や世界市場の拡大に伴い、世界共通となるルール整備が進んでいるところであるが、日本の蓄電池産業が強みを持つ領域（安全性等）を活かせるようなルールメイクを、他国に先んじられることなく日本が主導することが、日本の優位性を高める上で重要となっている。令和6年度についても、機構の支援で発行されたIEC 62933-5-3の速やかな国内活用に向け、JIS原案作成委員会を3回開催し、機構が委員会幹事となって議論をとりまとめ、JIS原案の作成を完了した。</p> <p>また、複数年に渡って機構は国内外の規格の普及活動を実施してきているが、令和6年7月には消防庁が「リチウム</p>	<p>＜事業計画1. (1) に関する自己評価＞</p> <p>○国内外の規格作成、普及活動</p> <p>機構は複数年に渡って国内外の規格の広報普及活動を行ってきており、IEC 62933-5-2 及び JIS C 4441 等の規格について、NITE 講座や学会発表、技術専門誌への寄稿や、蓄電池システムに関する関係企業からの問い合わせ対応など様々な機会 で情報を発信し、認知度向上に寄与してきた。その結果、令和6年度にはIEC 62933-5-2 及び JIS C 4441 等が消防庁の通知に記載され、国内シェアにおいて日本の事業者の優位性を高めることになると考えられる大きなアウトカムとなった。今後も日本の蓄電池産業が強みを持つ領域（安全性等）を活かせるように、ルールメイクを主導する取組を実施していく。</p>

<p>的機関等と実施した試験・評価を通じた先端蓄電池システムの实用化・認証取得等を合計8件以上とし、先端蓄電池システムの更なる实用化等に貢献する。(アウトカム指標) 【重要度高】【困難度高】</p>	<p>イオン蓄電池の貯蔵及び取扱いに係る運用について」を改正し、運用の適用対象とする条件について、機構が策定に貢献した JIS C 8715-2、JIS C 4441 や機構の支援により日本主導で策定された IEC 62619、IEC 62933-5-2 に適合していることが追記された。</p> <p>●IEC 62619 の 2nd バージョンの認証体制整備等 当該規格に規定される類焼試験に必要なレーザー照射装置を令和元年度に機構に導入し、一般財団法人電気安全環境研究所 (JET) と連携しながら当該装置を用いた共同試験を令和 2 年度より実施している。令和 6 年度には、当該装置を用いた共同試験を 4 件実施した。</p> <p>●認証機関との協力体制を構築 現在、認証試験機関 2 社を NLAB の利用者に登録している。その他の認証試験機関及び認証機関 (以下「認証機関等」という。) に対しても、認証機関等が立ち会う共同試験を NLAB で実施することで繋がりを持ち、機構からのアプローチによる訪問ヒアリング等により、認証機関等との協力体制を維持している。令和 6 年度には、海外の有力認証機関である株式会社 ULJapan との共同試験を 1 件実施した。</p>																					
<p>事業計画 1. (2) 大型蓄電池システムに関する適合性評価の実施 (再掲) 【指標 5-1】機構が国内企業や公的機関等と実施した試験・評価を通じた先端蓄電池システムの实用化・</p>	<p><事業計画 1. (2) アでの主要な業務実績> 必要な試験装置等の校正・管理、試験実施要員に対する研修を継続して実施し、認証機関等から要求される信頼性を確保している。 また、毎月 1 回実施している安全パトロールにおいて危険箇所や不具合・問題のある運用等を指摘し、継続的に試験業務における安全意識の維持・増進を図っている。加え、労働安全衛生マネジメントシステムの仕組み・思想を取り入れた NLAB に適した安全管理システムの令和 8 年度導入を目指し、その整備を進めつつ、更なる安全レベルの向上を図った。更に、リスクアセスメントの手法に関しても、リスクアセスメントの最重要要素である危険源の抽出の仕方や、実施頻度が低い作業のリスクレベル評価の仕方などで、NLAB での試験・評価業務により即したものとなるよう見直しを進めた。</p> <p><事業計画 1. (2) イでの主要な業務実績> ●NLAB の普及啓発活動 展示会への出展や個社に対するアウトカム調査を行い積極的なアウトリーチ型の広報活動を実施した。令和 5 年度に整備した先端技術評価実験棟に関しては、令和 6 年 5 月 20 日に開所式を開催することで、産学官の多くの関係者に広く周知した。 また、NITE 講座をオンラインで開催した結果、受講者数は延べ 750 名に達した (令和 5 年度 448 名)。アンケート調査の結果では、6 割を超える受講者が総合評価で「満足」、「ほぼ満足」と回答した。</p> <table border="1" data-bbox="329 1749 1270 1919"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和 6 年度</th> <th>令和 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示会への出展</td> <td>0 回</td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>講演会への登壇</td> <td>4 回</td> <td>0 回</td> </tr> <tr> <td>アウトカム調査</td> <td>12 社・団体</td> <td>9 社・団体</td> </tr> </tbody> </table>		令和 6 年度	令和 5 年度	展示会への出展	0 回	1 回	講演会への登壇	4 回	0 回	アウトカム調査	12 社・団体	9 社・団体	<p><事業計画 1. (2) に関する自己評価> 必要な試験装置等の校正・管理、試験実施要員に対する研修を継続して実施し、認証機関等から要求される信頼性を確保した。 また、安全に関する各種の活動を実施することによって試験実施要員の安全意識の維持・増進を図り、多くの企業・機関の安全レベルにひけをとらない高レベルの安全体制を維持した。</p> <p>共同試験のほか、試験手法開発を目的とする NLAB 独自試験、次世代蓄電池に係る試験訓練やデータ利活用を目的とする課題設定型試験を実施し、これらのスケジュールを適切に管理したことで、高い稼働率と先端技術評価実験棟の本格稼働を達成した。</p> <table border="1" data-bbox="1902 1499 2852 1583"> <thead> <tr> <th></th> <th>多目的大型実験棟</th> <th>先端技術評価実験棟</th> <th>機能別実験棟</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和 6 年度</td> <td>86.7%</td> <td>59.1%※</td> <td>72.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本格稼働した下期 (R6.10~R7.3) の稼働率</p> <p>また、試験実施を通じて、メーカーの新製品開発や認証取得等について、指標「国内企業や公的機関等と実施した試験・評価を通じた先端蓄電池システムの实用化・認証取得等の件数を合計 8 件以上」を達成した。NLAB の活用により、令和 6 年度は、以下の 8 件のアウトカムが確認された (令和 5 年度は 10 件)。 ① 業界最大手のトラック OEM は、NLAB にて実施した耐火性試験の結果を活用し、モデルチェンジする EV トラックの駆動用電池について UN ECE</p>		多目的大型実験棟	先端技術評価実験棟	機能別実験棟	令和 6 年度	86.7%	59.1%※	72.2%
	令和 6 年度	令和 5 年度																				
展示会への出展	0 回	1 回																				
講演会への登壇	4 回	0 回																				
アウトカム調査	12 社・団体	9 社・団体																				
	多目的大型実験棟	先端技術評価実験棟	機能別実験棟																			
令和 6 年度	86.7%	59.1%※	72.2%																			

認証取得等を合計8件以上とし、先端蓄電池システムの更なる実用化等に貢献する。(アウトカム指標) 【重要度高】 【困難度高】

●共同試験の実施状況

令和6年度は、1年を通して試験サービスの提供を継続し、共同試験のほか、試験手法開発を目的とするNLAB独自試験、データ利活用を目的とする課題設定型試験を実施した。

また、試験相談には積極的に対応し、事務手続きが試験希望期間までに難しい場合を除き、担当者や試験室を調整することで15社42件57試験の試験依頼があり全数を実施した(令和5年度は16社44件56試験を実施)。

※「15社」とは試験を実施した事業者等の数、「42件」とは事業者と締結した契約件数、「57試験」とは実施した試験の数を表している。以後は特別の記載がない限り、契約件数(42件)を実績として記載する。

<試験依頼元属性>

属性	令和6年度	令和5年度
電池メーカー	2件	1件
セットメーカー	7件	11件
自動車関連	3件	1件
認証機関	5件	6件
試験機関	22件	17件
その他	3件	8件
合計	42件	44件

<被試験体属性> (被試験体は1つの試験で1つ消費することになるため、契約件数ではなく試験件数を記載)

属性	令和6年度	令和5年度
蓄電池(定置用)	11件	5件
蓄電池(移動体用)	36件	36件
蓄電池(その他、不明)	0件	0件
蓄電池以外(蓄電池関連付属品、燃料電池、消防設備)	10件	15件
合計	57件	56件

試験の内訳としては、定置用蓄電池が約2割、移動体用蓄電池が約6割、蓄電池以外の関連品が約2割となっており、蓄電池システム産業における様々な製品の実用化・認証取得に貢献している。

また、令和6年度も、引き続き自動車用蓄電池の試験依頼(試験機関経由での依頼を含む。)が多数あり(6社35試験)、これまでに全ての国内主要自動車メーカーがNLABを活用している。

なお、NLABでの自動車用蓄電池の試験実施に当たっては、引き続き国土交通省所管の交通安全環境研究所、経済産業省、一般財団法人自動車研究所等と、役割分担等についての意見交換を実施しながら行っている。

●次世代蓄電池に係る試験訓練のための試験協力者の募集

全固体電池をはじめとした含硫黄ガスが発生する可能性のある次世代蓄電池の安全性・性能に係る試験評価業務を開始するに当たり、試験協力者を令和6年7月1日より募集を開始した(募集期間は令和7年12月26日まで)。令和6年度は、応募があった2件をいずれも採択し、そのうちの1件について試験を実施した(もう1件は令和7年度に実施予定)。

●データ利活用を目的とした試験協力者の募集

後述する「データ利活用WG」において選定した日本の産業競争力強化に資する有益で活用可能な試験テーマ(類焼試験及び水没試験)について、令和6年度は2件(水没試験2件)の試験を実施した。

R100-02認証を取得し、当該電池を搭載したEVトラックの国内外への販売を開始した。【令和6年度6月時調査に覚知】

- ② 某給湯器メーカーは、NLABにて実施した耐震試験の結果を活用し、従来製品に新機能を搭載した先端家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの貯湯ユニットの開発を完了させ、国内での販売を開始した。【令和6年度7月時調査に覚知】
- ③ 住友商事株式会社は、NLABで実施した類焼試験の結果を活用し、新規民間事業者が広域送電系統(特別高圧帯)へ調整力を提供する国内初の系統用蓄電システム(車載用蓄電池をリパーパスした容量23MWh)を北海道千歳市に整備し、運用を開始した。【令和6年度8月時調査に覚知】
- ④ PRE-EVモビリティ株式会社は、NEDO事業「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」において、PRE-EV(※)中型冷凍トラックの改造認可に必要な車両搭載電池の国連安全基準UN-10-03準拠を示すため、NLABにて実施した電池モジュールの耐火性試験結果を活用して改造認可及び車検を取得し、公道走行を開始した。【令和6年度8月時調査に覚知】
※ PRE-EV(Plug-in Range Extender-EV) : BEVに発電機を搭載し、エネルギーマネジメントシステムにより発電制御することで電池搭載量削減・発電出力低減をしながら航続距離を延ばした外部充電可能なBEV。
- ⑤ 業界大手の蓄電池メーカーは、NLABにて実施した耐震試験の結果を活用して、既製品である非常用のバックアップ電源を軽量化させた改良品(利便性向上、コストカット)の販売を開始した。【令和6年度8月時調査に覚知】
- ⑥ 業界大手の蓄電池メーカーは、NLABにて実施した耐震試験の結果を活用して、従来製品の内部構造を改良した先端住宅用蓄電システムの開発を完了させ、販売を開始した。【令和6年度11月時調査に覚知】
- ⑦ 業界大手の自動車OEMは、NLABにて実施した耐火性試験の結果を活用し、モデルチェンジする軽商用EVの駆動用電池についてUN ECE R100-03認証を取得し、当該電池を搭載した軽商用EVの販売を開始した。【令和6年度11月時調査に覚知】
- ⑧ 防衛装備庁は、NLABで実施した消火要領試験等の結果を活用し、リチウムイオン二次電池を主蓄電池とした世界最高水準の性能となる潜水艦用高効率電力貯蔵・供給システムの開発を完了した。【令和6年度2月時調査に覚知】

更に、アウトカムの内容についても、

- 潜水艦用主蓄電池の小型化及び高エネルギー化を目的に、のべ158日(多目的大型実験棟89日、機能別実験棟69日)にわたり様々な安全性試験を実施した。NLABの試験需要が逼迫する中、通常は多目的大型実験棟で実施する試験を機能別実験棟(試験条件を厳格管理)で実施するなど試験スケジュールや試験要因を調整することで長期試験を実施した。また潜水艦内に蓄電池システムが設置される環境を模擬するため、多目的大型実験棟内にコンテナを設置するなど、大がかりな作業にも対応し要求される試験条件を達成した。その結果、最先端・最高水準の能力となる潜水艦用主蓄電池の潜水艦用高効率電力貯蔵・供給システムの開発完了に繋がった。これは、再生可能エネルギー活用に貢献する成果である

＜事業計画 1. (2) ウでの主要な業務実績＞

●試験サービスの拡充

- (遮断試験) 蓄電池システムに搭載する保護デバイスである電流ヒューズやコンダクタ (電流遮断器) の遮断試験システムを平成 29 年度に導入し、事業者ニーズに基づきこれまで当該システムの装置拡張を実施してきたところ。令和 6 年度には当該装置を用いた共同試験を 7 件実施するとともに、試験装置の設計や試験手順等に関する技術的支援を行い、当該装置の遮断装置メーカー (2 社) への導入に貢献した。機構が開発した当該遮断試験システム (高電圧大電流遮断試験システム) は、メーカーの新製品開発に繋がり、安全性・信頼性の高度化に貢献するものである。
- (類焼試験) 耐類焼性試験を再現性高く実施可能なレーザー照射装置 (令和元年度導入) を活用し、令和 6 年度には一般財団法人電気安全環境研究所 (JET) と連携しながら当該装置を用いた共同試験を 4 件実施した。

●先端技術評価実験棟の本格稼働

蓄電池の世界的な需要の高まり、全固体電池をはじめとする次世代蓄電池の技術開発の進行を背景として、令和 5 年度に整備した先端技術評価実験棟について、令和 6 年度の上期に各設備のオペレーション確認、機構単独での検証試験等を行い、10 月から共同試験の受入を開始した。また、前述した次世代蓄電池に係る試験訓練のための試験協力者の募集により得られた知見やノウハウを活用し、全固体電池に関する共同試験を 2 件実施した。

＜事業計画 1. (2) エでの主要な業務実績＞

●蓄電池システム産業の将来に関する検討委員会の運営

急速に拡大し続けている蓄電池システム産業の世界市場において、いかに日本産業が勝っていくかを議論することを目的として、令和元年度に立ち上げた「蓄電池システム産業の将来に関する検討委員会」を令和 6 年度は 2 回開催 (7 月 17 日、2 月 20 日) した。後述する「データ利活用 WG」の進捗状況、先端技術評価実験棟の運用状況、IEC62933-5-2 及び 5-3 の現状等に関する情報を共有するとともに、日本の蓄電池システム産業界の将来のあるべき姿の実現に向けて機構が今後取り進める取組に関する議論を実施した。

また、令和 2 年度に設置した「データ利活用 WG」について、令和 6 年度は、引き続き本 WG を 4 回開催 (5 月 10 日、8 月 22 日、12 月 20 日、3 月 14 日) し、機構が取得した水没試験の結果を共有した。令和 7 年度以降は、これまでのデータ利活用 WG の成果を活用し、公共調達・重要インフラ用の蓄電池システム導入に関する安全基準の整備を進めていく予定。

●サンディア国立研究所との連携

機構は平成 28 年度の NLAB 稼働時より、国内外の蓄電池業界に対する機構のプレゼンス向上や、蓄電池システムに関する国内外の規制等の状況把握等を目的として、サンディア国立研究所 (SNL) との連携を進めてきたところ。

SNL と平成 28 年度に秘密保持契約 (3 年間有効) を締結し、3 年後の令和元年度に更新、令和 4 年度には当該秘密保持契約の二度目の更新を行った。NLAB の評価ガイドラインの作成及び NLAB ユーザとの共同試験におけるコンサルテーション能力の向上を目指し、以下の記載のとおり、機構と SNL はラウンドロビン方式での試験を実施し、概ね 1 回/月の頻度で当該試験結果の議論を行うことにより知見を高めている。

機構と SNL が安全性試験をラウンドロビン方式 (各機関が同一条件で同一の試験を実施し、試験データを比較) で実施し、試験環境の違い等による試験データの差異を確認することに平成 30 年度に合意した。ラウンドロビン試験の 1 巡目が令和 4 年度に完了したが、同一の結果を得ることができなかつたため、令和 5 年度は、差異に関する要因分析を行い、その結果を踏まえて 2 巡目のラウンドロビン試験の条件策定に係るディスカッションを行い、試験を開始した。令和 6 年度は、単セルでのラウンドロビン試験が終了し、異なる試験期間でも同一の結果を得ることに成功した。また、令和 5 年度の試験結果及び令和 6 年度の試験結果等を整理し、試験条件等が及ぼす影響に関して、国立京都国際会館で開催された第 65 回電池討論会にて発表を行った。

●一般財団法人日本自動車研究所 (JARI) と蓄電池分野の協力協定を締結

定置用蓄電池の知見を有する機構と車載用蓄電池の知見を有する JARI との間で、情報交換、試験・研究設備の相互利

用に、経済安全保障にも繋がる大きな成果である。

- 車載用蓄電池を定置用にリパーパスするに当たり、万が一単セルが熱暴走した場合にも蓄電池システム全体に類焼しないことを担保するため、様々な条件で計 7 回の類焼試験を実施した。車載用蓄電池は非常に大きく密閉性が高いため、失活処理に必要となる水没専用の大型パンを新規に手配するとともに、バーナー燃焼で作った試験体の開口部から水を注入するなど、通常の試験では求められない手順を慎重に実施することで要求される試験条件を達成した。その結果、新規民間事業者が広域送電系統 (特別高圧帯) へ調整力を提供する国内初の系統用蓄電システム (容量 23MWh) の整備・運用開始に繋がった。これは、蓄電池システム産業の活性化及び再生可能エネルギー活用に貢献する大きな成果である。
- など、機構のこれまでの実績が活かされて国内企業や公的機関等による実用化・認証取得等に繋がり、また、市場規模の大きな案件やカーボンニュートラルに貢献する案件が含まれるなど、質的に優れた成果を上げた。このように、企業等による実用化・認証取得等の件数は指標値を達成し、更には実用化・認証取得等が質的に優れた内容であったことは、計画水準を大きく上回る成果である。

また、機構が平成 29 年度から開発を続けてきた高電圧大電流遮断試験システムについて、当該システムを活用した共同試験を 7 件実施したことは一時的ではない恒久的なニーズに対応する重要な取組であり、更には当該試験装置の設計や試験手順等に関する技術的支援を行い、当該装置を遮断装置メーカー (2 社) に導入することに貢献したことは、計画水準を大きく上回る成果である。

また、SNL との連携に関しては、定期的に打合せを開催することにより、より円滑な意思疎通・協力体制を構築している。令和 4 年度に実施した試験結果に差異が見られたため、試験条件等のディスカッションを行い、令和 6 年度に実施した試験では同一の試験結果を得ることに成功した。また、その成果を学会等で発表したことは、SNL との信頼関係をより強固なものとする取組であり、計画の水準を達成した。SNL は米国エネルギー省 (DOE) 傘下の研究所であり、米国の蓄電システムの安全性に関する基準 (モデルコード) 策定を統括する役割を果たしているなど、米国蓄電池業界に対し大きな影響力を持っているため、SNL との協力関係を構築することで、米国蓄電池業界に対する機構のプレゼンスが向上し、米国の基準策定に我が国の意見を反映させることも可能となり、我が国企業の国際競争力強化につながることで期待される。

	<p>用等の協力・連携を行い、新たな蓄電池システムの評価方法の開発や標準化等を推進するために、令和6年7月26日にJARIと包括的相互協力に関する協定を締結した。</p> <p>●蓄電池システムの多目的（マルチユース）活用 機構でとりまとめたマルチユース導入ガイドを公開し、電気学会において紹介するなどの普及活動を実施し、ユーザー/メーカーのマルチユースに関する認識の共有化を進めた。</p>																
<p><2. 電気保安技術支援業務></p> <p>事業計画2. (1) 電気保安に係る事故情報の整理・分析及び事故実機調査</p> <p>【指標5-2】持続的な電気保安水準の維持・向上に資するスマート保安技術カタログの発信並びに、スマート保安に関連する技術調査、事故情報分析及び事故実機調査等で得られた知見を活用した国への報告・助</p>	<p><事業計画2. (1) での主要な業務実績></p> <p>令和5年度に発生した電気事故について、経済産業省（本省及び各産業保安監督部等をいう。）から電気関係報告規則（昭和四十年通商産業省令第五十四号。以下「報告規則」という。）に基づき報告された電気事故報告書等の提供を受け、整理・分析を実施した。</p> <p>また、令和元年度本格運用開始からの継続的な取組として、自家用電気工作物の事故等のうち経済産業省や設置者等関係者と協議の上で機構において事故実機調査が必要と判断された案件について、経済産業省からの要請に基づいた事故実機調査を実施した。</p> <p>加えて、機構が実施した各種電気保安技術支援業務を通じて得られた情報・知見を整理して、持続的な電気保安水準の維持・向上に資する国への報告・助言を令和6年度に11件行った。</p> <p>●持続的な電気保安水準の維持・向上に資する国への報告・助言 機構は、電気保安に係る事故情報の整理・分析を行っており、電気事故報告書等の情報整理・分析、事故実機調査及び電気事業法に基づく立入検査を通じて得られた知見・情報を活かし、機構が保有する電気保安水準の維持・向上に資する安全情報の質を向上させ、電気保安行政を技術的側面から支援できるよう努めている。令和6年度は、電気保安統計の取りまとめ（2. (1) 参照）、事故実機調査（2. (1) 参照）、立入検査（2. (3) 参照）、及びスマート保安推進（2. (4) 参照）に係る各種取組により、下表のとおり合計11件の国への報告・助言を実施することができた。</p> <table border="1" data-bbox="344 1003 1783 1257"> <thead> <tr> <th>国への報告・助言の内容</th> <th>令和6年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スマート保安技術カタログの発信を通じた報告・助言</td> <td>7件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>各種電気保安技術支援業務で得られた知見を活用した報告・助言</td> <td>4件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>（参）講演等での安全情報の発信（令和6年度は指標対象外としたため参考数値）</td> <td>（17件）</td> <td>（28件）</td> </tr> </tbody> </table> <p>●電気保安統計の取りまとめ 報告規則第2条に基づき電気事業者から経済産業省に提出された電気保安年報及び報告規則第3条及び第3条の2に基づき経済産業省に報告された電気事故報告書について、経済産業省から提供を受け、経済産業省の内規「電気関係報告規則第3条に規定する事故の報告及び自家用電気工作物電気事故統計表の作成について（内規）」に基づき集計し、令和5年度電気保安統計として取りまとめるとともに、当該年度の事故情報の特徴等を取りまとめた概要版をあわせて作成した。これらは令和7年3月に経済産業省Webサイトから経済産業省と機構の連名で公開された。</p> <p>また、令和7年3月に開催された経済産業省の産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 電力安全小委員会で令和5年度電気保安統計の報告を行った。</p> <p>●電気事故情報の整理・分析 報告規則第3条及び第3条の2に基づき経済産業省に報告された電気事故報告書について、整理・分析を行い、分析結果を経済産業省の審議会等に情報提供した。また、平成30年度からの継続的な取組として令和6年度も過年度に発生した事故事例集を作成し、セミナー等で紹介するとともに、機構Webサイトで公開した。</p> <p>また、電気事故情報の整理・分析結果を活用し、電気事故の未然防止及び再発防止に資するプレスリリースを3件実施した。</p> <p>➤ 令和6年6月「忘れないで！電気主任技術者への事前相談 ～3年間で12名の感電死亡事故が発生～」</p>	国への報告・助言の内容	令和6年度	令和5年度	スマート保安技術カタログの発信を通じた報告・助言	7件	8件	各種電気保安技術支援業務で得られた知見を活用した報告・助言	4件	5件	合計	11件	13件	（参）講演等での安全情報の発信（令和6年度は指標対象外としたため参考数値）	（17件）	（28件）	<p><事業計画2. (1) に関する自己評価></p> <p>機構は、電気保安に係る事故情報の整理・分析を行っており、電気事故報告書等の情報整理・分析、事故実機調査及び電気事業法に基づく立入検査を行う中で得られた知見・情報を活用することで、典型的な事故事例や未然防止策の例示、最近のトレンド紹介等を交えた事故の未然・再発防止に資する注意喚起の展開及び経済産業省への持続的な電気保安水準の維持・向上に資する技術的報告・助言を可能にした。</p> <p>まず、例年同様、電気保安行政が電気工作物における事故の発生傾向を把握し、安全で安定的な電気の供給のため、技術基準の検討及び電気工作物設置者への適切な指導に資するための情報を得ることを目的として、機構は定められた期限内で電気保安統計を作成し、これを公開した。電気保安統計の作成には全国の各産業保安監督部から電気事故情報を着実・正確に取りまとめる必要があるが、機構が構築したシステムを適切に運用し、データを効率的に取りまとめた。更に、取りまとめた情報をプレスリリースによる注意喚起、講演や執筆での電気事故発生件数の減少に資する情報提供へと生かし、情報を国民へと還元した。</p> <p>このように、電気の安定的かつ持続的な利用へ貢献できたことは、大きな成果と言える。</p> <p>次に、機構では電気事故が発生した原因を調査し事故発生件数を低減させることを目的として、事故実機調査業務を実施しているところ。</p> <p>特に令和6年3月、令和6年4月と立て続けに発生したメガソーラー発電設備での火災事故は事故の規模、社会的インパクト共、大きく、事故原因究明が急がれた。機構は職員を事故調査現場に派遣し、外部関係機関、内部部署と密に連携しつつ迅速対応、事故原因究明への技術的貢献を果たした。</p> <p>更に、この調査結果が経済産業省の審議会（電気設備自然災害等対策ワーキンググループ）にて告示改正等の議論へと繋がったことは、電気事故の未然防止及び再発防止による電気保安水準の向上へ大きな貢献を果たしたものと言える。</p> <p>また、電気事業法に基づく立入検査を実施するに当たり、機構は毎年度末、国に対して次年度の立入検査先の選定作業に技術的助言を行っているところ。令和6年度も例年と同様、電気保安統計、事故実機調査、立入検査の実施結果等の機構が保有する情報を総括的に活用し、次年度立入検査の選定方針について経済産業省へ技術的助言を果たした。効果的な立入検査の実施への貢献は、着実な成果である。</p> <p>最後に、機構ではスマート保安技術の導入推進施策の一環として、スマー</p>
国への報告・助言の内容	令和6年度	令和5年度															
スマート保安技術カタログの発信を通じた報告・助言	7件	8件															
各種電気保安技術支援業務で得られた知見を活用した報告・助言	4件	5件															
合計	11件	13件															
（参）講演等での安全情報の発信（令和6年度は指標対象外としたため参考数値）	（17件）	（28件）															

<p>言を、その内容を国とも調整の上、7件以上実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和6年8月「台風による太陽電池パネルの被害に注意 ～事故の8割が太陽電池発電所で発生～」 ➤ 令和6年12月「大雪でソーラーパネルの破損事故が急増！ ～支える架台の約9割にも被害を確認～」 <p>●事故実機調査</p> <p>令和6年度に調査依頼を受付した案件は21件で、パワーコンディショナ（PCS）4件、太陽電池モジュールが3件、蓄電池2件、接続箱1件といった太陽電池発電所に関連した電気工作物が約半数を占めた。</p> <p>なお、令和6年3月末に鹿児島県で発生した太陽電池発電所の蓄電池システムの火災事故や、同年4月に宮城県で発生した太陽電池発電所のパワーコンディショナの火災事故においては、機構内関係部署、経済産業省と連携して現地調査を行うなど、迅速に対応した。消防機関との合同調査や発電所から回収したログ解析等を積極的に行い、結果を取りまとめ、経済産業省へ技術的助言を実施した。</p> <p>加えて、令和5年度に引き続き、電気保安行政に携わる経済産業省職員向けの研修で事故実機調査の調査事例を用いた講義を行った。</p>	<p>ト保安プロモーション委員会を運営しスマート保安技術の妥当性を確認、その後スマート保安技術カタログへ掲載、周知することで、スマート保安技術の導入促進を技術的支援しているところ。</p> <p>令和6年度は7件のスマート保安技術について、その妥当性を委員会で審議し、カタログへの登録を行った。詳細は、＜事業計画2.（4）での主要な業務実績＞及び＜事業計画2.（4）に関する自己評価＞を参照のこと。</p> <p>以上の取組を通じて、機構は、電気保安水準の維持・向上に資する国への報告・助言を11件行い、指標（7件）を大幅に上回る成果を上げた。</p> <p>機構が取り組む各種電気保安技術支援業務の結果とそこから得られた知見・情報を活用し、電気保安業界が抱える課題の解決に向けて技術的貢献を果たせたことは、計画水準を大きく上回る成果である。</p>																		
<p>事業計画2.（2）安全情報の整理・分析・水平展開等に資する各種システムの構築・運用・改修</p>	<p>＜事業計画2.（2）での主要な業務実績＞</p> <p>行政における電気保安に係る事故情報の管理・分析・水平展開等及び事故実機調査業務の高度化・効率化に資するよう構築した「電力安全システム」を着実に運用しつつ、利用者の利便性向上に必要な改修を行った。</p> <p>具体的には、詳報作成支援システム、詳報管理システム、詳報公表システムの3システムについては、令和5年7月5日に電気関係報告規則の一部が改正され、当該改正に整合させるための改修を行った。加えて、利用者からの要望を踏まえて、詳報作成支援システムを利用した詳報作成手順や、よくある質問やサービスに関するFAQ等をまとめた利用マニュアルを作成し、機構の公式ホームページにて公開した。</p> <p>また、事故実機調査システムについては、利用者からの要望を踏まえ、調査データや報告書等を効率的に整理、保存、共有するための資料管理機能の拡充を図るとともに、詳報管理システムに登録されている詳報データと、事故実機調査システムで保管・管理している事故実機調査のデータを連携させるための改修を行った。</p>	<p>＜事業計画2.（2）に関する自己評価＞</p> <p>電力安全システムを構成する4システム（詳報作成支援システム、詳報管理システム、詳報公表システム、事故実機調査システム）について、計画どおり改修し、運用を安定させた。</p> <p>また、電気関係報告規則の一部改正に対応する改修及び使い勝手に関するユーザーニーズを踏まえた改善を実施し、計画の水準を達成した。</p>																		
<p>事業計画2.（3）電気事業法に基づいた立入検査</p> <p>【指標5-3】電気事業法に基づく立入検査の実施件数（全件実施）</p> <p>【重要度高】</p>	<p>＜事業計画2.（3）での主要な業務実績＞</p> <p>●電気事業法に基づく立入検査の実施件数</p> <p>令和4年度の事故情報の分析及び事故実機調査等の結果を踏まえて、機構が経済産業省に行った提案に基づき経済産業省が策定した立入検査計画に従って、再生可能エネルギー発電設備（太陽電池発電設備及び風力発電設備（自家用電気工作物及び小規模事業用電気工作物））と需要設備の合計57件について、経済産業省から電気事業法に基づく立入検査指示のあった立入検査を全件実施した。</p> <p>また、太陽電池発電設備の設置を起因とした土砂災害への懸念を背景として土砂災害警戒区域等に設置されている太陽電池発電設備と過去に冰雪事故が見られた事業場周辺地域の事業場13件（13件全て太陽電池の構造計算の専門家同行）について、経済産業省から電気事業法に基づく立入検査指示のあった立入検査を全件実施した。</p> <table border="1" data-bbox="320 1417 1780 1885"> <thead> <tr> <th>電気事業法に基づく立入検査実施内容</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽電池発電設備（50kW以上の自家用設備）</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>太陽電池発電設備（50kW未満の小規模設備）</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>太陽電池発電設備（蓄電池が併設されている事業場）</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>需要設備</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>風力発電設備</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>太陽電池発電設備（土砂災害警戒区域、過去に冰雪事故が発生した区域における50kW以上の自家用設備）（※構造計算の専門家同行あり）</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>太陽電池発電設備（土砂災害警戒区域、過去に冰雪事故が発生した区域における小規模設備）（※構造計算の専門家同行あり）</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70件</td> </tr> </tbody> </table>	電気事業法に基づく立入検査実施内容	令和6年度	太陽電池発電設備（50kW以上の自家用設備）	34件	太陽電池発電設備（50kW未満の小規模設備）	1件	太陽電池発電設備（蓄電池が併設されている事業場）	10件	需要設備	6件	風力発電設備	6件	太陽電池発電設備（土砂災害警戒区域、過去に冰雪事故が発生した区域における50kW以上の自家用設備）（※構造計算の専門家同行あり）	9件	太陽電池発電設備（土砂災害警戒区域、過去に冰雪事故が発生した区域における小規模設備）（※構造計算の専門家同行あり）	4件	合計	70件	<p>＜事業計画2.（3）に関する自己評価＞</p> <p>機構は、電気事業法に基づく立入検査を令和3年度から開始した。経済産業省からの立入検査指示は令和3年度が17件、令和4年度が70件、令和5年度が70件であり、令和6年度の立入検査指示も過去同様70件であった。</p> <p>ただし、令和6年度よりサイバーセキュリティの確保が電気工作物設置者へ義務付けられたことを受けて、令和5年度と比較して検査範囲が大幅増加しており、当初、サイバー分野は機構職員も詳細な知見を持ち合わせておらず、検査工数も大幅増となったことから、全件実施達成が非常に困難な状況であった。</p> <p>しかしながら、以下の取組により円滑な立入検査業務の実施ができるよう工夫を凝らし、全件実施を達成することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和5年度での問題点・反省点を洗い出し、各種立入検査に対応できる本格的な立入検査マニュアルを作成すると共に、立入検査で利用するチェックシートマニュアルを令和6年度版に改訂した。立入検査の対象設備が多様であったが、作成した各種マニュアルを活用することで、特段の支障なく立入検査を全件実施することができた。なお、細かい点においては令和6年度にも問題点・反省点があるため、今後はそれらを整理した上で、令和7年度に向けて適宜マニュアルの修正等を行うことで、立入検査の実施におけるPDCAサイクルを回していく予定。 ➤ 外部事業者協力のもと、サイバーセキュリティ確保に係る立入検査を模擬的に実施。受検者視点、立入検査員視点でそれぞれ意見交換等を
電気事業法に基づく立入検査実施内容	令和6年度																			
太陽電池発電設備（50kW以上の自家用設備）	34件																			
太陽電池発電設備（50kW未満の小規模設備）	1件																			
太陽電池発電設備（蓄電池が併設されている事業場）	10件																			
需要設備	6件																			
風力発電設備	6件																			
太陽電池発電設備（土砂災害警戒区域、過去に冰雪事故が発生した区域における50kW以上の自家用設備）（※構造計算の専門家同行あり）	9件																			
太陽電池発電設備（土砂災害警戒区域、過去に冰雪事故が発生した区域における小規模設備）（※構造計算の専門家同行あり）	4件																			
合計	70件																			

	<p>●立入検査を的確に実施するための各種取組</p> <p>令和6年度は経済産業省からの電気事業法に基づく立入検査指示が70件あり（令和5年度は70件）、全件的確に実施するため、全国の機構支所職員と連携して立入検査資格者を40名体制としつつ、以下の取組を行った。</p> <p>① 太陽電池発電設備のうち、氷雪による事故が発生した設備や土砂災害警戒区域に設置された設備への立入検査に関して、事前に構造状態と問題の有無を予測し、立入検査の効率化及び精度向上に努めた。</p> <p>② 太陽電池発電設備で蓄電池が併設された事業場での火災事故が複数発生したことから新たに立入検査の選定対象とし、電気事業法の安全性確保・安全基準の遵守に努めた。</p> <p>③ 立入検査の実施に非協力的な事業場があったものの、膨大な工数を割いて粘り強く対応し、予定していた立入検査の全件実施を達成した。当該案件は設置者との調整が非常に困難だったことから、関係する産業保安監督部へも協力を仰ぎ、複数回にわたり設置者との調整を試みたもの。</p> <p>●サイバーセキュリティの確保への貢献</p> <p>経済産業省は令和4年に電気設備に関する技術基準を定める省令を改正し、「自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドライン（内規）」を策定し、自家用電気工作物について技術基準に基づくサイバーセキュリティの確保（機器、通信や運用面での対策、サイバー攻撃による被害が生じた際の対応など）を新たに義務付けた。これを受けて機構では、令和6年度より従来の電気事業法に基づく立入検査での確認範囲に加え、新たにサイバーセキュリティの確保についても確認を実施することとした。経済産業省から指示があった電気事業法における立入検査70件のうち、26件についてサイバーセキュリティの確保状況を追加で確認する必要があったため、これに全件対応した。実施に際し、令和5年度整備した立入検査の実施マニュアルを用いての確認に加え、専門的な知見を持つ職員からの知見共有、民間事業者との共同研修により実施体制を整備及び強化し、円滑かつ適切な立入検査の実施へつなげた。</p> <p>●令和7年度の立入検査計画に係る提案</p> <p>経済産業省が行う令和7年度の立入検査テーマの選定において、機構は令和5年度の事故情報からの統計的な分析・事故実機調査の結果等を踏まえ、経済産業省に提案を行った。具体的には、社会的に影響の大きいものとして「自然災害が発生した太陽電池発電設備及びその近隣地域に設置されている太陽電池発電設備」、「蓄電池が併設された太陽電池発電設備」などを重点的に検査すること、及び、対象となる事業者についてはサイバーセキュリティの確保状況を追加で適切に確認することを経済産業省へ提案した。</p>	<p>行い、当該立入検査についての知見を深めると共に、改善点を立入検査マニュアルへ反映。立入検査の円滑実施への一助とした。</p> <p>また、電気保安業界ではサイバーセキュリティ確保に係る知見が全国的に不足しているところであるため、サイバーセキュリティ確保の重要性を講演、NITE 講座での動画配信等により丁寧に説明し、電気工作物設置者、電気保安従事者の理解度向上に努めた。加えて、経済産業省職員向けの研修へ機構職員を講師派遣し、機構職員が実務で培った立入検査ノウハウやサイバーセキュリティへの知見を共有し、サイバーセキュリティ立入検査の全国的な円滑実施に向けた技術的支援を行った。</p> <p>これらの活動等により、機構や経済産業省が実施する自家用電気工作物設置者への立入検査時において、サイバーセキュリティの確保に係る立入検査を実効的なものにすると共に、将来的な自家用電気工作物設置者のサイバーセキュリティリスクを低減させることへ大きく貢献したとも言える。</p> <p>以上のとおり、サイバーセキュリティの確保に係る立入検査時の確認項目が追加され、立入検査にかかる工数が大幅増加したにも関わらず、令和5年度と同件数である70件全件実施できたことは、大きな成果である。</p> <p>これに加え、サイバーセキュリティ確保の重要性を自家用電気工作物設置者と電気保安従事者へ説明し理解度促進へ貢献したこと、立入検査のノウハウを経済産業省へ提供し将来的なサイバーセキュリティリスクの低減へ貢献したことも、計画水準を上回る大きな成果である。</p>
<p>事業計画2. (4) スマート保安推進に向けた活動並びに技術支援機関としての電気事業法執行業務に関する専門的支援等の検討・実施及び必要な体制整備</p>	<p><事業計画2. (4) での主要な業務実績></p> <p>経済産業省では令和2年度からスマート保安官民協議会を設置（令和2年6月29日設置）し、産業保安分野での、スマート保安の導入促進の取組を加速させており、電気保安分野では、スマート保安官民協議会電力安全部会において、「電気保安分野 スマート保安アクションプラン（令和3年4月30日）」が策定されている。当該アクションプランの中で、スマート保安技術の妥当性確認等を行う仕組みが必要とされたことを受け、機構はスマート保安を推進するための仕組みとして、スマート保安技術やデータを活用した新たな保安方法の妥当性を確認し、官民間・業界間でその知見を共有することを目的とした「スマート保安プロモーション委員会」を設置（令和3年10月27日第1回委員会開催）し、機構が事務局を務めている。</p> <p>●スマート保安推進に向けた各種取組を実施</p> <p>令和6年度はスマート保安技術カタログの充実化及びスマート保安技術の導入促進を支援するための更なる取組が課題であり、課題解決に向けて以下の活動を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 経済産業省の「第30回 産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 電力安全小委員会」において、スマート保安プロモーション委員会の活動内容を報告すると共に、審議を行ったスマート保安技術を紹介した。 ➢ スマート保安技術の掘り起こしのため、事業者等への働きかけを積極的に行い、初めて太陽光発電設備に関するスマート保安技術についてスマート保安プロモーション委員会で妥当性評価を実施した（下表の⑥）。 ➢ 電気学会の「電力設備の品質向上と保全高度化におけるスマート保安要素技術の標準化調査専門委員会」へオブザーバとして参加し、電気保安におけるデータやAIの活用について情報提供を行った。 	<p><事業計画2. (4) に関する自己評価></p> <p>機構は、令和3年度にスマート保安プロモーション委員会を立ち上げ、当該委員会で評価されたスマート保安技術をカタログ化することによりスマート保安技術の開発・普及と現場実装を支援する仕組みを構築した。令和4年度は当該委員会の認知度を上げ、構築した仕組みの活用促進に務め、令和5年度は委員会運営を軌道に乗せ、スマート保安技術カタログの内容を充実させることに成功した。</p> <p>令和6年度はスマート保安技術の導入をより促進させるための取組が必要であったことから、講演や執筆活動でのスマート保安技術の周知や導入事例の紹介により、自家用電気工作物設置者や保安従事者へスマート保安の認知度と理解度を向上させることに努めた。</p> <p>あわせて、スマート保安技術カタログの内容を充実させるために、過去掲載実績がない新たなスマート保安技術の掘り起こしを焦点にあて、業界団体や設備製造事業者等への働きかけを積極的に行った。</p> <p>結果として、過去に掲載実績がない、太陽光発電設備に関するスマート保安技術案件の掘り起こしに成功、スマート保安プロモーション委員会にて妥当性確認を行い、無事、スマート保安技術カタログへ掲載することとなった。その他にも6件のスマート保安技術をスマート保安技術カタログへ掲載</p>

<p>(再掲) 【指標5-2】持続的な電気保安水準の維持・向上に資するスマート保安技術カタログの発信並びに、スマート保安に関連する技術調査、事故情報分析及び事故実機調査等で得られた知見を活用した国への報告・助言を、その内容を国とも調整の上、7件以上実施する。</p>	<p>▶ スマート保安プロモーション委員会を1回開催するためには最大7回の内部事務手続き(起案)が必要であったが、ルーチン作業となっていた各種起案を最大4回省略できる簡略化(機構内部の要領改正)することで、委員会運営を効率化した。</p> <p>● スマート保安プロモーション委員会での成果 スマート保安プロモーション委員会で、事業者の有しているスマート保安技術についてその妥当性の評価を行い、承認された技術をスマート保安技術カタログに掲載した。令和6年度は下表のとおり、7件の技術評価を行い、全件、掲載が承認された(令和5年度は8件)。</p> <table border="1" data-bbox="320 422 1816 848"> <thead> <tr> <th>保安技術名称</th> <th>団体名または企業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① ドローンを活用した送電設備への接近木調査の効率化技術</td> <td>一般財団法人電力中央研究所</td> </tr> <tr> <td>② 自動点検機能を搭載したマルチリレー</td> <td>三菱電機株式会社</td> </tr> <tr> <td>③ サーモパイルアレイセンサーによる発熱監視システム</td> <td>エスエスシー株式会社</td> </tr> <tr> <td>④ 水素ガスセンサを用いた油入変圧器の状態監視</td> <td>株式会社日立産機システム</td> </tr> <tr> <td>⑤ デジタル画像相関法を用いたボルト軸力計測技術</td> <td>株式会社日立ハイテクソリューションズ 株式会社日立製作所</td> </tr> <tr> <td>⑥ スマートグラスを活用した遠隔現場作業支援システム</td> <td>フィールドクロス株式会社</td> </tr> <tr> <td>⑦ 太陽光発電設備の保守メンテナンスの効率・的確化のための管理システム</td> <td>野原グループ株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>● スマート保安に関するアンケート調査の実施 スマート保安に関する業界別推進状況について、現状及び令和7年における評価及び取組状況を把握すると共に、電気設備ごとの「スマート保安導入に係るKPI」の達成状況をフォローアップすること、スマート保安プロモーション委員会の運用及びスマート保安推進に向けた機構の今後の活動を検討することを目的として、スマート保安に関するアンケート調査を実施した。 本アンケート調査は令和6年度で4年目となるが、令和3年度の調査開始時に比べてスマート保安への理解及び導入が進み、既に令和7年度のKPIを達成している項目もいくつか見られた。また、令和7年度の展望として、既に確立されているスマート保安技術を積極的に導入していこうという傾向が見られた。スマート保安プロモーション委員会の認知度も令和5年度と比較して高くなっており、業界への浸透が進んでいることが確認できた。</p>	保安技術名称	団体名または企業名	① ドローンを活用した送電設備への接近木調査の効率化技術	一般財団法人電力中央研究所	② 自動点検機能を搭載したマルチリレー	三菱電機株式会社	③ サーモパイルアレイセンサーによる発熱監視システム	エスエスシー株式会社	④ 水素ガスセンサを用いた油入変圧器の状態監視	株式会社日立産機システム	⑤ デジタル画像相関法を用いたボルト軸力計測技術	株式会社日立ハイテクソリューションズ 株式会社日立製作所	⑥ スマートグラスを活用した遠隔現場作業支援システム	フィールドクロス株式会社	⑦ 太陽光発電設備の保守メンテナンスの効率・的確化のための管理システム	野原グループ株式会社	<p>できた。これらにより、内容の充実化を十分に進めることができただけでなく、国の政策である「電気保安分野 スマート保安アクションプラン」で設定されたKPI『2025年をターゲットイヤーとし、プロモーション委員会で計20件程度のモデル創出』について、1年前倒しである令和6年度段階で達成することができた。</p> <p>また、経済産業省がスマート保安アクションプラン内で設定したスマート保安導入率に係るKPIの達成状況を確認するため、電気保安業界8団体協力の下、業界全体へアンケート調査を実施した。このアンケート調査は、各電気設備へのスマート保安技術導入率、スマート保安プロモーション委員会の認知度等を調査したものであり、令和3年度より毎年継続実施している。 令和6年度の調査結果では、各電気設備へのスマート保安技術導入率、スマート保安プロモーション委員会の認知度は共に令和5年度より上昇しており、これは当該アンケート調査を実施してから毎年、上昇を続けているものである。KPIの区切りとなる令和7年度より1年早い、令和6年度段階でKPI達成している電気設備項目もあり、スマート保安技術の導入推進が着実に進んでいることが当該調査により数値化、可視化されたことは大きな成果の一つである。</p> <p>このように、スマート保安技術カタログの内容を充実させたことで、スマート保安技術の導入を推進する国の施策を技術的側面から支援できたこと、それをアンケート調査により導入率を数値化、可視化し裏付けを取れたこと、令和7年度までの目標であった「スマート保安技術カタログへの掲載件数20件」を1年前倒しで達成できたことは、計画水準を上回る大きな成果である。</p>
保安技術名称	団体名または企業名																	
① ドローンを活用した送電設備への接近木調査の効率化技術	一般財団法人電力中央研究所																	
② 自動点検機能を搭載したマルチリレー	三菱電機株式会社																	
③ サーモパイルアレイセンサーによる発熱監視システム	エスエスシー株式会社																	
④ 水素ガスセンサを用いた油入変圧器の状態監視	株式会社日立産機システム																	
⑤ デジタル画像相関法を用いたボルト軸力計測技術	株式会社日立ハイテクソリューションズ 株式会社日立製作所																	
⑥ スマートグラスを活用した遠隔現場作業支援システム	フィールドクロス株式会社																	
⑦ 太陽光発電設備の保守メンテナンスの効率・的確化のための管理システム	野原グループ株式会社																	

4. その他参考情報

II. 業務運営の効率化

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II	業務運営の効率化に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 3890

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
	業務実績	自己評価
予算削減における効率化等	<p>●運営費交付金業務の予算削減における効率化 機構は、新規に追加されるものや拡充分の他、人件費、事務所賃料等の効率化できない経費等を除外した上で、業務経費の効率化として前年度比1%減、一般管理費の効率化として前年度比3%減を係数として乗じた運営費交付金の交付を受け、効率化目標（業務経費の効率化として前年度比1%減、一般管理費の効率化として前年度比3%減）を達成した。</p> <p>●調達等合理化計画 令和6年度調達等合理化計画について、契約監視委員会（令和6年6月10日）における了承を経て公表（令和6年6月25日）し、一者応札・応募の減少のために事業者が応札準備期間を十分に確保できるように、以下の取組を継続的に実施した。 ・すべての役務調達について入札説明会の実施や調達予定情報のWebサイトでの公開等による情報提供の充実 ・機構Webサイトから入札説明書をダウンロードできる仕組みやWeb会議を活用した入札説明会の実施や、電子入札システムによる入札の拡大を行う等、入札参加者の利便性の向上 ・応募者の増加を促すため、十分な公告期間の確保や入札案件に応じた入札参加資格（ランク）の緩和 ・入札不参加事業者への聞き取り調査を行い、改善策を検討</p> <p>●契約業務の効率化 「会計手続、人事手続等の各府省等の内部手続における書面・押印・対面の見直し」（令和2年11月16日、内閣官房行政改革推進本部事務局）を受け、調達手続の電子化のために令和4年2月から導入された電子入札システムを継続して運用し、入札参加事業者の利便性向上を図った。</p>	<p>評定：B 年度目標に掲げられた、1. 業務改善の取組に関する目標、2. 給与水準の適正化等、3. 業務の電子化を軸に機構全体の業務運営の効率化に努め、期初の計画を達成した。 1. 業務改善の取組に関する目標については、業務経費を前年度比1%以上、一般管理費を前年度比3%以上の経費削減をするとともに、調達等合理化計画に基づいた適正化の取組について指標を達成した。 2. 給与の適正化等については、機構の令和6年度の給与水準に関する対国家公務員（ラスパイレス）指数は95.4（年齢・地域・学歴勘案、令和5年度は95.3）であり、適正な給与水準を維持した。 3. 業務の電子化については、会計部署の契約一覧表作成業務の見直しを行い、会計データの構造の解明による業務プロセスの抜本的見直しやデジタル技術を活用した自動化により、業務の効率化・高度化が可能であることを明らかにした。 また、機構内のコミュニケーションツールをメールから Teams へ、ファイル共有ツールをファイルサーバから SharePoint へ移行を本格化すべく、手引きを策定して役職員に周知することで業務生産性向上を図った。</p>
給与水準の適正化	<p>●給与水準の適正化 機構は、人材の効率的・有効活用、適正配置を推進し、職員数及び人件費の厳正な管理を行うことで、給与水準の適正化を図った。 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」で求められている国家公務員の給与を参酌した給与水準の妥当性については、令和6年度給与水準に関する対国家公務員（ラスパイレス）指数を算出し、95.4（年齢・地域・学歴勘案、令和5年度は95.3）と国家公務員とほぼ同水準であり、適正な給与水準を維持した。</p>	
業務の効率化の取組	<p>●業務の効率化 デジタル技術を活用した業務の効率化として、以下の取組を行った。 ・複数者が手作業や繰り返し作業を行うため負荷が大きく、また業務手順が標準化されていないことが課題となっている会計部署の契約一覧表作成業務における情報抽出及び一覧化作業に対して、業務のプロセスの抜本的見直しやデジタル技術を活用することで8人から1人で実施可能とする新たな業務フローを構築し、実務への適用可能性を検証した。 ・化学物質管理センターでは海外文献の和訳やGHS分類根拠の英訳、海外からの問合せ対応等にAI翻訳を活用した。国際評価技術本部では蓄電池に関する海外の規格、法令、事故情報等の情報収集に活用し、利用が拡大した。</p>	

- ・SharePoint を使ってこれまで行っていた調達仕様書の共有を外部サービス利用申請にまで拡大し、これまで蓄積したナレッジの共有を図ることで利用前の事前調査に係る負荷を軽減した。
- ・情報システムの調達では調達作業の効率化に加えて、調達仕様書の内容を明確、かつ、必要十分並びに複数者が応札参加しやすい内容とすべく業務見直しを進めて調達の競争性を確保した。
- ・機構内のコミュニケーションツールをメールから Teams へ、ファイル共有ツールをファイルサーバから SharePoint へ移行を本格化すべく、関係部署が連携して「Teams 活用の手引き」を策定し、説明動画とあわせて役職員に周知した。その結果、機構全体で内部メール件数が対前年度比約 4 割減となった。
- ・前年度より継続して、業務のペーパーレスを推進した。

●職場環境の整備

働き方改革として、職員全員が自宅等から NITE-LAN システムを使ってテレワークできる環境を整備するとともに、ファイル共有を SharePoint に移行することにより、オンライン会議で資料共有を行い、複数者で資料を修正しながらの検討を進められるようになった。

●情報システムの調達等

情報システムの構築・改修等の情報システム調達審査では、民間企業で専門的な知識と経験を有する最高情報セキュリティアドバイザーへの事前相談やヒアリングを通じて、情報システム開発の計画段階から、業務の実態、調達担当課の要望、情報システムとしての全体像、必要な要件等を把握した。個別の情報システムの観点のみではなく、使用しているミドルウェア及びフレームワーク、共通基盤情報システムである NITE-LAN システムのライフサイクル、費用等を総合的に考慮し、調達方法の提案、個別システム担当課への調整支援等を行った。そのうち、機構化学物質管理センターで運用している PRTR マップに関して、PRTR マップ（システム）の運用及び PRTR マップ表示用データの提供をしていたところ、利用者からより加工しやすいデータでの提供が求められていることを把握したことから、令和 6 年 3 月末に PRTR マップ（システム）の運用を廃止し、データの利活用に主眼をあてた PRTR マップ表示用データの情報提供サイトの充実に切り替えた。これにより、令和 6 年度から PRTR マップシステム維持費用約 1,100 万円/年の削減効果があった。

また、情報システムの適切な管理等を実施するため、「情報システムの管理に関する方針」を策定した。

さらに、情報システム政府調達審査会を 10 システム 16 回（前年度 16 システム 30 回）実施するとともに、審査会以外に仕様書審査を 109 件（前年度 147 件）、提案書の確認を 25 件（前年度 45 件）行い、システム構築、改修を計画的に行った。

加えて、前年度に構築事業者と契約締結した次期 NITE-LAN システムについては、当初物価や人件費等上昇により年間数億円オーダーに及ぶ費用増が見込まれたが、職員のデジタルリテラシー向上を踏まえた機能の絞り込みを行った結果、当該費用の大幅削減を実現しており、構築も令和 6 年 4 月から開始し、構築支援事業者の協力を得ながら基本設計、詳細設計、システム構築及びサイト展開を行い、予定どおり令和 7 年 4 月運用を開始することとなった。また、令和 7 年 1 月には個別システムの基盤となるサーバ提供を開始して、これら個別業務システムのシステム移行を行い、次期 NITE-LAN システムと同じく令和 7 年 4 月運用開始とした。

その運用においては、機構外からのリモート接続によるシステム管理作業の解禁による効率化、ユーザーによるソフトウェアインストールを可能とする仕組みの導入による処理待ち時間の削減等の生産性の向上につながる工夫を施した。

●情報システムの安定運用等

NITE-LAN システムの安定運用を確保するため、脆弱性情報を提供するサービス等を利用して積極的に脆弱性情報、アップデート情報及び不具合情報を収集し、これらに迅速に対応するとともに、不具合が発生しそうな部品の交換等の予防的な対策を積極的に行った。これにより、情報システム基盤としての NITE-LAN システムの令和 6 年度の稼働率 99.96%（令和 5 年度 99.3%）と高水準を維持した。また、NITE-LAN システムの各種申請の処理時間（ソフトウェア申請を除く）については、10 営業日以内の処理時間を維持した（申請件数:922 件）。

なお、ペーパーレスに関する取組は平成 29 年度から開始し、令和 6 年度で 8 年目となったが、テレワークの推進により、令和 5 年度に比べ 10.1%の印刷枚数の削減を実現した。

NITE-LAN システムの運用（ヘルプデスク対応等）を通して、NITE-LAN システムの利用に関する FAQ を集積し、機構イントラを通じて公開した。

	<p>これらの取組に加えて、個別システムのプロジェクト支援の取組として、4件（文書管理システム、人事給与システム、ホームページリニューアル、化審法連絡システム）を実施した。</p> <p>情報システム整備に係る投資対効果の精査を、調達額2,000万円以上の高額調達案件全件（5件）に対して実施した。</p>	
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

4. その他参考情報

Ⅲ. 財務内容の改善

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ	財務内容の改善に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 3890

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

主な評価 指標	法人の業務実績・自己評価	
	業務実績	自己評価
適切な予算管理等	<p>●適切な予算管理 予算執行の透明性を図るため、各分野から、四半期ごとに報告を求め、予算執行率の確認を適時行った。予算の執行状況を踏まえつつ、機構内の補正予算編成（予算の組み替え）を年2回行うことにより、予算を効果的に執行した。これらの取組により、予算執行率約98.1%を実現した。</p> <p>●手数料の見直し 機構における手数料設定及び見直しルールを徹底し、対象であるすべての手数料について見直しを行い、受益と負担の適正化を踏まえた手数料額を設定した。</p> <p>●会計処理の適正化及び財務諸表の作成 独立行政法人向け説明会への参加や会計監査人への相談等により情報収集や事前準備を行いながら、会計監査人の適正意見を得た令和5事業年度財務諸表を作成し、令和6年6月に経済産業大臣に提出し承認を受けた。 会計処理に携わる担当者との直接対話や意見交換、会計担当者を集めた会議の開催により、担当者間で情報共有し、誤った会計手続を防ぎながら適正な会計処理を行い、機構の財務状況における信頼性を確保した。 また、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂に対応して、令和6年度会計処理を適正に行った。</p> <p>●借入れについて 借入の実績なし。</p>	<p>評定：B 適切な財務管理や業務の効率的な実施による費用の低減、手数料の見直しを適切に行った。 その結果、健全な財政状態を基にした法人運営を行うことで、財務の安定した国民へのサービスの提供を行うことができた。</p>

4. その他参考情報

IV. その他マネジメント

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV	その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 3890、3891

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
事業年度7月末までに新規に着任した役職員のITパスポート試験等情報処理技術者試験の取得率	70%以上		—	—	—	88%	96%	

主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
	業務実績	自己評価
広報の取組	<p>●広報、情報提供の推進</p> <p>情報提供としては、ウェビナーや説明会の実施など、創意工夫しながら、可能な限り各部門ともに情報発信、提供等を行った結果、1,097件となり、前年度比93%であった。メディアにおける報道実績は、メディアへの積極的な情報提供によりメディアリレーションを強化したことで、TV放映594件、新聞掲載180件で前年度比126%であり、前年度を上回った。Webメディアに機構が提供したニュース、映像等が7,817件取り上げられ、前年度比95%となった。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアリレーション強化に努め、日刊工業新聞に寄稿し、取り上げられ、新聞掲載数が前年度比113%へと増加した。寄稿は、令和6年10月から令和7年5月まで「安全とイノベーション」というタイトルで日刊工業新聞において連載を行い、計14本（令和6年度に11本、令和7年度に3本）掲載した。日刊工業新聞での連載寄稿は初めての試みであり、機構の最新動向を広く発信できた。 ・災害や家庭用製品による死亡事故発生時など、国民の関心が高いタイミングに、製品事故に関する情報提供や注意喚起等を行った。 ・こども向けイベントとして、「経産省こどもデー」での出展（機構ブースへの来場者数580名）、「世田谷区STEAM講座」で親子に実験（15組）を行い、参加者から高い満足度を得ることが出来た。 ・コロナ禍により開催できなかった「NITEフレンドシップデイ」を5年ぶりに開催。近隣住民を中心に228名を集客し、近隣住民と機構職員とのコミュニケーション及び相互理解を図った。 ・本所1階のNITEスクエアの業務紹介ポスターを昨年度作成したVIマニュアルに則り8年ぶりにリニューアルし、レイアウトやイラスト、英文など、全ポスターに統一感を持たせた。 ・NITE講座を開催し、ステークホルダーを含む一般国民に対して機構5分野が必要な情報を届けた。機構への理解を深めるとともに、外部の人材育成にもつなげることができた。 ・12月にデジタルネイティブの若手職員によるSNS改善チームを設置し、就職活動生が採用情報を得やすいようSNSの活用の検討を開始した。 ・経済産業省や企業等に訴求するための統合レポート（事業報告書）について、ステークホルダー目線でよりわかりやすいレポートとなるよう、ストーリー性やビジュアル面を強化する等、デザインから制作した。英語版パンフレットを8年ぶりに更新し、公開した。 ・大阪・関西万博日本館への微生物の働きによる資源循環に関する展示・演出協力を行い、持続可能な経済社会の実現にお 	<p>評定：A</p> <p>定性指標「DXに向けた中期的な方向性も盛り込んだ新たなアクションプランの策定を行う」について、年度内にDXアクションプランを策定し、指標を達成した。DXアクションプラン策定にあたっては、将来の機構を担う世代たる若手を中心にPTを設置し、初めにアクションプランを策定する手法を習得する研修を実施した。その後、計94回に及ぶ継続的な議論や役員との意見交換等を行い、4～5年後を見据えたアクションプランに仕上げた。あわせて、役員との意見交換や機構内での進捗共有により、役職員一人一人のアクションプランの自分事化を推進し、令和7年度以降に機構全体でアクションプランを実行していく機運を醸成した。加えて、分野ごとの課題を並列に整理することで機構全体の共通課題を明確化した。更に、当該アクションプランの先行的実施として機構内の予算管理業務や会計業務の効率化に取り組み、当該業務の効率化・高度化が実現できることを明らかにした。</p> <p>このように、単にアクションプランを策定するだけに留まらず、アクションプランの内容を充実させるための工夫を行い、数多くの議論を重ね、機構全体の共通課題を明確化し、加えて、デジタル化の推進による予算管理業務や会計業務の効率化に道筋を付けたことは大きな成果である。</p> <p>事業計画に記載の定量指標「令和6年7月末までに新規に着任した役職員のITパスポート試験等情報処理技術者試験の取得率を70%以上」について、新規着任者がデジタルに関する広範な知識を習得することを促すため、自己研鑽型eラーニングによる学習の機会を提供する等した結果、取得率95.5%となり、指標（70%）を大きく上回った。</p> <p>これら定性指標及び定量指標の達成に加えて、各部門の取組の成果が持続的に創出されるよう、イノベーション支援の取組、広報、人材確保と人材育成、中長期的な組織運営など様々な取組を積極的に実施して成</p>

	<p>ける微生物の役割の紹介に貢献した。万博を好機と捉え部門横断的なプロジェクトチームを設置し、大阪事業所における広報活動の体制を整備した（説明用コンテンツの整備、視察・見学対応全体の工程管理を行うマニュアルを作成）。万博パンフレットの配布、機構ホームページやメルマガ、SNS、万博ロゴ付き名刺の活用等により万博の機運醸成に貢献した。</p> <p>これらの結果、機構が行った情報発信に対し、アウトカムについて、昨年度を上回る成果が得られた。</p> <p>【アウトカム】</p> <table border="1" data-bbox="329 380 1308 562"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和6年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TV放映（回）</td> <td>594</td> <td>456</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>新聞掲載（回）</td> <td>180</td> <td>159</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>SNSの追加フォロワー数</td> <td>9,188</td> <td>4,962</td> <td>7,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>視聴者の心に刺さる動画作成を意識し、季節や時事に合わせたYouTube動画を投稿した。また、YouTube動画投稿にあわせてタイムリーなX投稿を行うなど施策を講じた結果、SNSの追加フォロワー数は9,188となり、前年度比185%となりフォロワー数の多い一昨年度比でも128%になった。</p> <p>●内部向け広報の推進</p> <p>機構内の各種活動を内部に広く広報し組織内の活性化を目的に「このごろのナイト」をタイムリーに配信した。広報委員会において、部門や支所からの情報提供や投稿を呼びかけるとともに、日々集まる情報の中から部門を越えて共有すべき情報（部門の出来事、お役立ち情報等）の配信に努めた。震災の被害に遭った北陸支所から「北陸支所の今」として震災からの復興状況や教訓を機構全体に発信した。その他、外部視察やイベント、職員紹介等を合わせ、計93件の配信を行い前年度の4倍以上の配信を行った。</p>		令和6年度	令和5年度	令和4年度	TV放映（回）	594	456	357	新聞掲載（回）	180	159	103	SNSの追加フォロワー数	9,188	4,962	7,197	<p>果を上げたことは、計画水準を大きく上回るものである。</p> <p>○SNSの追加フォロワー数、TV放映及び新聞掲載の大幅増</p> <p>令和6年度も引き続き、時事性や社会性を踏まえたテーマ（リチウムイオン電池（非純正バッテリー）の発火、エアコン内部洗浄時の事故、除雪機の事故、電力安全、バイオテクノロジー等）を選定し、リリース発出や印象に残る動画作成を意識したYouTube動画の公開を行った。Xでは動画付きの投稿や、複数の製品事故をまとめた画像付きの投稿数を増やし、YouTube動画の公開とリンクさせるなどの施策を講じた。</p> <p>また、より多くの方に情報を届けるためにはTVや新聞、Webニュースに掲載される必要があるため、メディアへの取材協力に真摯に対応するとともに、日刊工業新聞への寄稿などメディアリレーション強化に力を入れメディア掲載増につながった。</p> <p>結果、SNSの追加フォロワー数は前年度比185%となり、投稿内容がよりフォロワーにリーチしたと考えることができる。</p> <p>○NITEフレンドシップデイの5年ぶりの開催</p> <p>コロナ禍により開催できなかった「NITEフレンドシップデイ」を5年ぶりに開催し、多くの近隣住民に参加していただき機構職員とのコミュニケーション及び相互理解を図ることができた。</p> <p>○内部広報（このごろのナイト）の積極的な発信</p> <p>機構内の出来事をタイムリーに発信し発信件数が前年度比443%と大幅な増となり、組織内の活性化に貢献した。</p> <p>○大阪・関西万博の開催を見据えた広報活動</p> <p>大阪・関西万博日本館への微生物の働きによる資源循環に関する展示・演出協力を行うとともに、万博を好機と捉え部門横断的なプロジェクトチームを設置し広報活動の体制を整備した。機構大阪事業所における展示強化、万博パンフレットの配布、万博ロゴ付き名刺の活用等により万博の機運醸成に貢献した。</p>
	令和6年度	令和5年度	令和4年度															
TV放映（回）	594	456	357															
新聞掲載（回）	180	159	103															
SNSの追加フォロワー数	9,188	4,962	7,197															
施設整備等	<p>●施設及び設備の整備</p> <p>法人運営の基盤となる施設及び設備を整備するため、繰越が認められた令和5年度補正施設整備費補助金事業において、バイオテクノロジーセンター（木更津市）の電気設備、空調設備及び給排水設備等更新14件、864百万円、本所の電気設備等更新6件、131百万円の合計20件、996百万円（予算額999百万円、執行率99.6%）の工事を実施した。</p> <p>また、令和6年度補正施設整備費補助金事業においては、更新した中長期営繕計画に基づき、施設・設備の機能を維持する観点からバイオテクノロジーセンター（木更津市）、本所、大阪事業所の電気設備、空調設備、給排水設備等更新のために998百万円の予算を確保するとともに、経済産業省に対して適正な手続を行い、令和7年度へ予算の繰越を完了した。</p>	<p>○中長期的な施設・設備の営繕</p> <p>機構の全事業所（11か所）の施設営繕等の情報共有、共通課題解決を図る事業所間営繕等連絡会を通じて、中長期営繕計画の更新を行い、法人運営の基盤となる施設・設備の優先度や注力すべき施設等を選別し、耐久性や安全性を確保した施設・設備の整備を行った。また、更新した中長期営繕計画を活用し、施設整備費補助金事業の予算要求につなげ、2年連続で約1,000百万円の予算を確保し、継続的に施設整備を実施する環境を整えた。</p>																
人材の確保、育成の取組	<p>●人材の確保と人材配置</p> <p>新規職員の採用活動では、国家公務員志望者が激減している中、求める人材にリーチする以下の戦略的な採用活動を実施した結果、厳しい状況の中でも目標としていた16名（うち女性8名）の採用を決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構のダイバーシティや職場環境をアピールするため、若手職員が中心となって採用パンフレットを刷新 	<p>○人材の確保（新規職員採用活動）</p> <p>国家公務員志望者が激減している中、求める人材にリーチする戦略的な新規職員採用活動として、採用パンフレットの刷新、分野別座談会、夜の部の業務説明会等を実施した。その結果、厳しい状況の中でも国家</p>																

- ・不足している採用区分へリーチするために分野別の座談会を実施
- ・今までアピールできていない地方へのアプローチのため、全国の人事院による合同説明会に参加
- ・昼間の参加が難しい社会人へリーチするため、夜の業務説明会を実施
- ・現場の業務に興味がある学生へのアピールのため、バイオテクノロジーセンター（木更津市）、大阪事業所（製品安全、蓄電池等）でも説明会を実施
- ・多くの女性が活躍していることを伝えるため、えるぼし認定をアピール

官庁訪問においては、東京、大阪の2拠点で実施、さらに一次面接はオンラインで実施することで、訪問者が機構に応募しやすい体制を整えた。

また、社会的要請に迅速に対応するため、高度な専門性を有する人材を対象として選考採用を行い、3名の採用を決定した。さらに専門性を有する人材を計画的に確保していくために、今年度から「選考採用の雇用計画」を作成した。

さらに、機構は、常勤職員のほか、非常勤職員や調査員として企業や大学等で専門性を高めた多様な人材を確保しており、各者が各部門においてそれぞれの役割を担い、能力を発揮している。これにより、製品安全、化学物質管理、バイオテクノロジー、適合性認定、国際評価技術等、多岐にわたる技術的事業を展開している。

人材配置においては、各部門幹部と人事当局が協力して、各職員の人材育成を十分に議論した上で、中期的視点を考慮し案を作成している。また、異動時に一人一人に任用意図を伝えるなどで職員のモチベーション向上を図っている。一方で、機構内で行った満足度調査において「人材配置」への満足度が他項目と比べて低かった（令和5年度）ことを踏まえ、令和6年度は人材育成と適正配置に向けた新たな取組を職員に広く周知するための全職員向け説明会「NITEの人材育成と適正配置に向けて」を開催した（令和6年8月）。こうした取組の結果、令和6年度満足度調査では「人材配置」への満足度が上昇した。また同時に、深掘り調査として、人材配置の中でも「自分自身の配置」への満足度について調査し、満足度が高いことを確認するとともに、今後の方針策定の足がかりとした。

●人材プールの管理

主査・専門官候補者の育成を中長期的に実施するため、3～5年先を見据えた主査・専門官への昇任候補者のリスト（人材プール）の令和6年度版を作成した。これにより継続的に5年後、10年後の組織を支える人材の育成を可能としている。

また、優秀な人材が活躍できる職場を目指し、年齢や経験年数のみでなく、能力・実績を踏まえた昇進（若手の登用）を可能とするルールを策定し、令和7年4月の昇任に前倒しで適用させた。

さらに管理部門における契約・労務勤怠・給与・営繕といった専門人材の持続的な確保のため、専門スキル保有者の明確化と将来に向けた人員配置を実施した。

●外部機関との人事交流

人材の育成及び活用、機構の組織運営の活性化を図るため、経済産業省以外にも内閣府、デジタル庁、新エネルギー・産業技術総合開発機構、日本医療研究開発機構等への出向や、官民交流法による民間企業（キリンホールディングス株式会社）への派遣により積極的な人事交流を実施した。これらの人事交流を通して機構で培った知見・専門性を活かし各出向先機関の事業のミッション達成等に貢献している。

また、外部組織にどういった貢献をしたか等の経験を機構全体に還元するために出向者等帰任報告会を4回実施した。

●新人研修及び階層別研修の実施

職制の階層別を実施する研修として、新規採用職員研修（令和6年4月及び5月）及び新規採用職員フォローアップ研修（令和6年10月及び令和7年1月）、新任主任研修（令和6年10月及び令和6年12月）、新任主査研修（令和6年11月及び令和7年1月）、新任専門官研修（令和7年11月を実施した。加えて、将来を担う若手層に対して自律的な成長に必要な基盤を形成する環境を提供することを目的として、2年目職員研修（令和6年10月及び令和7年1月）、3年目職員研修（令和6年10月及び令和7年1月）、4年目職員研修（令和6年11月及び令和7年1月）を実施した。これらの研修においては、経済産業省が策定した「最強のチームをつくるヒント集」を基に、内容や講師等の見直し等により、職制ごとに

公務員一般職試験合格者から目標としていた16名の採用を決定した（前年度採用者は9名）。また、えるぼし認定のアピールにより、採用者の女性比率50%と高い水準で獲得できた。

○人材育成と適正な人材配置

人材配置にあたっては、各部門幹部と人事当局が協力して、各職員の人材育成を十分に議論した上で、中期的視点を考慮し案を作成している。また、異動時に一人一人に任用意図を伝えるなどで職員のモチベーション向上を図っている。

人材育成においては、管理職の業績目標に「部下の人材育成」を入れることで、各職員の人材育成を後押ししている。管理職自身については、多面評価の結果を活用し、管理職が自身のマネジメント向上につなげてもらうとともに、人事部門からも研修の機会を提供している。

上記のような様々な取組に加えて、令和6年度は、人材育成と適正配置に向けた新たな取組を職員に広く周知するための全職員向け説明会を開催し、職員の更なる理解向上を図った。

こうした取組の結果、満足度調査において他項目と比べて満足度が低かった「人材配置」への満足度が向上した。

○リーダー人材の育成

将来の管理職候補について、3～5年先を見据えリストアップを行っている。候補者については、能力アップに資する業務課題等を与え、計画的な育成を行っているところ。本取組に加え、年齢や経験年数のみでなく、能力・実績を踏まえた昇進（若手の登用）を可能とするルールを策定し、令和7年4月の昇任に前倒しで適用させた。これにより、管理職の着実な育成と能力に応じた登用ができる体制を整えることができた。

加えて、現管理職に対しては、マネジメント状況調査（360度評価）を行い、その結果で分かった個人の課題感に合わせた個別研修を実施した。また、新任管理職を中心に、管理職としての基本的なスキルを身につけるための集合研修を実施する等により、管理職のマネジメント力等能力アップを図った。

以上のように、管理職候補から管理職までを段階的、計画的に育成することで、組織力の向上に努めた。

必要とされる能力開発を効果的に行った。

また、管理職に共通して身につけてほしいスキルについて集合型の研修で新任等管理職研修を実施した（管理職への研修については後段の「360度評価の実施」でも記載）。

●ダイバーシティの確保

女性を積極的に管理職に登用し、「第五次男女共同参画基本計画」の定める目標値である18%を目指し、令和6年度は19%を達成した。障害者雇用促進法の法定雇用率を達成・維持するために、機構への就職を希望する障害者の方を対象とした説明会の開催や、専門学校への情報収集、障害等に配慮した職種を新設するなど適切な人員配置を行った。

●360度評価の実施

管理職等の組織マネジメントの向上に資することを目的とし、マネジメント状況調査（360度評価）*を行い、調査結果を上長からフィードバックし、マネジメント等の改善の気づきとした。管理職等には前年度との結果の比較及び自己評価との比較も含めてフィードバックし、特に注意が必要な管理職等には個別に指導、追跡調査を行った。また、調査結果を受け、個別にマネジメント等の改善のために研修を実施した。取組の結果、今年度は前年度と比較して、どの評価項目も、機構全体での平均値が向上し、個別に指導を行う対象者が半減した。

※同僚・部下等がマネジメント能力等を評価するアンケート調査

●職員満足度調査の実施

働きがいのある職場を目指すための取組を検討するための基礎情報として、仕事、職場、組織に関する状況をできる限り正確に把握することを目的とし、職員への満足度調査を実施し、約550名（常勤職員及び非常勤職員の約85%）の回答が集まった。集計・分析した結果を役員、部門幹部等にフィードバックし、課題を共有するとともに、具体的な対応策を部門ごとに策定した。

また、前年度実施の調査結果を受けて、機構全体の人材配置に関する満足度の向上を目指した施策を行ってきたところ、今年度は当該項目の満足度が向上した。加えて、令和6年度においては、人材配置に関する満足度の深掘り調査を実施し、次の方針策定の足がかりとした。【再掲】

●自律的なキャリア開発・能力開発の支援

各職員がより自律的に自身のキャリア及び能力開発を進められる職場環境を築くため、キャリアシートの改善及び自己啓発研修支援制度、人事評価制度を実施した。

キャリアシートについては、職員に将来のキャリアプランを考える機会を提供するとともに、上司や人事担当者との面談に活用し、職員へのキャリア支援につないだ。また、今年度は設問項目を見直し、職員からより具体的な異動等の希望や、デジタルに関連するものを含む各自が保有しているスキルについて幅広く収集できるようにした。これら情報は人材情報を一元化したタレントマネジメントシステムで管理し、キャリアを意識した人材配置の検討にもつないだ。

自己啓発研修支援制度については、職員が自主的に勤務時間外に行う能力開発を支援するため、研修受講や資格取得等の費用を一部機構が支援する制度として導入した。令和6年度は4件の自己啓発研修について支援を決定した。

人事評価制度については、前年度までに行った人材育成機能の強化等のための制度改正等を受けて、評価者への制度説明や研修を行い、着実に評価を実施した。

また、管理職の業績目標に「部下の人材育成」を入れ明示することで、各職員の人材育成の推進に取り組んでいる。

●働き方改革やワークライフバランス確保の取組

令和6年度から改正した在宅勤務制度により、育児や介護を行う職員等、ライフステージに合わせた働き方に柔軟に対応し、育児休業取得率が女性100%、男性71.4%（ただし、令和6年度に妻が出産し、令和7年度に取得したのものも含めると100%）（令和5年度は100%）、また、育児休業復帰率は男女とも100%となった。こうした取組や実績が評価され、女性活躍推進に関する取組の実施状況等が優良である等の一定の基準を満たした事業者が取得できる厚生労働大臣による「えるぼし認定」の3段階目の認定を取得した。

人事院規則の改正への対応として、非常勤職員への適用を含むフレックスタイム制度の柔軟化、さらに、育児休業、介護

	<p>休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正への対応として、育児介護制度の拡充等への対応など、令和7年度の運用に向けた様々な制度を構築し、よりワークライフバランスを確保しやすい環境を整備した。</p> <p>●ストレスチェックの実施</p> <p>労働安全衛生法に基づき、職員自身のストレスへの気づき、メンタル不調の予防及び集団分析による職場環境の改善を目的として、令和6年11月18日から12月1日にストレスチェックを実施した。令和6年度は集団分析を30区分（1区分10人以上）で行い、受検率は93.7%と前年度（82.7%）よりも上昇した。また、高ストレス者率については、前年度と比較し2%減少した。高ストレス者について、産業医による面談を促し、メンタルヘルス不調の予防に努めた。また、保健師及び管理職による職場改善について講演会を行うとともに、集団分析結果を部門長等にフィードバックし、部門内での対応を推進した。</p>	
積立金の処分	<p>●積立金の処分に関する事項</p> <p>令和6年度は、独立行政法人製品評価技術基盤機構法（平成11年法律第204号）第12条第1項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令（平成12年6月7日政令第316号）第21条第1項の規定に基づき、以下の2項目について積立金の繰越が承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己財源で取得した固定資産の減価償却後の簿価相当額 ・前払費用等 	
内部統制やリスク管理の取組等	<p>●内部統制</p> <p>機構の目的を果たす上で重要な内部統制の推進やリスク管理の課題等を把握し、改善するために議論を行う場として、定期的に内部統制・リスク管理委員会（2回）を開催し、必要に応じて内部統制の体制やリスク管理等の対応方法の見直しなど、内部統制の強化を図った。</p> <p>●三様監査及び契約監視委員会</p> <p>監事監査、会計監査人監査、内部監査の三様監査が連携して効率的に監査を行うとともに、情報セキュリティ監査などを含む様々な視点での監査を実施した。また、外部有識者及び監事を委員とする契約監視委員会において適正な契約履行を監視した。</p> <p>●トップマネジメントによる意思決定</p> <p>組織運営に関する重要事項の基本方針及び事業執行に係る判断を行うため、理事会（12回）を開催し、組織運営の検討、事業執行に係る判断、機構の運営に関する情報の共有等を行うために、理事長・理事と各センター等所長等で構成する運営会議（17回）を開催した。また、各階層におけるコミュニケーションを活性化するため、各階層に理事長と部門長、理事長と計画課長が直接議論する理事長－所長会議（10回）、理事長－計画課長会議（10回）を開催した。</p> <p>加えて、日常的に開催される会議では把握しきれない各分野の詳細な目標・計画、業務の進捗状況及び世の中への貢献（アウトカム）についての集中的な議論を行う場として、分野ごとに理事長ヒアリング（12回）を開催した。</p> <p>さらに、理事長のトップマネジメントの下、常に中長期的な方向性を持ちつつ戦略的に業務を行うため、機構内で中期方針を策定（第1期：2018～2021年度、第2期：2022～2026年度）しており、今年度は第2期の3年目の年として、第2期上期の取組状況やその間の環境変化を踏まえて中期方針の中間評価を9月に行い、機構全体として今後重点的に取り組むべき方向性を再整理し、中期的視野に立った組織運営を実施するため、11月に中期方針を一部改定した。</p> <p>●業務効率化の継続的推進</p> <p>機構の限られたリソースの中で新たな課題にチャレンジできる余力を生み出すため業務効率化を推進。内部手続の効率化に毎年度取り組むことを内部規程に新たに明記した。</p> <p>令和6年度は、定型的内容の決裁手続きについて意思決定の合理化を実施し、決裁業務の負担を大幅に軽減した。</p>	<p>○第2期中期方針の中間評価及び改定の実施</p> <p>機構は、常に中長期的な方向性を持ちつつ戦略的に業務を行うため、機構内で中期方針を策定している。近年、社会の課題や政策ニーズは急速に変化していることから、中期方針の見直しの可否を含めて、中期方針の中間評価を9月に実施した。中間評価では、部門ごとに理事長に報告し、理事長と部門長が直接議論を行うことで、トップマネジメントによる中期的方向性を意思決定し、11月の中期方針一部改定に繋がった。</p> <p>以上により、機構として今後重点的に取り組むべき方向性を示したことで、中期的視野に立った組織運営を可能にした。</p>
情報セキュリティ対策の取組	<p>●情報セキュリティ対策</p> <p>関係機関から提供される不審メールや不正プログラム、標的型メールの情報（1,096件）を活用し、職員に対して注意喚起を行うことによりインシデント（標的型攻撃メールによる情報搾取等）の発生を未然に防止した。また、当該情報のうち、機構に対する不正通信情報（6件）に対して、迅速に状況を把握するとともに内容の解析を行い適切に対処した。さらに、不正通信情報においては、その内容に応じて一部の通信の遮断を行った。</p>	<p>○課室単位での情報セキュリティ上のリスクに関する検討会を実施</p> <p>情報セキュリティ対策の一つとして、令和6年度は課室単位でのリスク検討会を実施した。各部署における情報セキュリティ上のリスクを抽出し、どのような対策を行うべきか課室ごとに検討し、取りまとめた。その結果、全53課室、約650名の職員が討議に参加し、577件のリスク</p>

	<p>一方、機構の全課室を対象に、課室単位でのリスク検討会を実施し、自部署が抱える情報セキュリティ上のリスクを洗い出し、抽出したリスクへの対策に取り組んだ。</p> <p>●情報セキュリティ教育</p> <p>情報セキュリティ教育については、全職員を対象として、令和6年9月24日から令和6年11月25日までの2か月間、eラーニングでの研修を実施し、理解を浸透させるために理解度テスト（合格条件は正答率 80%以上）を義務づけた。また令和6年10月7日から令和6年12月9日までの2か月間、自己点検を Web アンケート形式で実施した。</p>	<p>を洗い出した。これにより、自部署のリスクを課（室）員で共有し、職員一人一人のリスク意識を高めることができた。また、実施結果から、機構全体の傾向や部門ごとの特徴などを把握することができ、今後のリスク対策に活かせるデータが得られた。</p>
<p>デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進の取組</p> <p>（定性指標）</p> <p>経済産業省が令和元年7月にとりまとめた『「DX推進指標」とそのガイダンス』（令和5年12月、（独）情報処理推進機構により改訂）を踏まえ、機構全体のデジタル化を推進するため、マネジメント分野を主体に6つのTFで構成される「分野別DXアクションプラン策定PT」を令和6年6月に設置し、その後計94回に及ぶ継続的な議論や役員との意見交換を重ね、随時各分野内に共有を図りながら、業務のDXに向けた中期的な方向性も盛り込んだ「分野別DXアクションプラン」を策定した。当該アクションプランの確実な実行のための取組として、「経営レベル及び実務レベルでの定期的な進捗確認と経営者の判断による見直しを可能とする仕組みの構築」と「デジタル監をハブとした各分野で得られたデジタル技術に関する知見の共有及びデジタル監による助言や調整等の伴走型支援」を当該アクションプランに明記した。</p> <p>また、当該アクションプランを策定する中で、深掘り検討を幾度も重ねて各分野の根本的な上位課題を追求することで「業務プロセスやデータに関するマネジメント」及び「技術やノウハウの継承に係るマネジメント」といった機構における共通課題を明らかにした。そのうち、「業務プロセスやデータに関するマネジメント」への先行対応として、業務改善の基盤となる「業務の可視化」から業務改善における課題抽出、改善策の立案、実施におけるマネジメント手法等までの一連のスキル習得のための研修を計2日間×2クールで実施し、職員26名が受講した。</p> <p>NITE Digital Vision 2021（令和2年度策定）に基づく、以下の4つの柱からなるアクションプラン（令和3年度策定、令和4年7月見直し）に沿ってDXを推進した。</p> <p>[①新しい価値の創造・提供]</p> <p>現場のDX案件を迅速に実行するため、契約総額1,000万円未満の案件をデジタル監の判断で迅速にプロジェクト化できる仕組み「スモールスタートDX」を今年度も継続し、「予算管理業務の改善（デジタル監・企画管理部）」及び「AIの活用によるバイオ系文献情報に関する業務効率化検証（バイオセンター）」の2案件についてプロジェクトを支援した。支援したプロジェクトのうち「AIの活用によるバイオ系文献情報に関する業務効率化検証（バイオセンター）」においては、検証の結果、いずれも業務への適用可能性や効率化の有効性が確認され、本格導入への道筋がついた。</p> <p>また、急速に活用が広がった生成AI及びPowerAutomate等のRPAツールの利用ニーズの拡大に対応すべく、情報セキュリティ確保の観点から利用時のルールを策定、機構内に周知し、これらのデジタルツールを業務として活用できる環境を整備した。</p> <p>加えて、正しい情報を参照させることで生成AIのハルシネーションを防止する技術であるRAG（Retrieval-Augmented Generation）を活用した生成AIを構築し、製品安全センターの事故調査報告書の校閲業務への適用可能性を検証した。</p> <p>[②データ及び業務プロセスのデジタル化]</p> <p>業務生産性向上のため、機構内のコミュニケーションをメールからTeamsに完全移行すべく、関係部署が連携して「Teams活用の手引き」を策定し、説明動画とあわせて機構内に公開・周知した。公開後も、マイクロソフト社による機能追加にあわせて利用支援を順次行う等、継続してサポートを行うことで移行の本格化を支援した。</p> <p>また、複数者が手作業や繰り返し作業を行うため負荷が大きく、また業務手順が標準化されていないことが課題となっている会計部署の契約一覧表作成業務における情報抽出及び一覧化作業に対して、業務のプロセスの抜本的見直しやデジタル技術を活用することで8人から1人で実施可能とする新たな業務フローを構築し、実務への適用可能性を検証した。</p> <p>さらに、分野別DXアクションプランの先行的実施として、機構全体の予算管理業務を効率化すべく、業務プロセスを可視化したうえで、ノーコードツールを活用し「予算執行管理アプリ」を作成した。本アプリを一部業務に導入し、得られ</p>	<p>○分野別DXアクションプランの策定</p> <p>令和6年6月のPT設置後、同年9月にはビジネスフレームワークを活用し、あるべき姿の実現に向けたアクションプランを策定する手法を習得する研修を実施した。将来像や課題、対応方針、ロードマップを継続的に議論し、役員との意見交換も重ねながら、進捗を部門全体で共有することで役職員一人一人がアクションプランを自分事として捉えられるよう推進した。</p> <p>また、機構における共通課題である「業務プロセスやデータに関するマネジメント」への先行対応として「業務の可視化に係る研修」を実施した。当該研修を通じて知識・スキルを習得した結果、現状業務を可視化した上で、業務フローの見直しやデジタルツールを活用した定常業務の自動化等による業務改善を行いたいといった声があり、業務運営・意思決定の効率化・高度化を実現するための人的資本強化に貢献した。</p> <p>○新しい価値の創造・提供</p> <p>生成AIの登場により業務の在り方が大きく変化している中、正確性が求められる行政機関での活用においてはハルシネーションが課題である。「スモールスタートDX」の「AIの活用によるバイオ系文献情報に関する業務効率化検証（バイオセンター）」やRAGを活用した生成AIの業務活用可能性の検証から、生成AIを業務に適用する上での留意事項や正しく活用するためのノウハウが得られ、機構においても生成AIを活用した業務の効率化・高度化等を実現した。</p> <p>○データ及び業務プロセスのデジタル化</p> <p>Teamsへの移行を支援した結果、Teamsへの移行に早期に取り組んでいた企画管理部及び国際評価技術本部ではTeams主体のコミュニケーションが定着し、添付したファイルの複数人同時編集によるリアルタイム更新が可能などのTeamsのメリットを活用することで、作業時間短縮等業務効率化を実現した。さらにTeamsへの移行は業務効率化のみでなく、業務の対応漏れ削減やメール誤送信の抑止等にも寄与した。</p> <p>また、会計部署の契約一覧表作成業務の見直しにおいては、会計データの構造の解明による業務のプロセスの抜本的見直しやRPAツール等のデジタル技術を活用した新たな業務フローを構築し、実務への適用可能性を検証した。これにより、これまで8人で実施していた情報抽出及び一覧化作業を1人で実施できるようになり、当該業務フローを実務へ適用することで、業務の効率化・高度化が実現できることを明らかにした。</p> <p>さらに、機構全体の予算管理を効率化するためのアプリを導入し、情</p>	

<p>における業務のDXに向けた中期的な方向性も盛り込んだ新たなアクションプランの策定を行う。デジタル化の推進により、洗練された業務の仕組や体制及び方法を確立する等の業務の高度化又は作業時間の短縮等の効率化が実現し、組織全体の生産性が高まった場合には、目標を上回る水準としてより高く評価するものとする。</p> <p>(定量指標) 令和6年7月末までに新規に着任した役</p>	<p>たフィードバックを基にアプリの改善を行った。</p> <p>[③組織文化の変革] デジタル技術活用促進を目的に、知識やアイデアを共有する組織文化を醸成するためのイントラサイト「デジタル利活用の広場」を2024年4月に新設。業務改善事例(5件)やアプリ活用テクニック(30件)等のコンテンツを定期的に公開するとともに、デジタル監自らデジタル関連の様々な気づきを発信した。その結果、デジタルツールの活用に関する職員からの質問が前年度の約2倍に増加するなどデジタル活用に向けた活動が活発化した。</p> <p>また、役職員がデジタルに関する広範な知識を継続して習得することを促すため、自己研鑽型eラーニングを提供するとともに、得られた知識・スキルを他の職員にも共有する場を設けた。</p> <p>[④デジタル人材の育成] 機構のデジタルリテラシーの向上(組織全体のボトムアップ)の一環として、役職員がITパスポート試験等を受験する取組を実施した。その結果、新規に着任した役職員におけるITパスポート試験等情報処理技術者試験の取得率は95%となり、今年度事業計画に示した指標「令和6年7月末までに新規に着任した役職員にITパスポート試験等情報処理技術者試験の受験を推奨し、これらの役職員のITパスポート試験等情報処理技術者試験の取得率を70%以上」を達成した。</p> <p>また、より高度なデジタル人材の育成を目指し、機構で必要とするデジタル人材の人物像や育成等を取りまとめた「デジタル人材の確保・育成の方向性」(令和5年1月策定)について、経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構が令和4年12月に公開した「デジタルスキル標準」を踏まえた見直しを行い、部門との意見交換を実施した上で令和6年6月に改訂版を公開した。加えて、当該方向性に基づき、デジタル人材を目指すうえで必要となる知識・スキルを習得するためのガイドとなるよう、それぞれのロールやレベルに対応した研修を示す「研修マップ」を各部門と協議のうえ策定した。</p> <p>あわせて、「デジタル人材の確保・育成の方向性」に基づき、機構役職員の意識向上や組織力強化に資する人材を効果的に育成するため、役職員のデジタルに関する能力・スキルの見える化を目的とし、令和5年度に実施した「DXリテラシーアセスメント」の実施結果を踏まえ、「DXの背景」「DXで活用されるデータ・技術」「データ・技術の利活用」「マインド・スタンス」のそれぞれの項目について、役職員ごとの弱みを強みに変えるためのeラーニングを全常勤職員に提供し、96%が受講した。</p> <p>さらに、エンジニアの育成を目的として、機構内でシステム管理を担当又は担当予定の職員を対象としたシステム管理系研修を実施し、延べ38人の職員が受講した。</p>	<p>報の一元化を行うことで転記作業・整合性チェックの削減、複数ファイルの版数管理の効率化、データ集計・分析の効率化が可能となること、また執行状況をリアルタイムに把握でき、効果的な予算措置を迅速に実施できることを明らかにした。</p> <p>○組織文化の変革 「デジタル利活用の広場」の運営やコンテンツの更新を行うことで、デジタルツールの活用に関する職員からの質問が前年度の約2倍に増加するなどデジタル活用に向けた活動が活発化した。特に自動化やデータ分析手法への関心が高く、これらに関する知識やスキル習得の機会を提供したことで、業務効率化や高度化の重要性についての意識が向上した。</p> <p>また、自己研鑽型eラーニングの提供や職員が得た情報を共有する場の設置により、機構におけるデジタル技術の活用に対するマインドが向上するとともに、得られた知識・スキルを共有する組織風土が涵養された。具体的にはPower Automate等の自動化ツールやpython、VBA等のプログラミング技術を活用することにより、手作業をデジタルツールに置き換えることでの作業時間の短縮等定型業務の効率化・高度化や誤送信の防止等業務の質の向上を実現した。</p> <p>さらに、eラーニングにより得られた知識・スキルを他の職員への共有や、既存業務の改善に係る上長への提案等、自らのみならず他職員のデジタルスキルの向上及び業務全体の生産性向上にも貢献した。</p> <p>○デジタル人材の育成 令和6年7月末までに新規に着任した役職員のITパスポート試験等情報処理技術者試験の取得率が96%となり、当該取得率に係る令和6年度目標(70%)に対して136%(=96%÷70%)を達成した。</p> <p>また、ITパスポート試験の他、より高度な情報処理技術者試験の学習機会の提供や資格試験の受験支援制度を運用することにより、デジタルリテラシーの向上のみでなく、より高度なデジタル人材の確保・育成に貢献した。</p> <p>加えて、令和5年度に実施したDXリテラシーアセスメントの結果を踏まえたeラーニングを提供した結果、機構における受講率が96%となり役職員のデジタルリテラシーが底上げされるとともに、ノーコードツールや生成AI等新たなデジタル技術に関する知識習得にもつながった。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>職員に ITパス ポート試 験等情報 処理技術 者試験の 受験を推 奨し、こ れらの役 職員の ITパス ポート試 験等情報 処理技術 者試験の 取得率を 70%以上</p>		
<p>イノベー ション支 援の取 組、チー ムNITE の活動等</p>	<p>●チームNITEの活動</p> <p>「チームNITE」※¹に「NICE」※²を統合し、新たな「チームNITE」として活動を開始し、プレスリリース（5月16日）を発出した。新チームNITEの活動開始とあわせて対外的PRを強化し、パンフレットの作成及びホームページの改定（7月）、NITEスクエアのポスター掲示（9月）、北陸未来共創フォーラム 情報交換会でのブース出展（9月）を行った。また、バイオサイエンスとインダストリー（B&I）誌「産業と行政」（（一財）バイオインダストリー協会発刊）への寄稿、各地域の産業技術連携推進会議・地域部会合同会議での紹介を行った。</p> <p>加えて、各部門・事業所・支所それぞれにチームNITE担当窓口を置き、Microsoft Teamsを通じて連絡・調整する方式を新たに採用し迅速な連絡調整を実現するとともに、実務担当者会を立ち上げ実務メンバーによるすり合わせ等を定期的に行った。また、各部門長、支所長をメンバーとするチームNITE全体会を立ち上げ、チームNITE活動の方向性等について認識合わせを行うとともに、全体会各メンバーから所属の部門・支所職員に展開を行うことで職員各層での新チームNITEの浸透を図った。</p> <p>以上により、事業者がワンストップでアクセスでき、また、部門・支所・事業所がより連携しやすくなり、機構の総合力を活かしたイノベーション支援をオールNITEで対応できる体制が整った結果、令和6年度は前年度比3倍の88件の相談を受け付け、技術相談58件、講師派遣等16件への依頼に対応できた（令和5年度は28件）。</p> <p>なお、88件のうち支所が約4分の1を受け付けた。支所は地域拠点として地域ネットワークに参画し、拠点毎に協力体制を構築、かつ、部署間連携を深めることで、有機的なチームNITE活動を展開している。</p> <p>※1 事業者が有する技術の社会実装支援や、製品等市場での普及拡大・差別化といった新たな価値提供につながる標準化や評価制度導入を支援する取組</p> <p>※2 NITEイノベーション協創プログラム「NICE（NITE Innovative Collaboration Expert）」</p> <p>【支援事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオ系業界団体から地域の食品機能性表示制度に関する適合性評価制度構築に係る相談があった。公的な機関が関与する形での食品機能性に関する認証制度が立ち上がっていることから、当該認証制度を紹介し、利用を検討してはどうかと助言を行った。 ・標準化関係の団体から災害食に関する適合性評価制度構築に係る相談があり、ISO/IEC 17065に基づく製品認証としてどのような枠組みがあり得るのかについて助言を行った。 	<p>○新チームNITEの迅速な環境整備</p> <p>新チームNITE発足に伴い4月中旬にホームページを改定、5月にプレスリリースを発出し、事業者が機構によるイノベーション支援にワンストップでアクセスし相談できる環境の整備とその周知を年度早々に行うことができた。また、機構内ではチームNITE全体会、実務担当者会を立ち上げ、それぞれのキックオフ会合を4月末、5月上旬に実施したことで、事業者からの相談に対応していくための環境を年度早々に築くことができた。</p> <p>○新チームNITEによる効率的かつ効果的なオールNITEでのイノベーション支援</p> <p>新チームNITEの取組開始とあわせ、地域拠点である支所・事業所を中心に関係機関へプレスリリースの案内を実施した。また、各部門では来訪者等へのパンフレット配布やホームページの案内を、チームNITE事務局では各種セミナーでの講演とその後の名刺交換を行う等、機構外への展開及びPR活動を積極的に実施したことで、具体的な相談案件へとつながり、令和6年度の相談受付件数は前年度比3倍の88件となった（令和5年度は28件）。</p> <p>また、相談案件への対応においては、実務担当として各部門・事業所・支所の単位で担当窓口を置き、その連絡・調整をメールからMicrosoft Teamsの活用へと変更したことにより、より迅速、かつ、効率的な調整が可能になったことで、増加した相談案件に対しても円滑に対応することができた。特に、標準・適合性評価に関する相談については、現在進行中のISO提案もあり、標準化の検討段階において将来の適合性評価制度の構築を見据えた適確な助言を実施することができた。</p> <p>以上により、新チームNITEとしての迅速な環境整備を行いつつ、機構外へのPR活動を展開し、さらに多数の相談に対応できるようツール（Microsoft Teams）の活用による関係者間の連携を強化する等、新チ</p>

	<p>●環境配慮型無水染色技術に関する支援</p> <p>チーム NITE の活動を通じて特定した有望技術である「環境配慮型無水染色技術」について、社会実装に向けた支援のためのタスクフォースでの活動として、キーパーソンと対面、オンラインでの調整を適宜実施し、標準化・適合性評価活用戦略に関して経済産業省との間に入って研究開発主幹との認識合わせを行うとともに、標準化委員会（NEDO プロジェクトに採択された際に設置予定）の参画候補企業との調整や標準化戦略部分の検討を行い、研究開発主幹による NEDO プロジェクトへの応募を支援した。</p> <p>●海洋プラスチックごみの問題への取組</p> <p>機構の関係 4 部門（企画管理部、バイオテクノロジーセンター、化学物質管理センター、認定センター）と連携するとともに経済産業省国際標準課と連動し、試験事業者や主たる関係者を加えた意見交換を実施し、海洋生分解性プラスチックに係る適合性評価制度に関する関連業界の意向や当該制度を取り巻く国内環境について把握し、これまでの取組の中間とりまとめを実施した。</p> <p>各部門の取組としては、認定センターでは海洋生分解性プラスチックの試験事業者への ASNITE 認定プログラムを新設して国内の適合性評価制度の信頼性確保の支援を開始した。また、バイオテクノロジーセンターでは、生分解性試験の信頼性を高めるための微生物量測定法の標準化をリードし、ISO の CD 提案へと駒を進めた。NEDO プロジェクトにおいても、試験の簡便性や期間短縮を目指した微生物添加技術開発を進め、また海洋生分解性微生物と関連情報の提供を開始した。</p> <p>●技術や製品等の社会実装への支援</p> <p>地域における事業者、自治体、公設試等を訪問し、前年度構築した地域ネットワークの維持拡充を行った。また、経済産業省標準化活用支援パートナーシップ制度にパートナー機関として継続して参画した。</p> <p>関西地域では、関西・共創の森だけでなく、J-Startup KANSAI、関西イノベーションイニシアティブ、大阪ものづくりイノベーションネットワークとの連携を継続し、関西地域での他の機関との連携の場を活用する拠点作りを実施するとともに、大阪ものづくりイノベーションネットワークの講演会に講師を派遣した。</p> <p>加えて、標準・適合性評価に関する相談事業者との事前打合せや事業者への啓蒙活動、専門的な知見を基にした助言を行う専門の WG（チーム NITE 支援 WG）を設置（8 月）し、面談を通じ相談事業者に対し標準・適合性評価に関する助言を実施した。</p> <p>●標準・適合性評価リテラシー向上の取組</p> <p>機構内部に対して、新チーム NITE の取組に必要な「標準・適合性評価」の知識を、IT リテラシーと並ぶ機構の全部門業務の共通基盤的知見と位置づけ、令和 6 年度から取組を開始した。令和 6 年度には、全常勤職員を対象としたリテラシー向上の取組を次のとおり実施した結果、受講者アンケートにおいて「本取組が今後の業務に生かせる」との回答が第一期終了時点では 49%だったところ、第二期終了時点では 66%に上昇した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎知識の習得と根底にあるマインドを醸成するための育成コンテンツの整備を進め、第一期（8～11 月）として常勤職員全員参加必須の基礎講座及び理解度確認テストを実施した。 ・第二期（3 月）には、第一期での不足を埋めるための講座を実施し、加えて、各部門の代表者をパネリストとして、各部門業務の将来展開を見据えたパネルディスカッションを開催した。 <p>機構外部に対しては、前年度に引き続き、「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラムとして講座を開講した。アンケートの結果、満足度（4 段階評価）の回答は「とても満足」約 3 割、「満足」約 7 割で、約 6 割が「本講座を積極的に勧める」と回答しており、満足度の高い、充実したプログラムになったと考えられる。また、前年度の「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラム講座の受講者に対して、ISO の最新の状況等の情報を提供するため、フォローアップ研修を行った。アンケートの結果、受講者全員が講義内容に満足と回答し、講座の内容についても全員が有意義だったと回答した。</p>	<p>ーム NITE を事業者と機構双方にとって効率的かつ効果的な、オール NITE でのイノベーション支援の取組として整備した。</p> <p>○標準・適合性評価リテラシーを備えた人材の育成</p> <p>標準、適合性評価は、機構の全部門業務に関わる知見であることから、機構の全常勤職員を対象としたリテラシー向上の取組を実施した。第一期、第二期と講座を分けてステップアップできるように工夫を凝らし、理解度確認テストを導入することでその効果を高めた。また、パネルディスカッションを通じて標準、適合性評価の知見を身に付ける意義と将来展望を議論し、職員のリテラシー向上の動機付けの機会とした。</p> <p>このような工夫を重ねて職員のリテラシー向上を行った結果、受講者アンケートにおいて職員からの「本取組が今後の業務に生かせる」との回答が、第一期終了時点で 49%、第二期終了時点で 66%に上昇した。</p>
<p>情報公開等</p>	<p>●情報公開・個人情報保護</p> <p>独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づき、文書の開示請求があった場合には、円滑に対応し、開示の手続きを実施（請求 3 件）した。</p>	

	<p>個人情報保護及び特定個人情報取扱いに関してeラーニングによる研修を実施し、役職員に個人情報保護の理解を深め、個人情報の保護に関する法律に基づいた適正な保有個人情報の管理を実施した。また、令和6年度の非識別加工情報の募集について、スケジュールを作成し、個人情報保護委員会に連絡した。</p>	
環境保全の取組等	<p>●環境保全の取組</p> <p>「環境物品の調達を円滑にするための方針」を策定し、運営会議やグリーン調達推進連絡会議、契約適正化推進月間を通じて周知徹底を図り、製品事故調査や技術上の評価等を行う上で調達せざるを得ない物品を除いた全ての品目において調達目標である100%調達を達成した。また、判断の基準において同一事項に複数の基準値を設定している案件については、より高い環境性能の基準値のものを調達した。</p> <p>「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に定める令和12年度までに達成すべき指標達成に向けて、機構所有建物（6か所）のうち、機構本所、大阪事業所、製品安全センター燃焼技術センター（桐生市）、東北支所及び九州支所において温室効果ガス排出係数の少ない電力（再生可能エネルギー）を調達・使用した。</p>	
安全管理の取組等	<p>●安全管理、災害対策</p> <p>本所消防計画に基づき、本所において避難、初期消火、通報、消火器及びAEDの訓練を含めた総合消防訓練（10月、当日参加できなかった職員向けの追加訓練も同月）を実施し、対象役職員全員が訓練に参加した。本所以外の全事業所（10か所）においても同様の訓練を実施した。</p> <p>防災・災害対策の強化のため、安否状況を自主的に回答できる機能等もある新安否確認システムを導入するとともに、災害対策・事業継続規程に定める地震発生時に自動で送信される安否確認メールのエリアを見直した上で、役職員全員を対象とした安否確認訓練（5月、1月）を実施した。また、本所において業務時間外の事故・災害の発生を想定した非常参集訓練（6月）や東京消防庁防災施設研修（11月）を実施した。</p> <p>さらに、令和6年度の新たな防災の取組として、令和6年1月1日の能登地震の経験を伝え、役職員に防災の意識を持つ機会を設けるため、機構北陸支所の職員による地震実体験講演会を実施した。</p> <p>機構の全事業所（11か所）の施設営繕等の情報共有、共通課題解決を図る事業所間営繕等連絡会を通じて、中長期営繕計画の更新を行い、法人運営の基盤となる施設・設備の優先度や注力すべき施設等を選別し、耐久性や安全性を確保した施設・設備の整備を行った。</p>	

4. その他参考情報

--

(別添) 令和6年度年度目標、事業計画

項目別調書 No.	対応する年度目標	対応する事業計画
<p>I-1 製品安全分野</p>	<p>経済産業省による製品安全政策の下、製品事故に関する情報の収集及び調査による原因究明等を通じ、再発防止と未然防止に貢献するとともに、経済産業省の製品安全施策を支援し、事業者等との連携や積極的な情報提供によって、製品の安全性向上及び製品安全意識の向上に向けた取組を実施する。特に、消費生活用製品安全法や電気用品安全法等で求められる法執行支援を着実に実施するとともに、製品の安全性に関する技術上の調査等により得られた知見を活かして、事業者および消費者の製品安全意識に迅速に働きかけ、社会全体の安全性の向上を支援することで、安全で豊かな暮らしの創出に貢献する。</p> <p>以下の1.から3.までの業務を実施し、指標もあわせて設定する。</p> <p>1. 製品事故情報等の収集及び調査、調査の高度化・効率化 (1) 製品事故情報の収集及び調査 消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故及び特定保守製品等の経年劣化に関する技術上の調査について、事故の多発性や被害の重篤度等を考慮した経済産業省の指示に基づき、柔軟に対応できる体制を構築する。 (2) 事故原因究明の高度化・効率化 事故調査から得られる技術的な知見及びAI、RPA等の新技術を活用し、原因究明における究明率の向上、調査期間の短縮等につなげる取組を引き続き行う。</p> <p>2. 立入検査の実施、技術上の基準に関する取組 (1) 立入検査の実施等 法令（製品安全4法（消費生活用製品安全法、電気用品安全法、ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）、産業標準化法、家庭用品品質表示法）に基づく製造事業者等に対する立入検査・適合性検査について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。 (2) 登山用ロープの技術基準適合確認試験の実施 製造・輸入事業者から消費生活用製品安全法で特定製品として規制されている「登山用ロープ」に係る技術上の基準への適合性確認依頼があった場合は、落下衝撃試験等の項目を遺漏なく実施する。 (3) 技術基準整備の推進 製品安全制度の国際統合化に対応するため、経済産業省における電気用品安全法等に係る技術基準体系の整備を経済産業省の要請に基づき支援する。</p> <p>3. 製品事故調査結果・分析等から得られる知見の活用 (1) 国内外における製品事故情報等の収集・海外関係機関との連携の強化 輸入製品による事故防止の強化を目的とし、海外のリコール情報を収集し、我が国の行政機関等に提供することで、国内における安全な製品の流通を支援する。米国消費者製品安全委員会（CPSC）等の海外関係機関との連携や、製品安全をテーマとした国際的なシンポジウムやセミナーに参加し、製品安全に係る情報を収集するとともに、参加各国との意見交換もを行い、国際的な製品安全に係る連携構築や今後の我が国の製品安全施策への活用を図る。 また、誤使用・不注意事故に対し、事故当時の行動や発生状況等、背景要因の情報収集を行う。</p>	<p>製品事故の原因を究明、分析し、その結果を経済産業省、事業者及び消費者へ情報提供を行うことで、同種の製品事故の再発防止と未然防止を図る。加えて、予兆事象を活用した製品事故の未然防止に資する情報の提供を通じて、事業者による安全な製品の設計・開発、流通に貢献し、また、消費者の誤使用・不注意による製品事故を防止する。</p> <p>さらに、リスクアセスメントによる安全の考え方と国際整合性のある規格・基準に基づく製品安全の確保を、国民生活や企業活動に定着させるための中心的な役割を担うべく、経済産業省の製品安全施策を支援するとともに、事業者等との連携や積極的な情報提供によって、より安全な製品が普及する社会を支える。</p> <p>なお、社会の変化に対し適時適切に対応するため、外部情報の収集及び活用を積極的に行い、社会的ニーズの迅速な把握に努めるとともに、分野間での連携を進め、機構が保有する技術的知見の有効活用を図る。</p> <p>以下の1.から3.までの業務を実施し、指標もあわせて設定する。</p> <p>【年度目標の達成に向けた重点的な取組】 ①技術的視点に基づく法執行支援業務の着実な実施 ②蓄積した知見等を多角的に活用した本質的な製品安全に対する支援 ③多彩な情報発信による製品安全意識の喚起及び定着</p> <p>1. 製品事故情報等の収集及び調査、調査の高度化・効率化 (1) 製品事故情報の収集及び調査 消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故及び特定保守製品等の経年劣化に関する技術上の調査について、事故の多発性や被害の重篤度等を考慮した経済産業省の指示に基づき、柔軟に対応できる体制を構築する。 また、非重大製品事故の収集にあたっては、事故情報報告システムの周知、製造・流通事業者等の協力及び同システムの活用を通じて効率的に行い、必要に応じ原因調査を行う。 これらの調査にあたっては、警察、消防、消費生活センター等の関係機関と連携し、可能な限り迅速かつ的確に行うとともに、過去の調査結果についてAI技術を活用し、調査を効率的に進める。 更に、製品に使用される部品及び材料の性能・品質の劣化等と製品事故との因果関係の究明・解析、事故発生メカニズム等の解明にあたっては、化学物質管理分野が持つ化学物質に係るリスク評価技術、バイオテクノロジー分野が持つ皮膚障害原因物質を特定する技術等を適宜活用するものとする。</p> <p>(2) 事故原因究明の高度化・効率化 事故調査から得られる技術的な知見及びAI、RPA等を活用し、原因究明における究明率の向上、調査期間の短縮等につなげる取組を引き続き行う。 具体的には、機構が保有する事故情報及び調査データを基に、AIを利用した製品事故の原因予測及び調査方針の決定を行う仕組みやRPAによる報告書作成・報告業務等の省略化を推進する。</p> <p>2. 立入検査の実施、技術上の基準に関する取組</p>

<p>(2) 製品安全施策への取組</p> <p>重大製品事故及び非重大製品事故の中で、特に事故の多発性や被害の重篤度等を考慮し、追加的に詳細な調査が必要となる事案については、他の業務との資源配分も考慮し、経済産業省と連携し、調査を行う。</p> <p>また、機構が保有する事故調査データの分析や事故調査データと機構外の製品安全に関する情報・統計データを組み合わせた分析から得られる知見も活用し、経済産業省に対して製品安全施策における製品事故の防止につなげる提案を行う。</p> <p>その他、消費者の安全確保と企業価値の向上を両輪とした製品安全市場を形成するための新たな制度構築に向け、誤使用・不注意による事故リスクの低減した製品に対する評価方法の整理やリスクアセスメント等を通じ、支援する。</p> <p>(3) 製品の安全性向上に対する支援</p> <p>事故調査結果や保有する事故調査データに基づき、事業者へ製品事故の防止に資する情報を積極的に提供し、事業者に寄り添ったより安全な製品の設計・製造・流通のための活動を支援する。</p> <p>リスクアセスメントに資するデータの拡充やツールの活用、共通規格の普及等をより促進することで製品事故の未然防止につながる効果的な対策を提供するとともに、再発防止措置が必要な案件について事業者へ具体案を提示し、自主的な措置対策に繋がるよう、積極的に働きかけを行う。</p> <p>また、製品事故の防止に資する情報を事業者が体系的に利用できる仕組み（製品事故予測システム）を普及させ、事業者による自主的な製品事故の未然防止対策を支援する。</p> <p>(4) 技術基準・規格等の提案及び作成の支援</p> <p>事故調査結果の分析から得られる知見等を活用し、製品事故の未然防止に資する技術基準・規格等に関する調査を行い、必要に応じ国内関係者へ提案を行う。また、民間団体等が行う製品安全に係る技術基準・規格等の作成及びその普及を支援する。</p> <p>(5) 製品安全意識の向上に対する支援</p> <p>事故調査結果の分析等を行い、製品をより安全に使用するための情報を積極的に提供し、様々な年代・趣味・趣向に合致した印象に残る情報を届けることで、製品安全意識の向上を支援する。</p> <p>また、製品安全に関する取組に積極的な事業者等とのコラボレーションを実施するとともに、地域連携の強化を図る。</p> <p>(6) 保有する技術的な知見・設備の活用</p> <p>これまでに蓄積した事故調査等に関する技術的な知見について、技術継承を進めるほか、施設や試験設備の有効活用を図る。</p> <p><指標></p> <p>指標 1-1：消費生活用製品の安全性に関する技術上の調査の実施において、当該年度に公表された案件の総調査スコアを総標準スコア比 23%増以上とすることにより、社会全体の安全性の向上に寄与する。（アウトカム指標）【重要度高】</p> <p>指標 1-2：情報発信による消費者へのリーチ数について過去3年平均を上回る。</p> <p>指標 1-3：消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故及び特定保守製品等の経年劣化に関する技術上の調査の実施件数（全件実施）</p> <p>指標 1-4：各法律に基づく立入検査及び適合性検査の実施件数（全件実施）</p> <p>指標 1-5：整合規格案の技術評価件数（全件実施）</p> <p><目標を上回る水準として考慮する事項></p>	<p>(1) 立入検査の実施等</p> <p>法令（製品安全4法（消費生活用製品安全法、電気用品安全法、ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）、産業標準化法、家庭用品品質表示法）に基づく製造事業者等に対する立入検査・適合性検査について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。</p> <p>(2) 登山用ロープの技術基準適合確認試験の実施</p> <p>製造・輸入事業者から消費生活用製品安全法で特定製品として規制されている「登山用ロープ」に係る技術上の基準への適合性確認依頼があった場合は、落下衝撃試験等の項目を遺漏なく実施する。</p> <p>(3) 技術基準整備の推進</p> <p>製品安全制度の国際統合化に対応するため、経済産業省における電気用品安全法等に係る技術基準体系の整備を経済産業省の要請に基づき支援する。</p> <p>3. 製品事故調査結果・分析等から得られる知見の活用</p> <p>(1) 国内外における製品事故情報等の収集・関係機関との連携の強化</p> <p>輸入製品による事故防止の強化を目的とし、海外のリコール情報を収集し、我が国の行政機関等に提供することで、国内における安全な製品の流通を支援する。米国消費者製品安全委員会（CPSC）等の海外関係機関との連携や、製品安全をテーマとした国際的なシンポジウムやセミナーに参加し、製品安全に係る情報を収集するとともに、参加各国との意見交換も行き、国際的な製品安全に係る連携構築や今後の我が国の製品安全施策への活用を図る。</p> <p>また、誤使用・不注意事故に対し、事故当時の行動や発生状況等、背景要因の情報収集を行う。</p> <p>(2) 製品安全施策への取組</p> <p>重大製品事故及び非重大製品事故の中で、特に事故の多発性や被害の重篤度等を考慮し、追加的に詳細な調査が必要となる事案については、他の業務との資源配分も考慮し、経済産業省と連携し、調査を行う。</p> <p>また、機構が保有する事故調査データの分析や事故調査データと機構外の製品安全に関する情報・統計データを組み合わせた分析から得られる知見も活用し、経済産業省に対して製品安全施策における製品事故の防止につなげる提案を行う。</p> <p>その他、経済産業省が推進する消費者の安全確保と企業価値の向上を両輪とした製品安全市場を形成するための新たな制度構築に向け、誤使用・不注意による事故リスクの低減した製品に対する評価方法の整理やリスクアセスメント等を通じ、支援する。</p> <p>(3) 製品の安全性向上に対する支援</p> <p>事故調査結果や保有する事故調査データに基づき、事業者へ製品事故の防止に資する情報を積極的に提供し、事業者に寄り添ったより安全な製品の設計・製造・流通のための活動を支援する。</p> <p>リスクアセスメントに資するデータの拡充やツールの活用、共通規格の普及等をより促進することで製品事故の未然防止につながる効果的な対策を提供するとともに、再発防止措置が必要な案件について事業者へ具体案を提示し、自主的な措置対策に繋がるよう、積極的に働きかけを行う。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>・製品事故情報等の収集及び調査、立入検査等を通じて、事業者による具体的な製品事故の再発防止・未然防止の措置が実施された事案のインパクト（質的な影響度等）が顕著に認められる場合</p> <p>・事業者、業界団体、地方自治体等と、従来と比較してより効果的な情報（事故情報、注意喚起等）の提供に係る具体的な協力・連携体制の拡充が認められる場合</p> <p>・これまでに蓄積された消費生活用製品の安全性に関する技術上の調査等での知見を活かし、以下の取組も考慮する。</p> <p>□ 子ども向け製品での技術基準案の検討において政策立案への貢献が認められた場合（子ども向け製品をはじめ、制度改正の検討に資する主要国での関連施策・動向に関する情報提供や、国内での技術基準案の検討に資する具体的な提案があればなお良い。）</p> <p>□ 誤使用等による事故リスク低減製品への表示制度の運用開始に向け体制構築された場合（実運用開始前における表示制度の試行（模擬的な審査・評価、関係者への助言・提案）まで進めればなお良い。）</p> <p><目標水準の考え方></p> <p>指標 1-1：総安全性向上スコアは重大製品事故対応の他律性（事故発生、事業者側での対応の予見にくさ）により、令和3年度実績 19.0%や令和4年度実績 46.2%と年度毎の振れ幅が大きいことを踏まえ令和5年度の目標水準と同じ 23%に設定</p> <p>指標 1-2：リーチ数（機構が配信した情報を国民が「どれだけ受け取ったのか」の推定値（TV・新聞・Web など））について、過去3年平均実績を上回るより一層の広報を期待するもの</p> <p>指標 1-3 から 1-5：経済産業省からの指示・要請に対し、全数を実施する</p> <p><重要度高の設定理由></p> <p>指標 1-1： 【重要度高】リチウムイオン蓄電池関連製品等の事故が多発するなどの社会課題に対応し、事業者への再発防止に係る働きかけの強化を図ってきたが、これまでの取組を高水準で維持しつつ、かつ新たな事業も遂行するためには、高度な事故原因究明技術と蓄積した事故情報を総動員する必要があるため。</p>	<p>具体的には、リスクアセスメントシートやツールとして公開している SAFE-Pro を通じた、事業者とのコミュニケーションを強化し、本質的な製品安全に向けた支援に取り組む。</p> <p>(4) 技術基準・規格等の提案及び作成の支援 事故調査結果の分析から得られる知見等を活用し、製品事故の未然防止に資する技術基準・規格等に関する調査を行い、必要に応じ国内関係者へ提案を行う。また、民間団体等が行う製品安全に係る技術基準・規格等の作成及びその普及を支援する。 特に高齢者やこども等の社会的弱者の製品事故未然防止に資する技術基準・規格の作成支援等のほか、ポータブル電源等の事故増加傾向にある製品に対する国の技術基準作成を支援する。</p> <p>(5) 製品安全意識の向上に対する支援 事故調査結果の分析等を行い、製品をより安全に使用するための情報を積極的に提供し、様々な年代・趣味・趣向に合致した印象に残る情報を届けることで、製品安全意識の向上を支援する。 支援にあたっては、リコール情報や誤使用・不注意による事故事例、事故防止のための注意点等について、記者説明会、Web サイト、講演会、SNS 等を通じて適宜提供する。 また、製品安全に関する取組に積極的な事業者等とのコラボレーションを実施するとともに、地域連携の強化を図る。 その他、SAFE-Lite の機能拡充により消費者が手軽に活用できるツールの普及啓発を行う。</p> <p>(6) 保有する技術的な知見・設備の活用 これまでに蓄積した事故調査等に関する技術的な知見について、技術継承を進めるほか、施設や試験設備の有効活用を図る。</p> <p><指標></p> <p>指標 1-1：消費生活用製品の安全性に関する技術上の調査の実施において、当該年度に公表された案件の総調査スコアを総標準スコア比 23%増以上とすることにより、社会全体の安全性の向上に寄与する。（アウトカム指標）【重要度高】</p> <p>指標 1-2：情報発信による消費者へのリーチ数について過去3年平均を上回る。</p> <p>指標 1-3：消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故及び特定保守製品等の経年劣化に関する技術上の調査の実施件数（全件実施） （参考）過去3年平均 1,010 件</p> <p>指標 1-4：各法律に基づく立入検査及び適合性検査の実施件数（全件実施） （参考）過去3年平均 211 件</p> <p>指標 1-5：整合規格案の技術評価件数（全件実施） （参考）過去3年平均 25 件</p> <p><目標を上回る水準として考慮される事項></p> <p>・製品事故情報等の収集及び調査、立入検査等を通じて、事業者による具体的な製品事故の再発防止・未然防止の措置が実施された事案のインパクト（質的な影響度等）が顕著に認められる場合</p> <p>・事業者、業界団体、地方自治体等と、従来と比較してより効果的な情報（事故情報、注意喚起等）の提供に係る具体的な協力・連携体制の拡充が認められる場合</p> <p>・これまでに蓄積された消費生活用製品の安全性に関する技術上の調査等での知見を活かし、以下の取組も考慮する。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>□ 子ども向け製品での技術基準案の検討において政策立案への貢献が認められた場合(子ども向け製品をはじめ、制度改正の検討に資する主要国での関連施策・動向に関する情報提供や、国内での技術基準案の検討に資する具体的な提案があればなお良い。)</p> <p>□ 誤使用等による事故リスク低減製品への表示制度の運用開始に向け体制構築された場合(実運用開始前における表示制度の試行(模擬的な審査・評価、関係者への助言・提案)まで進めればなお良い。)</p>
<p>I-2 化学物質管理分野</p>	<p>経済産業省による化学物質管理政策の下、安全の確保と経済の発展の両立に向け、化学物質による人の健康や環境へのリスク低減に貢献するとともに、国際社会の変化に柔軟に対応した化学物質管理制度の構築に向けた取組を実施する。</p> <p>以下の1.から3.までの業務を実施し指標もあわせて設定する。</p> <p>1.化審法の執行・執行支援業務</p> <p>化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(以下「化審法」という。)の執行等を支援するため、新規化学物質に係る事前審査等の支援及び上市後の化学物質に係るリスク評価等を的確に実施する。また、法執行支援で培った技術・知見を使って、評価手法の高度化、制度の見直しや運用改善等の検討を行い経済産業省等に提案する。</p> <p>(1) 新規化学物質の事前審査等</p> <p>化審法に基づく新規化学物質の事前審査・確認に関する資料作成、審査特例制度の化学物質構造表記ファイルの確認、GLP(優良試験所基準(Good Laboratory Practice))に係る試験施設の基準適合確認、製造事業者等に対する立入検査等を経済産業省の指示に基づき実施する。</p> <p>(2) リスク評価等</p> <p>化審法における化学物質のスクリーニング評価及びリスク評価(※)に関連して、経済産業省の要請に基づき、国が実施する評価に必要な情報を提供する。</p> <p>※スクリーニング評価及びリスク評価:</p> <p>スクリーニング評価は、一般化学物質を対象にリスクがないとはいえない化学物質を絞り込み優先評価化学物質の該当性を判断するための評価。また、リスク評価は、第一種特定化学物質及び第二種特定化学物質の該当性等を判断するための評価。</p> <p>(3) 化学物質公示名称原案の提供</p> <p>化審法、労働安全衛生法等において新たに公示される化学物質について、経済産業省の要請に基づき、国際的ルールに従った公示名称の原案を提供する。その際、公示名称については対象物質の化学構造との同一性を追求するとともに他の化学物質関係法令との一層の整合を図る。</p> <p>(4) 化審法関連情報の整備・提供</p> <p>事業者の化学物質管理等に資するため、化審法関連業務で得られた情報を整備・提供する。</p> <p>(5) 評価手法、制度の見直しや運用改善の提案</p> <p>法執行支援で培った技術・知見を使って、評価手法の高度化、制度の見直しや運用改善等の検討を行い経済産業省等に提案する。</p> <p>2.化管法及び化兵法の執行・執行支援業務</p> <p>特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(以下「化管法」という。)及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律(以下「化兵法」という。)の執行等を支援する。</p> <p>(1) 化管法の執行支援業務</p>	<p>経済産業省による化学物質管理政策の下、安全の確保と経済の発展の両立に向け、化学物質による人の健康や環境へのリスク低減に貢献するとともに、国際社会の変化に柔軟に対応した化学物質管理制度の構築に向けた取組を実施する。</p> <p>以下の1.から3.までの業務を実施し、指標もあわせて設定する。</p> <p>【年度目標の達成に向けた重点的な取組】</p> <p>①化審法、化管法で得られた届出情報によるリスク評価結果に基づき、適切な化学物質管理について自治体・事業者に対し助言を行う。</p> <p>②化学物質管理に関する情報を一元化し、わかりやすく、タイムリーに発信することで、事業者の適切な化学物質管理を支援する。</p> <p>③法執行支援で培った技術・知見を使って、評価手法の高度化、制度の見直しや運用改善の検討を行い経済産業省等に提案するとともに、評価技術等に関しては事業者のイノベーション支援にも活用する。</p> <p>1. 化審法の執行・執行支援業務</p> <p>化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(以下「化審法」という。)の執行等を支援するため、新規化学物質に係る審査等の支援及び上市後の化学物質に係るリスク評価等を的確に実施する。また、法執行支援で培った技術・知見を使って、評価手法の高度化、制度の見直しや運用改善等の検討を行い経済産業省等に提案する。</p> <p>(1) 新規化学物質の事前審査等</p> <p>化審法に基づく新規化学物質の事前審査・確認に関する資料作成、審査特例制度の化学物質構造表記ファイルの確認、GLP(優良試験所基準(Good Laboratory Practice))に係る試験施設の基準適合確認、製造事業者等に対する立入検査等を経済産業省の指示に基づき実施する。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 経済産業省の要請に基づき、新規化学物質の届出に関連する業務支援等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規化学物質の届出を行おうとする事業者に対し、国による審査に係る技術的事項について相談に応じる。 分解性及び蓄積性に関するQSAR(※1)による推計結果について、新規化学物質の国の審査に必要な情報を国に提供する。 <p>イ 経済産業省の指示に基づき、GLPに係る試験施設の基準適合確認を実施する。</p> <p>ウ 化審法における少量新規化学物質(※2)の届出に関する技術的事項について事業者の相談に対応するとともに、経済産業省の要請に基づき、届出書類について技術的事項の確認を行う。</p>

<p>化管法の執行を支援するため、経済産業省の要請に基づき、排出量の算出方法等に関する問合せ対応等の事業者等への支援を行うとともに、事業者等から届け出られる PRTR (※) データの集計、解析等を行い、国や事業者等に結果を提供する。また、法施行支援で培った技術・知見を使って、運用改善や次期化管法対象物質選定等の制度の見直しの検討を行い経済産業省に提案する。</p> <p>※PRTR： Pollutant Release & Transfer Register 人の健康や生態系に有害な影響を与えるおそれのある化学物質について、事業所から環境への排出量及び事業所外への移動量を、事業者が把握し国に届け出るとともに、国が集計して公表する制度。</p> <p>①事業者等からの届出データの集計等 化管法の執行を支援するため、事業者等からの PRTR 届出書を処理する電子計算機システムの運用を行うとともに、PRTR データの集計等を行い、結果を国に提供する。</p> <p>②解析結果の普及・活用促進等 集計した PRTR データを解析するとともに解析結果の有効活用法について検討を行い、排出量データについて地図上に表示可能な形式でのデータの提供とその活用方法の提示等を通じて、事業者や国等における化学物質管理への活用の促進と、国民への理解の増進を図る。また、化審法のリスク評価結果の活用等により、リスクの懸念のある地域が存在する自治体に働きかけを行い、事業者や自治体の化学物質管理の改善の促進を図る。</p> <p>③排出量の算出方法の正確性向上、運用改善及び次期化管法対象物質選定方法の提案 法施行支援で培った技術・知見を使って、運用改善や次期化管法対象物質選定等の制度の見直しの検討を行い経済産業省に提案する。</p> <p>(2) 化兵法の執行業務 化兵法の執行を支援するため、国際機関による検査への立会い等及び特定物質の許可製造者等に対する立入検査 等について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。</p> <p>3. 化学物質管理情報の整備、提供の強化等 化学物質管理に有用な情報の整備・提供、化学物質管理の国際調和に貢献する技術的支援及び化学物質管理に係る新たな手法の開発・運用改善を通じて、事業者の自主管理にかかるコストを適正化し、新規化学物質・製品の開発を支援することによって、健全な経済発展や国民生活の安全の更なる質的向上を目指す。</p> <p>(1) 化学物質管理情報の整備、提供 国内外における化学物質の法規制情報やリスク評価結果等を収集、整理し、化学物質管理プラットフォームである化学物質総合情報提供システム (NITE-CHRIP) の更新を迅速かつ的確に行う。また、政府 GHS (※) 分類の分類結果等を整備し、事業者等による SDS: (Safety Data Sheet: 安全データシート) 作成等に必要最新かつ有用な化学物質の安全性等に関する情報を提供する。</p> <p>さらに、国際的な情報基盤である日 ASEAN 化学物質管理データベース (AJCSD) の運用機関として、日 ASEAN 経済産業協力委員会化学産業ワーキンググループでの合意に基づき、日 ASEAN における化学物質関連の規制情報を的確に整備、提供する。</p> <p>※ GHS： The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (化学製品の分類及び表示に関する世界調和システム) 化学物質の危険有害性の分類及びラベル、SDS による情報伝達に関する国際的に調和されたシステム。化学品の危険有害性を国際的に調和された基準に従って分類し、危険有害性の特徴を視覚的に示した絵表示を用いてラベルや SDS</p>	<p>エ 経済産業省の要請に基づき、中間物等、少量中間物等 (※3) の申出書類について、化学物質の構造や環境中への排出等に関する技術的事項の確認を行う。</p> <p>オ 化審法に基づく製造事業者等に対する立入検査について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。また、経済産業省の要請等に基づき、経済産業省、厚生労働省及び環境省 (以下「3省」という。) における立入検査計画の作成と立入検査マニュアル等の改正を支援する。</p> <p>カ 上記に係る問い合わせや申請の処理、評価のための推計等を行うシステムの保守、運用、改修を行う。</p> <p>※1 構造活性相関： 物質の化学構造上の特徴又は物理化学定数と生物学的活性 (生分解性、生物濃縮性、各種毒性エンドポイント等) との相関関係。</p> <p>※2 少量新規化学物質： 新規化学物質のうち、年間の製造数量及び輸入数量の全国における環境排出量が 1 トン以下のもの。</p> <p>※3 中間物等、少量中間物等： 中間物等は、化学反応を通じて全量が他の化学物質に変化するもの。少量中間物等は、中間物等のうち、その年度ごとの製造 (輸入) 予定数量が 1 トン以下のもの。</p> <p>(2) リスク評価等 化審法における化学物質のスクリーニング評価及びリスク評価 (※) に関連して、経済産業省の要請に基づき、国が実施する評価に必要な情報を提供する。</p> <p>※スクリーニング評価及びリスク評価： スクリーニング評価は、一般化学物質を対象にリスクがないとはいえない化学物質を絞り込み優先評価化学物質の該当性を判断するための評価。また、リスク評価は、第一種特定化学物質及び第二種特定化学物質の該当性等を判断するための評価。第一種特定化学物質の該当性等を判断するためのリスク評価については、監視化学物質に指定された化学物質の環境排出量の抑制の必要性を判断したり、第一種特定化学物質の法令違反事例の措置判断等のために実施される。第二種特定化学物質の該当性等を判断するためのリスク評価については、スクリーニング評価により優先評価化学物質に指定された化学物質について実施され、長期毒性のデータを得ていない段階での「リスク評価 (一次)」と、有害性調査指示等により得た長期毒性のデータを用いる「リスク評価 (二次)」に大きく分かれる。リスク評価 (一次) では、リスク評価を進める優先順位付けを行う「リスク評価 I」、第二種特定化学物質の該当性判断やそれに至らない場合に取得すべき情報を特定するための「リスク評価 II」、取扱情報や追加モニタリングデータ等の新たに取得した情報も用いて第二種特定化学物質の該当性判断や有害性調査指示の必要性について判断するための「リスク評価 III」の三段階に分けて実施される。))</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>にわかりやすく表示する。化学品を取り扱う人々に危険有害性に関する情報を正確に伝えることにより、人の安全や健康及び環境の保護を行うことを目的とするもの。</p> <p>(2) 化学物質管理に関する理解促進、普及啓発 事業者等の適切な化学物質管理を支援するとともに事業者、国民等の化学物質管理に関する理解を促進するため、国内外における法規制動向等に関する情報を収集・整理し、情報の受け手側のニーズ等を踏まえながら、メールマガジン、セミナー等を活用し効果的でタイムリーな情報発信を行う。</p> <p>(3) 化学物質管理に関する課題解決、国際調和のための検討や事業者等への技術的支援 現在の化学物質管理の課題や今後の社会の変化に対応するため、国際動向も踏まえて中長期的な視点に立ち、ライフサイクル全体を見据え、化学物質の新たな評価・管理技術の導入、制度等見直し・運用改善の提案、国際的枠組みへの対応及びこれらの基礎となる化学物質管理情報基盤の構築を行う。また、これらの取組を通じて、事業者の自主的な化学物質管理の促進、自主管理にかかるコストの適正化、新規化学物質・製品の開発等を支援する。これらの検討に資するため、蓄積した情報・技術の活用、国内外関連情報の収集、及び関係機関との連携関係の構築を行う。</p> <p><指標> 指標 2-1: 化審法、化管法及び化兵法の法執行支援業務を全件実施する。【重要度高】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 新規化学物質の事前審査・確認に関する資料作成件数（全件実施） <input type="checkbox"/> 化審法に基づく立入検査の実施件数（全件実施） <input type="checkbox"/> 化学物質のスクリーニング評価及びリスク評価に関する国に対する情報提供件数（全件実施） <input type="checkbox"/> 新たな化学物質の公示名称原案作成物質数（全件実施） <input type="checkbox"/> PRTR データ集計の実施件数（全件実施） <input type="checkbox"/> 化兵法に基づく国際機関による検査等への立会い実施件数、実態調査件数（全件実施） <input type="checkbox"/> 化兵法に基づく立入検査等の実施件数（全件実施） <p>指標 2-2: 事業者の自主的な化学物質管理の促進、並びにその基礎となる NITE-CHRIP 更新や法執行支援システム改修等の情報基盤構築及び発信に取り組んだ結果、事業者の適正な化学物質管理につながった件数を 3 件以上とする。（アウトカム指標）【重要度高】</p> <p>指標 2-3: CAS 番号（※）と化審法の整理番号等との紐付けを 100 件行い、NITE-CHRIP に掲載する。</p> <p>※CAS 番号： アメリカの化学情報サービス機関（CAS）が、化学物質に付与している識別番号。化学物質は名称での管理が難しいため、市場に流通する膨大な化学物質を特定するために、CAS 番号等が利用されている。</p> <p><目標を上回る水準として考慮する事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学物質の新たな評価・管理技術の導入及び制度等見直し・運用改善の提案を行った結果、化学物質管理政策に関する制度等見直し・運用改善に向けたプロセスが進捗した場合。 ・立入検査や国際機関査察等の法執行支援業務について、行政と連携して技術的課題に的確に対応した結果、立入検査・査察プロセスの改善や、産業界・事業者における化学物質管理体制の整備・是正が行われた場合。 ・国際的枠組みにおいて、より広範な物質を規制対象とする動きがある中、NITE の情報基盤に関する情報源の拡充や、NITE の情報基盤との連携等を通じた申請手続きの効率化、サプライ 	<p>ア 化審法に基づき経済産業省に届出された製造・輸入数量等について、経済産業省の要請に基づき、同定情報や用途情報を確認し、必要に応じて内容照会を行い、物質リストを作成するとともに、物質ごとに製造・輸入数量等を集計する。</p> <p>イ 経済産業省の要請に基づき、一般化学物質のスクリーニング評価に必要な情報を収集・整理し、評価案を作成し、3 省に提供する。</p> <p>ウ 経済産業省の要請に基づき、優先評価化学物質のリスク評価に必要な性状情報等を収集・整理し、評価案を作成し、3 省に提供する。</p> <p>エ 経済産業省の要請に基づき、第一種特定化学物質の候補物質等のリスク評価に必要な性状情報等を収集・整理し、評価案を作成し、3 省に提供する。必要に応じ、製品からの化学物質の放出実態等に関する調査を行う。その実施にあたっては、北陸支所等と連携を行う。</p> <p>オ 上記に係る収集情報の整理や評価のための推計等を行うシステムの保守、運用、改修を行う。</p> <p>(3) 化学物質公示名称原案の提供 化審法、労働安全衛生法等において新たに公示される化学物質について、経済産業省の要請に基づき、国際的ルールに従った公示名称の原案を提供する。その際、公示名称については対象物質の化学構造との同一性を追求するとともに他の化学物質関係法令との一層の整合を図る。また、化学物質の公示名称等に関する問合せに適切に対応する。</p> <p>(4) 化審法関連情報の整備・提供 事業者の化学物質管理等に資するため、化審法関連業務で得られた情報を整備・提供する。 具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 経済産業省の要請に基づき、新規化学物質等に関する国への届出情報や 3 省が保有する情報を収載した 3 省共同化学物質データベースシステムについて、データの更新を行う。</p> <p>イ 化審法の規制情報、リスク評価結果、有害性情報等を収載した化審法データベース（J-CHECK）を公開し、適時データ更新を行う。</p> <p>ウ 3 省共同化学物質データベースシステムについて、システムの維持管理を行い、必要に応じて法律の執行における重要度が高い事項について改良を行う。J-CHECK について、システムの維持管理を行い、必要に応じて 3 省との合意に基づき改良を行う。</p> <p>(5) 評価手法、制度の見直しや運用改善の提案 法施行支援で培った技術・知見を使って、評価手法の高度化、制度の見直しや運用改善等の検討を行い経済産業省等に提案する。 具体的には、以下の業務を実施する。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>チェーンにおける化学物質関連情報伝達の高度化等、行政の化学物質管理政策の改善及び事業者の自主的な化学物質管理に貢献した場合。</p> <p>・過年度における取組の結果について、幅広い関係者への横展開等の更なる成果につながった場合。</p> <p><目標水準の考え方></p> <p>指標 2-1：経済産業省からの指示・要請に対し、全数を実施する。</p> <p>指標 2-2：製造規制の対象となり得る物質の排出量を届け出ている事業者が毎年 20 社前後である中で、これまでの継続的な取組の結果、事業者への訪問やその課題解決の困難度は年々上昇しており、リスク低減の実現可能性のある事業所の範囲が非常に狭まっている中で、3 件以上の目標は適切な水準である。</p> <p>指標 2-3：昨年度と同水準の実績を期待する。</p> <p><重要度高の設定理由></p> <p>指標 2-1 及び指標 2-2：</p> <p>【重要度高】化審法、化管法、化兵法の執行支援業務等を通して得た情報・知見を基に、行政や事業者等と密接に連携し、化学物質管理政策の高度化と事業者による化学物質管理の合理化を促すもので、機構には、制度等見直し・運用改善の提案や、これまで接触のない自治体や事業者等に連携を打診し助言等を行う等、行政や事業者が具体的な行動をとるに足る提案・助言等が求められるため。</p>	<p>ア 蓄積された技術的知見とデータに加え新たな収集情報を活用して、分解性・蓄積性に関する化審法の法定試験法以外の試験データ、構造類似物質のデータ、QSAR による推計結果等の様々な情報を活用する総合的な評価手法等の化審法での適用や運用の合理化に向けた検討を行い、経済産業省に提案し、運用の実現を支援する。高分子化合物については、安定性評価の合理化及び試験項目の削減に向けた検討を行い、経済産業省に提案し、運用の実現を支援する。</p> <p>イ 分解性・蓄積性の判定や暴露評価・リスク評価に必要な性状データを得るための試験が困難な物質群について、類推法や試験法の改良、代替的な手法等の検討を行い、経済産業省に提案し、運用の実現を支援する。</p> <p>ウ 蓄積された技術的知見とデータに加え新たな収集情報を活用して、スクリーニング評価・リスク評価を加速化するための効率的な評価手法や運用方法、より効果的なリスク管理につながる評価手法や運用方法の精緻化や改良に加え、評価未着手物質の評価を進めるための評価手法の開発を行い、経済産業省に提案し、運用の実現を支援する。</p> <p>エ 化審法のリスク評価に用いる用途分類と排出係数は、新規化学物質と一般化学物質のスクリーニング評価、新規化学物質の特例制度の数量調整並びに化管法の対象物質選定の排出量推計に使用されている用途分類と排出係数の元となっており、見直しに当たっては、関連制度への影響も考慮しつつ、より実態を反映させたものとなるように検討を行い、経済産業省に提案し、運用の実現を支援する。そのうち、長期使用製品の使用段階の排出量推計手法については、製品含有化学物質の暴露評価手法への活用も視野に入れて情報収集や手法の検討を行うものとする。</p> <p>2. 化管法及び化兵法の執行・執行支援業務</p> <p>特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（以下「化管法」という。）及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律（以下「化兵法」という。）の執行等を支援する。</p> <p>(1) 化管法の執行支援業務</p> <p>化管法の執行を支援するため、経済産業省の要請に基づき、排出量の算出方法等に関する問合せ対応等の事業者等への支援を行うとともに、事業者等から届け出られる PRTR（※）データの集計、解析等を行い、国や事業者等に結果を提供する。また、法施行支援で培った技術・知見を使って、運用改善や次期化管法対象物質選定等の制度の見直しの検討を行い経済産業省に提案する。</p> <p>※PRTR (Pollutant Release & Transfer Register)：</p> <p>人の健康や生態系に有害な影響を与えるおそれのある化学物質について、事業所から環境への排出量及び事業所外への移動量を、事業者が把握し国に届け出るとともに、国が集計して公表する制度。</p> <p>①事業者等からの届出データの集計等</p> <p>化管法の執行を支援するため、事業者等からの PRTR 届出書を処理する電子計算機システムの運用を行うとともに、PRTR データの集計等を行い、結果を国に提供する。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>ア 経済産業省の要請に基づき、事業者等から届け出られる PRTR データの確認・集計を行い、結果を国に提供する。 なお、事業者から届け出られた当該年度の届出データの内容を確認し、必要に応じて内容照会を行い、データの正確性を確保する。</p> <p>イ 事業者からの届出情報を格納する化管法関連の電子計算機システム（ハードウェア）、電子化された届出を集計・管理する PRTR 届出管理システム（ソフトウェア）、事業者が PRTR 届出書を容易に作成するための PRTR 届出作成支援システムの運用を行う。</p> <p>ウ 事業者に対して PRTR 届出等に関する啓発活動等を行う。</p> <p>エ PRTR 届出書の作成や届出書に記載する排出量の算出方法等に関する事業者からの問合せに適切に対応する。</p> <p>②解析結果の普及・活用促進等 集計した PRTR データを解析するとともに解析結果の有効活用法について検討を行い、排出量データについて地図上に表示可能な形式でのデータの提供とその活用方法の提示等を通じて、事業者や国等における化学物質管理への活用の促進と、国民への理解の増進を図る。また、化審法のリスク評価結果の活用等により、リスクの懸念のある地域が存在する自治体に働きかけを行い、事業者や自治体の化学物質管理の改善の促進を図る。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 経済産業省の要請に基づき、PRTR データの解析を行う。</p> <p>イ PRTR データについて地図上に表示可能な形式でのデータ提供とその活用方法を提示すること等により、事業者等と国民とのコミュニケーションや事業者等の化学物質の適正管理の検討を促進し、排出量及び濃度等の暴露情報について事業者等が自らに必要な情報を視覚化し検討できるよう情報提供を行う。</p> <p>ウ リスクの懸念の地域が存在する自治体・事業所に PRTR データを活用した化学物質管理手法に関する助言を訪問、Web 会議等適切な方法にて行い、地方自治体の環境行政への利用及び事業者の自主管理の推進を目指す。</p> <p>③排出量の算出方法の正確性向上、運用改善及び次期化管法対象物質選定方法の提案 法施行支援で培った技術・知見を使って、運用改善や次期化管法対象物質選定等の制度の見直しの検討を行い経済産業省に提案する。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア PRTR 排出量等算出マニュアルの更新等への技術的サポートを通じて、化審法のリスク評価にも活用され、次期化管法対象物質選定にも使用される事業者の PRTR 届出データの精緻化に貢献する。</p>
--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>イ 次の化管法の見直しに向け、化審法の排出係数見直しと連携し PRTR 物質選定で使われる排出量の推計手法等、届出処理の効率化・合理化等の運用改善及び制度の見直しについて検討を行い、経済産業省に提案し、運用の実現を支援する。</p> <p>(2) 化兵法の執行業務 化兵法の執行を支援するため、国際機関による検査への立会い等及び特定物質の許可製造者等に対する立入検査等について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。 なお、国際機関との密な連携に努め、立会業務の効率的な実施方法について検討する。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 化兵法に基づく国際機関による検査への立会い等及び国の立入検査について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。また、国際機関による検査の円滑化に資するため、対象事業所への実態調査について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。</p> <p>イ 必要に応じて、化学兵器禁止機関（OPCW）の会議等に参加し、国際機関による検査への立会いの運用改善等への貢献を目指すとともに、検査実施方法に関する最新関連情報（分析方法、更新された装備品情報等）を入手し、業務実施方法等の見直しを行う。</p> <p>3. 化学物質管理情報の整備、提供の強化等 化学物質管理に有用な情報の整備・提供、化学物質管理の国際調和に貢献する技術的支援及び化学物質管理に係る新たな手法の開発・運用改善を通じて、事業者の自主管理にかかるコストを適正化し、新規化学物質・製品の開発を支援することによって、健全な経済発展や国民生活の安全の更なる質的向上を目指す。</p> <p>(1) 化学物質管理情報の整備、提供 国内外における化学物質の法規制情報やリスク評価結果等を収集、整理し、化学物質管理プラットフォームである化学物質総合情報提供システム（NITE-CHRIP ※1）の更新を迅速かつ確に行う。また、政府 GHS 分類の分類結果等を整備し、事業者等による SDS（Safety Data Sheet：安全データシート）作成等に必要かつ有用な化学物質の安全性等に関する情報を提供する。 さらに、国際的な情報基盤である日 ASEAN 化学物質管理データベース（AJCSD ※2）の運用機関として、日 ASEAN 経済産業協力委員会化学産業ワーキンググループでの合意に基づき、日 ASEAN における化学物質関連の規制情報を的確に整備、提供する。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア NITE-CHRIP を的確に運用するとともに国内外の最新の法規制情報、リスク評価結果、有害性情報等の収載する情報を更新し、国民や事業者等に、情報提供を行う。また、ユーザーの要望等を踏まえ、更なる利便性の向上を図るためデータの整備等を実施する。</p> <p>イ NITE-CHRIP、J-CHECK 等、機構が提供している情報提供システムに収載している化学物質の同定及び複数法令間の化学物質情報の突合を行い、その結果について情報の一元管理のために各システムに登録・反映する。</p>
--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>ウ 事業者による GHS (※3) に基づいた危険有害性情報についてのラベル及び SDS 作成を支援するため、単一物質については 3 省が実施した GHS 分類結果を確認・修正して公表する。分類結果の英語版についても作成し公表する。混合物については、NITE-Gmiccs (GHS 混合物分類判定ラベル/SDS 作成支援システム) を的確に運用する。さらに、政府 GHS 分類結果等についてユーザー目線での情報発信 (利用者の理解度等に応じた学習教材、ニーズに対応した最新の分類結果一覧等) を行う。</p> <p>エ AJCSD を的確に運用し、ASEAN 各国から提供される最新の法規制情報や有害性情報等を提供する。また、ユーザーの要望等を踏まえ、ASEAN 各国の合意の下、データの整備等を実施する。</p> <p>オ 提供情報等に関するユーザーからの問合せに適切に対応する。</p> <p>カ NITE-CHRIP、GHS 総合情報提供分類結果公開サイト、NITE-Gmiccs、AJCSD に係るシステムの保守、運用、改修を行う。</p> <p>※1 NITE-CHRIP (CHemical Risk Information Platform) : 化審法を始めとする国内外の主な法規制情報、有害性やリスク評価情報等を収載し、提供しているシステム。現在約 25 万物質の情報を収載している。</p> <p>※2 AJCSD (ASEAN Japan Chemical Safety Database) : 日本と ASEAN 各国の政府から直接提供された化学物質関連の規制情報を収載し、提供するシステム。平成 28 年度から機構が運用機関として本格運用を開始した。</p> <p>※3 GHS : The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (化学品の分類及び表示に関する世界調和システム) 化学物質の危険有害性の分類及びラベル、安全データシート (SDS) による情報伝達に関する国際的に調和されたシステム。化学品の危険有害性を国際的に調和された基準に従って分類し、危険有害性の特徴を視覚的に示した絵表示を用いてラベルや SDS にわかりやすく表示する。化学品を取り扱う人々に危険有害性に関する情報を正確に伝えることにより、人の安全や健康及び環境の保護を行うことを目的とするもの。</p> <p>(2) 化学物質管理に関する理解促進、普及啓発 事業者等の適切な化学物質管理を支援するとともに事業者、国民等の化学物質管理に関する理解を促進するため、国内外における法規制動向等に関する情報を収集・整理し、情報の受け手側のニーズ等を踏まえながら、メールマガジン、セミナー等を活用し効果的でタイムリーな情報発信を行う。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 事業者等の適切な化学物質管理を支援するためのタイムリーな情報発信として、メールマガジン (NITE ケミマガ) の配信を行う。</p> <p>イ 事業者等が適切な化学物質管理を実施するための人材育成に資するものとして、NITE 講座などのセミナー等を主催する。</p>
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>ウ 化学物質のリスク等についての国民、事業者、行政機関等の相互の理解促進のため、自治体や産業界が開催するセミナー等に講師を派遣し、化学物質管理に関する情報発信を行う。</p> <p>エ 情報提供・発信手段ツールの利用状況等の調査を行い、利便性向上、理解促進又は他のサービスとの差別化等の目線で情報提供内容・手段の改良を図る。</p> <p>(3) 化学物質管理に関する課題解決、国際調和のための検討や事業者等への技術的支援 現在の化学物質管理の課題や今後の社会の変化に対応するため、国際動向も踏まえて中長期的な視点に立ち、ライフサイクル全体を見据え、化学物質の新たな評価・管理技術の導入、制度等見直し・運用改善の提案、国際的枠組みへの対応及びこれらの基礎となる化学物質管理情報基盤の構築を行う。また、これらの取組を通じて、事業者の自主的な化学物質管理の促進、自主管理にかかるコストの適正化、新規化学物質・製品の開発等を支援する。これらの検討に資するため、蓄積した情報・技術の活用、国内外関連情報の収集、及び関係機関との連携関係の構築を行う。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 化学物質管理の情報一元化に向けたシステムの構築やデータの整備及び利活用について、関係省庁等と連携し、化学物質管理行政や事業者等における化学物質管理の課題解決や利便性向上にむけた調整を行う。既に連携できている関係省庁とは情報の共有を促進する。</p> <p>イ 化学物質管理の国際動向やトレンドを踏まえ、今後の化学物質の同定及び複数法令間の化学物質情報の突合の方向性や、将来整備対象となりうるデータソースの洗い出し及び優先順位付けを行い、化学物質管理情報の整備及び提供の改善につなげる。</p> <p>ウ 国や事業者が実施する化学物質のリスク評価・管理に係る予測手法等の利用拡大を目指し、情報収集を行いつつ利用可能な予測手法等の社会実装に係る技術的な検討を行うとともに、国や事業者への情報発信を行い、必要に応じて国が実施する調査や事業者による利活用を支援する。</p> <p>エ 欧米等、先進国/地域の関係機関との間で化学物質管理に係る情報交換等を進め、協力関係を維持する。OECDの化学品・バイオ技術委員会傘下の活動のうち、機構の業務に関連する活動、及び化学物質管理に係る条約等の国際的枠組みに関する活動に参加し、これらの活動に対する国の対応について技術的な観点から助言を行う。また、国内外の化学物質管理制度や評価手法に関する情報収集を行う。これらの活動を通して得られた情報を国内での業務（評価手法高度化、制度見直しや運用改善の検討等）に活用する。</p> <p>オ 関連省庁や関連業界と調整しつつ国連 GHS 専門家小委員会に参加し、GHS 改訂の検討に関与することで、得られた情報を国内での GHS 実施（分類、ラベル表示、SDS 等）の推進に資する GHS 関連業務に活用する。</p> <p>カ 経済産業省の要請に基づき、アジアン・サステイナブル・ケミカル・セーフティー構想の下での二国間協力協定（MOC）等による化学物質管理法制度に係る情報交換等における技術支援を行う。</p>
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p><指標></p> <p>指標 2-1: 化審法、化管法及び化兵法の法執行支援業務を全件実施する。【重要度高】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 新規化学物質の事前審査・確認に関する資料作成件数（全件実施） （参考）過去3年平均 221件 <input type="checkbox"/> 化審法に基づく立入検査の実施件数（全件実施） （参考）過去3年平均 10件（中間物等）、13件（少量新規）、11件（少量中間物等） <input type="checkbox"/> 化学物質のスクリーニング評価及びリスク評価に関する国に対する情報提供件数（全件実施） （参考）過去3年平均 スクリーニング評価 7,691物質、リスク評価 I 219物質、リスク評価 II 4物質 <input type="checkbox"/> 新たな化学物質の公示名称原案作成物質数（全件実施） （参考）過去3年平均 化審法 136件、安衛法 735件 <input type="checkbox"/> PRTR データ集計の実施件数（全件実施） （参考）過去3年平均 32,979件（届出データの記録・集計件数） <input type="checkbox"/> 化兵法に基づく国際機関による検査等への立会い実施件数、実態調査件数（全件実施） （参考）過去3年平均 6件（国際機関による検査への立会い実施件数）、11件（実態調査件数） <input type="checkbox"/> 化兵法に基づく立入検査等の実施件数（全件実施） （参考）過去3年平均 5件 <p>指標 2-2: 事業者の自主的な化学物質管理の促進、並びにその基礎となる NITE-CHRIP 更新や法執行支援システム改修等の情報基盤構築及び発信に取り組んだ結果、事業者の適正な化学物質管理につながった件数を3件以上とする。（アウトカム指標）【重要度高】</p> <p>指標 2-3: CAS 番号と化審法の整理番号等との紐付けを100件行い、NITE-CHRIP に掲載する。 ※CAS 番号: アメリカの化学情報サービス機関（CAS）が、化学物質に付与している識別番号。化学物質は名称での管理が難しいため、市場に流通する膨大な化学物質を特定するために、CAS 番号等が利用されている。</p> <p><目標を上回る水準として考慮される事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学物質の新たな評価・管理技術の導入及び制度等見直し・運用改善の提案に取り組んだ結果、化学物質管理政策に関する制度等見直し・運用改善に向けたプロセスが進捗した場合。 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 立入検査や国際機関査察等の法執行支援業務について、行政と連携して技術的課題に的確に対応した結果、立入検査・査察プロセスの改善や、産業界・事業者における化学物質管理体制の整備・是正が行われた場合。 <input type="checkbox"/> 国際的枠組みにおいて、より広範な物質を規制対象とする動きがある中、NITE の情報基盤に関する情報源の拡充や、NITE の情報基盤との連携等を通じた申請手続きの効率化、サプライチェーンにおける化学物質関連情報伝達の高度化等、行政の化学物質管理政策の改善及び事業者の自主的な化学物質管理に貢献した場合。 <input type="checkbox"/> 過年度における取組の結果について、幅広い関係者への横展開等の更なる成果につながった場合。
I-3 バイオテクノロジー分野	経済産業省によるバイオ政策の下、生物遺伝資源等の利用における社会的リスクの低減を図りつつ、生物遺伝資源 や関連データの利活用促進を通して、我が国の強みを活かしたバイオ産業の健全かつ中長期的な発展に貢献する。	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）、統合イノベーション戦略2023（令和5年6月9日閣議決定）、経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）、新しい資本主義実行計画2023改訂版（令和5年6月16日閣議決定）及び

	<p>以下の1.から4.までの業務を実施するものとし、指標もあわせて設定する。</p> <p>1. 生物遺伝資源の産業利用促進</p> <p>バイオ戦略が掲げる、我が国の強みを活かした世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に貢献する。そのために、国際動向や近年のバイオテクノロジーにおける進展を踏まえ、知的基盤整備計画等に基づき世界トップクラスの微生物遺伝資源機関として、微生物遺伝資源の充実を図るとともに、バイオとデジタルの融合に向けた横断的プラットフォームの基盤整備を進め、さらなる生物資源データの集約・拡充、及びデータの利活用促進を図る。</p> <p>これにより、我が国の強みを活かしたバイオ産業の発展に貢献するとともに、生物遺伝資源の更なる利用促進を図るため、新事業創出に資する企業等をはじめ、幅広い産業を支援する。</p> <p>(1) 微生物遺伝資源の収集・保存・提供</p> <p>生物多様性条約や名古屋議定書等生物遺伝資源に関する国際動向等を踏まえ、我が国産業界等が利用可能な微生物遺伝資源の収集を行うとともに、ユーザーニーズを的確に捉えた微生物遺伝資源を提供（分譲）し、利用を促進する。</p> <p>また、微生物遺伝資源の品質管理の向上やバイオバンク（微生物等生物材料とその関連情報を収集保管提供する施設）の運営管理要件等に関する国際標準化への対応を図るとともに、微生物遺伝資源を安定的に保存、供給する体制を維持する。</p> <p>(2) 世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に向けた生物遺伝資源情報の収集・提供及び利活用促進</p> <p>我が国の強みを活かした世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に貢献するため、バイオとデジタルの融合に向けた横断的プラットフォームの基盤整備を進めるとともに、さらなる生物資源データの集約・拡充、及びデータの利活用促進を図る。</p> <p>(3) 生物遺伝資源やその情報の利活用を通じた産業化の支援</p> <p>生物遺伝資源やその情報の利活用による産業化を支援するため、企業等との共同事業等により、企業等による微生物遺伝資源や関連データを利用した製品化及び事業創出の実現、バイオ産業が抱える共通課題の解決を支援する。また、国家プロジェクト等を通じて微生物遺伝資源及び関連情報を利用したものづくり（バイオものづくり）の促進・支援、腸内マイクロバイオームの産業利用に向けた基盤整備、カーボンニュートラル促進のための微生物利用環境整備並びに海洋プラスチックごみ問題への対策の一つである、海洋生分解性プラスチックの開発・普及に係る評価等基盤整備を行う。</p> <p>さらに、企業等が保有する生物遺伝資源のバックアップを実施することにより、企業等における生物遺伝資源の消失リスクを低減し、安定的な生物遺伝資源の利用を促進・支援する。</p> <p>(4) 産業界における生物遺伝資源及びその情報の利用促進のための人材育成、普及啓発活動</p> <p>利用者の拡大や微生物遺伝資源への認知度向上に向けて、微生物遺伝資源ユーザーの人材育成や次世代を担う人材等への普及啓発活動を行う。</p> <p>2. 特許法に基づく特許微生物の寄託業務</p> <p>特許法施行規則第27条の2及び3の規定に基づく我が国唯一の特許微生物寄託機関として、微生物の寄託の受付、生存確認試験、保管、分譲等からなる特許微生物寄託事業を的確に実施する。また、特許寄託微生物の安定的な保存に資するため、保存技術に関する研究開発を行い活用するとともに、微生物の利用者に対して広く普及促進する。</p> <p>3. 生物遺伝資源に関する安全性確保</p>	<p>バイオ戦略に基づく経済産業省のバイオ政策の下、バイオ戦略で掲げられた全体目標「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」を目指し、我が国バイオ産業の健全かつ中長期的な発展に貢献する。</p> <p>具体的には、知的基盤整備計画等に基づき、バイオとデジタルの融合に向けた横断的プラットフォームの基盤整備を進めるとともに、さらなる生物資源データの集約・拡充、及びデータの利活用促進により、我が国の強みを活かしたバイオ産業の発展に貢献するとともに、微生物等の生物遺伝資源やその生産物等の利用における社会的リスクの低減を図りつつ、産業界のニーズを踏まえた微生物遺伝資源の収集、寄託受入れ、安定供給及び利用の促進、特許寄託される微生物の受入れ、保管、分譲、生物遺伝資源やその生産物等の利用の安全性評価及び情報発信、生物多様性条約等に関する国際対応等を実施する。</p> <p>さらに、生物遺伝資源や関連データ等の産業での利用促進支援、有用な生物遺伝資源の更なる充実、企業支援等を通じ、競争力の高いバイオ産業の育成に貢献することを目指す。</p> <p>以下の1.から4.までの業務を実施し、指標もあわせて設定する。</p> <p>【年度目標の達成に向けた重点的な取組】</p> <p>①生物遺伝資源及び関連データの利活用促進によるバイオものづくり等の社会実装に向けた共通課題の解決</p> <p>②安全性や信頼性の確保とイノベーション促進を両立させる、生物遺伝資源等の産業利用における環境整備</p> <p>1. 生物遺伝資源の産業利用促進</p> <p>バイオ戦略が掲げる、我が国の強みを活かした世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に貢献する。そのために、国際動向や近年のバイオテクノロジーにおける進展を踏まえ、知的基盤整備計画等に基づき世界トップクラスの微生物遺伝資源機関として、微生物遺伝資源の充実を図るとともに、バイオとデジタルの融合に向けた横断的プラットフォームの基盤整備を進め、さらなる生物資源データの集約・拡充、及びデータの利活用促進を図る。</p> <p>これにより、我が国の強みを活かしたバイオ産業の発展に貢献するとともに、生物遺伝資源の更なる利用促進を図るため、新事業創出に資する企業等をはじめ、幅広い産業を支援する。なお、これらの適切な実施によるバイオエコノミー社会実現への貢献に向け、産業界のニーズを把握するとともに、有識者とも積極的に意見交換を行う。</p> <p>(1) 微生物遺伝資源の収集・保存・提供</p> <p>生物多様性条約や名古屋議定書等生物遺伝資源に関する国際動向等を踏まえ、我が国産業界等が利用可能な微生物遺伝資源の収集を行うとともに、ユーザーニーズを的確に捉えた微生物遺伝資源を提供（分譲）し、利用を促進する。</p> <p>また、微生物遺伝資源の品質管理の向上やバイオバンク（微生物等生物材料とその関連情報を収集保管提供する施設）の運営管理要件等に関する国際標準化への対応を図るとともに、微生物遺伝資源を安定的に保存、供給する体制を維持する。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 微生物遺伝資源の寄託手続きを滞りなく行うとともに、バイオ戦略の市場領域やヒアリング等により得られた産業界からのニーズを踏まえ、機構単独での微生物遺伝資源の収集及び他</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>バイオ産業の健全な発展のため、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（以下「カルタヘナ法」という。）の執行・支援、微生物によるバイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援及びバイオテクノロジーを活用した安全に関する情報の提供等を行う。</p> <p>（１）カルタヘナ法の申請等に係る審査・技術的な支援 経済産業省の要請に基づき、カルタヘナ法第二種使用等における大臣確認のための審査及び技術的支援を行う。また、引き続き遺伝子組換え生物の第一種使用等における大臣承認の審査支援のための体制整備を行う。さらに、カルタヘナ法規制・手続きの合理化について、経済産業省の支援を行う。</p> <p>（２）GILSP 遺伝子組換え微生物リストの告示原案の作成 経済産業省の要請に基づき、「遺伝子組換え生物等の第二種使用等のうち産業上の使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令別表第一号の規定に基づき経済産業大臣が定める GILSP 遺伝子組換え微生物（※）」の原案作成を行う。</p> <p>※GILSP (Good Industrial Large Scale Practice) 遺伝子組換え微生物： 特殊な培養条件下以外では増殖が制限されること、病原性がないこと等のため最小限の拡散防止措置を執ることにより使用等を行うことができるものとして、経済産業大臣等が定めるもの</p> <p>（３）立入検査 カルタヘナ法に基づく製造事業者等に対する立入検査について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。</p> <p>（４）微生物によるバイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援 経済産業省の要請に基づき、微生物によるバイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援を行う。</p> <p>（５）バイオテクノロジーを活用した安全性等評価 バイオテクノロジーを活用した安全性等の評価をするための手法を開発するとともに、技術基準や規格等について、経済産業省や関連団体に対し、技術的支援や提案を行う。 また、製品安全及び消費者安全行政を支援するため、製品安全分野が実施する重大製品事故及び非重大製品事故の原因究明調査のうち、人体に悪影響を及ぼす化学物質等に係る製品事故について、製品安全分野からの依頼に基づき、バイオテクノロジーを利用した原因分析を行い、その分析結果を報告する。</p> <p>（６）微生物安全情報の提供 既存のバイオ関連業種のみならず、異業種からのバイオ産業分野への参入が広がりつつあること等も踏まえ、バイオテクノロジーの産業利用における社会的リスクの低減に寄与するため、微生物安全情報の提供を行う。</p> <p>4. 生物多様性条約への対応 国内バイオ産業の国際的な発展に資する活動を支援するため、生物多様性条約に基づく海外の生物遺伝資源を取得する機会とそれを利用する環境を企業等に提供する。</p> <p>（１）生物遺伝資源の国際移転に関する取組 アジアを中心とした海外の関係機関との連携を推進し、これまで構築してきたアジア諸国／地域との協力体制等を活用した生物遺伝資源の国際移転に関する枠組みを通じた取組を実施する。</p> <p>（２）バイオ産業に関する国際条約についての情報の収集・整理・提供 生物多様性条約や名古屋議定書等のバイオ産業に関する国際条約についての情報を収集・整理・提供する。</p>	<p>機関と連携した共同事業等により、微生物遺伝資源の収集を行う。このため、微生物遺伝資源の的確な受入れ体制を維持する。</p> <p>イ 遺伝子塩基配列情報やタンパク質情報を用いて、微生物遺伝資源の簡便で効率的な品質管理を行う。ISO9001 に適合した微生物遺伝資源の管理を維持する。</p> <p>ウ ユーザーニーズを的確に捉えた微生物遺伝資源を提供（分譲）し、利用を促進する。また、企業等が各国及び我が国それぞれのアクセスと利益配分の措置を遵守した上で生物遺伝資源をより容易に利用できるよう、アジアの BRC と連携した生物遺伝資源の移転・利用に関する取組を実施する。</p> <p>エ これまで機構が蓄積してきた微生物遺伝資源の品質管理等に関する経験と専門的知識を活用し、ISO/TC276 等の国際標準化会議において、バイオバンクの ISO 国際標準化事業及びそれらの JIS 化事業に貢献する。また、関係機関と連携し、ISO 国際標準等の指定微生物の持続的な提供を行う。当該事業の実施にあつては、適合性認定分野が有する認定に関する経験と専門的知識を活用する。</p> <p>（２）世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に向けた生物遺伝資源情報の収集・提供及び利活用促進 我が国の強みを活かした世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に貢献するため、バイオとデジタルの融合に向けた横断的プラットフォームの基盤整備を進めるとともに、さらなる生物資源データの集約・拡充、及びデータの利活用促進を図る。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 公的機関等が保有するデータベースとの連携を含め、微生物を主とする生物資源データを集約した横断的プラットフォームの安定的な運用を行う。また、利用手続き等のルールに基づき、制限共有機能を運用する。その他、横断的プラットフォームの活用、普及に繋がるユーザーからの提案や要望を的確に捉えつつ、用途別にユーザーグループと連携しユーザーオリエンテッドな機能拡充や運用改善を行う。</p> <p>イ 企業や大学等が保有している産業有用微生物の情報や、国家プロジェクトで取得した生物資源関連データを一元化し公開する。また、ユーザーニーズも踏まえた上で、生物遺伝資源が生産する物質等の情報、生物遺伝資源の属性、機能、遺伝子等に関する情報等を収集・整理し、ユーザーの利用しやすい形で提供する。</p> <p>ウ 生物遺伝資源に関連するデータの利活用促進に向けた広報・営業活動を実施する。</p> <p>（３）生物遺伝資源やその情報の利活用を通じた産業化の支援 生物遺伝資源やその情報の利活用による産業化を支援するため、企業等との共同事業等により、企業等による微生物遺伝資源や関連データを利用した製品化及び事業創出の実現、バイオ産業が抱える共通課題の解決を支援する。また、国家プロジェクト等を通じて微生物遺伝資源及び関連情報を利用したものづくり（バイオものづくり）の促進・支援、腸内マイクロバイオームの産業利用に向けた基盤整備、カーボンニュートラル促進のための微生物利用環境整備並び</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p><指標></p> <p>指標 3-1: バイオものづくり支援基盤としての生物遺伝資源・データプラットフォームの活用による社会実装の具体的な出口イメージを持つ企業等からの申し込みにより、NBRC が課題解決に向けて 22 機関以上の企業等を支援することにより、社会実装に貢献する。(アウトカム指標) 【重要度高】 【困難度高】</p> <p>指標 3-2: 新たな微生物遺伝資源の収集数(産業界からのニーズ等を踏まえ、150 株)</p> <p>指標 3-3: 特許法に基づく特許微生物の寄託の実施件数(全件実施)</p> <p>指標 3-4: カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物等の産業上の使用等の申請に関する審査件数(全件実施)</p> <p>指標 3-5: GILSP 遺伝子組換え微生物リストの告示原案の作成件数(全件実施)</p> <p>指標 3-6: カルタヘナ法に基づく立入検査の実施件数(全件実施)</p> <p>指標 3-7: 微生物によるバイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援件数(全件実施)</p> <p><目標を上回る水準として考慮する事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・NITE が課題解決の支援を行うことで製品化・事業化が実現し、それによりバイオ産業の中長期的な発展に貢献することが期待される場合 <p><目標水準の考え方></p> <p>指標 3-1: 令和 5 年度(10 月末時点)には 2 集合体 14 機関への支援を実施しており、年度内には更なる参加が見込まれること、また令和 6 年度には新たな課題解決に向けた支援を展開することから 22 機関として設定。</p> <p>指標 3-2: 令和 6 年度も引き続き 150 株の収集を目指す。</p> <p>指標 3-3~3-7: 経済産業省からの指示・要請に対し、全数を実施する。</p> <p><重要度高・困難度高の設定理由></p> <p>指標 3-1:</p> <p>【重要度高】 バイオ戦略で掲げた全体目標「2030 年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」するため、機構バイオテクノロジーセンター(NBRC)では、これまでバイオとデジタルの融合に向けたデータプラットフォームの基盤整備・拡充、及び利活用促進を進めてきたが、生物遺伝資源や関連データの利活用によるバイオものづくり等の社会実装を加速化するためには、機構はユーザーが抱える具体的な共通課題の解決も合わせて行っていく必要があり、NBRC が課題解決に向けて 22 機関以上の企業等を支援することを設定した。本支援は、生物遺伝資源及び関連データのプラットフォームの活用による着実な社会実装を加速化するため、NBRC が先導し、かつ企業等と共同で共通課題の解決を図っていくものであり、その実施数は重要な指標である。</p> <p>【困難度高】 令和 5 年度(10 月末時点)は、2 集合体 14 機関の支援を開始したところであるが、有用な支援を提供し続けなければ、既存の参加機関数を維持することは困難である。さらに、令和 6 年度に開始予定の課題解決に向けた支援は、NBRC が先導することにより、競合する企業とも微生物やデータを共有し利用する、前例のない新たな協調領域の形成を行うチャレンジングな取組であるため、22 機関まで拡大することはこれまでの延長では達成困難であり、難易度が高い。</p>	<p>に海洋プラスチックごみ問題への対策の一つである、海洋生分解性プラスチックの開発・普及に係る評価等基盤整備を行う。</p> <p>さらに、企業等が保有する生物遺伝資源のバックアップを実施することにより、企業等における生物遺伝資源の消失リスクを低減し、安定的な生物遺伝資源の利用を促進・支援する。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 国家プロジェクト等を通じて微生物遺伝資源及び関連情報を利用したバイオものづくりに係る培養・探索情報の整備、腸内マイクロバイオームの産業利用に向けた基盤整備、カーボンニュートラル促進のための微生物利用環境整備並びに海洋プラスチックごみ問題への対策の一つである、海洋生分解性プラスチックの開発・普及に係る評価等の基盤整備に貢献する。</p> <p>イ 製品製造に影響を与える微生物の迅速同定と安全管理技術の向上のため、企業等と連携し、対象となる微生物に関連するデータの集約に協力し、産業界でのデータ共有や課題解決に向けた環境整備を行う。</p> <p>ウ 企業や業界団体等との共同事業等を通じ、微生物遺伝資源や関連データを用いた有用物質生産や製品開発、地域産業振興、新産業創出、共通課題の解決等に資する取組を支援する。菌株等の優先使用措置を実施することにより、模倣や追随によるリスクを軽減した実用化を支援する。</p> <p>エ 災害リスクへの対応等を支援するため、企業等が保有する生物遺伝資源のバックアップ保存を行う。また、施設として更なる利用促進を図るため事業者への広報活動を行う。</p> <p>オ 微生物の培養や保存等の取扱い方法、同定方法、目的に則した微生物株の選抜方法等、専門的な知識を必要とする問合せに対応し、企業等の研究開発活動を支援する。</p> <p>(4) 産業界における生物遺伝資源及びその情報の利用促進のための人材育成、普及啓発活動</p> <p>利用者の拡大や微生物遺伝資源への認知度向上に向けて、微生物遺伝資源ユーザーの人材育成や次世代を担う人材等への普及啓発活動を行う。</p> <p>なお、この際、事業者や産業界に向けた情報発信に加え、国民に向けた情報提供にも努める。</p> <p>具体的には以下の業務を実施する。</p> <p>ア 講習会、講演活動、見学対応等を通じ、生物遺伝資源ユーザーの人材育成を行うとともに、次世代を担う人材等への普及啓発活動を行う。</p> <p>イ メールマガジンの発行、各種展示会・学会への出展・論文の発表等を通じて、過去の成果も含め業務活動の成果を積極的に発信する。</p> <p>2. 特許法に基づく特許微生物の寄託業務</p> <p>特許法施行規則第 27 条の 2 及び 3 の規定に基づく我が国唯一の特許微生物寄託機関として、微生物の寄託の受付、生存確認試験、保管、分譲等からなる特許微生物寄託事業を的確に実施する。また、特許寄託微生物の安定的な保存に資するため、保存技術に関する研究開発を行い活用するとともに、微生物の利用者に対して広く普及促進する。</p>	<p>に海洋プラスチックごみ問題への対策の一つである、海洋生分解性プラスチックの開発・普及に係る評価等基盤整備を行う。</p> <p>さらに、企業等が保有する生物遺伝資源のバックアップを実施することにより、企業等における生物遺伝資源の消失リスクを低減し、安定的な生物遺伝資源の利用を促進・支援する。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 国家プロジェクト等を通じて微生物遺伝資源及び関連情報を利用したバイオものづくりに係る培養・探索情報の整備、腸内マイクロバイオームの産業利用に向けた基盤整備、カーボンニュートラル促進のための微生物利用環境整備並びに海洋プラスチックごみ問題への対策の一つである、海洋生分解性プラスチックの開発・普及に係る評価等の基盤整備に貢献する。</p> <p>イ 製品製造に影響を与える微生物の迅速同定と安全管理技術の向上のため、企業等と連携し、対象となる微生物に関連するデータの集約に協力し、産業界でのデータ共有や課題解決に向けた環境整備を行う。</p> <p>ウ 企業や業界団体等との共同事業等を通じ、微生物遺伝資源や関連データを用いた有用物質生産や製品開発、地域産業振興、新産業創出、共通課題の解決等に資する取組を支援する。菌株等の優先使用措置を実施することにより、模倣や追随によるリスクを軽減した実用化を支援する。</p> <p>エ 災害リスクへの対応等を支援するため、企業等が保有する生物遺伝資源のバックアップ保存を行う。また、施設として更なる利用促進を図るため事業者への広報活動を行う。</p> <p>オ 微生物の培養や保存等の取扱い方法、同定方法、目的に則した微生物株の選抜方法等、専門的な知識を必要とする問合せに対応し、企業等の研究開発活動を支援する。</p> <p>(4) 産業界における生物遺伝資源及びその情報の利用促進のための人材育成、普及啓発活動</p> <p>利用者の拡大や微生物遺伝資源への認知度向上に向けて、微生物遺伝資源ユーザーの人材育成や次世代を担う人材等への普及啓発活動を行う。</p> <p>なお、この際、事業者や産業界に向けた情報発信に加え、国民に向けた情報提供にも努める。</p> <p>具体的には以下の業務を実施する。</p> <p>ア 講習会、講演活動、見学対応等を通じ、生物遺伝資源ユーザーの人材育成を行うとともに、次世代を担う人材等への普及啓発活動を行う。</p> <p>イ メールマガジンの発行、各種展示会・学会への出展・論文の発表等を通じて、過去の成果も含め業務活動の成果を積極的に発信する。</p> <p>2. 特許法に基づく特許微生物の寄託業務</p> <p>特許法施行規則第 27 条の 2 及び 3 の規定に基づく我が国唯一の特許微生物寄託機関として、微生物の寄託の受付、生存確認試験、保管、分譲等からなる特許微生物寄託事業を的確に実施する。また、特許寄託微生物の安定的な保存に資するため、保存技術に関する研究開発を行い活用するとともに、微生物の利用者に対して広く普及促進する。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>3. 生物遺伝資源に関する安全性確保</p> <p>バイオ産業の健全な発展のため、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（以下「カルタヘナ法」という。）の執行・支援、微生物によるバイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援及びバイオテクノロジーを活用した安全に関する情報の提供等を行う。</p> <p>(1) カルタヘナ法の申請等に係る審査・技術的な支援</p> <p>経済産業省の要請に基づき、カルタヘナ法第二種使用等における大臣確認のための審査及び技術的支援を行う。また、引き続き遺伝子組換え生物の第一種使用等における大臣承認の審査支援のための体制整備を行う。さらに、カルタヘナ法規制・手続きの合理化について、経済産業省の支援を行う。</p> <p>(2) GILSP 遺伝子組換え微生物リストの告示原案の作成</p> <p>経済産業省の要請に基づき、「遺伝子組換え生物等の第二種使用等のうち産業上の使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令別表第一号の規定に基づき経済産業大臣が定める GILSP 遺伝子組換え微生物（※）」の原案作成を行い、経済産業省に報告するとともに、審議会での検討について技術的な支援を行う。</p> <p>(3) 立入検査</p> <p>カルタヘナ法に基づく製造事業者等に対する立入検査について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。</p> <p>(4) 微生物によるバイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援</p> <p>経済産業省の要請に基づき、微生物によるバイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援を行う。</p> <p>(5) バイオテクノロジーを活用した安全性等評価</p> <p>バイオテクノロジーを活用した安全性等の評価をするための手法を開発するとともに、技術基準や規格等について、経済産業省や関連団体に対し、技術的支援や提案を行う。</p> <p>また、製品安全及び消費者安全行政を支援するため、製品安全分野が実施する重大製品事故及び非重大製品事故の原因究明調査のうち、人体に悪影響を及ぼす化学物質等に係る製品事故について、製品安全分野からの依頼に基づき、バイオテクノロジーを利用した原因分析を行い、その分析結果を報告する。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア カルタヘナ法に関連して、経済産業省が行う合成生物学やゲノム編集技術等の規制のあり方に関する検討に参画し、技術的支援を行う。</p> <p>イ アレルギー等人体に悪影響を及ぼすタンパク質等生体由来の化粧品原料等について、バイオテクノロジーを活用した分析・解析を行い、関係省庁等へ情報を提供する。また、住環境に生息する微生物等の安全性評価手法を関係機関と連携して開発する。</p>
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>ウ 微生物及び遺伝子組み換え微生物等が生産する物質について、バイオテクノロジーを活用した安全性等評価手法等を関係機関と連携して開発する。また、獣毛繊維や脱石油、海洋生分解性新規タンパク質繊維等に対する標準化活動を支援し JIS や ISO/TC38/WG22（繊維/化学分析）の国際標準化会議において、規格化に貢献する。</p> <p>エ 工業製品等に関係したアレルギー等に関する製品事故について、製品安全分野からの依頼に基づき、高度な分析技術を必要とする事故原因究明試験を実施し原因物質を解析する。また、事故原因究明試験の結果、化学物質管理分野が実施する化学物質のリスク評価技術の精緻化に資する情報が得られた場合、提供を行う。</p> <p>オ 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定）の一環として、新型コロナウイルスに対する感染抑制対策のための物資評価・情報提供に関する対応を行う。</p> <p>(6) 微生物安全情報の提供 既存のバイオ関連業種のみならず、異業種からのバイオ産業分野への参入が広がりつつあること等も踏まえ、バイオテクノロジーの産業利用における社会的リスクの低減に寄与するため、微生物安全情報の提供を行う。 具体的には、微生物有害情報データベース（M-RINDA）において微生物の毒素生産能等に関する情報と微生物の法規制情報や分類学的情報の更新を通じて、微生物の安全性や安全な取扱い等に関する情報提供を行う。</p> <p>4. 生物多様性条約への対応 国内バイオ産業の国際的な発展に資する活動を支援するため、生物多様性条約に基づく海外の生物遺伝資源を取得する機会とそれを利用する環境を企業等に提供する。</p> <p>(1) 生物遺伝資源の国際移転に関する取組 アジアを中心とした海外の関係機関との連携を推進し、これまで構築してきたアジア諸国/地域との協力体制等を活用した生物遺伝資源の国際移転に関する枠組みを通じた取組を実施する。 具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 生物多様性条約に基づく生物遺伝資源利用及び利益配分に関する枠組みを維持し、産業有用な海外生物遺伝資源の我が国への移転によって我が国の事業者を支援するための共同事業を実施する。</p> <p>イ アジア域内での生物遺伝資源の移転、保存とその有効利用について、ACM（※）を通じて積極的な情報交換や議論を行う。 ※ ACM（Asian Consortium for the Conservation and Sustainable Use of Microbial Resources）： 微生物資源の保全と持続可能な利用のためのアジア・コンソーシアム</p> <p>(2) バイオ産業に関係する国際条約についての情報の収集・整理・提供 生物多様性条約や名古屋議定書等のバイオ産業に関係する国際条約についての情報を収集・整理・提供する。</p>
--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 生物多様性条約に係る国際会議への参加等を通じ、各国の規制法等とその運用実態についての関連情報及び我が国のバイオ産業の発展に影響を与える可能性のある情報を収集、整理するとともに、経済産業省等の要請に応じてこれら情報を提供する。また、BRC間の連携を通じ、生物遺伝資源に係る各国の規制法等の情報とアクセス及び利益配分に関する情報を収集、整理し、Webサイトを通じ広く情報提供する。</p> <p>イ 名古屋議定書担保措置の施行支援として、遺伝資源が国内において取得されたことを示す文書「遺伝資源国内取得書」の発給を行う。</p> <p><指標></p> <p>指標 3-1: バイオものづくり支援基盤としての生物遺伝資源・データプラットフォームの活用による社会実装の具体的な出口イメージを持つ企業等からの申し込みにより、NBRCが課題解決に向けて22機関以上の企業等を支援することにより、社会実装に貢献する。(アウトカム指標) 【重要度高】 【困難度高】</p> <p>指標 3-2: 新たな微生物遺伝資源の収集数(産業界からのニーズ等を踏まえ、150株)</p> <p>指標 3-3: 特許法に基づく特許微生物の寄託の実施件数(全件実施) (参考) 過去3年平均 297件</p> <p>指標 3-4: カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物等の産業上の使用等の申請に関する審査件数(全件実施) (参考1) 過去3年平均 59件</p> <p>指標 3-5: GILSP※遺伝子組換え微生物リストの告示原案の作成件数(全件実施) (参考) 過去3年平均 1件</p> <p>指標 3-6: カルタヘナ法に基づく立入検査の実施件数(全件実施) (参考) 過去3年平均 4件</p> <p>指標 3-7: 微生物によるバイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援件数(全件実施) (参考) 令和5年度 3件</p> <p>※GILSP (Good Industrial Large Scale Practice) 遺伝子組換え微生物: 特殊な培養条件下以外では増殖が制限されること、病原性がないこと等のため最小限の拡散防止措置を執ることにより使用等を行うことができるものとして、経済産業大臣等が定めるもの</p> <p><目標を上回る水準として考慮される事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構が課題解決の支援を行うことで製品化・事業化が実現し、それによりバイオ産業の中長期的な発展に貢献することが期待される場合
I-4 適合性認定分野	<p>経済産業省による基準認証政策の下、産業標準化法や計量法に基づく着実な制度の運用や、国際的枠組における活動を通じて、我が国認定機関としての信頼性維持や能力の向上を図る。</p> <p>以下の1.から4.までの業務を実施するものとし、指標もあわせて設定する。</p> <p>1. 産業標準化法に基づく登録制度の執行等 (1) 試験事業者の登録・更新</p>	<p>経済産業省による基準認証政策の下、産業標準化法及び計量法に基づく試験事業者、校正事業者等の登録・認定とこれらに関連する業務を実施する。また、我が国の認定機関としての信頼性の維持や能力の向上を図るとともに、認定に係る国内外の活動への参画等を通じて、取引の円滑化と国際展開の支援及び認定制度の普及を図る。</p> <p>社会ニーズや市場創出効果が高い新たな技術や製品等に係る認定制度については、適時的確な審査実施体制の構築(区分・種類の追加も含む)による産業活動の促進を目指し、我が国産業の競争力確保に貢献する。また、日本の適合性評価制度の活用・発展のため、標準化人材の育成</p>

<p>産業標準化法に基づく試験事業者の登録制度（JNLA）における試験事業者の登録・更新を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <p>また、JNLA の利用拡大に向け、標章を付した証明書を発行する登録事業所数の維持・増加のための取組を実施する。</p> <p>さらに、申請及び届出のオンライン提出の支援を行い、その普及を推進する。</p> <p>（２）登録試験事業者に対する立入検査 登録試験事業者に対する立入検査を的確に実施する。</p> <p>（３）登録区分の改正原案の作成 経済産業省からの要請に応じ、日本産業規格（JIS）の制定・改正に対応した JNLA における登録区分の改正原案の作成を行う。</p> <p>（４）国際相互承認取決に対応した試験所の認定等の実施 国際相互承認取決に対応した試験所の認定審査及び認定試験所に対する認定維持審査を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <p>2. 計量法に基づく登録及び認定制度の執行等</p> <p>（１）校正事業者の登録・更新 計量法に基づく校正事業者登録制度（JCSS）における校正事業者の登録・更新を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <p>また、JCSS の利用拡大に向け、標章を付した証明書を発行する登録事業所数の維持・増加のための取組を実施する。</p> <p>さらに、申請及び届出のオンライン提出の支援を行い、その普及を推進する。</p> <p>（２）登録校正事業者に対する立入検査 登録校正事業者に対する立入検査を的確に実施する。</p> <p>（３）特定計量証明事業者の認定・更新等 計量法に基づく特定計量証明事業者認定制度（MLAP）における特定計量証明事業者の認定・更新を迅速、的確かつ効率的に実施するとともに、認定事業者に対するフォローアップ調査を的確に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <p>さらに、申請及び届出のオンライン提出の支援を行い、その普及を推進する。</p> <p>経済産業省が MLAP の認定基準を改正する場合には、当該改正に対応した申請受入れ及び審査実施体制の構築を迅速、的確かつ効率的に行う。</p> <p>（４）認定特定計量証明事業者に対する立入検査 認定特定計量証明事業者に対する立入検査を的確に実施する。</p> <p>（５）国際相互承認取決に対応した校正事業者の認定等の実施 国際相互承認取決に対応した校正事業者の認定審査及び校正事業者に対する認定維持審査を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <p>3. 製品評価技術基盤機構認定制度の実施 JNLA や JCSS、MLAP では対応できない分野を主な認定対象とする製品評価技術基盤機構認定制度（ASNITE）において、安全の確保、国内外の取引の円滑化等の政策的・社会的要請を踏まえ、試験所や校正事業者、製品認証を行う機関、ITセキュリティ分野の評価機関等の認定審査及び認定維持審査を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p>	<p>プログラムを実施する。認定申請・届出については、事業者のオンライン提出を支援するとともに、審査業務の電子化を進め、効率化、迅速化及びセキュリティの向上を図る。</p> <p>以下の 1. から 4. までの業務を実施し、指標もあわせて設定する。</p> <p>【年度目標の達成に向けた重点的な取組】</p> <p>①海外との取引や安全・安心な国民生活に貢献するため、登録・認定制度の普及を図りつつ、社会ニーズや市場創出効果が高い重要な分野において、認定プログラムを創設・拡充し、それらの活用を促進</p> <p>②適合性評価制度の信頼性向上や利用拡大に向けた取組</p> <p>③IT を活用した業務の効率的運用やサービスの向上</p> <p>1. 産業標準化法に基づく登録制度の執行等</p> <p>（１）試験事業者の登録・更新 産業標準化法に基づく試験事業者の登録制度（JNLA）における試験事業者の登録・更新を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <p>また、JNLA の利用拡大に向け、標章を付した証明書を発行する登録事業所数の維持・増加のための取組を実施する。具体的には、標章を付した証明書を発行する登録事業所数の維持・増加に向けた登録試験事業者の啓発のために説明会を開催し、標章を付した証明書の発行に関する助言や発行事例の紹介等を通じて、特に新規に登録した事業所（区分追加の事業所を含む）の利用拡大に向けた働きかけを行う。必要に応じて、標章を付した証明書を発行していない登録試験事業者等から情報収集を行い、その内容に応じた標章を付した証明書の活用を図る。</p> <p>さらに、申請及び届出のオンライン提出の支援を行い、その普及を推進する。具体的には、オンライン申請及び届出に関する説明会を開催し、問合せにも適切に対応するとともに、法令に基づく申請及び届出以外の事業者からの報告等についてもオンライン提出を支援する。</p> <p>（２）登録試験事業者に対する立入検査 登録試験事業者に対する立入検査を的確に実施する。</p> <p>（３）登録区分の改正原案の作成 経済産業省からの要請に応じ、日本産業規格（JIS）の制定・改正に対応した JNLA における登録区分の改正原案の作成を行う。</p> <p>（４）国際相互承認取決に対応した試験所の認定等の実施 国際相互承認取決に対応した試験所の認定審査及び認定試験所に対する認定維持審査を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <p>2. 計量法に基づく登録及び認定制度の執行等</p> <p>（１）校正事業者の登録・更新 計量法に基づく校正事業者登録制度（JCSS）における校正事業者の登録・更新を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <p>また、社会ニーズを迅速に把握し、国や産業界からの要請に的確に応じて、新規分野の申請受入れ及び審査実施体制の構築を迅速、的確かつ効率的に行う。さらに、JCSS の利用拡大に向け、</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>また、社会ニーズを迅速に把握し、国や産業界からの要請に的確に応じて、新規分野の審査実施体制の構築及び認定を迅速、的確かつ効率的に行うとともに、ASNITEの利用拡大に向け、標章を付した証明書を発行する認定事業所数の維持・増加のための取組を実施する。</p> <p>さらに、申請及び届出のオンライン提出の支援を行い、その普及を推進する。</p> <p>4. 認定の信頼性確保及び普及に関する取組</p> <p>(1) 認定制度等における調査や立入検査等の実施</p> <p>法令（産業標準化法、相互承認実施法、製品安全4法（電気用品安全法等））に基づき実施する調査や立入検査等は、経済産業省の指示を踏まえ、迅速、的確かつ効率的に実施することにより、我が国の認定制度等の信頼性確保を図る。状況に応じて、Web会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <p>なお、産業標準化法に基づく調査については迅速化のための運用を継続する。</p> <p>(2) 新たな技術や製品等に係る認定に向けた対応強化</p> <p>産業において認定が必要な分野に時機を逸することなく認定制度の提供に向けた対応を行うため、社会ニーズや市場創出効果が高い新たな技術や製品等に係る分野について、認定ニーズ調査を実施し、認定プログラムの創設・拡充に向けた企画立案を行う。また、日本の適合性評価制度の発展のため、外部組織との連携を強化するとともに、標準化人材の育成プログラムを実施する。</p> <p>(3) 認定に係る国際関係業務</p> <p>認定を通じた取引の円滑化と国際展開を支援するため、認定制度に係る国際組織等の活動に参画し、国際相互承認取決の資格・権限を維持するとともに、国の認定機関としての信頼性の維持及び能力の向上を図る。</p> <p>(4) 認定制度の普及促進</p> <p>知的基盤整備計画を受けた計量標準の利用促進方策を含め、産業界等に向けて認定制度の普及促進のための広報活動等を実施し、国内外の取引の円滑化等に貢献する。</p> <p>(5) 認定業務のさらなる電子化推進</p> <p>機構が運用する認定制度において、既存の業務管理の仕組みと審査業務の仕組みを連携し、審査業務のセキュリティを確保しつつ、認定業務全体の効率化、迅速化を推進することで、申請者の負担軽減を含めたサービス向上を図る。</p> <p><指標></p> <p>指標 4-1: 社会ニーズや市場創出効果が高い重要な分野において、認定プログラムを創設・拡充し、それらの活用実績を2件以上（アウトカム指標）【重要度高】</p> <p>指標 4-2: 令和6年度に標章を付した証明書を発行した登録・認定事業所の数を令和5年度実績以上（アウトカム指標）【困難度高】</p> <p>指標 4-3: 電子化によるJNLAにおける登録・更新審査業務については、平均処理期間を145日以内（標準処理期間150日）</p> <p>指標 4-4: JNLAにおける登録・更新審査の実施件数（全件実施）</p> <p>指標 4-5: JNLAにおける立入検査の実施件数（全件実施）</p> <p>指標 4-6: 国際相互承認取決に対応した試験所の認定審査及び認定維持審査の実施件数（全件実施）</p> <p>指標 4-7: JCSSにおける登録・更新審査の実施件数（全件実施）</p> <p>指標 4-8: JCSSにおける立入検査の実施件数（全件実施）</p> <p>指標 4-9: MLAPにおける認定・更新審査及びフォローアップ調査の実施件数（全件実施）</p> <p>指標 4-10: MLAPにおける立入検査の実施件数（全件実施）</p>	<p>標章を付した証明書を発行する登録事業所数の維持・増加のための取組を実施する。具体的には、新規登録を希望する校正事業者へ積極的に情報提供を行い、登録申請を支援する。また、様々な媒体（展示会、講演会、ウェブサイト等）を用いて、標章を付した証明書を発行する登録事業所数の維持・増加につながる情報（登録の利点、標章を付した証明書の使用方法及び利点、発行事例の紹介等）を積極的に提供し、産業界等による証明書の利用の拡大に向けた働きかけを行う。</p> <p>加えて、申請及び届出のオンライン提出の支援を行い、その普及を推進する。具体的には、事業者向け説明会、ウェブサイト等を用いてオンライン申請及び届出に関する情報を積極的に提供し、問合せにも適切に対応するとともに、法令に基づく申請及び届出以外の事業者からの報告等についてもオンライン提出を支援する。</p> <p>(2) 登録校正事業者に対する立入検査</p> <p>登録校正事業者に対する立入検査を的確に実施する。</p> <p>(3) 特定計量証明事業者の認定・更新等</p> <p>計量法に基づく特定計量証明事業者認定制度（MLAP）における特定計量証明事業者の認定・更新を迅速、的確かつ効率的に実施するとともに、認定事業者に対するフォローアップ調査を的確に実施する。状況に応じて、Web会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <p>さらに、申請及び届出のオンライン提出の支援を行い、その普及を推進する。具体的には、事業者向け説明会、ウェブサイト等を用いてオンライン申請及び届出に関する情報を積極的に提供し、問合せにも適切に対応するとともに、法令に基づく申請及び届出以外の事業者からの報告等についてもオンライン提出を支援する。</p> <p>経済産業省がMLAPの認定基準を改正する場合には、当該改正に対応した申請受入れ及び審査実施体制の構築を迅速、的確かつ効率的に行う。</p> <p>(4) 認定特定計量証明事業者に対する立入検査</p> <p>認定特定計量証明事業者に対する立入検査を的確に実施する。</p> <p>(5) 国際相互承認取決に対応した校正事業者の認定等の実施</p> <p>国際相互承認取決に対応した校正事業者の認定審査及び校正事業者に対する認定維持審査を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <p>3. 製品評価技術基盤機構認定制度の実施</p> <p>JNLA や JCSS、MLAP では対応できない分野を主な認定対象とする製品評価技術基盤機構認定制度（ASNITE）において、安全の確保、国内外の取引の円滑化等の政策的・社会的要請を踏まえ、試験所や校正事業者、製品認証を行う機関、ITセキュリティ分野の評価機関等の認定審査及び認定維持審査を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <p>また、社会ニーズを迅速に把握し、国や産業界からの要請に的確に応じて、新規分野の審査実施体制の構築及び認定を迅速、的確かつ効率的に行うとともに、ASNITEの利用拡大に向け、標章を付した証明書を発行する認定事業所数の維持・増加のための取組を実施する。具体的には、標章を付した証明書を発行する認定事業所数の維持・増加に向けた認定事業者の啓発のため、認定事業者から情報収集を行い、必要に応じて、認定事業者に対する要求事項等を定めた文書</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>指標 4-11：国際相互承認取決に対応した校正事業者の認定審査及び認定維持審査の実施件数（全件実施）</p> <p>指標 4-12：ASNITEにおける認定審査及び認定維持審査の実施件数（全件実施）</p> <p>指標 4-13：各法律に基づく認証機関、適合性評価機関及び検査機関の調査及び立入検査の実施件数並びに JIS 試買検査の実施件数（全件実施）</p> <p>指標 4-14：産業標準化法に基づく調査において迅速に指摘事項の改善を行うよう登録認証機関へ指示する件数（全件実施）</p> <p>＜目標を上回る水準として考慮する事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に新設・拡充されたプログラムを含む、令和元年度以降に新規創設したプログラムの活用実績を要因とするインパクトを認められた場合。 重要度又は困難度が高い指標の実績の一因が、NITEが保持する知見・能力を活用した、標準化人材の育成プログラムや標準化活用支援パートナーシップ制度における連携によるものと認められる場合。 <p>＜目標水準の考え方＞</p> <p>指標 4-1：機構の既存の認定プログラム数は年々増加しており、新たにプログラムを2件創設し続ける難易度は高まっているが、認定・認証の重要性の高まりを踏まえ、令和6年度も引き続き2件と設定。</p> <p>指標 4-2：登録・認定事業所の全体数が減少傾向である一方、認定・認証の重要性の高まりを踏まえ、標章を付した証明書を発行する事業者数の維持・増加に向けて、前年度の実績以上と設定。</p> <p>指標 4-3：昨年度と同水準の速度・効率性を期待するもの。</p> <p>指標 4-4 から指標 4-14：経済産業省からの指示・要請に対し、全数を実施する。</p> <p>＜重要度高・困難度高の設置理由＞</p> <p>指標 4-1：</p> <p>【重要度高】日本産業標準調査会基本政策部会において、戦略的標準化活動の推進に向けた総合的な戦略が策定され、「価格」や「品質」に加えた「新たな価値軸」を担保する手法として、認定・認証の重要性が示された。こうした背景を踏まえ、我が国の標準化活動の在るべき姿（日本型標準加速化モデル）の実現のため、民間の認定機関・認証機関による対応が十分でない分野等について公的機関である機構が積極的な役割を果たしていく必要があり、社会ニーズに対応して認定プログラムを創設・拡充する指標 4-1 は重要度が高い。</p> <p>指標 4-2：</p> <p>【困難度高】登録・認定事業所数が減少傾向であることを踏まえ、機構の取組が事業所の新規登録・認定及び更新並びに標章を付した証明書の発行を促進し、前年度の実績以上とする指標 4-2 は困難度が高い。</p>	<p>改正や認定事業者向けの情報提供等を行う。また、経済産業省が構築を進めている IoT 製品に対するセキュリティ適合性評価制度に対応した認定プログラムの拡充に向けた準備を行う。</p> <p>さらに、申請及び届出のオンライン提出の支援を行い、その普及を推進する。具体的には、オンライン申請及び届出に関する情報提供等を行い、問合せにも適切に対応する。</p> <p>4. 認定の信頼性確保及び普及に関する取組</p> <p>(1) 認定制度等における調査や立入検査等の実施</p> <p>法令（産業標準化法、相互承認実施法、製品安全4法（電気用品安全法等））に基づき実施する調査や立入検査等は、経済産業省の指示を踏まえ、迅速、的確かつ効率的に実施することにより、我が国の認定制度等の信頼性確保を図る。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <p>なお、産業標準化法に基づく調査については迅速化のための運用を継続する。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 産業標準化法に基づき国が登録する認証機関の登録・更新のための調査や、認証機関に対する立入検査について、経済産業省の指示に基づき、迅速、的確かつ効率的に実施するとともに、国が登録した登録認証機関及び認証製造業者の品質確保のための市場モニタリング（JIS 試買検査）を経済産業省の要請に基づき的確に実施する。また、特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律に基づき国が認定する適合性評価機関の認定・更新のための調査や、適合性評価機関に対する立入検査について、経済産業省の指示に基づき、迅速化のための運用を継続する。</p> <p>イ 消費生活用製品安全法、電気用品安全法、ガス事業法、及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき国が登録する検査機関の登録・更新のための調査や、検査機関に対する立入検査について、経済産業省の指示に基づき、迅速、的確かつ効率的に実施する。新たな特定製品が追加された場合には、審査に必要な技術研修を迅速に実施し、新たな技術基準に対応する能力の向上を図ったうえで、的確に調査を実施する。</p> <p>(2) 新たな技術や製品等に係る認定に向けた対応強化</p> <p>産業において認定が必要な分野に時機を逸することなく認定制度の提供に向けた対応を行うため、社会ニーズや市場創出効果が高い新たな技術や製品等に係る分野について、認定ニーズ調査を実施し、認定プログラムの創設・拡充に向けた企画立案を行う。また、日本の適合性評価制度の発展のため、外部組織との連携を強化するとともに、標準化人材の育成プログラムを実施する。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 社会ニーズ等を踏まえ、新たな技術や製品等に関する認定・認証の必要性について調査する。</p> <p>イ 認定審査員の充実を目的とした機構内部の職員及び外部の技術専門家等を対象とする審査員養成研修については、外部組織と連携して実施し、認定における技術資源の有効活用を図る。さらに既存の審査員の能力向上を目的に各種スキルアップ研修を実施する。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>ウ 業務運営体制の維持・整備と適切な運用・管理・改善等を通じて、認定機関としての信頼性を維持する。また、認定事業者に認定機関に対する満足度調査を行い、審査等の改善に利用する。</p> <p>エ 日本の適合性評価制度の活用・発展のため、外部組織と連携し、標準化人材の育成プログラムを充実させる。</p> <p>(3) 認定に係る国際関係業務 認定を通じた取引の円滑化と国際展開を支援するため、認定制度に係る国際組織等の活動に参画し、国際相互承認取決の資格・権限を維持するとともに、国の認定機関としての信頼性の維持及び能力の向上を図る。</p> <p>具体的には、アジア太平洋認定協力機構（APAC）、国際試験所認定協力機構（ILAC）及び国際認定フォーラム（IAF）に係る国際相互承認取決の資格・権限を維持するとともに、委員会、投票活動を通じて国際的な認定制度づくり等に参画する。また、APAC 相互評価又はそのレビューパネルへの国際評価員の派遣・育成等を通じて、国際相互承認取決の運営に参画する。</p> <p>(4) 認定制度の普及促進 知的基盤整備計画を受けた計量標準の利用促進方策を含め、産業界等に向けて認定制度の普及促進のための広報活動等を実施し、国内外の取引の円滑化等に貢献する。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>ア 国の認定機関という立場から、日本認定機関協議会（JAC）の事務局として、各認定機関と連携しつつ、認定に係る課題に対応するとともに、認定制度の普及等を図る。</p> <p>イ 事業者への訪問、展示会、ニュースリリース、講演会等を通じた営業・広報活動を行うことにより、産業界等への認定制度の普及、利用促進を図ることに加え、国民に向けた情報提供にも努める。情報をより多くの者にわかりやすく届ける方策として、デジタルコンテンツ配信やオンライン講座・説明会等を行う。</p> <p>ウ 知的基盤整備計画を受けた計量標準の利用促進や、地域産業及び中堅・中小企業の振興支援に向けて、国や地方の機関等に対して認定制度に係る情報発信を行い、制度の普及を図る。また、他分野の取組に関して、認定・認証の普及に向けた協力を行う。さらに、他分野の職員にも審査員養成研修の受講機会を提供することで、認定制度の理解を促進し、分野間の連携を強化する。</p> <p>(5) 認定業務のさらなる電子化推進 機構が運用する認定制度において、既存の業務管理の仕組みと審査業務の仕組みを連携し、審査業務のセキュリティを確保しつつ、認定業務全体の効率化、迅速化を推進することで、申請者の負担軽減を含めたサービス向上を図る。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p>
--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>ア 認定申請・届出については、認定申請審査業務システムを用いたオンライン提出を支援する。また、認定業務に関わる書類のうち電子化が可能なものは、原則、電子媒体に移行し、認定申請審査業務システムを用いたペーパーレス審査を実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。</p> <p>イ 業務の効率化のため、業務管理システムと審査業務システムの最適化を推進する。</p> <p>ウ 近年増加傾向の海外での審査案件については、多言語の文書に対応するための電子翻訳ツール等を導入し、審査の効率化を図る。</p> <p><指標></p> <p>指標 4-1: 社会ニーズや市場創出効果が高い重要な分野において、認定プログラムを創設・拡充し、それらの活用実績を 2 件以上 (アウトカム指標) 【重要度高】</p> <p>指標 4-2: 令和 6 年度に標章を付した証明書を発行した登録・認定事業所の数を令和 5 年度実績以上 (アウトカム指標) 【困難度高】</p> <p>指標 4-3: 電子化による JNLA における登録・更新審査業務については、平均処理期間を 145 日以内 (標準処理期間 150 日)</p> <p>指標 4-4: JNLA における登録・更新審査の実施件数 (全件実施) (参考) 過去 3 年平均 71 件</p> <p>指標 4-5: JNLA における立入検査の実施件数 (全件実施) (参考) 過去 3 年平均 1 件</p> <p>指標 4-6: 国際相互承認取決に対応した試験所の認定審査及び認定維持審査の実施件数 (全件実施) (参考) 過去 3 年平均 45 件</p> <p>指標 4-7: JCSS における登録・更新審査の実施件数 (全件実施) (参考) 過去 3 年平均 77 件</p> <p>指標 4-8: JCSS における立入検査の実施件数 (全件実施) (参考) 過去 3 年実績なし</p> <p>指標 4-9: MLAP における認定・更新審査及びフォローアップ調査の実施件数 (全件実施) (参考) 過去 3 年平均 25 件 (認定・更新審査)、24 件 (フォローアップ調査)</p> <p>指標 4-10: MLAP における立入検査の実施件数 (全件実施) (参考) 過去 3 年実績なし</p> <p>指標 4-11: 国際相互承認取決に対応した校正事業者の認定審査及び認定維持審査の実施件数 (全件実施) (参考) 過去 3 年平均 140 件</p> <p>指標 4-12: ASNITE における認定審査及び認定維持審査の実施件数 (全件実施) (参考) 過去 3 年平均 62 件</p> <p>指標 4-13: 各法律に基づく認証機関、適合性評価機関及び検査機関の調査及び立入検査の実施件数並びに JIS 試買検査の実施件数 (全件実施) (参考) 過去 3 年平均 15 件 (調査)、5 件 (立入検査)、2 件 (JIS 試買検査)</p> <p>指標 4-14: 産業標準化法に基づく調査において迅速に指摘事項の改善を行うよう登録認証機関へ指示する件数 (全件実施) (参考) 過去 3 年平均 2 件</p> <p><目標を上回る水準として考慮される事項></p>
--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年度に新設・拡充されたプログラムを含む、令和元年度以降に新規創設したプログラムの活用実績を要因とするインパクトを認められた場合。 ・重要度又は困難度が高い指標の実績の一因が、NITE が保持する知見・能力を活用した、標準化人材の育成プログラムや標準化活用支援パートナーシップ制度における連携によるものと認められる場合。
I — 5 国際評価技術分野	<p>蓄電池産業戦略（令和 4 年 8 月 31 日策定）や経済産業省による標準化政策の下、定置用や車載用を含む先端蓄電池システム等の戦略的技術分野における国際競争力の強化に貢献する。また、経済産業省による電気保安政策の下、再生可能エネルギー発電設備導入拡大やスマート保安（※）推進加速といった進展する状況変化下での持続的な電気保安水準の維持・向上に貢献する。</p> <p>※スマート保安： 急速に進む技術革新やデジタル化、少子高齢化等が一層深化する環境変化の中、官民が連携し、IoT や AI などの新技術の導入等により産業保安における安全性と効率性を追求する取組をいう。</p> <p>以下の 1. 及び 2. の業務を実施するものとし、指標もあわせて設定する。</p> <p>1. 蓄電池システムに関するグローバル認証基盤整備等業務 IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム、日本提案で設立）等における定置用先端蓄電池システムの試験・評価に関する国際標準化を支援するとともに、関係機関と連携しつつ、標準化後の認証基盤整備に貢献する。 また、定置用や車載用を含む先端蓄電池システムに関する試験評価拠点を適合性評価の実施に活用するため、関係機関と連携しつつ当該評価拠点を活用した試験評価のサービスを実施するとともに、急速な技術進歩に伴い複雑化・高度化する試験に対応するため、OJT の実施や外部機関が行う技術的な研修の受講を通じて、試験人員の教育やノウハウの拡充を行い、専門性を高める。 さらに、普及啓発活動や事業者訪問等を行い、当該評価拠点の認知度向上や業界ニーズの把握を行うとともに、ニーズに応じて顧客へのコンサルティングを強化し、より顧客のソリューションに資する技術・サービスを提供することで試験サービスの拡充を行う。 加えて、当該評価拠点を活用して、試験ニーズに応じていくことを目的とした新たな試験評価技術の開発を実行するとともに、日本の蓄電池システム産業競争力向上に資する有益で活用可能なデータ等の取得・解析を進め、蓄電池システムに関係する国内の様々なステークホルダーでの共有と活用を推進しながら、業界団体と連携しガイドライン（JIS、業界ガイドライン等）の策定に向けた検討を進める。 併せて、令和 5 年度に整備した先端技術評価実験棟について、車載用蓄電池システムに関する標準化に貢献するため、安全かつ円滑に試験が実施できるよう準備作業を進め、共同試験の受入を開始する。また、全固体電池の試験実施に向けて、受入基準や試験方法の策定等に向けた検討を進める。</p> <p>2. 電気保安技術支援業務 再生可能エネルギー発電設備導入拡大、蓄電所や電力貯蔵装置としての蓄電池の活用拡大、スマート保安推進加速といった進展する状況変化の下で、中小規模発電設備設置者やスマート保安技術を有する中小企業事業者などを含め、社会全体として持続的な電気保安水準の維持・向上に貢献する。</p>	<p>蓄電池産業戦略（令和 4 年 8 月 31 日策定）や経済産業省による標準化政策の下、定置用や車載用を含む先端蓄電池システム等の戦略的技術分野における国際競争力の強化に貢献する。また、経済産業省による電気保安政策の下、再生可能エネルギー発電設備導入拡大やスマート保安（※）推進加速といった進展する状況変化下での持続的な電気保安水準の維持・向上に貢献する。</p> <p>※スマート保安： 急速に進む技術革新やデジタル化、少子高齢化等が一層深化する環境変化の中、官民が連携し、IoT や AI などの新技術の導入等により産業保安における安全性と効率性を追求する取組をいう。</p> <p>なお、社会の変化に対し適時適切に対応するため、中長期的な視点に立った新たな取組について、その実現可能性の調査・検討を行うとともに、分野間での連携を進め、機構が保有する技術的知見の有効活用を図る。また、機構による国際評価技術分野の取組について、事業者や産業界に向けた情報発信とともに、国民に向けた情報提供にも努める。</p> <p>以下の 1. から 2. の業務を実施し、指標もあわせて設定する。</p> <p>【年度目標の達成に向けた重点的な取組】</p> <p>①国内企業の蓄電池システムに関して、世界最大級の施設を活用し、産業界のニーズを踏まえ、公的機関である機構による実施が適切である試験サービスの拡充・実施、新しい試験手法の開発、試験データの利活用、戦略的な国際標準開発、認証体制の構築等により、実用化、認証取得、海外展開等を支援</p> <p>②再生可能エネルギー発電設備等に関して、安全情報の効果的な分析・普及活動等により官民の電気保安に関する取組を支援</p> <p>1. 蓄電池システムに関するグローバル認証基盤整備等業務 IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム、日本提案で設立）等における定置用蓄電池システムの試験・評価に関する国際標準化を支援するとともに、関係機関と連携しつつ、標準化後の認証基盤整備に貢献する。 また、定置用や車載用を含む先端蓄電池システムに関する試験評価拠点を適合性評価の実施に活用するため、関係機関と連携しつつ当該評価拠点を活用した試験評価のサービスを実施するとともに、急速な技術進歩に伴い複雑化・高度化する試験に対応するため、OJT の実施や外部機関が行う技術的な研修の受講を通じて、試験人員の教育やノウハウの拡充を行い、専門性を高める。 さらに、普及啓発活動や事業者訪問等を行い、当該評価拠点の認知度向上や業界ニーズの把握を行うとともに、ニーズに応じて顧客へのコンサルティングを強化し、より顧客のソリューションに資する技術・サービスを提供することで試験サービスの拡充を行う。 加えて、当該評価拠点を活用して、試験ニーズに応じていくことを目的とした新たな試験評価技術の開発を実行するとともに、日本の蓄電池システム産業競争力向上に資する有益で活用</p>

<p>そのため、電気保安に係る事故情報の整理・分析、事故実機調査の実施、事故分析・調査の高度化に資する情報システムの運用・改修、経済産業省が指示する再生可能エネルギー発電設備等に対する電気事業法に基づいた立入検査の的確な実施、蓄電所や電力貯蔵装置としての蓄電池の安全な活用拡大に向けた取組、スマート保安技術の的確な導入促進に向けた取組等、電気保安に関する官民への専門的支援を検討・実施しつつ、体制の整備を行う。</p> <p>併せて、官民の安全に対する意識向上を図るため、電気保安水準の維持・向上に資する安全情報を広く発信する。</p> <p><指標> 指標 5-1: 機構が国内企業や公的機関等と実施した試験・評価を通じた先端蓄電池システムの実用化・認証取得等を合計 8 件以上とし、先端蓄電池システムの更なる実用化等に貢献する。(アウトカム指標) 【重要度高】 【困難度高】 指標 5-2: 持続的な電気保安水準の維持・向上に資するスマート保安技術カタログの発信並びに、スマート保安に関連する技術調査、事故情報分析及び事故実機調査等で得られた知見を活用した国への報告・助言を、その内容を国とも調整の上、7 件以上実施する。 指標 5-3: 電気事業法に基づく立入検査の実施件数(全件実施) 【重要度高】</p> <p><目標を上回る水準として考慮する事項> ・定量的指標の成果の内、特筆すべきもの <input type="checkbox"/> 機構が国内企業や公的機関等と実施した試験・評価により、世界初・業界初の先端蓄電池システムの実用化等に繋がった場合 <input type="checkbox"/> 機構が国内企業や公的機関等と実施した試験・評価により、企業等の事業計画よりも前倒しで実用化等に繋がった場合 ・これまで機構が実施してきた試験・評価により蓄積された知見から、以下の成果に繋がった場合 <input type="checkbox"/> 試験データの利活用又は機構が国内企業や公的機関等と実施した試験・評価により、ルール形成・改訂(規制合理化・標準化・業界ガイドライン整備等)が実現 <input type="checkbox"/> 新たに開発・整備した試験手法等を活用した試験の実施</p> <p><目標水準の考え方> 指標 5-1: 機構が国内企業や公的機関等と実施した試験・評価を通じた先端蓄電池システムの実用化・認証取得等の過去の実績を踏まえて設定。試験評価拠点の利用予定が埋まっている中、例年平均の 8 件の目標は容易ではなく適切な水準である。 指標 5-2: 機構におけるスマート保安技術カタログ掲載の過去の実績を踏まえて設定。昨年度から、対象が広範になりがちである「安全情報の発信」を削除し、新たに、スマート保安に関連する技術調査、事故情報分析及び事故実機調査等の分析に限定し、それを基とした国への報告・助言を求めるもの。昨年以上に機構の努力を促す適切な水準である。 指標 5-3: 経済産業省からの指示・要請に対し、全数を実施する。</p> <p><重要度高・困難度高の設定理由> 指標 5-1:</p>	<p>可能なデータ等の取得・解析を進め、蓄電池システムに係る国内の様々なステークホルダーでの共有と活用を推進しながら、業界団体と連携しガイドライン(JIS、業界ガイドライン等)の策定に向けた検討を進める。</p> <p>併せて、令和 5 年度に整備した先端技術評価実験棟について、車載用蓄電池システムに関する標準化に貢献するため、安全かつ円滑に試験が実施できるよう準備作業を進め、共同試験の受入を開始する。また、全固体電池の試験実施に向けて、受入基準や試験方法の策定等に向けた検討を進める。</p> <p>具体的には、以下の業務を実施する。</p> <p>(1) 国際標準化の取組の支援と認証基盤構築への貢献 ア 日本主導による定置用蓄電池システムの国際標準化を実現するため、IEC/TC120 の国内外委員会等に参加し、主に IEC 62933-5-2 の 2nd バージョン等の国際標準化活動に貢献する。 イ IEC 62933-5-2、IEC 62933-5-3 及び関連する安全性規格の試験体制の整備、及び試験・認証機関との更なる協力体制強化により、試験・認証基盤の活用促進を図る。また、これまでに開発に貢献した国際標準の国内対応 JIS 規格の整備をはじめとした普及活動を行い、補助金要件や保安規制への取り込みといった活用のあり方検討及び促進を図る。</p> <p>(2) 蓄電池システムに関する適合性評価の実施 ア 適合性評価の実施に当たり、認証機関等から信頼性を有すると認められる試験所として運営するために、認証機関等から要求される管理・記録等(試験装置等の校正・保守、試験実施要員に対する研修・教育訓練の実施、記録等)を適切に行う。 イ 試験評価拠点の普及啓発活動を行い、施設を活用した企業の研究開発、認証取得等に資する試験を実施する。また、独自に試験サービスにおける課題解決やデータ利活用を目的として試験の協力者を募集する公募試験を実施する。</p> <p>ウ 事業者訪問等を通じて要望、ニーズを把握し、新たな試験評価手法の開発を進めるとともに、試験装置の追加導入・改造等の試験サービスの拡充を実施する。併せて、令和 5 年度に整備した先端技術評価実験棟について、車載用蓄電池システムに関する標準化に貢献するため、安全かつ円滑に試験が実施できるよう準備作業を進め、共同試験の受入を開始する。また、全固体電池の試験実施に向けて、受入基準や試験方法の策定等に向けた検討を進める。</p> <p>エ 蓄電池システム産業関係者による会議体を運営し、日本の蓄電池システム産業の競争力強化のために、将来に向けて必要とされる取り組みの検討を引き続き実施するとともに、機構が保有する試験データを国内の様々なステークホルダーに共有することで新製品開発を支援しながら、業界団体と連携しガイドライン(JIS、業界ガイドライン等)の策定に向けた検討を進める。また、国内外の関係者、関係機関等との連携強化を図る。加えて、蓄電池システムの多様化・複合化した機能(マルチユース)に関する会議体で作成したガイドラインの普及・活用について検討する。</p> <p>2. 電気保安技術支援業務 再生可能エネルギー発電設備導入拡大、蓄電所や電力貯蔵装置としての蓄電池の活用拡大、スマート保安推進加速といった進展する状況変化下で、中小規模発電設備設置者やスマート保</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>【重要度高】蓄電池システムの市場が急速に拡大する中で、継続的に事業者のニーズに関する情報を収集し、ニーズに対応した先端蓄電池システムの実用化に資する試験評価サービスを提供するなど、その重要度が高まっている。</p> <p>【困難度高】蓄電池の大型化及び試験内容の高度化が年々進んでおり、更に令和2年度に整備した作業準備棟の運用開始に伴いより多くの試験・評価の実施が見込まれ、それらに対応する職員にはより高度な知見と技術が求められること、更に令和5年度に整備した先端技術評価実験棟の運用開始に向けた準備等も必要となることから、過去実績に並ぶ水準として設定している指標の達成は難易度が高い。</p> <p>指標 5-3 :</p> <p>【重要度高】令和4年第208回通常国会の附帯決議（高圧ガス保安法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（令和4年5月11日衆議院、令和4年6月14日参議院））にて「再生可能エネルギー発電設備の設置状況及び保安の適正化が図られているかについて立入検査等を通して十分に監視し、その是正・改善に努めること。」とされたことを踏まえ、比較的事故リスクが高い再エネ発電設備について、優先的に電気事業法に基づく立入検査を実施しているものであり、重要度が高いものとして設定している。</p>	<p>安技術（スマート保安に資する技術や保安方法等をいう。）を有する中小企業事業者などを含め、社会全体として持続的な電気保安水準の維持・向上に貢献するために、安全情報の整理・分析・水平展開等を基軸とし、電気保安行政を技術的に支援する機関として必要な取組を行う。また、国内電源構成に占める再生可能エネルギー発電の割合を今後益々高めていく上で安全に設備を設置運用していくことが重要であり、特に再生可能エネルギー発電設備所有者等に対する保安規律に関する意識醸成を図るため、立入検査を効果的に実施する。加え、蓄電所や電力貯蔵装置としての蓄電池の安全な活用拡大に向け、経済産業省が行う保安規制の整備に積極的に関与する。更に、業界が様々なスマート保安技術を活用し、スマート保安技術を有する中小企業事業者を含めた電気保安水準が向上される社会を目指し、スマート保安推進に向けた活動を積極的に進める。併せて、官民の安全に対する意識向上を図るため、電気保安水準の維持・向上に資する安全情報を広く発信する。</p> <p>(1) 電気保安に係る事故情報の整理・分析及び事故実機調査</p> <p>事業者から経済産業省に提出される電気設備の事故情報について、随時収集を行い、経済産業省の要請に基づき、事故情報を迅速かつ統計的にまとめるとともに事故の傾向等の評価・分析を行い、機構が実施する電気保安技術支援業務の中で得た知見を加えて年間統計や水平展開すべき事項等の分析結果等を経済産業省や産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会電力安全小委員会等にタイムリーに報告するとともに、関係団体や関係者等に情報共有する。その際、より高精度かつ効率的に事故情報の収集を行えるよう、経済産業省と必要な調整を実施する。</p> <p>また、自家用電気工作物の事故等のうち経済産業省や設置者等関係者と協議の上で機構において事故実機調査が必要と判断された案件について、経済産業省からの要請に基づき事故実機調査を実施し、経済産業省や関係者に情報を共有する。これらの分析・調査作業を通じ、制度上変更が必要な箇所があれば、その点に対する対処方針案を含めて、経済産業省に提言する。</p> <p>(2) 電気保安技術支援業務の高度化・効率化に資するシステムの運用・改修</p> <p>行政における電気保安に係る事故情報の管理・分析・水平展開等及び事故実機調査業務の高度化・効率化に資するよう構築した、「電力安全システム（※）」を着実に運用しつつ、利用者の利便性向上に必要な改修を行う。</p> <p>※ 電力安全システム： 事業者等から経済産業省に提出される電気工作物に関する事故報告書（詳報）（電気関係報告規則第3条第2項及び第3条の2第2項に基づく、事故の発生を知った日から起算して三十日以内に行う報告）及び速報（電気関係報告規則第3条第2項及び第3条の2第2項に基づく、事故の発生を知った時から二十四時間以内可能な限り速やかに行う報告）の作成を支援するシステム（詳報作成支援システム）、電気工作物に関する事故情報を整理・分析するシステム（詳報管理システム）、電気工作物に関する事故情報を公表するシステム（詳報公表システム）、機構が実施する事故実機調査業務の高度化・効率化に資する業務支援システム（事故実機調査システム）の4システムの総称。</p> <p>(3) 電気事業法に基づいた立入検査</p> <p>経済産業省と調整して事前提出書類の確認と現場確認、事後の行政指導までの一連の立入検査の流れにおける経済産業省と機構の役割分担を引き続き検討し、必要な立入検査体制を整備する。その上で、立入検査先の選定段階から経済産業省と密接に連携しつつ、経済産業省が指示する再生可能エネルギー発電設備等に対する電気事業法に基づいた立入検査（必要に応じてサ</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>イバーセキュリティに関する検査を含む)を的確に実施する。また、立入検査結果や事故情報分析等に基づいて、令和7年度の立入検査先について経済産業省に提案を行う。</p> <p>(4) スマート保安推進に向けた活動並びに技術支援機関としての電気事業法執行業務に関する専門的支援等の検討・実施及び必要な体制整備</p> <p>経済産業省が策定した「電気保安分野 スマート保安アクションプラン(令和3年4月)」に基づき、スマート保安推進に資するスマート保安技術の掘り起こしを引き続き行うとともに、スマート保安プロモーション委員会(※)を活用し、掘り起こしたスマート保安技術の妥当性を確認の上、スマート保安技術カタログとしてその内容を掲載する。また、経済産業省産業保安監督部と意見交換を行うとともに講演等を通じて関係業界等に広く普及啓発を行う。これら活動を通じて得た知見を活用し、電気事業法に基づく「認定高度保安実施設置者」制度への技術面からの協力、スマート保安を活用した高圧需要設備等の点検頻度の延伸等について、必要に応じて経済産業省と相談・調整しつつ、電気保安政策の支援に繋がる報告・助言をしていく。</p> <p>さらに、スマート保安推進状況を把握し、今後のスマート保安推進に向けた活動を検討するため、業界団体と意見交換を行うとともに、電気設備を保有する事業者に対してアンケート調査を実施する。</p> <p>その他、電気保安水準の維持・向上に資する取組について必要に応じて経済産業省と相談・調整し、機構の知見を活用して電気保安政策の支援に繋がる報告・助言を検討・実施しつつ、必要な体制整備を行う。</p> <p>※ スマート保安プロモーション委員会： 官民間・業界間でのコミュニケーションツールとして、スマート保安技術やデータを活用した新たな保安方法について、その妥当性を確認・共有する場として立ち上げた委員会。機構が事務局を務める。</p> <p><指標></p> <p>指標 5-1：機構が国内企業や公的機関等と実施した試験・評価を通じた先端蓄電池システムの実用化・認証取得等を合計8件以上とし、先端蓄電池システムの更なる実用化等に貢献する。(アウトカム指標)【重要度高】【困難度高】</p> <p>指標 5-2：持続的な電気保安水準の維持・向上に資するスマート保安技術カタログの発信並びに、スマート保安に関連する技術調査、事故情報分析及び事故実機調査等で得られた知見を活用した国への報告・助言を、その内容を国とも調整の上、7件以上実施する。</p> <p>指標 5-3：電気事業法に基づく立入検査の実施件数(全件実施)【重要度高】</p> <p><目標を上回る水準として考慮される事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定量的指標の成果の内、特筆すべきもの <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 機構が国内企業や公的機関等と実施した試験・評価により、世界初・業界初の先端蓄電池システムの実用化等に繋がった場合 <input type="checkbox"/> 機構が国内企業や公的機関等と実施した試験・評価により、企業等の事業計画よりも前倒しで実用化等に繋がった場合 ・ これまで機構が実施してきた試験・評価により蓄積された知見から、以下の成果に繋がった場合 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 試験データの利活用又は機構が国内企業や公的機関等と実施した試験・評価により、ルール形成・改訂(規制合理化・標準化・業界ガイドライン整備等)が実現
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		□ 新たに開発・整備した試験手法等を活用した試験の実施
<p>II 業務運営の効率化に関する事項</p>	<p>1. 業務改善の取組に関する目標</p> <p>運営費交付金を充当する業務については、業務の効率化を図ること等により、人件費、事務所賃料等の効率化ができない経費、新規に追加されるものや拡充分等は除外した上で、業務経費については前年度比 1%以上、一般管理費については前年度比 3%以上の効率化を行う。新たに発生又は業務量の増加が見込まれるものについても、業務の効率化を図ることにより、運営費交付金の増大の抑制に努める。</p> <p>また、調達等合理化計画に基づき調達の改善を図る。</p> <p>2. 給与水準の適正化等</p> <p>役職員の給与水準について、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）」を踏まえ、国家公務員の給与水準を十分に考慮し、引き続き適正化を図るとともに、取組状況を公表する。</p> <p>3. 情報システムの整備及び管理業務</p> <p>デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和 3 年 12 月 24 日デジタル大臣決定）に則り、PMO（Portfolio Management Office）であるデジタル監の下で、情報システムの適切な整備及び管理を投資対効果を精査した上で行うとともに、情報システムの整備及び管理を行う PJMO（ProJect Management Office）への支援を実施する。</p> <p>また、機構の情報基盤システム（NITE-LAN システム）については、令和 7 年度導入を目指し、次期 NITE-LAN を構築する。</p> <p>さらに、NITE-LAN システムの活用を通してロケーションフリーなワークスタイルの促進及び外部事業者とのコミュニケーションの活性化を支援し、機構業務全体のパフォーマンスの向上と改善を図る。</p> <p>加えて、業務の電子化の一層の推進、すでに電子化された業務やシステムの見直し等情報システムの利用者に対する利便性向上（操作性、機能性等の改善を含む。）や、データの利活用及び管理の効率化に継続して取り組む。その際には、情報セキュリティや内部統制の確保の観点を踏まえることとする。</p> <p>上記取組の実施に際しては、以下を指標とする。</p> <p><指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標 1：PMO の支援実績 ・指標 2：情報システム整備に係る投資対効果の精査結果 	<p>1. 業務改善の取組に関する目標</p> <p>運営費交付金を充当する業務については、業務の効率化を図ること等により、人件費、事務所賃料等の効率化ができない経費、新規に追加されるものや拡充分等は除外した上で、業務経費については前年度比 1%以上、一般管理費については前年度比 3%以上の効率化を行う。新たに発生又は業務量の増加が見込まれるものについても、業務の効率化を図ることにより、運営費交付金の増大の抑制に努める。</p> <p>また、調達等合理化計画に基づき調達の改善を図る。</p> <p>【運営費交付金の見積りについて】</p> <p>令和 6 年度の運営費交付金要求額については、業務の効率化を図りつつ、その時々状況を勘案して、次の算定式により見積もることとする。</p> $G_i = (A_b(i-1) - \delta_a(i-1)) \times \beta \times \alpha_a + A_a(i-1) \times \zeta + \delta_a(i) + \{ (B_b(i-1) - C - \delta_b(i-1)) \times \beta \times \alpha_b + B_a(i-1) \times \zeta \} \times \gamma + \delta_b(i) + C + H(i) - \varepsilon(i)$ <p>（係数等の説明）</p> <p>G：交付金額（i は年度）</p> <p>A_a(i-1)：直前の年度における運営費交付金対象事業に係る経費のうち一般管理相当分の人件費相当分</p> <p>A_b(i-1)：直前の年度における運営費交付金対象事業に係る経費のうち一般管理相当分の人件費相当分以外の分</p> <p>B_a(i-1)：直前の年度における運営費交付金対象事業に係る経費のうち業務経費相当分の人件費相当分</p> <p>B_b(i-1)：直前の年度における運営費交付金対象事業に係る経費のうち業務経費相当分の人件費相当分以外の分</p> <p>C：事務所賃料等の効率化ができない経費</p> <p>H(i)：当該年度における定年退職手当想定額</p> <p>α_a（一般管理費効率化係数）：予算要求時の状況を勘案して設定</p> <p>α_b（業務経費効率化係数）：予算要求時の状況を勘案して設定</p> <p>β（消費者物価指数）：前年度における実績値を使用する。</p> <p>γ（政策係数）：法人の業務の進捗状況や財務状況、新たな政策ニーズ等への対応の必要性、主務大臣による評価結果等を勘案し、具体的な伸び率を決定する。</p> <p>δ_a(i)、δ_b(i)については、新規施設の竣工に伴う経費、法令改正に伴い必要となる措置、大規模な設備機器の更新等の事由により、特定の年度に一時的に発生する資金需要について必要に応じ計上する。</p> <p>ε(i)：当該年度における利息収入等の見込額</p> <p>ζ（人件費調整係数）：人事院勧告による給与改定分を反映する。</p> <p>注：運営費交付金対象事業とは、運営費交付金及び自己収入（受取利息等）によりまかなわれる事業を指す。</p> <p>2. 給与水準の適正化等</p>

		<p>役職員の給与水準について、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）」を踏まえ、国家公務員の給与水準を十分に考慮し、引き続き適正化を図るとともに、取組状況を公表する。</p> <p>3. 情報システムの整備及び管理業務</p> <p>デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和 3 年 12 月 24 日デジタル大臣決定）に則り、PMO（Portfolio Management Office）であるデジタル監の下で、情報システムの適切な整備及び管理を投資対効果を精査した上で行うとともに、情報システムの整備及び管理を行う PJMO（ProJect Management Office）への支援を実施する。</p> <p>また、機構の情報基盤システム（NITE-LAN システム）については、令和 7 年度導入を目指し、次期 NITE-LAN を構築する。</p> <p>さらに、NITE-LAN システムの活用を通してロケーションフリーなワークスタイルの促進及び外部事業者とのコミュニケーションの活性化を支援し、機構業務全体のパフォーマンスの向上と改善を図る。</p> <p>加えて、業務の電子化の一層の推進、すでに電子化された業務やシステムの見直し等情報システムの利用者に対する利便性向上（操作性、機能性等の改善を含む。）や、データの利活用及び管理の効率化に継続して取り組む。その際には、情報セキュリティや内部統制の確保の観点を踏まえることとする。</p> <p>具体的には、以下の取組を実施する。</p> <p>ア 財務会計、人事給与、文書管理等を含む管理業務全般について、業務管理プロセスを見直し、業務の完全電子化を進め、業務の効率化と内部統制の強化を実現する。さらに、今まで電子化が困難であった業務に対して、ロボット化（RPA）や AI 等の新技術を活用することにより電子化を促進する。</p> <p>イ テレワーク環境やロケーションフリー環境を更に発展させ全ての業務をデジタルで完結させるための情報基盤を整備する。さらにチャット、リモート会議、ファイル共有等コミュニケーションツールを整備することにより、機構内外でのコラボレーションの活性化を図る。</p> <p>ウ 情報システム開発・調達や業務の効率化に関して、専門的な知識と経験を有する外部専門家の積極的な活用により、業務の最適化を図るとともに、透明性、公平性の確保等 IT 調達制度の適切な運用を行う。また、情報システムの構築・改修、運用に当たっては、機構内のシステムの全体像を俯瞰しつつ、情報セキュリティに十分配慮した上で、計画的に行う。</p> <p>エ NITE-LAN システムについては、令和 7 年度導入を目指し、次期 NITE-LAN を構築する。</p> <p>オ NITE-LAN システムの安定運用を確保し各種電子申請の処理を適切に行う。また、職員等への教育、業務における妥当性の判断等を行い、業務のペーパーレス化及び電子的文書の管理の徹底を図る。さらに、NITE-LAN システムの運用（ヘルプデスク対応等）を通して、NITE-LAN システムの利用に関する FAQ を集積し、これを公開することにより NITE-LAN システムの利活用を促進する。</p> <p>< 指標 ></p> <p>・ 指標 1 : PMO の支援実績</p>
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>III 財務内容の改善に関する事項</p>	<p>予算執行の透明性を図るため分野別の管理会計など適切な財務管理を行うとともに、業務の効率的な実施による費用の低減、必要に応じた保有資産の見直し、適正な受益者負担等を踏まえた適切な手数料設定等による手数料収入の増加、その他の経営努力により、健全な財務内容を維持する。</p> <p>また、やむを得ない事情を除き、原則借り入れは行わない。</p> <p>※やむを得ない事情として想定される理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金の交付の遅延 ・受託業務に係る経費の暫定立替え 	<p>・指標2：情報システム整備に係る投資対効果の精査結果</p> <p>III. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>予算執行の透明性を図るため分野別の管理会計など適切な財務管理を行うとともに、業務の効率的な実施による費用の低減、必要に応じた保有資産の見直し、適正な受益者負担等を踏まえた適切な手数料設定等による手数料収入の増加、成長分野へ注力した戦略的かつ効果的な予算編成を行い、経営努力により、健全な財務内容を維持する。</p> <p>具体的には、会計処理の適正化、財務諸表や事業報告書、決算報告書の作成、決算数字の有効活用等の財務管理を行う。</p> <p>また、やむを得ない事情を除き、原則借り入れは行わない。</p> <p>【やむを得ない事情として想定される理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金の交付の遅延 ・受託業務に係る経費の暫定立替え <p><<別表1>> 予算 <<別表2>> 収支計画 <<別表3>> 資金計画</p> <p>IV. 短期借入金の限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金の限度額：2,100,000,000円 ・想定される理由： 運営費交付金の受入れの遅延 受託業務に係る経費の暫定立替え <p>V. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 なし</p> <p>VI. 財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 なし</p>
<p>IV その他業務運営に関する重要事項</p>	<p>1. 広報、情報提供の推進</p> <p>安全な国民生活の実現と健全で持続性のある産業発展のため、機構が有する安全性に関する情報や評価技術について、内容ごとに訴求対象に応じた的確な情報を分かりやすく発信する。また、SNSをはじめとしたソーシャルメディアやデジタルコンテンツを活用し、新たなチャンネルの構築や広報トレンドに応じた工夫をすることで、必要な情報を必要なタイミングで、国民や企業等に届ける。</p> <p>2. 組織・人事に関する目標</p> <p>社会的要請に迅速かつ効率的に対応するため、理事長のトップマネジメントにより、組織に関しては、社会的ニーズを踏まえた分野間及び外部との連携を一層推進するとともに、第2期中期方針に沿った業務実施に努める。また、行政執行法人として日本で初めて策定した価値協創ガイダンスに基づく統合レポートを用いて、ステークホルダーとも協議を重ね、新たな社会課題の探索を行い、かつ技術や製品等の社会実装を支援することで、より社会のニーズに対応した取組、対応を進める。人事に関しては、第2期中期方針に沿った人材確保、人員配置及び</p>	<p>1. 広報、情報提供の推進</p> <p>安全な国民生活の実現と健全で持続性のある産業発展のため、国民の行動変容や企業との対話を促進すべく、機構が有する安全性に関する情報や評価技術について、内容ごとに訴求対象に応じた的確な情報を分かりやすく発信する。また、SNSをはじめとしたソーシャルメディアやデジタルコンテンツを活用し、新たなチャンネルの構築や広報トレンドに応じた工夫をすることで、必要な情報を必要なタイミングで、国民や企業等に届ける。</p> <p>さらに、分析ツールを用いたモニタリングを強化し、機構が配信したニュースリリース等についての反響測定を行い、より国民のニーズに合致した情報発信を目指す。</p> <p>具体的には、以下の取組を実施する。</p> <p>ア オンラインでの講座開催やオンデマンド動画配信、施設展示・見学、報告会等、訴求対象に応じた様々な取組による情報発信で新たなステークホルダーとの対話の機会を創出する。</p>

<p>人材育成を適切に行う。また、職員の生産性を高めるとともに働きやすい職場環境の整備に努める。</p> <p>(1) 内部統制 ガバナンスの強化を図り、理事長のトップマネジメントにより機構の業務を着実に推進するため、内部統制に対する役職員の意識を浸透させるとともに、リスク要因を的確に抽出し事前の対策が迅速かつ効果的に行われるよう、リスク管理体制の維持改善と認識の徹底を図り、内部統制が有効に機能するよう努める。また、目標管理におけるPDCAサイクルにおいては、役職員間の円滑な情報伝達を行うとともに、第三者の視点を取り入れた改善等に努める。</p> <p>万一不測の事態が発生した際は、内部統制システムに則り迅速冷静に正確な情報伝達と対処判断を行い、信頼性維持に努めるとともに厳正な対策をとる。</p> <p>(2) 専門人材の育成、戦略的な人材確保 今後の社会変化を見据え、組織のパフォーマンスを最大化できるようにするため、外部人材を受け入れながら、当該人材を活用できる能力や専門知識をもった職員を育成するとともに、新規・中途採用などにおいて戦略的な人材確保を実施する。</p> <p>(3) 支所の適正な人員配置と体制の構築 機構の限られたリソースの中で質の高いパフォーマンスを発揮するため、各支所の設置目的と果たすべき役割を踏まえ、支所の適正な人員配置と体制の変更を行い、機構が保有する人材・情報・技術・知見といった総合力を最大限活用することによる更なる価値の提供及び地域貢献に繋げる。</p> <p>(4) 情報セキュリティ対策 サイバーセキュリティ基本法に基づく政府の情報セキュリティ対策における基本方針であるサイバーセキュリティ戦略（令和3年9月28日閣議決定）を踏まえ、機構の内部規律の充実及びその運営の徹底を通じて、情報セキュリティ対策のために必要な措置を講じるため、次の対策に取り組む。</p> <p>①政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準を基に、必要に応じて、情報セキュリティ関係規程類を見直し、不正アクセス及び標的型攻撃メールへの対策等機構の情報システムのセキュリティ対策の見直し・強化を図ることにより、情報セキュリティインシデントの未然防止・低減を図る。</p> <p>②国の行政機関や他の独立行政法人等において重大な情報セキュリティインシデントが発生した場合や経済産業省等関係機関から情報セキュリティに係る重要な情報の提供等があった場合においては、速やかな役職員への注意喚起や必要に応じて対策・対応を行う等、役職員（派遣職員、外部調査員等を含む）の情報セキュリティに対する意識の向上やインシデント発生時の適切な対応能力の維持・向上を図る。また、理解度に合わせ、eラーニング、講習会等による更なる指導を実施する。</p> <p>(5) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 機構におけるDX推進のためのビジョン（「NITE Digital Vision 2021」）に基づき、機構が保有する情報のデジタル化及び役職員のデジタルリテラシーの向上を図り、機構におけるデジタル技術と情報の活用を推進する。また、デジタル技術と情報を活用した外部機関との連携による社会的意義のある新たな価値の創造を目指す。</p> <p>(6) 技術や製品等の社会実装への支援 技術や製品等の社会実装に向けた課題を探索し、それらの解決を支援する。その取組として、有望技術等の実用化や市場化に必要な、社会や市場で適切に評価される仕組みである標準化、認証、認定制度等の構築支援等を行う。</p> <p>さらに、企業等からの提案等に対し、総合窓口を通じたワンストップ化による対話しやすい仕組みを活用し、企業等との協創を行う。</p>	<p>イ ソーシャルメディアや人的ネットワーク等を活用し、ステークホルダーが必要とする情報が必要となときに届き、また、国民や企業等からの反応も得られる双方向型のコミュニケーションへの転換を進める。特に文字や静止画では伝わりづらい情報について、動画を活用した情報発信をする。</p> <p>ウ 情報発信後の反響について、広報分析ツールによる解析モニタリングを行う。その結果を踏まえ、提供する情報の内容やタイミング等を改善することで、より国民が求める情報発信を目指す。</p> <p>エ 役員メッセージやステークホルダーの視察・見学時の意見、職員の活動などを取り上げた内部広報を強化し、職員の仕事へのモチベーション向上や内部コミュニケーションの促進を目指す。</p> <p>オ 顧客視点の広報を意識し、SDGs等社会課題への対応状況等を記載した統合レポート※を作成するなど、機構の概要情報をステークホルダーに対してわかりやすく発信する。</p> <p>※ 機構のミッションからビジネスモデル、戦略、ガバナンス等の価値創造ストーリーを、業務実績等報告書や財務諸表などの報告書との相互リンクなどを用いてわかりやすく表現した報告書。</p> <p>2. 施設及び設備に関する計画 年度目標の達成のために必要な施設及び設備を老朽化への対策を含め適切に整備する。また、保有する施設・設備について、耐久性や安全性を確保し、施設・設備の機能を維持する観点から中長期の営繕計画を更新する。</p> <p>(施設の内容) 工業製品等に関する技術上の評価、工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供並びに工業製品等の評価の技術に関する調査及び研究等の推進に必要な施設・設備の整備 (当初予定額) 0千円 (財源) 運営費交付金</p> <p>3. 組織・人事に関する計画 (1) 組織に関する計画 経済産業省施策及び社会のニーズに迅速に対応できるよう、理事長のトップマネジメントの下、社会的ニーズを踏まえた分野間及び外部との連携を一層推進するとともに、第2期中期方針に沿った業務実施に努める。また、行政執行法人として日本で初めて策定した価値協創ガイドランスに基づく統合レポートを用いて、ステークホルダーとも協議を重ね、新たな社会課題の探索を行い、かつ新技術の社会実装、イノベーションを支援することで、より社会のニーズに対応した取組、対応を進める。さらに、中期方針や年度目標を常に意識し、それらに基づいた業務実施に努めるとともに、SDGsの達成に向け業務を見直していく。</p> <p>具体的には、以下の取組を実施する。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(7) 情報公開・個人情報保護 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）等に基づき、適切に対応するとともに、役職員（派遣職員、外部調査員等を含む。）への周知徹底を行い、eラーニング等による教育、指導を全役職員に対して実施する。</p> <p>(8) 保有資産、環境保全 機構が保有する資産について、適切に管理するとともに、不要となった資産については、適切に処分する。また、環境負荷の低減に資する物品調達を進め、自主的な環境管理を行うとともに、持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえて策定した温室効果ガス排出抑制等のための実施計画について、目標達成に向けた具体的な行動に積極的に取り組む。</p> <p>(9) 安全管理、災害対策 大規模災害等へ備え、事業継続計画等を踏まえた必要な施設の営繕を適切に行うとともに、自主的な防災訓練を実施し、役職員（派遣職員等を含む）の安全を確保する。</p> <p><指標> (定性指標) 経済産業省が令和元年7月にとりまとめた『「DX推進指標」とそのガイダンス』（令和5年12月、(独)情報処理推進機構により改訂)を踏まえ、機構全体のデジタル化を推進するため、マネジメント分野主導の下、各事業分野における業務のDXに向けた中期的な方向性も盛り込んだ新たなアクションプランの策定を行う。デジタル化の推進により、洗練された業務の仕組みや体制及び方法を確立する等の業務の高度化又は作業時間の短縮等の効率化が実現し、組織全体の生産性が高まった場合には、目標を上回る水準としてより高く評価するものとする。</p> <p><目標水準の考え方> 各事業分野における業務のDXに向けた中期的な方向性を盛り込んだアクションプランをマネジメント部門が主導して策定することは容易ではなく、Society5.0社会に向け、データやデジタル技術の活用が社会全体として進展する中で競争力の維持・強化のために重要である。</p>	<p>ア 理事長のトップマネジメントの下、機構内部の分野間の連携を一層推進し、機構の有する多様かつ高度な技術的知見、人材、設備等の一体的な活用を進める。また、イントラや外部サービスを活用した各分野の活動状況・成果の共有化等の機構内広報を積極的に行い、分野・支所等の連携の活性化に取り組む。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 化学物質に係る製品事故の原因究明に向けた取組（製品安全分野、化学物質管理分野、バイオテクノロジー分野） □ 製品の事故調査に関する情報共有及び原因究明の共同実施（製品安全分野、国際評価技術分野） □ 化審法のリスク評価加速化、制度向上等に向けた取組（化学物質管理分野、バイオテクノロジー分野、北陸支所） □ バイオバンキングの国際標準（ISO）等に関する情報共有（バイオテクノロジー分野、適合性認定分野）等 <p>イ 社会の変化に基づく新たなニーズに対応し、時代に応じた価値を創造し続けるため、新規事業を構築するための検討を進める。</p> <p>ウ 支所及び事業所（以下「地域拠点」という。）について、地域ネットワークのハブ機能を維持しつつ、地域拠点が有する機能及び各地域に特徴的な産業・行政上の利点を活かし、地域との連携強化を進める。</p> <p>(2) 人事に関する計画 第2期中期方針に沿った人材確保、人員配置及び人材育成に取り組む。また、職員の働きやすい環境作りに努める。</p> <p>具体的には、以下の取組を実施する。</p> <p>ア 職員が新しい仕事やより高度な仕事ができるよう成長するため、中長期的な人材育成の観点からの人員配置、外部機関との積極的な人事交流等を行う。また、多様な人材の的確な配置により機構の業績を向上し、独法評価結果を職員の賞与に適切に反映する。加えて、自身の専門性を活かしつつ新たな専門分野に挑戦する人材を積極的に採用する。</p> <p>イ 性別・年次にとらわれない適材適所な人材活用を行うとともに、職員一人一人が組織を支える人材として成長するため、職員のキャリア開発支援、業務に必要な技能・スキルを習得するための研修の提供、能力開発や意欲の向上を促すための人事評価を実施する。また、多面評価及び職員満足度調査を実施し、リーダー人材の育成や業務パフォーマンス向上に活用する。</p> <p>ウ ストレスチェックの結果等を踏まえ、職場におけるコミュニケーションの活性化や、育児休業の取得促進等職員の働きやすい環境作りに努める。また、働き方改革の一環として、テレワーク制度を適正に運用するとともに長時間労働の抑制や年次休暇取得促進等に取り組み、職員の仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を推進する。また、国家公務員の定年延長に伴い61歳以降も働く職員の能力を十分に発揮できるよう、適切な人員配置や研修等を行う。</p> <p>エ 障害の特性に配慮した合理的な方法による採用に取り組むとともに、障害者も働きやすい職場作りに努める。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>オ 理事長のトップマネジメントの下、職員の自律や視野を広げることを支援する。</p> <p>4. 積立金の処分に関する事項 当該事業年度において、独立行政法人通則法第 44 条の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち、独立行政法人製品評価技術基盤機構法第 12 条第 1 項に基づき、経済産業大臣の承認を受けた金額について、承認を受けた業務の財源に充てることとする。</p> <p>5. その他機構の業務運営に関する事項 (1) 内部統制 ガバナンス強化を図り、理事長のトップマネジメントにより機構の業務を着実に推進するため、内部統制に対する役職員の意識を浸透させるとともに、リスク要因を的確に抽出し事前の対策が迅速かつ効果的に行われるよう、リスク管理体制の維持改善と認識を徹底し、内部統制が有効に機能するよう努める。また、目標管理における PDCA サイクルにおいては、役職員間の円滑な情報伝達を行うとともに、第三者の視点を取り入れた改善等に努める。 万一不測の事態が発生した際は、内部統制システムに則り迅速冷静に正確な情報伝達と対処判断を行い、信頼性維持に努めるとともに厳正な対策をとる。</p> <p>具体的には、以下の取組を実施する。</p> <p>ア 内部統制に対する役職員の意識を更に浸透させるため、組織の理念、事業方針や目標・計画、規程遵守やリスクへの対応等について、内部統制を意識する業務月間や内部統制・リスク管理に関する委員会において議論し、機構全体に共有するとともに、必要に応じて対応の見直しを行うことで、内部統制システムの強化を図る。</p> <p>イ 独立的・中立的モニタリングとしては、監事監査、会計監査人監査、内部監査及び情報セキュリティ監査を行う。また、不適切な契約を是正するために契約監視委員会を行う。</p> <p>ウ 業務執行に必要な法令等の改正情報を適時確認し、法令遵守に努める。</p> <p>エ 理事長のトップマネジメントの下、理事長・理事と各部門所長等の機構幹部間で事業方針・内容及び業務実績等について日常的に議論し共有するため、運営会議（各部門の次長以上の会議）、理事長ヒアリング（理事長・理事と各部門所長等の業務方針会議）等を定期的に開催する。また、理事長のトップマネジメントを促進するために運営会議、理事長ヒアリング等で決定される機構の事業方針等について全職員に共有する。</p> <p>オ 年度目標を達成するための計画（事業計画）案の策定及び業務実績に対する自己評価書の作成にあたっては、必要に応じて、機構の各分野やマネジメントに見識を有する外部有識者からの意見を聴取し、結果等を職員に共有する。</p> <p>カ 年度目標を達成するために、運営会議での月次進捗報告により業務の進捗管理を適切に行うとともに、経済産業省が委嘱した経営に関する有識者への業務進捗報告及び有識者からの助言を踏まえた業務改善を実施する。また、第 2 期中期方針の下 PDCA を継続的に実施するとともに、経営マネジメント改革を推し進める。</p>
--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>(2) 職員の専門人材の育成、戦略的な人材確保 今後の社会変化を見据え、組織のパフォーマンスを最大化できるようにするため、外部人材を受け入れながら、当該人材を活用できる能力や専門知識をもった職員を育成するとともに、新規・中途採用などにおいて戦略的な人材確保を実施する。</p> <p>(3) 支所の適正な人員配置と体制の構築 機構の限られたリソースの中で質の高いパフォーマンスを発揮するため、各支所の設置目的と果たすべき役割を踏まえ、支所の適正な人員配置と体制の変更を行い、機構が保有する人材・情報・技術・知見といった総合力を最大限活用することによる更なる価値の提供及び地域貢献に繋げる。</p> <p>(4) 情報セキュリティ対策 サイバーセキュリティ基本法に基づく政府の情報セキュリティ対策における基本方針であるサイバーセキュリティ戦略（令和3年9月28日閣議決定）を踏まえ、機構の内部規律の充実及びその運営の徹底を通じて、情報セキュリティ対策のために必要な措置を講じるため、次の対策に取り組む。</p> <p>①政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準を基に、必要に応じて、情報セキュリティ関係規程類を見直し、不正アクセス及び標的型攻撃メールへの対策等機構の情報システムのセキュリティ対策の見直し・強化を図ることにより、情報セキュリティインシデントの未然防止・低減を図る。</p> <p>②国の行政機関や他の独立行政法人等において重大な情報セキュリティインシデントが発生した場合や経済産業省等関係機関から情報セキュリティに係る重要な情報の提供等があった場合においては、速やかな役職員への注意喚起や必要に応じて対策・対応を行う等、役職員（派遣職員等を含む）の情報セキュリティに対する意識の向上やインシデント発生時の適切な対応能力の維持・向上を図る。また、理解度に合わせ、eラーニング、講習会等による更なる指導を実施する。</p> <p>具体的には、以下の取組を実施する。</p> <p>ア 政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準を基に、必要に応じて機構の情報セキュリティ関係規程類の見直しや情報システムのセキュリティ対策の見直し・強化を行う。</p> <p>イ 経済産業省等関係機関と連携し、セキュリティ関連情報やその対策の情報収集を迅速に行う。それらを踏まえ情報セキュリティインシデント発生時等緊急時の対応能力を強化する。 さらに、情報収集やセキュリティ診断の結果等を機構の情報セキュリティ対策へ反映する。また、高度サイバー攻撃対処のためのリスク評価等ガイドラインに基づき、さらなるセキュリティ強化を検討する。</p> <p>ウ 情報セキュリティに関するeラーニング・自己点検、新人研修、標的型攻撃メール訓練を実施し、役職員（派遣職員等を含む）の情報セキュリティに対する意識の向上を図る。また、トラブルの発生等にも踏み込んだ公開サーバ緊急連絡訓練や情報セキュリティインシデント対応演習の実施等によりインシデント発生時の適切な対応能力の維持・向上を図る。さらに、定期的な情報セキュリティ診断等を着実に実施する。</p>
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>(5) デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進</p> <p>機構における DX 推進のためのビジョン (「NITE Digital Vision 2021」) に基づき、機構が保有する情報のデジタル化及び役職員のデジタルリテラシーの向上を図り、機構におけるデジタル技術と情報の活用を推進する。また、デジタル人材の採用・育成に加えて、デジタル技術と情報を活用した外部機関との連携による社会的意義のある新たな価値の創造に向け、外部ニーズの収集や、外部連携の方策について検討し、適宜実行する。</p> <p>(6) 技術や製品等の社会実装への支援</p> <p>地域拠点を活用して、技術の社会実装における課題や製品・サービス創出時における課題を探索し、それらの解決を支援する。その取組として、有望技術等の実用化や市場化に必要な社会や市場で適切に評価される仕組みである標準化、認証、認定制度等の構築支援や規格活用人材の育成等を行う。</p> <p>さらに、外部機関からの提案等に対し、総合窓口を通じたワンストップ化による対話しやすい仕組みを活用し、外部機関との協創を行う。</p> <p>具体的には、以下の取組を実施する。</p> <p>ア 地域拠点を活用しつつ、これまでに構築した国の機関や自治体、公設試験所、地域の大学や企業等との関係を基に、対話を継続しつつ、地域技術シーズ開拓を引き続き進める。</p> <p>イ 地域拠点を活用しつつ、地域の産学官連携活動への参画・情報収集を効果的に行い、社会実装を目指すべき技術、市場化や普及が望まれる製品分野等を特定する。</p> <p>ウ 特定した技術等のニーズを把握し、それに対し、機構の保有するデータ (情報)、モノ (設備)、スキル (技術)、ヒト (人材) を活かし、技術等の評価に必要な試験方法、データ取得、スキーム開発等の具体的な支援を行う。</p> <p>エ 機構内での対話を促し、部門間連携した協創や、関西・共創の森等の他機関連携の場を活用した協創による支援に取り組む。</p> <p>オ 規格を活用できる人材を育成するプログラムを提供する。</p> <p>(7) 情報公開・個人情報保護</p> <p>独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律 (平成 13 年法律第 140 号)、個人情報の保護に関する法律 (平成 15 年法律第 57 号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成 25 年法律第 27 号) 等に基づく事務等について、適切に対応するとともに、役職員 (派遣職員等を含む。) に対して、周知徹底を行う。特に、個人情報に関しては関係法令の改正内容を周知徹底するとともに、eラーニング等による教育、指導を全役職員に対して実施する。</p> <p>具体的には、以下の取組を実施する。</p> <p>ア 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づき、文書の開示請求への対応を適切にするとともに、開示・不開示決定を迅速に行う。</p>
--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>イ 個人情報の保護に関する法律に基づき、保有個人情報を明確化し、保有個人情報の適切な管理を行うとともに、個人情報ファイル簿の作成、公開等を適切に実施する。また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、特定個人情報を適切に取り扱う。</p> <p>ウ 役職員（派遣職員等を含む）へ個人情報保護及び特定個人情報取扱いに関して e ラーニング等による研修を実施する。</p> <p>(8) 保有資産、環境保全 機構が保有する資産について、適切に管理するとともに、不要となった資産については、適切に処分する。また、環境負荷の低減に資する物品調達を進め、自主的な環境管理を行うとともに、SDGs を踏まえて策定した温室効果ガス排出抑制等のための実施計画について、目標達成に向けた具体的な行動に取り組む。</p> <p>具体的には、以下の取組を実施する。</p> <p>ア 機構が保有する資産について、定期的に適切な管理状況を確認するとともに、各資産の保有の必要性について厳正に検証する。</p> <p>イ 知的財産権（ノウハウを含む。）について、機構の知的財産ポリシーに基づき、適正な管理を行う。また、データ等の資産価値についても適正な管理を推進する。</p> <p>ウ 環境物品の調達の推進を図るための方針を定め、当該方針に基づきグリーン購入法に適合した物品の調達目標を 100%とする。</p> <p>エ 「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（令和 3 年 10 月 22 日閣議決定）に定める平成 25 年度を基準に令和 12 年度（目標年度）までに温室効果ガスの総排出量 46%削減を目指す計画を踏まえ、機構の実施計画に掲げる 46%削減を実現するため、エネルギー消費効率の高い機器の導入、温室効果ガス排出係数の少ない電気の使用等に努める。</p> <p>(9) 安全管理、災害対策 大規模災害等へ備え、必要な施設の営繕を適切に行うとともに、自主的な防災訓練を実施し、役職員（派遣職員等を含む。）の安全を確保する。</p> <p>具体的には、以下の取組を実施する。</p> <p>ア 保有する施設・設備について耐久性や安全性を確保するため営繕計画を更新することで、必要な施設の営繕を適切に行う。</p> <p>イ 職員（派遣職員等を含む）から広く安全に関する情報を収集し、必要なものについては適切に対応し、事故の未然防止を推進する。</p>
--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>ウ 消防計画等に基づく消防訓練を全事業所において年1回以上実施する。これにより、役職員（派遣職員等を含む。）の防災への意識向上と緊急時における役割把握を進め、災害時の被害縮小化を図る。</p> <p>エ 事故・災害等の緊急時においては、事業継続計画（BCP）等に基づき、迅速な初動対応、復旧等を行う。また、事故・災害を想定した訓練として、BCPに基づき、職員の安否確認及び業務時間外の事故・災害の発生を想定した非常参集等の訓練を年1回以上行う。</p> <p><指標> （定性指標） 経済産業省が令和元年7月にとりまとめた『「DX 推進指標」とそのガイダンス』（令和5年12月、（独）情報処理推進機構により改訂）を踏まえ、機構全体のデジタル化を推進するため、マネジメント分野主導の下、各事業分野における業務のDXに向けた中期的な方向性も盛り込んだ新たなアクションプランの策定を行う。デジタル化の推進により、洗練された業務の仕組や体制及び方法を確立する等の業務の高度化又は作業時間の短縮等の効率化が実現し、組織全体の生産性が高まった場合には、目標を上回る水準としてより高く評価するものとする。</p> <p>【定量指標】 令和6年7月末までに新規に着任した役職員にITパスポート試験等情報処理技術者試験の受験を推奨し、これらの役職員のITパスポート試験等情報処理技術者試験の取得率を70%以上</p>
--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------